

福岡県
教育要覧

—平成19年度の実績—

福岡県教育委員会

目 次

第 1 部 教育施策

第 1 節 福岡県の教育施策	1
第 2 節 教育行政の動き	16

第 2 部 教育行財政

第 1 節 教育委員会	17
1 教育委員会委員	
2 教育委員会の会議	
3 教育委員会の活動	
第 2 節 条例・規則等の制定・改正及び通達等	19
1 条例	
2 規則等	
第 3 節 事務局等組織機構	25
第 4 節 教育予算	28
1 県教育予算	
第 5 節 広報・広聴、調査統計	38
1 広報活動	
2 広聴活動	
3 調査統計	
第 6 節 教育文化表彰	39
第 7 節 福岡県教育文化奨学財団	42
第 8 節 教育に関する公益法人及び公益信託	43
1 公益法人	
2 公益信託	
第 9 節 審議会等の議事概況	44

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

- 1 小学校、中学校及び幼稚園
- 2 高等学校及び中等教育学校
- 3 特別支援学校

第2節 小学校、中学校及び幼稚園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

- 1 小学校、中学校
- 2 幼稚園

第3節 高等学校、中等教育学校及び特別支援学校・・・・・・・・・・・・ 55

- 1 高等学校及び中等教育学校
- 2 特別支援学校

第4節 学校の設置及び廃止等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

第5節 高等学校進学者の受入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

第6節 県立高校教育改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

- 1 研究指定・委嘱
- 2 中学生進路相談事業
- 3 道徳教育
- 4 生徒指導
- 5 キャリア教育
- 6 へき地教育
- 7 産業教育
- 8 国際理解教育
- 9 学校図書館
- 10 統計教育
- 11 情報教育
- 12 男女共同参画教育
- 13 環境教育
- 14 科学教育推進事業

15 いきいき体験活動推進事業

第2節 付随的教育活動 93

1 福岡県教育文化奨学財団

第3章 教職員

第1節 教職員の人事管理 94

- 1 市町村立学校教職員定数と人事異動
- 2 県立学校教職員定数と人事異動
- 3 教職員の服務
- 4 分限・懲戒処分
- 5 争訟事件
- 6 免許と資格
- 7 教職員等の研修

第2節 教職員の健康管理 110

- 1 健康診断
- 2 教職員の休職状況（新規休職者数一覧）

第3節 教職員の給与 111

- 1 給与改定
- 2 退職手当

第4節 教職員の福利厚生 113

- 1 公務災害等補償
- 2 教職員住宅
- 3 公立学校共済組合
- 4 教職員互助会補助
- 5 教職員の財産形成貯蓄

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況 119

- 1 保有面積
- 2 文教施設整備等補助金

第2節 県立学校の施設・設備整備状況 121

- 1 校舎の維持、修繕
- 2 校地の整備

- 3 県立学校施設の整備

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況 122

- 1 産業教育振興法によるもの
- 2 理科教育振興法によるもの
- 3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動 124

- 1 教育研究団体の助成
- 2 教育研究・科学研究の奨励

第2節 県教育センターの事業 125

- 1 概要
- 2 調査研究事業
- 3 研修事業
- 4 情報処理教育生徒実習
- 5 教育相談
- 6 授業なんでも相談室
- 7 教育資料の刊行・普及事業

第4部 生涯学習

第1章 生涯学習の振興と社会教育行政

第1節 現状と課題 136

- 1 現状と課題
- 2 平成19年度の重点的取組状況と成果

第2節 生涯学習推進体制の整備 137

- 1 生涯学習推進本部
- 2 生涯学習審議会

第3節 生涯学習の推進 138

- 1 生涯学習推進事業
- 2 社会教育施設が実施する学習情報提供事業
- 3 調査研究事業

第4節 社会教育委員 140

1 県社会教育委員の会議

2 社会教育委員の研修

第 5 節 社会教育主事 142

1 社会教育主事

第 2 章 社会教育の活動

第 1 節 社会教育事業 143

1 青少年教育

2 成人教育

3 高齢者教育

4 視聴覚教育

第 2 節 社会教育施設 153

1 公民館

2 図書館

3 博物館

4 県立社会教育総合センター

5 県立英彦山青年の家

6 県立少年自然の家「玄海の家」

7 福岡県青少年科学館

8 県立ふれあいの家

9 県立図書館

第 5 部 文化

第 1 節 現状と課題 180

1 現状と課題

2 平成 19 年度の重点的取組状況と成果

第 2 節 子どもの文化普及事業 182

1 文化庁の事業

2 県の事業

3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

4 その他の事業

第 3 節 県立美術館の事業 187

- 1 県立美術館

第4節 文化財保護 191

- 1 文化財保護審議会
- 2 文化財の指定
- 3 文化財の管理
- 4 大宰府関連史跡の環境整備事業等
- 5 文化財愛護思想の普及
- 6 埋蔵文化財の発掘調査
- 7 銃砲刀剣類の登録
- 8 文化財保護に対する助成
- 9 九州歴史資料館

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題 206

- 1 現状と課題
- 2 平成19年度の重点的取組状況と成果

第2節 学校体育 208

- 1 学校体育指導者の研修

第3節 スポーツの振興 210

- 1 地域スポーツ振興事業
- 2 競技スポーツ振興事業
- 3 スポーツ指導者の養成・育成
- 4 地域スポーツ環境の整備・充実
- 5 スポーツ施設
- 6 福岡県スポーツ振興審議会

第4節 健康教育 233

- 1 保健・安全・給食教育
- 2 健康増進特別事業
- 3 健康教育推進事業（性と心の健康相談）
- 4 性教育（エイズ教育）の推進
- 5 薬物乱用防止セミナー事業

第 5 節 児童生徒の健康管理及び環境衛生 245

- 1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況
- 2 伝染病（インフルエンザ様疾患）
- 3 学校環境衛生

第 6 節 県体育研究所の事業 247

- 1 調査研究事業
- 2 研修事業

第 7 節 付随的健康教育活動 252

- 1 福岡県学校保健会

第 7 部 人権教育

第 1 節 現状と課題 253

第 2 節 学校教育における人権教育 254

- 1 教職員研修事業（学校教育関係）

第 3 節 社会教育における人権教育 265

- 1 県費補助事業、国庫補助事業等
- 2 職員研修事業（社会教育関係）
- 3 その他の事業

資料編 275

- 1 刊行物一覧

第1部 教育施策

第1節 福岡県の教育施策

県教育行政の施策を広く県民に知らせるとともに、市町村の教育行政の推進に資するため、毎年度、「福岡県教育行政の目標と主要施策」を発行してきました。平成18年度からタイトルを「福岡県の教育施策」に変え、今日的課題に即した施策の柱を立て、それに対応する主要施策や主な取組を簡潔に掲載し、教育行政の推進に努めています。

平成19年度 福岡県の教育施策 ～子どもたちの夢実現のために！～

教育の基本目標

今日、情報化、国際化や少子高齢化など、社会の様々な面での変化が急速に進んでおり、今後さらに激しい変化が予想されます。

このような状況にあって、次代を築き、自己実現を図りながら生きていく子どもたちには、新しい教育基本法の理念の下、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」のバランスのとれた教育を行うことが必要です。

また、県民一人一人が、自己の目標や理想の実現のために生涯を通じて学び続けるとともに、薫り高い文化と伝統が息づく活力ある郷土を築いていくことが重要です。

こうした認識に立ち、福岡県教育委員会は教育の基本目標として、

- 未来を拓く英知と豊かな創造性や個性に富み、社会の一員として公共の精神に基づく強い自覚と実践力ある県民を育成すること
- 真理と正義を愛し、命あるものを尊び、他者を思いやり、共に生きる心や自律心、道徳心を持ち、人権を尊重する県民を育成すること
- 豊かな感性とたくましく生きるための健康や体力に満ちた県民を育成すること
- 文化と伝統を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、人類の平和と繁栄に貢献できる国際性豊かな県民を育成すること

を掲げ、教育行政を総合的に推進しています。

この基本目標を達成するため、平成19年度は以下の6つを教育施策の柱とし、積極的かつ着

実に施策を展開します。

教育施策の6つの柱

- 1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- 2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進
- 3 豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現
- 4 特色ある県民文化の創造
- 5 いきいきとしたスポーツライフの創造
- 6 人権尊重精神を育成する教育の推進

6つの柱とその主要施策

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

基礎・基本を身に付け、自ら学び考えるなどの確かな学力をはぐくむための施策を推進するとともに、児童生徒が目的意識をもって進路選択ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。

また、特別支援教育の充実や教員の資質・能力の向上、安全で快適な学校づくりを推進します。

(主要施策)

- (1) 確かな学力の向上のための取組の推進
- (2) 個性や能力を伸ばす教育の充実
- (3) 未来を拓くキャリア教育の充実
- (4) 社会の変化に対応する教育の充実
- (5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実
- (6) 信頼される教員の確保と研修の充実
- (7) 安心して学べる学校づくりの推進
- (8) 県立高等学校改革の推進
- (9) 地域に開かれた学校づくりの推進

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

子どもたちが、豊かな心や幅広い視野、それぞれの志をもってたくましく生きていくため、家庭・地域・学校が共に手を携えて、多様な体験活動や、県民運動である「青少年アンビシャス運動」等を推進します。

また、いじめ、不登校、問題行動等諸課題の解決に向けた取組を通じて、児童生徒がいきいきと過ごせる学校づくりを推進します。

さらに、家庭教育はすべての教育の出発点であることを踏まえて、家庭や地域の教育力向上を支援します。

(主要施策)

- (1) 道徳性を養う心の教育の充実
- (2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実
- (3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実
- (4) 家庭・地域・学校における読書活動の推進
- (5) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興
- (6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実
- (7) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実
- (8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

3 豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現

県民が自由に学習機会を選択して学び、その成果を社会の中で生かすことができる生涯学習社会の構築に向け、「第二次福岡県生涯学習推進構想」を踏まえた県民の主体的な学習活動を総合的に支援する体制を整備するとともに、県民の多様なニーズにこたえる学習の機会や場の充実を図ります。

(主要施策)

- (1) 生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備
- (2) 学習情報の提供及び学習相談の充実
- (3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進
- (4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

4 特色ある県民文化の創造

子どもたちの様々な文化活動を支援していくとともに、本県の歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を県民共通の財産として永く保存・継承し、再生・活用する施策を推進します。

(主要施策)

- (1) 子どもの文化芸術活動の推進

- (2) 県立美術館の機能充実
- (3) 文化財に対する理解促進
- (4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

県民一人一人が、個々人の体力や目的に応じてスポーツに取り組むことができる新たなスポーツ環境の構築を目指して、「福岡県スポーツ振興基本計画」に基づき、「地域におけるスポーツ」・「競技スポーツ」・「学校における体育・スポーツ」の各領域相互の連携・融合による諸施策を推進します。

(主要施策)

- (1) ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくり
- (2) 県民のスポーツ活動を支える人づくり
- (3) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築
- (4) 総合型地域スポーツクラブの育成
- (5) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築
- (6) 子どもたちの体力向上の推進
- (7) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくり

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」及び「福岡県人権教育・啓発基本指針」を踏まえ、様々な人権問題の解決と、人権が尊重される社会の実現を目指し、学校教育及び社会教育を通して、県民が人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得できるよう、人権に関する学習を推進・支援します。

(主要施策)

- (1) 学校教育における人権教育の推進・支援
- (2) 社会教育における人権教育の推進・支援

主要施策とその主な取組・事業

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

(1) 確かな学力の向上のための取組の推進

確かな学力の基盤となる、基礎・基本の確実な定着を図るための指導を徹底します。

また、県内全小中学校において、国及び県による学力実態、学習状況、指導状況を調査するとともに、学力向上の全県的な取組を推進します。

- 各学校における「学力向上プラン」の作成、実施及び検証
- 児童生徒の実態を詳細に把握し、各学校や市町村、県の取組に生かす学力実態調査事業の実施
- 学力向上の取組を全県的に推進する「学力向上推進会議」の充実

(高校教育課、義務教育課)

(2) 個性や能力を伸ばす教育の充実

個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫・改善を行います。

また、個性や能力を引き出す様々な教育活動を推進します。

- 少人数指導や習熟度別指導の推進
- 発展学習ふくおかプログラム開発事業の実施
- 21世紀人材育成推進事業の実施
- 外国大学進学支援事業の実施
- 科学教育推進事業の実施
- ヤングサポーター派遣事業の実施
- 小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進
- 信頼性・客観性のある絶対評価の充実と「指導と評価の一体化」の推進

(高校教育課、義務教育課)

(3) 未来を拓くキャリア教育の充実

望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付け、目的意識をもって主体的に進路選択ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。

- レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- インターンシップの推進
- 中高、高大連携の取組の充実
- 専門高校生実践力育成事業の実施
- 高校生ものづくり技能育成事業の実施
- 県立工業高校産業人材育成事業
- 研究指定校によるキャリア教育研究の推進
- いきいき体験活動推進事業

(高校教育課、義務教育課)

(4) 社会の変化に対応する教育の充実

国際化の進展、科学技術の発展、環境問題や少子高齢化等が急激に進む中で、これからの社会を支える意志と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実を図ります。

- A L T等を活用した英語コミュニケーション能力の育成
- I C Tを活用した授業の推進、I C T活用能力の育成及び情報モラルの育成
- 実践的な環境教育、福祉教育、子育ての意義や家庭の役割について理解を深める教育の推進
- 優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実

障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、各自が自立し主体的に社会参加できる力を着実に育成することができるよう、特別支援教育の改善・充実を図ります。

- 特別支援学校への円滑な転換を行う整備計画の策定と教育環境の整備
- 特別支援学校（盲・聾・養護学校）の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実
- 発達障害のある児童生徒への教育的支援を行う学習等特別支援事業の実施
- 特別支援学校高等部生徒の就職を促進する特別支援学校就職促進事業の実施
- 特別支援学校医療的ケア体制整備事業の実施
- 小・中学校の通常の学級、特別支援学級、通級指導教室における指導の充実
- 特別支援教育推進のための研修の充実

(義務教育課)

(6) 信頼される教員の確保と研修の充実

教員として備えるべき資質・能力を有した人材確保のため、採用試験の改善を図ります。

また、教員としての使命感や社会性、専門的な知識・技能を高めるための研修の充実を図ります。

- 教員採用試験における面接（集団、個人、民間面接員の活用等）の改善・充実
- 実技試験の充実
- 教員の経験年数や職務内容に応じた研修の改善・充実
- 専門的な指導力を高める研修の改善・充実
- 社会体験研修の充実
- 教員評価の充実

(教職員課、高校教育課、義務教育課)

(7) 安心して学べる学校づくりの推進

安全で快適な学校生活が送れるよう、施設整備の充実を図るとともに、地域や関係機関と連携した学校内外の安全体制の整備・充実を図ります。

また、生徒の学ぶ意欲にこたえる奨学金事業を円滑に実施します。

- 改造、改修等による老朽校舎の計画的整備の実施
- 計画的な耐震診断、耐震改修による学校施設耐震化の推進
- 地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）による巡回指導と評価
- 学校防犯体制整備事業の実施（危機管理、地域防犯体制点検に関する管理職研修及び家庭・地域の防犯意識の向上を図る防犯セミナーの開催）
- 高等学校奨学金事業の実施

（施設課、高校教育課、義務教育課、スポーツ健康課）

(8) 県立高等学校改革の推進

生徒一人一人の多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた望ましい教育を展開するための積極的な改革を推進するとともに、入学者選抜制度の改善・充実を図ります。

- 新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進
- 専門学科及び特色ある学科・コースの充実
- 多様な選択教科・科目の開設促進
- 点検・評価システムを活用した学校運営の推進
- 入学者選抜制度及び転編入学制度の改善

（企画調整課、高校教育課）

(9) 地域に開かれた学校づくりの推進

家庭や地域との連携・協力による学校づくりを推進します。

また、保護者や住民の意向を把握し、学校運営に反映させるシステムづくりを推進します。

- 学校評価システムの確立
- 学校評議員制度等を活用した学校運営の推進
- 地域に対する学習機会の提供
- 学校施設の開放促進

（生涯学習課、高校教育課、義務教育課）

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

(1) 道徳性を養う心の教育の充実

他人を思いやる心や、公共のためになることを大切にすることを身に付けることができるよう、教育活動全体を通じて、道徳性を養う心の教育の充実を図ります。

- 生命尊重や基本的な生活習慣、規範意識等の生きる基礎となる内容の重点化
- ボランティア活動等の社会奉仕体験活動の推進
- 規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間の推進
- 道徳教育推進の核となる指導者の養成
- 「心のノート」の活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実

将来に対する目的意識や社会性、主体性を培うための体験的な活動の充実を図ります。

- 子どもたちの体験活動を推進する地域活動指導員設置事業の実施
- 障害児体験活動支援事業の実施
- 社会性をはぐくむ体験事業の実施
- 地域、企業等と連携した職場体験、ボランティア活動の推進
- 地域の特色を生かした自然体験活動や社会体験活動、伝統文化に触れる体験活動等の推進

(生涯学習課、高校教育課、義務教育課)

(3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実

性や心の健康問題、薬物乱用等、健康に関する現代的な課題に対応するとともに、学校安全や食に関する指導を充実することで、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるよう、健康教育の充実を図ります。

- 薬物乱用防止教育についての研修の充実
- 性と心の健康相談事業の実施
- 教科等における食に関する指導についての研修の充実
- 衛生管理及び安全な食材確保のための体制整備

(スポーツ健康課)

(4) 家庭・地域・学校における読書活動の推進

「福岡県子ども読書推進計画」に基づき、読書に親しむ態度の育成を図り、豊かな感性や創造力を育てる読書活動を推進します。

また、図書館のネットワーク化を含む図書館機能の充実を図ります。

- 読書推進ボランティアの養成及び活用促進
- 図書館間の連携・協力・ネットワーク化
- 学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進
- 司書教諭等による読書指導の充実
- 計画的な学校図書館図書整備充実

(生涯学習課、高校教育課、義務教育課)

(5) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興

生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、家庭・地域社会と連携を図りながら、幼児教育の振興や子育てに関する学習機会の充実を図ります。

- 子育て相談等、幼稚園の幼児教育センター的役割の推進
- 通常の保育時間終了後の「預かり保育」の促進
- 地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化
- 生活リズムや社会性をはぐくむ幼児体験活動研究開発事業の実施
- 保健所や学校等と連携した子育てに関する学習機会や情報提供の推進

(生涯学習課、義務教育課)

(6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

社会性や対人関係能力の育成を図るとともに、いじめ・不登校の未然防止や早期対応に向け、一人一人に応じたきめ細かな指導や相談等が実施できるよう、生徒指導体制の充実を図ります。

- 児童生徒の規範意識育成事業の実施
- いじめ・不登校総合対策事業の実施
(スクールカウンセラー活用事業、ひきこもり児童生徒サポート事業、学校・学級適応促進事業等)
- 中途退学防止対策の充実
- 社会性をはぐくむ体験事業の実施

(生涯学習課、高校教育課、義務教育課)

(7) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

市町村、学校、関係機関・団体との連携を強化し、家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実を図ります。

- きめ細かな家庭教育支援の充実
- 家庭教育を支援する「福岡県家庭教育アドバイザー」の委嘱
- アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業の実施
- 地域ぐるみでの子育ての推進
- 社会教育関係団体の活性化と指導者の育成
- 社会教育関係職員の資質の向上
- NPOやボランティア団体との連携・協力の推進

(生涯学習課)

(8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成するため、子どもたち自身による目標設定や、主体的な活動・取組を支援します。

- 外国大学進学支援事業の実施（再掲）
- レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施（再掲）
- 専門高校生実践力育成事業の実施（再掲）
- いきいき体験活動推進事業の実施（再掲）
- 障害児体験活動支援事業の実施（再掲）
- アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業の実施（再掲）

（生涯学習課、高校教育課、義務教育課）

3 豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現

(1) 生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備

県民の学習に対する意欲を高め、主体的な学習活動を支援するため、生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備を図ります。

- NPOやボランティア団体との連携強化を図る実践交流会等の実施
- 社会教育関係団体等に対する育成支援・補助

（生涯学習課）

(2) 学習情報の提供及び学習相談の充実

高度化、多様化する県民の学習ニーズにこたえるため、生涯学習の普及・啓発を行うとともに、よりよい学習環境を提供します。

- 「生涯学習月間（11月）」における生涯学習関連事業の広報
- インターネットによる学習情報提供の充実
- 県立社会教育総合センター等での学習相談の充実

（企画調整課、生涯学習課）

(3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進

県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供と学習成果の活用を促進します。

- 現代的な課題に関する学習機会の提供とボランティア活動の促進
- 高齢者の社会参加活動を促進する「ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業」の実施

（生涯学習課）

(4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

生涯学習の拠点としての県立社会教育施設の機能充実と利用促進を図ります。

- 県立社会教育総合センターや県立図書館等の機能充実
- 県立社会教育施設の利用促進
- 社会教育関係職員の資質向上

(生涯学習課)

4 特色ある県民文化の創造

(1) 子どもの文化芸術活動の推進

次代を担う子どもたちの創造性をはぐくみ、多様な個性と豊かな人間性の形成を図るため、子どもの文化芸術活動を推進します。

- 児童生徒に対する文化普及活動の実施
- 県民文化祭における、知事部局と連携した「子ども文化事業」、「芸術体験講座」の実施
- 中学校文化連盟、高等学校芸術・文化連盟への支援

(生涯学習課)

(2) 県立美術館の機能充実

県立美術館の機能充実に努め、県民の鑑賞・創作活動の促進を図るとともに、県立美術館の今後の在り方について検討します。

- 常設展、企画展等事業の充実
- インターネットによる収蔵品等の情報提供の充実
- 講演会等開催による教育・普及活動の充実

(生涯学習課)

(3) 文化財に対する理解促進

歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を永く後世に伝えるため、保護活動の充実を図り、情報提供の充実や文化財に対する理解を深める施策を推進します。

- 福岡歴史ロマン発信事業の実施
- 大宰府文化発信事業の実施
- 文化財保護指導委員による保護活動の充実と文化財愛護思想の普及啓発
- 埋蔵文化財の発掘調査の充実
- 九州歴史資料館の移転整備

(文化財保護課)

(4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

地域の文化や特色を伝承する民俗芸能や伝統工芸の保存・継承・活用を図るとともに、大宰府関連史跡を始めとする重要大規模遺跡等の保存・整備・活用を進めます。

- 特別史跡大野城跡の災害復旧・環境整備
- 旧福岡県公会堂貴賓館の災害復旧・整備活用
- 大宰府関連史跡の公有化の推進等重要大規模遺跡の保存・整備・活用
- 民俗芸能や伝統工芸の後継者・保存団体の育成と発表機会の充実

(文化財保護課)

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくり

県民の誰もが気軽にスポーツに参加できるよう、県民のニーズに応じた活動機会を提供します。また、地域住民のスポーツ活動の場である地域スポーツ施設の有効活用を促進します。

- 「スポーツフェスタ・ふくおか」の開催
- 県立学校体育施設開放事業の実施促進

(スポーツ健康課)

(2) 県民のスポーツ活動を支える人づくり

県民の多様なスポーツニーズに柔軟に対応するため、体系的な指導者養成システムの構築とスポーツ指導者の資質向上とともに、その有効活用を図ります。

- 県体育協会等関係機関との連携による指導者の活用促進
- 地域スポーツ指導者、アウトドアスポーツ指導者、スポーツリーダーバンク登録指導者等に対する講習会の実施
- スポーツ医・科学に精通した指導者の養成・活用

(スポーツ健康課)

(3) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築

県民のスポーツ活動を活性化するため、スポーツに関する情報をリアルタイムに提供できるシステムを構築するとともに、様々な広報媒体を活用した情報を提供します。

- スポーツ情報ネットワークシステム「ふくおかスポネット」の充実
- 県、市町村及び関係団体が発行する情報誌等の活用促進

(スポーツ健康課)

(4) 総合型地域スポーツクラブの育成

総合型地域スポーツクラブを県内各市町村での定着を図るため、その設立推進母体となる育成協議会を拡大し、各市町村におけるクラブ設立に向けた取組を支援します。

- 総合型地域スポーツクラブ設立推進事業の推進
- 総合型地域スポーツクラブ育成・支援体制の整備
- 設立したクラブに対するNPO法人格の取得の促進
- 市町村のスポーツ振興事業や施設の管理運営のクラブへの委託の促進

(スポーツ健康課)

(5) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築

県民に夢や感動を与えるトップアスリートを組織的・計画的に育成し、本県の競技力向上を図ります。

- 各競技団体における一貫指導システム構築の推進
- 国際スポーツ指導者派遣事業の実施
- スポーツ顕彰の実施
- 県立スポーツ科学情報センターの機能充実と活用促進

(スポーツ健康課)

(6) 子どもたちの体力向上の推進

体育学習の充実や運動部活動の活性化を促進し、子どもの運動・スポーツの習慣化とともに、体力向上のための取組を推進します。

- 子どもたちの体力低下傾向を上昇に転じさせるため、総合的な体力向上方策を行う子どもの体力向上事業の実施
- 教員の指導力向上のための各種研修の充実
- 新体力テストの実施と活用の促進

(スポーツ健康課)

(7) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくり

子どもたちの自主的な活動を支える人材の確保・活用を図ります。

また、トップレベルのスポーツに触れる機会の確保・拡充を図るなど、子どもたちの活動を豊かにする体制づくりを推進します。

- 生徒への実技指導の充実を図るスポーツエキスパート活用事業の実施
- トップレベルのスポーツに触れるスポーツ選手ふれあい指導事業の実施
- 新しいタイプの運動部活動に関する調査研究成果の普及・啓発

(スポーツ健康課)

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

(1) 学校教育における人権教育の推進・支援

全教科、全領域等における計画的、効果的な人権教育を推進し、人権に関する知識や態度、実践力を身につける教育を推進します。

また、一人一人の学力と進路の保障を目指した取組の充実を図ります。

- 就学前、学校人権教育研修会開催事業の実施
- 人権教育実践交流会等開催事業の推進
- 人権感覚育成モデル校事業の推進
- 「男女共同参画教育指導の手引」を活用した教育活動の推進
- 男女共同参画についての教員研修の実施

(高校教育課、義務教育課、人権・同和教育課)

(2) 社会教育における人権教育の推進・支援

県民の人権尊重理念の理解・体得のために、体験活動を重視した学習プログラム等の開発や、情報提供を行います。

また、地域の実情に応じた人権教育推進のための担当者研修会や指導者の育成を計画的、効果的に行い、人権尊重のまちづくりを支援します。

- 人権教育学習資料の作成、提供等の人権教育啓発事業の推進
- 人権教育コーディネーター養成講座等の社会人権教育研修会開催事業の実施

(人権・同和教育課)

第2節 教育行政の動き

平成19年度における教育行政の動きは、次のとおりです。

月 日	内 容
4月 1日	県立高校再編成に係る新高校1校開校（門司学園高校）
4月 12日	福岡県市町村教育委員会委員長・教育長会議
4月 23日	教科用図書選定審議会
4月 24日	全国学力・学習状況調査実施
5月 7日	ハワイ州教育委員会・教育局使節団訪問
5月 25日	移動教育委員会（福岡教育事務所 他）
7月 26日	教育力向上福岡県民会議設置
8月 31日	韓国教育人的資源部訪日団訪問
1月 30日	「県立特別支援学校の整備に関する計画」策定
1月 31日	教育力向上福岡県民会議「福岡の教育ビジョン」第一次提言
2月 4日	文化財保護審議会
2月 14日	福岡県学力向上新戦略策定
2月 16日	平成19年度福岡県教育文化表彰表彰式
3月 12日	平成20年度県立高等学校入学者選抜学力検査
3月 19日	平成20年度県立高等学校入学者選抜合格者発表

第2部 教育行財政

第1節 教育委員会

1 教育委員会委員

平成19年10月22日清原委員が委員長に選任された。なお、平成19年度末現在の委員は次のとおりである。

(H20.3.31現在)

区分	氏名	就任年月日 (委員長)	任期 (委員長)
委員長	清原 雅彦	H15.10.17 (H18.7.22) (H19.10.22)	H23.10.16 (H19.10.16) (H20.10.21)
委員	一ノ瀬 節子	H13.8.1	H21.7.31
〃	圓 佛 洋 右	H16.7.16	H20.7.15
〃	久 留 百合子	H17.7.8	H21.7.7
〃	住 吉 徳彦	H19.7.19	H20.10.16

2 教育委員会の会議

平成19年度において、毎月の定例会を含め24回の会議が開かれ、87議案について審議が行われた。

平成19年度中の月別委員会の開催状況は次のとおりである。

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	2	12
計	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	3	24

3 教育委員会の活動

(1) 全国都道府県教育委員長協議会等

ア 全国都道府県教育委員長協議会 (第1回)

・期 日 19年7月20日

・会 場 千葉県

・主要議題

① 平成20年度国の施策並びに予算に関する要望について

② その他

イ 全国都道府県教育委員長協議会 (第2回)

・期 日 20年1月21日

・会 場 東京都

・主要議題

- ① 役員の改選について
- ② 平成 20 年度文教予算に関する特別要望の実施
- ③ 教育再生会議第三次報告に対する意見について
- ④ 携帯電話利用に係る有害サイトへの接続規制に係る要望について

(2) 九州地方教育委員長協議会・委員総会

・期 日 19 年 5 月 30 日～5 月 31 日

・会 場 鹿児島市

・主要議題

- ① 義務教育に係る確実な財源の保障について
- ② 義務教育関連教職員人事権の移譲について
- ③ 副校長その他の新しい職の設置に係る条件整備について
- ④ へき地等学校の級地指定基準の見直しについて
- ⑤ へき地手当の支給要件等に関する都道府県の裁量の拡大について

(3) 13 都道府県教育委員会委員長・教育長協議会

・期 日 19 年 11 月 1 日～2 日

・会 場 広島市

・主要議題

- ① 副校長等の新たな職の設置に係る定数措置等について
- ② 教職員の病気休職への対応及び病休・育休等の代員の確保について
- ③ 放課後子ども教室の実施状況について
- ④ 教員免許更新制の実施に向けた準備等について

第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等

平成19年度に制定又は改正された教育委員会関係の条例・規則及び通達等は次のとおりである。

1 条 例

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は 適用年月日
福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	<p>県立高等学校の再編整備に伴い、平成20年度に開校する県立高等学校について、その名称及び位置を定めるもの。</p> <p>設置する高等学校 福岡県立朝倉光陽高等学校</p>	19.10.15	19.11.1
<p>学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例</p> <p>(対象条例は以下のとおり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法第八条第一項第四号の規定による都市的施設その他の都市としての要件に関する条例 ・福岡県保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例 ・福岡県ふぐ取扱条例 ・福岡県認定こども園の認定基準に関する条例 ・福岡県退職年金条例 ・福岡県職員の給料の調整額に関する条例 ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例 ・福岡県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与条例 ・福岡県立大学看護教員養成修学資金貸与条例 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例 	<p>学校教育法等の一部を改正する法律(平成19年法律第96号)の制定により、各学校種の目的・目標が見直され、関係規定の整備が行われたほか、学校種の規定順が幼稚園を最初に規定するように改められ、かつ枝番号の整理が行われたため、各条例中、引用している条項の移動及び用語の修正等が必要となり、関係する条例について、所要の規定の整備を行うもの。</p>	19.12.28	19.12.28

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は 適用年月日
福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	福岡県立嘉穂総合高等学校の位置を変更することに伴い、「飯塚市」を「嘉穂郡桂川町」に改めるもの。	20. 3. 31	20. 4. 1
福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の給与に関する勧告に基づき、給料月額並びに扶養手当、地域手当及び勤勉手当等の改正を行うもの。	19. 12. 28	19. 4. 1
福岡県公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	学校教育法等の一部を改正する法律の制定に伴い、副校長その他新たな職を設置すること等に伴う給料表の改定等を行うもの。	20. 3. 31	20. 4. 1
福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例	県立学校及び市町村立学校の教育内容の充実、児童生徒数の変動等に伴い、当該学校の職員の定数を改めるもの。	20. 3. 31	20. 4. 1

2 規則等

規 則

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
19. 9. 19	平成 19 年 福岡県教育 委員会規則 第 8 号	学校給食の開設及 び廃止等の届出に 関する規則の一部 を改正する規則	「夜間課程を置く高等学 校における学校給食に関 する法律施行規則の一部 を改正する等の省令」の施 行に伴い、規定を整備した もの。	19. 9. 19
19. 11. 2	平成 19 年 福岡県教育 委員会規則 第 9 号	福岡県立高等学校 学則の一部を改正 する規則	入学定員等を改めるもの。	19. 11. 2 ※適用は 20 年度以 降入学者
19. 11. 2	平成 19 年 福岡県教育 委員会規則 第 10 号	福岡県立高等学校 の通学区域に関す る規則の一部を改 正する規則	高等学校の設置、学科の廃 止及びコースの募集停止 に伴い改正したもの。	19. 11. 2 ※適用は 20 年度以 降入学者
20. 2. 13	平成 20 年 福岡県教育 委員会規則 第 1 号	福岡県立高等学校 学則等の一部を改 正する規則	学校教育法等の一部を改 正する法律及び文部科学 省関係省令の整備等に関 する省令の施行に伴い、各 学校種の目的規定や学校 教育法等の引用条を改め るため、関係規則につい て、所要の規定の整備を行 うもの。 ※関係規則 1 福岡県立高等学校学則 2 福岡県立中学校学則 3 福岡県立中等教育学校学 則 4 技能教育施設の指定の申 請手続等に関する規則	20. 2. 13

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
20. 3. 10	平成 20 年 福岡県教育 委員会規則 第 2 号	福岡県立学校管理 規則の一部を改正 する規則	学校教育法等の一部を改 正する法律及び学校教育 法施行規則等の一部を改 正する省令の施行に伴い、 学校評価に関する規定の 整備を行うもの。	20. 3. 10
20. 3. 31	平成 20 年 福岡県教育 委員会規則 第 4 号	福岡県教育庁組織 規則及び福岡県立 社会教育総合セン ター及び福岡県立 社会教育総合セン ター少年自然の家 組織規則の一部を 改正する規則	所掌事務の一部を知事部 局に移管することに伴い、 課等の名称を変更し、その 他分掌事務を改めたもの。	20. 4. 1
20. 3. 31	平成 20 年 福岡県教育 委員会規則 第 5 号	九州歴史資料館組織 規則等の一部を 改正する規則	先機関について、組織の見 直しや新たな職の設置を行 ったもの。	20. 4. 1
20. 3. 31	平成 20 年 福岡県教育 委員会規則 第 6 号	福岡県教育委員会の 事務委任等に関する 規則の一部を改正す る規則	地方教育行政の組織及び運 営に関する法律の改正に伴 い、新たに教育長に委任で きない事務を規定したも の。	20. 4. 1
20. 3. 31	平成 20 年 福岡県教育 委員会規則 第 8 号	福岡県立高等学校 の通学区域に関す る規則の一部を改 正する規則	福岡市立照葉中学校の設置 に伴い、規定の整備を行う もの。	20. 4. 1

委員会訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適用年月日
20. 3. 31	平成 20 年 福岡県教育 委員会訓令 第 2 号	福岡県教育委員会 事務局職員等結核 療養休暇等の取扱 に関する規程の一 部を改正する訓令	育児短時間勤務制度導入に より、任期付短時間勤務職 員を結核療養休暇等の適用 対象に含めるよう規定を改 めたもの。	20. 4. 1

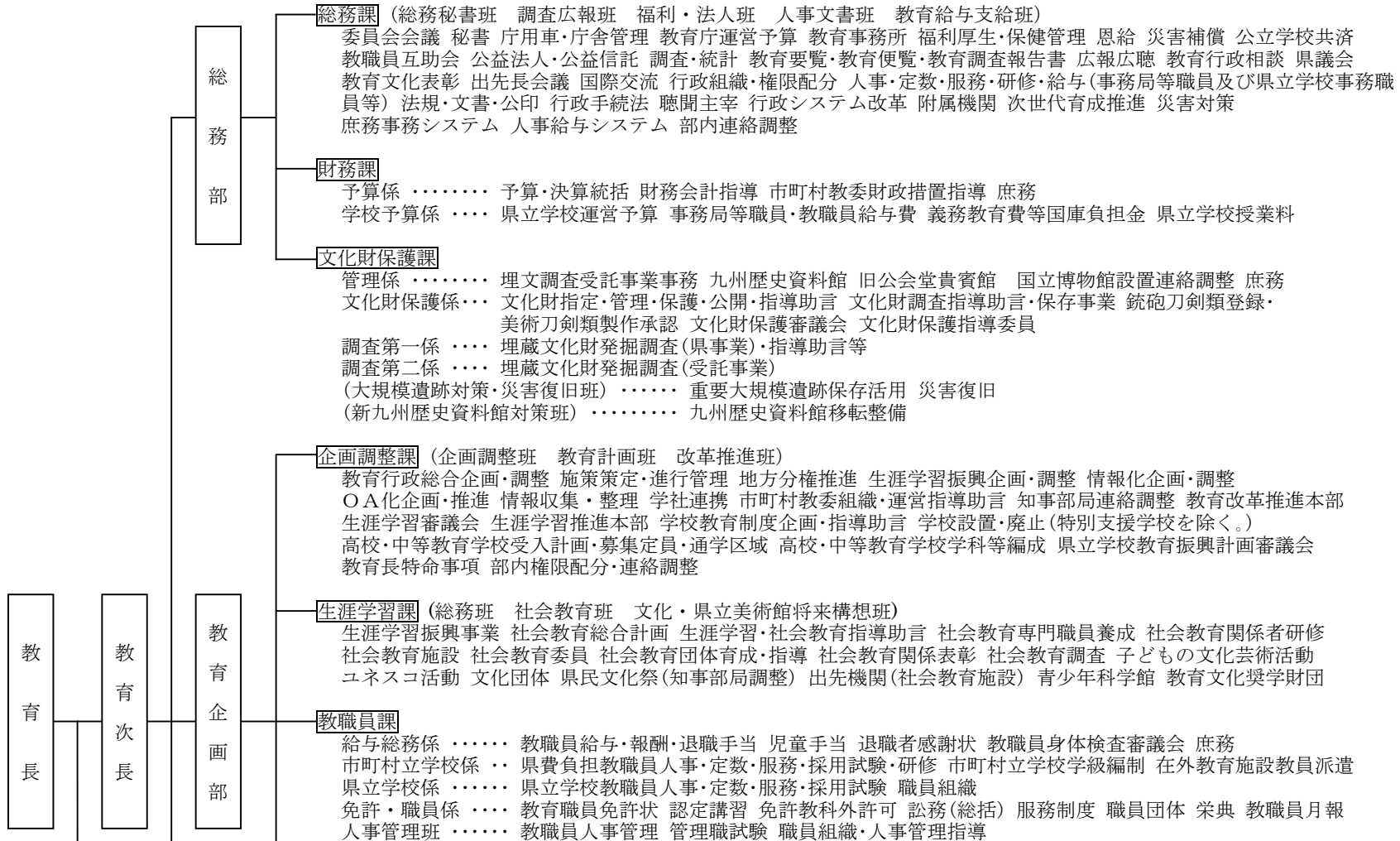
教育長訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
19. 7. 23	平成 19 年 教育長訓令 第 6 号	福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	高校教育課の分掌事務の規 定を整備したもの。	19. 7. 23
19. 7. 23	平成 19 年 教育長訓令 第 7 号	福岡県教育委員会 事務決裁規程の一 部を改正する訓令	スポーツ健康課の個別的専 決事項の規定を整備したも の。	19. 7. 23
20. 3. 31	平成 20 年 教育長訓令 第 1 号	福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	福岡県教育庁組織規則等の 一部改正に伴い、規定を整 備したもの。	20. 4. 1
20. 3. 31	平成 20 年 教育長訓令 第 2 号	福岡県立学校長の 権限に属する事務 の専決に関する規 程の一部を改正す る訓令	福岡県立学校管理規則の改 正に伴い、校長の権限に属 する事務の専決者として、 副校長を位置づけたもの。	20. 4. 1
20. 3. 31	平成 20 年 教育長訓令 第 3 号	教育長の権限に属 する事務の委任等 に関する規程及び 福岡県教育委員会 事務決裁規程の一 部を改正する訓令	福岡県教育庁組織規則、福 岡県立学校管理規則その他 各種法律・条例等の改正等 に伴い規定を整備したも の。	20. 4. 1

第3節 事務局等組織機構

平成19年度における本庁及び出先機関（県立学校を除く。）の組織機構は、次のとおりである。

教育庁本庁組織機構



理事

教育振興部

施設課

管理助成係 …… 産振・理振・定通・へき地設備 県立学校初度調弁 市町村立学校施設整備指導・国庫補助金・施設調査
 鈿害復旧指導 庶務
 施設係 …… 県立学校施設調査・整備 県立学校施設台帳 公立学校建物耐力度調査
 財産係 …… 教育財産統括 県立学校財産取得・処分・管理・維持修繕 財産台帳

高校教育課

管理係 …… 定通教科書 教育センター 奨学事業 部内権限配分・連絡調整 庶務
 学事係 …… 高校・中高一貫校入退学・福利厚生・教科書採択・学校行事实施基準・周辺環境 高校入学者選抜
 中高一貫校入学者決定 高等学校卒業程度認定試験 技能教育施設指定
 指導班 …… 組織編制・教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導 教職員研修 高校教科書採択・教材取扱い
 校外行事 学校教育研究団体

義務教育課

管理係 …… 就園奨励・就学援助国庫補助金 特別支援教育就学奨励国庫補助金 特別支援教育設備 庶務
 学事係 …… 小中特幼入退学・福利厚生・教材費財政措置指導 特別支援学校入学者選抜 教科書無償給与
 小中特教科書採択 特別支援学校設置廃止・受入計画・学校行事实施基準・周辺環境 中卒認定試験
 教科用図書選定審議会 障害児就学指導委員会
 指導班 …… 小中幼組織編制・教育課程・進路指導 小中教科書採択・教材取扱い 教職員海外派遣 教育実践研究
 教育相談室 …… 小中幼生徒指導 生徒指導研修 教育相談
 特別支援教育室 …… 特別支援学校組織編制・教育課程・学習指導・進路指導 特別支援教育研修 特別支援教育教科書採択
 特別支援教育教材取扱い 特別支援学校校外行事 特別支援教育企画・実施

人権・同和教育課

調整係 …… 人権教育連絡調整 委嘱事業 助成 進学奨励 関係機関・団体 庶務
 指導班 …… 人権教育実施計画・連絡調整 学力向上・進路保障 研究推進校「人権教育・啓発基本指針」
 啓発班 …… 人権教育指導助言・啓発・研修・資料作成

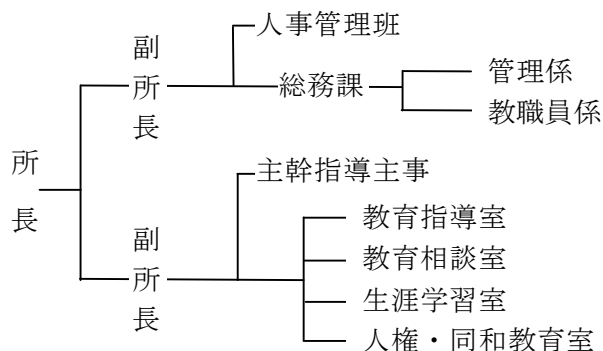
スポーツ健康課

管理係 …… 体育施設整備 体育研究所 体育・スポーツ施設 スポーツ振興公社 学校安全団体 庶務
 保健給食係 …… 児童生徒保健管理 学校環境衛生・食品衛生・薬事衛生 学校医・歯科医・薬剤師
 栄典(学校保健) 学校給食奨励・指導・開設廃止・施設整備 学校給食関係職員研修 学校給食審議会
 学校保健団体・学校給食団体
 体育・健康教育班 …… 学校体育・健康教育指導 学校体育施設設備・用具整備指導 研修 校外体育行事
 表彰(学校体育・学校保健・学校給食) ユニセフ 学校体育団体
 スポーツ振興班 …… 生涯スポーツ普及・振興・奨励・行事实施・指導 指導者養成・研修 体力づくり事業
 スポーツ施設設備・用具整備指導 生涯スポーツ団体 スポーツ振興審議会 競技スポーツ振興・指導
 競技力向上 国民体育大会 競技スポーツ団体

教育庁出先機関組織機構

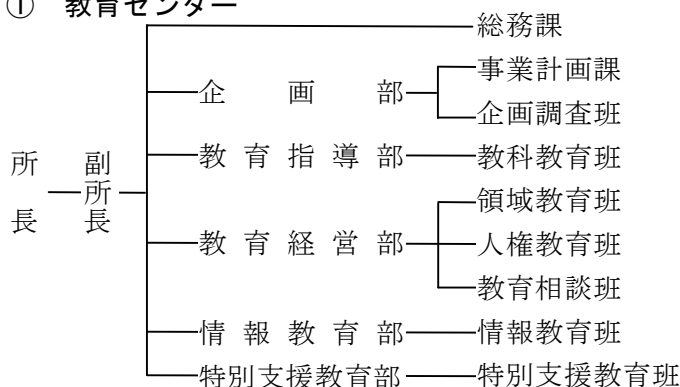
1 教育庁教育事務所

(福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築)



2 教育機関

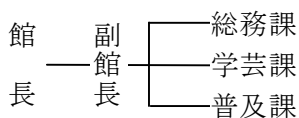
① 教育センター



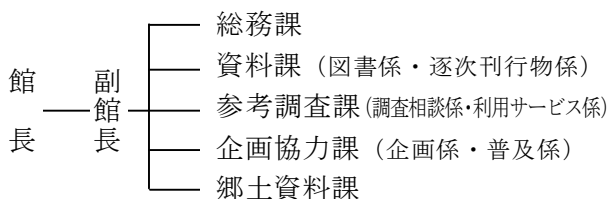
② 体育研究所

所 次
長 長

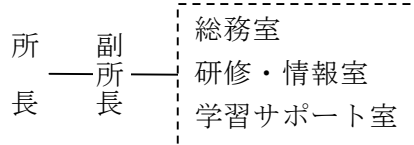
③ 美術館



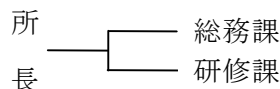
④ 図書館



⑤ 社会教育総合センター



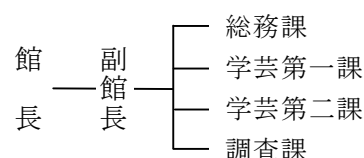
⑥ 英彦山青年の家



⑦ 少年自然の家「玄海の家」

所 次
長 長

⑧ 九州歴史資料館



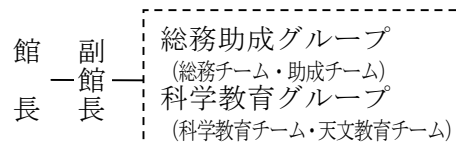
⑨ 社会教育総合センター少年自然の家

⑩ ふれあいの家・青少年訓練所

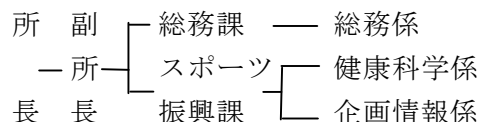
ふれあいの家北九州
ふれあいの家北筑後
ふれあいの家南筑後
ふれあいの家京築
夜須高原野外活動センター

3 その他

① 青少年科学館



② スポーツ科学情報センター



③ 総合プール

④ 久留米スポーツセンター

⑤ 馬術競技場

⑥ 総合射撃場

第4節 教育予算

1 県教育予算

平成 19 年度における教育予算については、「福岡県の教育施策」に掲げる施策の着実な推進に向け、その確保に努めたところである。

2 月補正後の教育委員会所管の最終予算は、3,651 億 5,793 万円であり、前年度と比較して 57 億 3,157 万円、1.6%増となった。また、県の一般会計予算に占める教育委員会所管予算の割合は 23.9%で、このうち、人件費の割合は 92.9 %である。

このうち、教育委員会所管予算の主な内容は、以下のとおりである。

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	高校教育改革推進費	516	新高校開校準備室の設置運営及び広報・啓発
	県立高校教務支援システム整備費	40,452	総合学科、定時制単位制高校の教務支援システムの整備
	県立学校等活性化総合推進費	115,159	レインボーアンビシャスプロジェクト事業 県立高等学校入試制度広報・啓発 中学生進路相談事業
	いじめ・不登校総合対策事業費	365,910	教育相談システム構築事業 子どもホットライン 24 相談事業 中学校へのスクールカウンセラーの配置 不登校生徒等地域支援事業 子どもと親の相談員配置事業 生徒指導推進協力員の配置 ① ひきこもり児童生徒サポート事業費 ② 学校・学級適応促進事業費 ③ いじめ対策実践交流会開催費
	高等学校不適応防止対策事業費	17,312	スクールカウンセラーの配置
	e ラーニング推進費	1,191	e ラーニング教材の作成及び授業での活用
	科学教育推進費	9,592	高校生を対象とした理数コンクール開催 中学生を対象とした科学講座開催
	学力実態調査事業費	29,593	学力調査の実施
	ヤングサポーター派遣事業費	633	学力向上ヤングサポーターの小・中学校への派遣
	学習等特別支援事業費	2,074	学習や生活上の困難がある児童生徒への教育的支援
	21 世紀人材育成推進費	8,642	県立高校における学力向上・人材育成のための講座開催
	児童生徒の規範意識育成事業費	4,133	非行防止学習活動 小中学校 モデル 8 地域、全県立学校

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
	発展学習ふくおかプログラム開発事業費	13,383	本県独自の小中学校発展学習プログラムの研究・開発
	学校防犯体制整備費	8,266	児童生徒の安全確保のための研修会開催 ⑨ 子どもの安全に関する情報共有システムの整備
	⑨ 教育力向上福岡県民会議費	5,152	「福岡の教育」ビジョンを策定・実施するための県民会議の運営
	⑨ いきいき体験活動推進費	18,199	児童生徒のボランティア・勤労・生産体験活動に対する支援
	⑨ 特別支援学校就職促進事業費	2,978	特別支援学校の生徒の就職促進
	⑨ 特別支援学校医療的ケア体制整備費	17,336	医療的ケアを必要とする児童生徒のための環境整備
	⑨ 小学校理科支援員等配置事業費	19,319	小学校理科教育充実のための理科支援員の配置
国際教育	英語教育充実費	547,079	外国語指導助手（ALT）の配置
	英語教員英語力向上研修事業費	588	英語教員の英語指導力の向上のための研修
	外国大学進学支援事業費	7,487	外国大学進学を支援・促進するための講座開催
情報教育	情報教育総合推進費	30,020	情報活用能力の育成推進
	県立高校 IT 技術者養成事業費	3,189	情報系学科生徒を対象とした IT 技術者養成
職業教育	高校生ものづくり技能育成事業費	24,147	⑨ 専門高校・地域産業連携事業費 工業高校生のものづくり技能の育成
	専門高校生実践力育成事業費	1,094	空き店舗を活用した店舗経営実習 経営能力育成授業実施 販売士養成研修会開催
	⑨ 県立工業高校産業人材育成事業費	36,531	産業界が求める高度な技能を持った人材育成のための実習設備の整備
研修	初任者研修事業費	89,249	新任教員研修の実施
環境整備	高等学校施設整備費	3,454,263	老朽校舎改築費、施設充実費等
	特別支援学校施設整備費	94,946	施設充実費等
	県立学校耐震調査費	245,473	耐震化優先度調査
	県立学校耐震対策費	50,440	県立学校の耐震改修
	高等学校再編整備費	5,305,570	平成 15・16・17・20 年度開校校に係る施設整備等
	県立学校設備費	201,604	産業教育、定時制、特別支援教育等の設備整備、洋式便器の設置に要する経費

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
生涯学習	図書資料購入費	71,237	県立図書館図書資料整備
	地域活動指導員設置事業助成費	346,837	地域活動指導員の配置に対する助成
	青少年自立支援事業費	2,635	青少年の体験活動とコーディネーター等の配置
	幼児体験活動研究開発事業費	827	幼児の集団宿泊体験活動への助成
	障害児体験活動支援事業費	3,520	障害児体験活動支援事業
	アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業費	3,262	家庭の教育力向上を図るための実践活動 小中学校 モデル100校
	⑨ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業費	28,388	高齢者の社会参加のための活動拠点の開設等
⑩ 県立美術館将来構想検討費	2,585	県立美術館将来構想検討委員会の運営	
体育・スポーツ	スポーツフェスタ・ふくおか開催費	6,604	県民総参加のスポーツの祭典「スポーツフェスタ・ふくおか」の開催
	競技スポーツ振興事業費	151,531	競技力維持向上に要する経費
	県立体育・スポーツ施設費	521,922	県立スポーツ科学情報センター、県立総合プール、県馬術競技場、県立総合射撃場及び久留米総合スポーツセンターの管理運営
	総合型地域スポーツクラブ設立推進費	1,917	世代・種目を越えてスポーツを楽しむクラブの設立支援
	運動部活動活性化推進費	18,325	部活動外部指導者の派遣 運動部活動指導者研修会の開催
	国際スポーツ指導者派遣事業費	4,763	スポーツ国際交流員の強化拠点校への配置
	⑪ 子どもの体力向上事業費	4,205	小学生の体力向上方策の実施
文化	大規模遺跡総合整備費	343,915	大宰府史跡等の保存整備 公有化等の助成
	九州歴史資料館整備費	803,316	九州歴史資料館の移転新築に係る経費
	旧福岡県公会堂貴賓館整備活用費	84,752	旧福岡県公会堂貴賓館の修復整備
	大宰府文化発信事業費	648	大宰府文化をアピールするためのコンクール開催
	⑫ 福岡県歴史ロマン発信事業費	5,767	邪馬台国九州説を全国にアピールするためのイベントの開催等

平成19年度 教育委員会所管予算議決一覧表

(単位:千円)

科 目	予 算 額	議 決 状 況					平成18年度からの 繰越明許費等繰越額	
		当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正		
教育委員会所管予算額	365,157,937	364,089,047	0	0	△ 482,408	1,551,298	829,921	
教 育 費 計	365,155,852	364,089,047	0	0	△ 482,408	1,549,213	829,921	
内 訳	教育総務費	35,169,328	33,129,034	0	0	△ 90,450	2,130,744	0
	小学校費	143,483,404	143,868,750	0	0	△ 321,370	△ 63,976	0
	中学校費	83,188,682	83,530,655	0	0	△ 326,199	△ 15,774	0
	高等学校費	70,244,144	70,253,613	0	0	386,139	△ 395,608	787,965
	特別支援学校費	27,014,263	26,883,387	0	0	157,934	△ 27,058	15,489
	社会教育費	4,579,269	4,966,952	0	0	△ 312,221	△ 75,462	26,467
	保健体育費	1,476,762	1,456,656	0	0	23,759	△ 3,653	0
総 務 費	2,085	0	0	0	0	2,085	0	
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	
(参考)県 予 算 額	1,527,812,553	1,532,722,240	0	0	166,805	△ 5,076,492	36,523,857	

平成19年度及び平成18年度最終予算比較表

(単位:千円)

区 分	平成19年度 最終予算額 (A)	平成18年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
第10款 教育費	365,155,852	359,337,670	5,818,182	101.6%
I 教育総務費	35,169,328	31,601,993	3,567,335	111.3%
1 教育委員会費	22,598	24,107	△ 1,509	
2 事務局費	3,741,883	3,697,089	44,794	
3 教職員人事費	24,432,869	21,355,244	3,077,625	
4 教育振興費	5,461,841	4,632,494	829,347	
5 恩給及び退職年金費	673,644	797,988	△ 124,344	
6 福利厚生費	677,513	924,963	△ 247,450	
7 教育センター費	158,980	170,108	△ 11,128	
II 小学校費	143,483,404	142,282,662	1,200,742	100.8%
1 教職員費	143,483,404	142,282,662	1,200,742	
III 中学校費	83,188,682	81,969,296	1,219,386	101.5%
1 教職員費	83,163,669	81,923,548	1,240,121	
2 教育振興費	25,013	45,748	△ 20,735	
IV 高等学校費	70,244,144	71,562,841	△ 1,318,697	98.2%
1 高等学校総務費	57,130,406	57,717,043	△ 586,637	
2 全日制高等学校管理費	3,939,736	4,006,284	△ 66,548	
3 定時制高等学校管理費	126,348	129,934	△ 3,586	
4 教育振興費	157,996	165,132	△ 7,136	
5 学校建設費	8,640,415	9,313,098	△ 672,683	
6 通信教育費	8,167	7,624	543	
7 水産高校実習費	147,566	136,207	11,359	
8 農業高校実習費	93,510	87,519	5,991	
V 特別支援学校費	27,014,263	26,495,408	518,855	102.0%
1 特別支援学校費	26,413,181	25,743,469	669,712	
2 教育振興費	506,136	501,321	4,815	
3 特別支援学校建設費	94,946	250,618	△ 155,672	

(単位:千円)

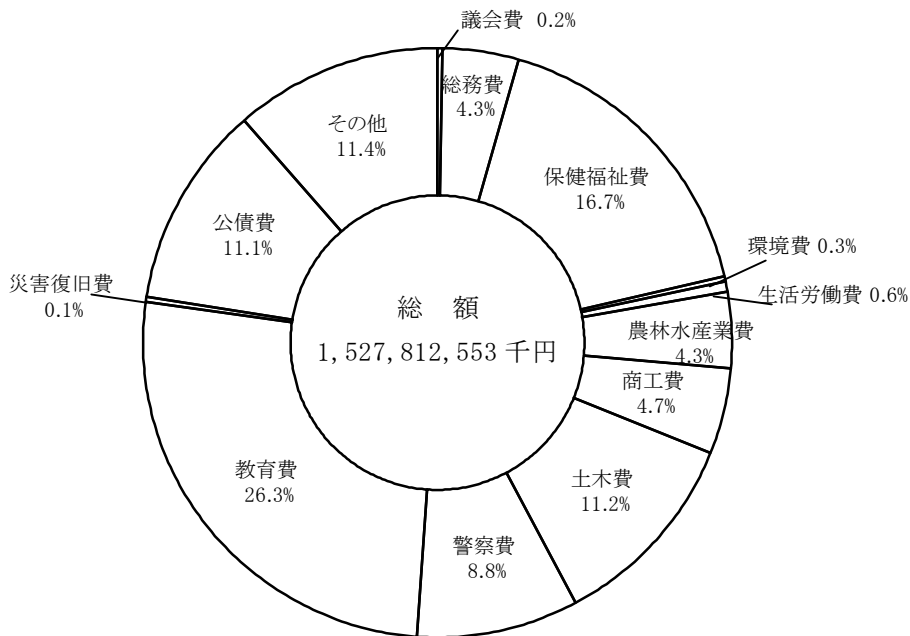
区 分	平成19年度 最終予算額 (A)	平成18年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
VI 社会教育費	4,579,269	3,999,618	579,651	114.5%
1 社会教育総務費	2,029,121	2,121,018	△ 91,897	
2 社会教育施設費	570,063	606,304	△ 36,241	
3 文化財保護費	773,446	792,085	△ 18,639	
4 九州歴史資料館費	843,327	103,002	740,325	
5 文化振興費	17,231	18,111	△ 880	
6 美術館費	100,698	100,769	△ 71	
7 図書館費	245,383	258,329	△ 12,946	
VII 保健体育費	1,476,762	1,425,852	50,910	103.6%
1 保健体育総務費	532,757	500,992	31,765	
2 体育振興費	400,733	390,907	9,826	
3 体育施設費	543,272	533,953	9,319	
第2款 総務費	2,085	-	2,085	
I 総務管理費	2,085	-	2,085	
10 諸費	2,085	-	2,085	
第11款 災害復旧費	-	88,690	△ 88,690	
III 教育施設災害復旧費	-	88,690	△ 88,690	
1 社会教育施設等災害復旧費	-	72,750	△ 72,750	
2 高等学校災害復旧費	-	11,426	△ 11,426	
3 特殊学校災害復旧費	-	4,514	△ 4,514	
第12款 公債費	-	-	0	
I 公債費	-	-	0	
1 元金	-	-	0	
合 計	365,157,937	359,426,360	5,731,577	101.6%

平成 19 年度 教職員定数基準一覧

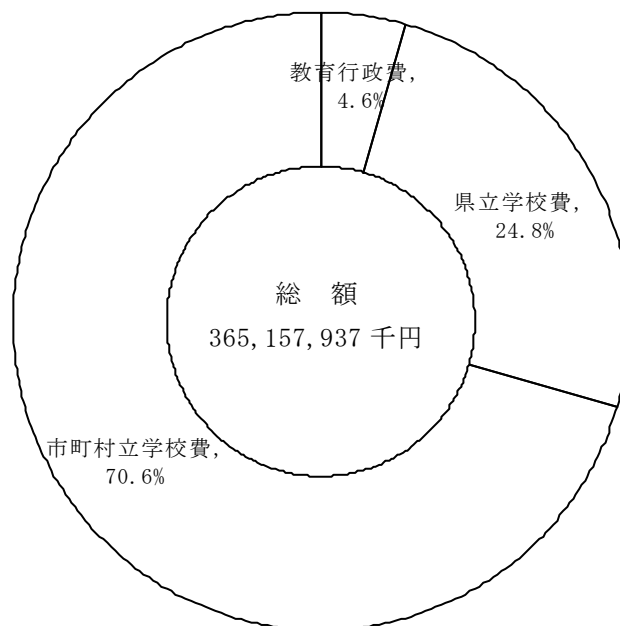
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲 聾 学 校	養 護 学 校
学級編成基準	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 16 人 第 1 学年の児童 を含む学級にあ っては 8 人 特別支援 学級 8 人	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 8 人 特別支援 学級 8 人	全日制 1 年 2 年 3 年 普 通 } 商 業 } 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 水 産 } 40 人 40 人 40 人 定時制 1 年 2 年 3 年 4 年 普 通 } 商 業 } 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 40 人 40 人 40 人 40 人	幼稚園 5 人 小・中学校 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人	小・中学部 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人
教職員配当基準	従来どおり	従来どおり	標準法による	標準法による	標準法による
教 職 員 数	平成 18 年度 条 例 定 数	25,474	6,830	485	※(1,332) 2,403
	平成 19 年度 条 例 定 数	25,535	6,612	483	※(1,387) 2,474
	差 引 増 減	61	△218	△2	※(55) 71
教職員定数 増減の理由	特別支援学級の増等		児童生徒数の減等	児童生徒数の減等	児童生徒数の増等

(注)※欄の () は市町村立を内書で示す。

平成 19 年度一般会計最終予算款別比較表

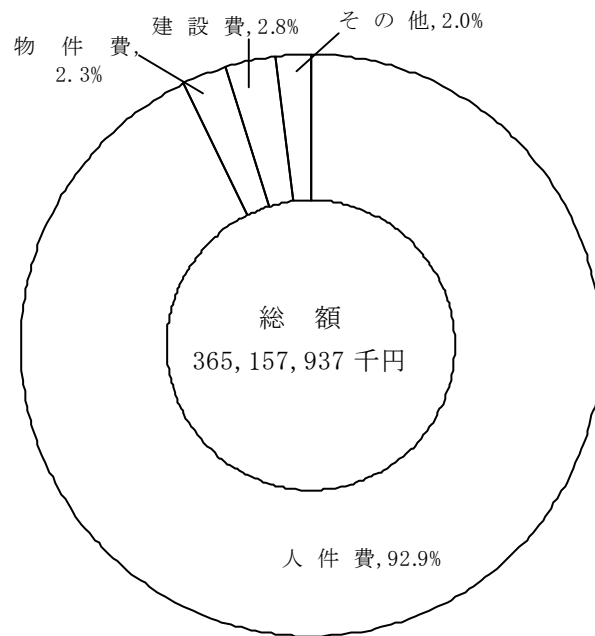


平成 19 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算目的別比較表

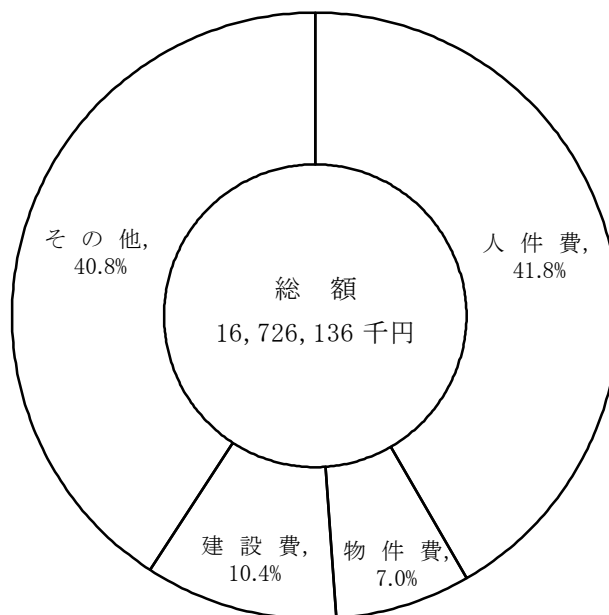


平成19年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管性質別比較表

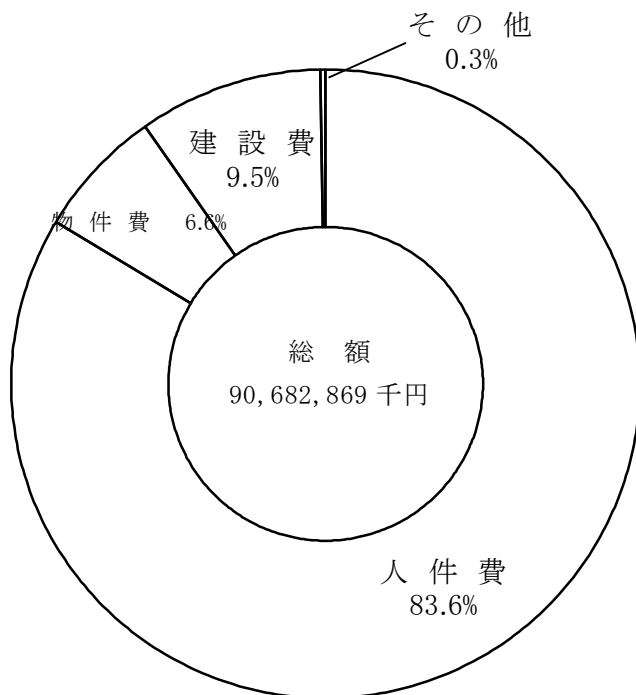
1 総額



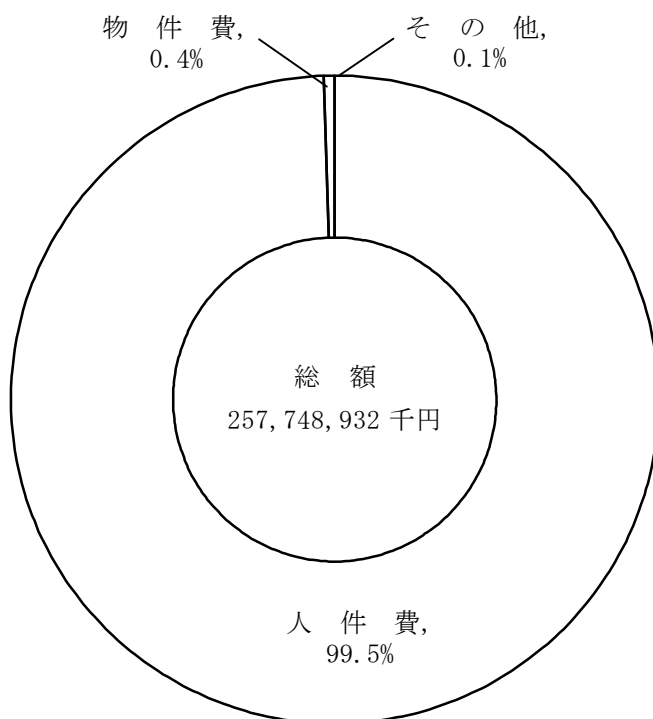
2 教育行政費



3 県立学校費



4 市町村立学校費



第5節 広報・広聴、調査統計

1 広報活動

教育に関する施策並びに方針、当面する教育問題などを広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、広報誌「教育福岡」を発行するとともに、教育庁記者クラブ（新聞社、テレビ局、通信社など14社で構成）への情報提供などを通して広報活動を行った。

(1) 広報誌「教育福岡」の発行

学校教育、社会教育、芸術・文化・スポーツなどの多様な情報や教育現場の実践例を「定版」、「特集」の2本立てで紹介し、本県の教育について広く教育関係者の理解を求めることに努めた。

(2) 教育庁記者クラブへの情報提供

教育庁記者クラブと緊密な連携を取り、教育長記者会見、記者クラブへの発表、広報連絡会、資料提供などを通して広報活動を行った。平成19年度の記者クラブへの資料提供等は218件であった。

(3) テレビ・ラジオ番組の利用

県民情報広報課と連携を図り、県民情報広報課が購入している新聞紙面（商業紙5社）、テレビ番組（民放4社）・ラジオ番組（民放2社）を利用し、教育行政の動き、各種行事のお知らせなどを掲載（放映・放送）するようにした。

2 広聴活動

平成19年度、教育委員会会議を福岡教育事務所において開催し、教育委員及び教育長が同事務所職員等と懇談し、教育行政に対する意見、要望等を受けた。

3 調査統計

県教育委員会では、教育行政を進める上での基礎資料を総合的に得るため、各種の統計調査を実施した。平成19年度に実施した主要な統計調査は次のとおりである。

平成19年度主要調査実施状況

調査の種類	調査の内容	実施主体	調査時期
人事給与統計調査	教職員の学歴、年齢、給与月額、通勤の状況、年休の状況等	福岡県人事委員会	平成19年4月1日
地方教育委員会調査 学 校 調 査	①地方教育委員会調査 ②学校調査	福岡県教育委員会	平成19年5月1日
地方教育費調査	①学校教育費 ②社会教育費 ③教育行政費	文 部 科 学 省	平成18会計年度
地方教育行政調査	地方行政機関の組織及び活動の状況	文 部 科 学 省	平成19年5月1日
学校教員統計調査	教職員の年齢構成、免許等	文 部 科 学 省	平成19年10月1日

第6節 教育文化表彰

福岡県教育委員会表彰規則（昭和44年福岡県教育委員会規則第10号）に基づく平成19年度の教育文化表彰は、平成20年2月16日に福岡リーセントホテルにおいて行われた。

なお、被表彰者は次のとおりである。

1 児童生徒の部

(1) 個人

福岡県立東筑高等学校	江本紫織
福岡県立八幡中央高等学校	木下遥
北九州市立高等学校	長谷川貴之
筑紫女学園高等学校	古川仁美
柳川高等学校	片山翔
九州国際大学附属高等学校	白石宏明

(2) 団体

福岡県立浮羽工業高等学校自動車研究部
第31回全国高等学校総合文化祭囲碁部門都道府県団体戦福岡県チーム
敬愛中学校女子柔道部
敬愛高等学校女子柔道部
東福岡高等学校ラグビーフットボール部
第62回国民体育大会ゴルフ競技少年男子福岡県選手団
第62回国民体育大会テニス競技少年男子福岡県選手団
第62回国民体育大会バレーボール競技少年男子福岡県選手団

2 一般の部

(1) 社会教育部門

ア 個人

	読書ボランティア	河内ムツ子
	読書ボランティア	富原美智子
北九州市婦人教育推進会	会長	東愛子
えんがわくらぶ	代表世話人	山川千寿

イ 団体

岡垣町青少年健全育成町民会議
福岡市立日佐小学校父母教師会
げんかい・エコクラブ
つばめ文庫

(2) 学術・文化部門

ア 個人

	福岡県文化財保護指導委員	石井忠
福岡県文化財保護審議会	専門委員	太田正道
福岡県文化財保護審議会	委員	佐藤正彦

北九州市文化財保護審議会	委員	錦 織 亮 介
北九州市文化財保護審議会	会長	山 中 英 彦
(3) 体育・スポーツ部門		
ア 個人		
福岡県スキー連盟	理事長	青 柳 泰 治
	粕屋町スポーツ指導員	井 上 弘 道
社団法人日本3B体操協会福岡県支部	元支部長	大 隣 チヅ子
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	最高顧問	久 保 長
西日本軟式野球協会	会長	高 口 清之輔
福岡市ソフトテニス連盟	会長	田中丸 善 彦
第一福祉大学	教授	徳 永 幹 雄
(株)サンミリオン	会社員	土 井 俊 幸
中村学園大学		南 里 康 晴
築上町スポーツ少年振興協議会	副会長	福 田 忠 義
北九州市バドミントン協会	副会長	淵 上 英 紀
イ 団体		
石田卓球クラブ		
大牟田リトルキッズ		
草ヶ江ヤングラガーズスポーツ少年団		
西新剣道スポーツ少年団		
庄内ジャガーズスポーツ少年団		
(4) 学校保健部門		
ア 個人		
社団法人北九州市小倉医師会	学校医	加 生 忠 義
社団法人福岡市医師会	学校医	林 美智子
社団法人八幡歯科医師会	学校歯科医	大 峯 律 夫
社団法人小倉歯科医師会	学校歯科医	木 下 善 光
飯塚学校歯科医会	学校歯科医	山 本 準一郎
浮羽薬剤師会	学校薬剤師	籠 田 隆 司
社団法人福岡市薬剤師会	学校薬剤師	藤 野 嘉 道
社団法人戸畑薬剤師会	学校薬剤師	宮 村 夫 嗟子
(5) 教育行政部門		
ア 個人		
上毛町教育委員会	前教育長	田 島 保 伸
旧瀬高町教育委員会	前教育長	中 狹 孝 教
粕屋町教育委員会	前委員長	安河内 庸 夫
(6) 学校教育部門		
ア 個人		
太宰府市立太宰府東小学校	前校長	石 橋 健 蔵
北九州市立八幡小学校	前校長	斉 藤 義 照

直方市立直方東小学校	前校長	永 富 淳 一
福岡市立舞鶴小学校	前校長	横 町 俊 一
宇美町立宇美南中学校	前校長	伊 藤 圭 二
福岡県立宗像高等学校	校長	鈴 木 一 生
福岡県立戸畑工業高等学校	校長	羽田野 正 和
福岡県立養護学校「福岡高等学園」	校長	藤 田 庸 久
イ 団体		
小郡市立のぞみが丘小学校		
宇美町立原田小学校		
大牟田市立三池小学校		
大牟田市立米生中学校		

第7節 福岡県教育文化奨学財団

本財団は、将来の人づくりを共通の目的として財団法人福岡県教育文化振興財団、財団法人福岡県青少年科学教育普及協会、財団法人福岡県奨学会の三財団の統合により、平成16年4月1日から財団法人福岡県教育文化奨学財団として発足した。

平成19年度は、以下のとおり事業を行った。

1 教育文化事業

県民及び教育文化関係者の自主的・創造的な教育・文化・学習・研究活動等を助成し、教育文化行政機関と有機的に連携しながら、民間諸団体の協力を得て、福岡県の21世紀を拓く教育・文化の振興を図ることを目的に、教育文化助成事業及び教育文化振興事業を行った。

(1) 教育文化助成事業

ア 生涯学習活動助成事業

青少年体験活動、青少年ボランティア活動事業への助成事業を実施

イ 文化活動助成事業

芸術文化活動、文化財保存活動事業への助成事業を実施

ウ 教職員研究助成事業

教育研究サークル等活性化助成事業を実施

エ その他の助成事業

年度中途において申請される事業で特に必要と認められた事業を実施

(2) 教育文化振興事業

ア 生涯学習事業

ボランティア活動支援事業、国際交流支援事業への共催事業を実施

イ 文化振興事業

芸術文化事業への共催事業を実施

ウ 顕彰事業

福岡県教育論文入賞者報奨事業を実施

エ その他の振興事業

財団の趣旨に沿った事業で、特に必要と認められた事業を実施

2 科学教育事業

福岡県青少年科学館の管理・運営（167～170頁参照）

3 奨学事業

(1) 奨学金等貸与事業（93頁参照）

(2) 福岡県学生会館の管理運営

福岡県学生会館

所在地：神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目14番の2

建物：鉄筋コンクリート造5階建

収容人員：150人

第8節 教育に関する公益法人及び公益信託

1 公益法人

教育委員会の所管する教育に関する公益法人を事業別に分類すると次のとおりである。

(20.3.31 現在)

法人の事業による分類	財 団	社 団	計
学 校 教 育 の 振 興	23	1	24
社 会 教 育 ・ 文 化 の 振 興	39	7	46
保 健 体 育 の 振 興	16	6	22
育 英 奨 学 の 推 進	49	0	49
そ の 他 教 育 に 関 す る 事 業	9	8	17
計	136	22	158

2 公益信託

教育委員会の所管する教育に関する公益信託は次のとおりである。

信託の事業による分類	件 数
育 英 奨 学 の 推 進	8
文 化 ・ 教 育 等 の 振 興 の 助 成	1 (うち知事部局と共管 1)
計	9

第 9 節 審議会等の議事概況

教育委員会等の附属機関（審議会等）における平成 19 年度中の議事概況は次のとおりである。

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県教職 員身体検査 審議会	11	21	19. 4. 1) 20. 3. 31	○教職員の採用、休職、復職及び免職の場合 の身体検査について調査審議する。
福岡県学校 給食審議会	24	0		
福岡県スポーツ 振興審議会	20	0		
福岡県教科用 図書選定審議会	20	1	19. 4. 23	○採択基準 ○選定資料（学校教育法附則第 9 条に規定す る教科用図書）
福岡県障害児 就学指導委員会	17	1	19. 8. 1	○就学状況等について（報告） ○市町村教育委員会が行う就学指導に対す る支援について（協議）
福岡県立 図書館協議会	10	1	19. 9. 10	○「図書館評価」について
福岡県立 美術館協議会	10	1	20. 2. 22	○平成 19 年度主要展覧会について ○平成 20 年度館主催展覧会開催計画について ○その他（将来構想検討委員会について）

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県社会教育委員の会議	25	8	19. 5. 10	○提言「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」
			19. 8. 22	○平成 19 年度関連施策について ○「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」(中間まとめ) ○平成 19 年度福岡県社会教育委員の会議について
			19. 10. 30	○「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」(家庭教育支援部会)
			19. 10. 31	○「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」(体験活動支援部会)
			19. 10. 31	○「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」(社会参加支援部会)
			20. 1. 22	○「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」(家庭教育支援部会)
			20. 1. 22	○「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」(体験活動支援部会)
			20. 1. 23	○「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」(社会参加支援部会)
福岡県文化財保護審議会	10	1	20. 2. 4	○指定案件審議 6 件承認 ○統合追加指定、名称変更及び一部指定解除案件審議 1 件承認
(有形文化財部会)	6	1	19. 11. 14 20. 1. 11	○調査案件 2 件審議 ○指定案件 2 件審議
(史跡部会)	6	2	19. 12. 10 20. 1. 31	○調査案件 1 件審議 ○指定案件 1 件審議 ○統合追加指定、名称変更及び一部指定解除案件 1 件審議
(名勝・天然記念物部会)	7	2	19. 11. 21	○調査案件 1 件審議
(無形文化財及び民俗文化財部会)	6	1	20. 1. 24	○指定案件 1 件審議
九州歴史資料館協議会	14	1	19. 7. 25	○平成 18 年度事業報告及び入館者状況報告 ○平成 19 年度の予算概要 ○平成 19 年度事業計画 ○平成 20 年度事業計画(案)

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
大 宰 府 史 跡 調 査 研 究 指 導 委 員 会	15	1	19. 10. 18 19. 10. 19	<p>○平成 18 年度事業報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年度大宰府史跡関係調査研究事業、大野城災害復旧事業、大宰府関連史跡について ・水城跡 4 0 次調査地外現地視察 <p>○大宰府史跡調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年度大宰府史跡の調査研究成果 ・平成 20 年度の計画調査 <p>○大宰府史跡整備関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大野城跡環境整備、大野城跡災害復旧、水城跡整備、災害復旧事業について <p>○新九州歴史資料館建設進捗状況について</p>

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題

1 小学校、中学校及び幼稚園

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代を拓く豊かな創造性とチャレンジ精神をもつ子どもたちを育成するために、確かな学力と豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が求められている。

そのため、小・中学校においては学習指導要領、幼稚園においては教育要領の趣旨の周知・徹底を継続して行っている。特に、小・中学校においては、完全学校週5日制に伴う学力低下の懸念の払拭や、いじめ・不登校問題、規範意識の低下に伴う様々な問題行動等への対応に努めている。また、これらの課題への取組の基盤になる教員の資質向上と学校評価等の主体的な取組等については、県の重要課題として継続的な取組を行っている。

確かな学力向上への取組としては、平成14年度から学力向上推進事業として県内全小・中学校に「学力向上プラン」を作成させ、学力向上への計画的な取組を具体化させている。また、文部科学省事業である「学力向上拠点形成事業」を県内24の推進校を中心に展開し、習熟度別授業や少人数指導、教材の開発と指導等の実践研究を行うとともに、その成果を実践事例集としてまとめ全小・中学校に配布し、その啓発・普及に努めている。さらに、平成19年度に実施された「全国学力・学習状況調査」等の結果を受けて、これまでの県の施策や新たな学力向上施策をまとめた「福岡県学力向上新戦略」を策定した。

豊かな心の育成については、道徳教育の充実及び豊かな心を育てる自然・社会体験活動の充実を目標に、県独自の道徳教育に関する実態調査や県重点課題研究指定・委嘱校の実践研究等を推進し、その成果を県下の各小・中学校に還元し、取組の充実を図っている。また、いじめや不登校問題への対応として、不登校児童生徒に対するマンツーマン方式による各学校での個別対応の充実や、家庭にひきこもりがちな児童生徒への訪問指導を含む不登校対策に関する「ひきこもり児童生徒サポート事業」、臨床心理士等の教育相談の専門家を活用する「スクールカウンセラー活用事業」を実施している。

学校の自主・自律性の発揮においては、学校の自己評価や学校関係者評価が全小・中学校で実施されるように取組むとともに、子どもを目の前に置き力量に応じた研修ができる等のライフステージに応じた研修の在り方についての審議を重ねている。幼稚園にあっては、特に、「福岡県幼稚園教育振興方針」に基づき、新規採用教員の研修や小学校と連携した教育活動の充実等を課題として取組の具体化を図っている。

今後、学力向上のための学力実態調査や新学習指導要領の趣旨徹底、学校・地域が連携して行う体験を中心とした学ぶ意欲の育成や心の教育の推進、学校関係者評価等を取り入れた信頼される学校づくり等が推進されねばならない。

また、改正学校教育法が施行され、幼稚園、小・中学校等における障害による学習上又は生活上の困難を克服するための特別支援教育の推進が明確に規定され、すべての学校等において、特別支援教育が適切に実施されることが求められるようになった。

このような中、文部科学省の事業を活用するとともに、県単独事業である「学習等特別支援事業」を実施して、一人一人のニーズに応じた適切な指導と必要な支援を行う特別支援教育の一層の推進に向けて取り組んできた。具体的には、通常の学級に在籍している発達障害等の幼児児童生徒についての理解・啓発の促進や指導内容・方法等の工夫改善等を行うなど、特別支援教育推進体制の整備を図っている。また、小・中学校における特別支援学級及び通級による指導については、個に応じた指導の充実を図る観点から、担当教員の指導力向上のための研修の充実を図っている。

2 高等学校及び中等教育学校

本県高等学校においては、中学校卒業者の高校への進学率が96%を超えるなど、重要な後期中等教育機関としてその役割を果たしてきた。一方、少子化の進行により、本県の中学校卒業者は平成元年度をピークに減少傾向に転じ、平成19年度には49,470人まで減少した。今後、平成21年度までは減少傾向が続き、その後はほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。

こうした状況の中、生徒の多様化への対応としては、これまで多くの高等学校に理数科や英語科、あるいは芸術コースや体育コースなどの特色ある学科やコースを設置してきた。また、「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画（平成12年12月26日福岡県教育委員会策定）」に基づき、平成15年度に総合学科高校4校と定時制単位制高校1校、総合型高校1校が開校、平成16年度には本県初の中高一貫教育校3校が開校、さらに翌平成17年度には全日制単位制高校1校、総合学科1校、総合型高校1校、普通科総合選択制高校1校、総合型産業高校1校が開校するなど生徒の進路の多様化に対応するとともに、各学校の特色化に努めてきたところである。

学習指導においては、生徒の実態や学習の到達度に応じて習熟度別授業を約9割の学校で実施しているが、各教科・科目の指導内容や方法が適切であるか、生徒の個性の伸長を図る取り組みとなっているか検証を加え、今後さらに個に応じた指導方法、学習内容や評価の在り方について、一層の工夫改善を進めていく必要がある。

特に、生徒たちが将来の自己の進路について、主体的に考えることができるよう、ボランティア活動やインターンシップ等、体験的な活動及びガイダンス機能の充実を図り、人間としての在り方生き方に関する指導、いわゆるキャリア教育の推進・充実を図っている。

3 特別支援学校

特別支援学校については、一人一人の教育的ニーズに応じて関係者・機関の連携による適切な教育を効果的に行うため、個別の教育支援計画を策定するとともに、領域・教科の指導に当たって、個別の指導計画を作成し、教育内容・方法の一層の充実を図っている。さらに、地域の特別支援教育のセンター的機能の整備、体験活動や地域社会の人々との交流活動の機会拡充に努めるなど、開かれた学校づくりを推進している。一方、平成20年1月に「県立特別支援学校の整備に関する計画」を策定・公表し、特別支援教育の中核的な役割を担う特別支援学校の整備を進めている。

第2節 小学校、中学校及び幼稚園

1 小学校、中学校

(1) 小・中学校の設置数と児童生徒数

平成19年5月1日における本県の小学校児童数及び中学校生徒数は次のとおりであり、漸次減少してきている。それに伴い、学級数も減少の傾向にある。

学校種別	設置者別	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	計	773(10)	10,167	287,775	772(9)	10,274	287,422	769(9)	10,308	285,439
	国	3	42	1,484	3	43	1,492	3	43	1,488
	公私	764(10)	10,067	284,186	762(9)	10,167	283,732	759(9)	10,196	281,643
中学校	計	377(3)	4,477	146,961	376(3)	4,492	145,341	376(3)	4,532	145,106
	国	3	30	1,101	3	31	1,099	3	30	1,102
	公私	345(3)	4,242	138,493	345(3)	4,247	136,825	345(3)	4,281	136,531
		29	205	7,417	28	214	7,417	28	221	7,473

※ () は外数で分校を示す。

(2) 特別支援学級の設置状況

障害種別	小学校		中学校		計	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障害	426	481	212	239	638	720
病弱・身体虚弱	8	11	7	7	15	16
弱視	5	5	0	0	5	5
難聴	11	11	6	7	17	18
言語障害	0	0	0	0	0	0
情緒障害	171	178	75	80	246	258
肢体不自由	36	37	16	17	52	54
計	657	723	316	350	973	1071

※ 学校数の合計は、二つの障害種の特別支援学級を設置している場合2校とした。(19.5.1現在)

※ 福岡教育大学附属福岡小学校及び中学校を含む。

(3) 通級指導教室の設置状況

障害種別	小学校		中学校		特別支援学校		計	
	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数
弱視	1	1	0	0	0	0	1	1
言語障害	18	40	2	2	0	0	20	42
情緒障害	10	22	4	5	0	0	14	27
難聴	6	8	1	1	1	2	8	11
L D ・ A D H D	14	14	1	1	0	0	15	15
計	49	85	8	9	1	2	58	96

(19.5.1現在)

(4) 事業等の実施

ア 教育課程の改善の趣旨の徹底

学習指導要領の趣旨の具現化のため、学習指導要領にもとづく研究実践の発表、協議を行う小・中学校教育課程研究集会を実施した。

- ・ 小学校教育課程研究集会 H19.7.25～29の内1日 各教育事務所管内会場にて開催
- ・ 中学校教育課程研究集会 H19.8.8 福岡県立社会教育総合センター

イ 教職員の研修の充実

それぞれの職務内容や経験年数に応じた研修の指導を行った。各研修機関が相互に内容の関連を図り、効果的な研修の推進を図った。

ウ 校内研修の奨励

教職員が自ら研修を深めることは必須の条件であり、これらを奨励するため教育研究の指定・委嘱・教育実践研究の募集等の各事業を行った。

エ いきいき体験活動推進事業

子どもたちの興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することにより、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的として、小学生のボランティア活動を支援する小学生ボランティア支援事業、中学生が自ら企画・立案した勤労生産・ボランティア等の実践的・社会体験的な活動を支援する中学生アンビシャスウィーク支援事業を実施した。

オ いじめ・不登校問題の解消に向けての取組

いじめ・不登校問題の取組の形骸化や関係者の意識の低下を防ぐために、次のような取組を行った。

- ・ いじめ問題への学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するため「福岡県いじめ問題総合対策」に係る取組の点検を実施した。
- ・ いじめ・不登校問題総合対策推進事業を実施し、いじめ・不登校問題等の生徒指導上の諸問題の解消に向けた施策の充実に努めた。
- ・ 臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとして中学校に配置し、学校における教育相談機能の向上に努めた。また、学生ボランティア「ヤングアドバイザー」を学校や適応指導教室等に派遣し、いじめや不登校で悩む子どもたちの心の安定を図った。

カ 道徳教育推進事業

- ・ 自立心をもった子どもの育成を目指した体験活動推進事業を実施した。
(県内 24 小学校、6 中学校、2 高等学校)
- ・ 豊かな人間関係をはぐくむ教育活動や特別活動の充実を図る事業を推進した。
県重点課題研究 (2 小学校、2 中学校)
- ・ 地域人材を活用したり体験活動を生かしたりした道徳教育の充実を図る事業を推進した。
(11 小学校、1 中学校、2 高等学校、1 地域)
- ・ 地域の様々な支援による道徳教育の充実を図る事業を推進した。(2 地域)
- ・ 規範意識を高めるための学校における取組の在り方を明らかにする事業を実施し(県内 3 小学校、3 中学校)、手引きの作成・配布を行った。
- ・ 地域の道徳教育を推進するための核となる教員を養成する研修を実施した。
- ・ 豊かな心育成推進資料「豊かな心を育てる家庭教育のすすめ」を作成し、全小・中学校の

保護者に配布した。

キ 科学教育推進事業(サイエンス・チャレンジ・スクール)

理科・科学技術に対する関心・能力を伸ばし、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成するために、大学・企業で最先端の科学技術を学ぶことができる科学講座や科学講演会を実施した。

ク 学力向上推進事業

- ・全小・中学校で学力向上プランの作成をすすめ、学力向上の取組を推進した。
- ・文部科学省の学力向上アクションプランにもとづく「学力向上拠点形成事業」を実施し、推進校 24 校で個に応じた指導等の充実を図り、その成果を公開授業や資料等で普及し、確かな学力を育成した。
- ・本県の小・中学校の児童生徒の学力の実態を把握し、学力向上のための施策の策定に資することを目的として、学力実態調査を実施した。
- ・全国学力・学習実態調査や福岡県学力実態調査の分析を踏まえて、本県の学力向上を総合的に推進する「福岡県学力向上新戦略」を策定した。

ケ 特別支援教育の推進

- ・学習等特別支援事業（平成17年度～19年度）を実施し、小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対し、保護者との共通理解を図りながら、関係機関と連携した適切な教育的支援（専門家チームによる巡回相談）を行った。なお、本事業は、文部科学省の委嘱事業「特別支援教育体制推進事業」と関連させながら、学校及び地域における特別支援教育の体制整備の充実を図った。
- ・特別支援教育の推進に係る各種研修会を実施した。

	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者
1	公立小・中学校 特別支援学級等設置校 教頭研修会	4月23日 4月26日	県教育センター "	福岡・北九州・京築教育事務 所管内小・中学校教頭 北筑後・南筑後・筑豊教育 事務所管内小・中学校教頭
2	特別支援学級等 新任担当教員研修会	4月19日 5月 6月 7～8月 8月23日	県教育センター 各教育事務所 各小・中学校 県立特別支援学校 社会教育総合センター	新任の特別支援学級担任 新任の通級指導教室担当者
3	特別支援学級等 教育課程実践交流会	6月	各小・中学校	特別支援学級担任 通級指導教室担当者
4	特別支援教育コーディネーター 養成研修会	7月2日 8月 8月～1月	県教育センター 各教育事務所 各教育事務所	新任の特別支援教育コー ディネーター

2 幼稚園

幼稚園教育の振興充実をめざし、文部科学省では、平成 18 年 10 月、「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、入園を希望するすべての 3、4、5 歳児を就園させることを目標に幼稚園の計画的整備を進めてきた。その結果、幼稚園の全国平均就園率は、6 割近くを保つようになっているものの、ここ数年は減少の傾向にある。昨今の少子化や母親の就労形態の変化により、幼稚園教育のひとつの転機が生じていると言える。

本県においては、これをすべての幼児が適切な環境のもとに、教育がうけられるように就園奨励費補助などに努めてきた。

(1) 幼稚園の設置及び就園状況

設置者別の園数は、私学が 86%を占め、都市部に集中している。幼稚園未設置市町村は 8 町村である。就園率は、減少傾向が続いている。

表 4 平成 19 年度 幼稚園の設置、就園状況

幼稚園数				教職員数				在園者数(国公私別)				在園者数(年齢別構成)			
計	国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3 歳	4 歳	5 歳
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
507 (1)	1	70 (1)	436	4,580	5	317	4,258	65,892	73	4,378	61,441	65,892	17,283	23,761	24,848

※ () 内は外数で分校を示す

小学校第 1 学年児童数	幼稚園修了者数	平成 19 年度就園率
46,999 名	24,752 名	52.7%

$$\text{※就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第 1 学年児童数}} \times 100$$

(平成 19 年 5 月 1 日学校基本調査)

(2) 教員の研修

保育内容の改善及び教師の資質の向上は、最も重要な課題である。人格形成の基盤を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の本来の趣旨に基づいて、次のとおり研修事業を実施した。とくに若年教師の資質を高めるために、特に新規採用教員研修の充実を図り、併せて園長等の管理運営にあたる者や中堅教員を対象とした講座などにも力を注いだ。

なお、本県においては、国公立幼稚園協会、福岡県私立幼稚園振興協会、社団法人福岡市私立幼稚園連盟などがあり、それぞれの性格を生かしながら研究会、講習会などを行うとともに国公立幼稚園の連携を図る連絡協議会を実施しながら、教職員の資質の向上を図った。

表5 平成19年度 幼稚園関係事業実施状況

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研修内容等
新 採 用 者 教 員 研 修	第1回新規採用 教員研修会	4月5日(木) 県教育センター	71	<ul style="list-style-type: none"> ・講義(幼稚園教員としての自覚、社会人としてのマナー、特別支援教育) ・先輩教員による実践発表
	第2回新規採用 教員研修会	6月29日(金) 新宮町立 新宮幼稚園	49	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観・研究協議 ・講義及び演習(指導計画の作成と保育の展開)
	第3回新規採用 教員研修会 (宿泊研修)	7月24日(火) ～26日(木) 英彦山青年の家	60	<ul style="list-style-type: none"> ・講義及び演習(道徳性の芽生え、幼稚園教員の使命、人間関係づくり) ・自然体験、野外調理 ・普通救命講習
	第4回新規採用 教員研修会	8月7日(火) 8月10日(金) 北九州会場：ウ ェル戸畑 福岡会場：吉塚 合同庁舎		・福岡県幼稚園教育課程研究協議 会
	第5回新規採用 教員研修会	10月17日(水) 了専寺 白菊幼稚園 (飯塚市)	51	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観、研究協議 ・講義及び演習(保育における環 境構成と教師の役割)
	第6回新規採用 教員研修会	12月26日(水) 吉塚合同庁舎	80	<ul style="list-style-type: none"> ・講義(人権教育) ・演習(絵本の読み聞かせ、幼児 が喜ぶ遊び)
	第7回新規採用 教員研修会	1月24日(水) 吉塚合同庁舎	45	・実践発表及び講義 (1年の保育を振り返って、幼稚 園教育の課題と教師の専門性)
	幼稚園新規採用 教員運営協議会	4月25日(水) 吉塚合同庁舎	15	・平成19年度の成果と課題
	幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 連 絡 協 議 会	5月11日(金) 県庁	5	・新規採用教員研修の実施状況、 計画
連 絡 会	幼稚園10年 経 験 者 研 修 会 連 絡 会	4月17日(火) 吉塚合同庁舎	3	・幼稚園10年経験者研修について の概要説明

研 修 会 名		期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
教育課程に関する研修	教育課程研究協議会 事前打ち合わせ会	5月31日(水)	吉塚合同庁舎	25	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営 ・協議主題説明 ・提案内容審議
	幼稚園教育課程研究協議会	8月7日(火) 8月10日(金)	北九州会場： ウエル戸畑 福岡会場： 吉塚合同庁舎	331 373	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 ・分科会毎の研究協議
	中央協議会	12月11日(火) ～12日(水)	文部科学省	14	<ul style="list-style-type: none"> ・協議主題説明 ・分科会毎の研究協議
連絡協議会	第1回国公立幼稚園連絡協議会	5月8日(火)	吉塚合同庁舎	29	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度幼稚園教育研修計画 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業計画
	第2回国公立幼稚園連絡協議会	2月8日(金)	吉塚合同庁舎	30	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度実施事業報告 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業報告
専門研修	園長等専門講座	6月18日(月)	県教育センター	33	<ul style="list-style-type: none"> ・講義(特色ある幼稚園経営と園長の役割) ・実践発表(園経営の実際)
	保育技術講座	8月9日(木) 21日(火) 23日(木)	県教育センター	34	<ul style="list-style-type: none"> ・講義・演習(幼稚園教育の充実、知的発達、カウンセリング、教師の役割、教材教具等)
人権同和	公立・私立幼稚園長及び職員人権教育研修会	8月2日(木)	吉塚合同庁舎		<ul style="list-style-type: none"> ・講演、映画
研究調査	(国立教育政策研究所) ◆教育課程研究指定校進事	18～19年度指定	北九州市立八幡東幼稚園		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児が自己発揮し、互いに育ち合う集団を目指した教師の援助の在り方を探る。
諸会議	幼稚園担当指導主事会議	5月21日(月)	文部科学省	5	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育課程理解推進事業について ・幼稚園事業について

第3節 高等学校、中等教育学校及び特別支援学校

1 高等学校及び中等教育学校

(1) 設置状況

本県における平成19年度の高等学校の設置状況は、表1に示すとおりである。

また、中等教育学校については、福岡県立輝翔館中等教育学校1校を設置している。

表1 平成19年度 高等学校の設置状況

課程	県立	市町村組合立	私立	計
全日制	93	10	59	162
定時制	21	3(3)	0	24(3)
通信制	1	0	3	4
専攻科	2	0	10	12

(注) 1. ()内は昼間定時制分校で内数。 (19.5.1現在)

2. 募集停止中及び休校中の学校は含まない。

このうち、全日制課程の高等学校の学科別設置状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成19年度 全日制課程高等学校（公立）の学科別設置状況

区分	普通	職業に関する学科									その他学	総合学科	学校数
		農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	計			
県立	65	9	12	9	1	9	1	1	1	43	12	6	93
市町組合立	6		1	5		1				7	1	1	10
計	71	9	13	14	1	10	1	1	1	50	13	7	103

(19.5.1現在)

(注) 募集停止中の学校及び学科は含まない。

(2) 入学状況

平成19年度の県立高等学校入学定員及び志願状況は、表3、4に示すとおりである。

(3) 教育課程

本県教育委員会では、平成11年度から県立学校教育課程専門委員会、同研究協議会等において望ましい教育課程の編成について研究協議等を行うとともに、平成11年度より新教育課程福岡県説明会を実施し、各学校段階での高等学校学習指導要領に即した教育課程編成を促進するため、平成13年9月に「高等学校教育課程編成の手引き」を作成し、各学校に配布し

指導している。

平成 11 年 3 月告示の学習指導要領は、教育課程審議会答申(平成 10 年 7 月)などの提言を受け、完全学校週 5 日制の下で、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、個性を生かし、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を培うことを基本的なねらいとして 4 つの改定の方針、及び 4 つの学習指導要領の枠組みを示しているが、これを理解し各学校において教育課程の特色化を図ることが望まれる。

改定の方針

- ① 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成
- ② 自ら学び、自ら考える力の育成
- ③ ゆとりある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実
- ④ 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること

学習指導要領の枠組み

- ① 知識基盤社会への移行といった社会の変化への対応(教科「情報」の必修修化等)
- ② 学校の工夫による生徒の関心や意欲に応じた教育の展開(学校設定科目の活用等)
- ③ 教科・科目で習得した知識等が社会や知の最前線でいかなる意味を持つてののかを実感させる教育の展開(総合的な学習の時間等)
- ④ 生徒の選択の幅の拡大

更に、確かな学力を育成し、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領のねらいの一層の実現を図るために、平成 15 年 12 月 26 日告示によってその一部が改正された。主な改正点は次のとおりである。

(1) 学習指導要領の基準性を踏まえた指導の一層の充実

学習指導要領の「最低基準性」を明確化している。

(2) 総合的な学習の時間の一層の充実

「総合的な学習の時間」のねらいとして、各教科等で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすることを加えた。

また、学校における全教育活動との関連の下に目標及び内容、育てようとする資質や能力及び態度、学習活動、指導方法や指導体制の工夫改善、学習の評価の計画などを示す全体計画を作成する必要があることを定めた。

(3) 個に応じた指導の一層の充実

学習内容の習熟の程度に応じた指導、児童・生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れた指導を加えた。

以上のことに加えて、教育課程を適切に実施するために必要な指導時間の確保として、授業時数の実績の管理や学習状況の把握などの点検・評価が必要であるとされている。

これらの改正点も踏まえ、校長を中心として各学校が創意工夫し編成した教育課程の下で教育活動が行われており、総則や教科・科目、特別活動の内容について教育課程研究集会で発表・研究協議などを行った。

(4) 学校教育活動及びその指導

ア 「規律と友情の体験学習」の実施

昭和 56 年度から県立高等学校全日製の 1 年生徒全員を対象に、2 泊 3 日の集団宿泊訓練

を実施している。公営施設やキャンプ場を利用して、集団訓練、登山、オリエンテーリング、クラスマッチ、講演等各学校の創意工夫の下に特色ある計画を立てて実施している。

イ 生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内 6 教育事務所に地区担当指導主事を各 1 名ずつ(計 6 名)配置し、学校の研修会やいじめ問題の解消について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教育相談などを行った。

ウ 学校視察

年度始めに、教職員課人事管理主事と高等教育課指導主事による定期の学校視察をすべての県立高等学校を対象に実施し、各学校の教育指導計画及び授業の実施状況、教職員の服務管理等の学校経営全般について、校長、教頭を主に指導を行った。

更に、必要に応じて学校運営上の諸問題を多くかかえている学校を中心に指導主事の学校視察を実施した。生徒指導、学習指導、授業実施状況等について、それぞれの学校の実態を把握するとともに、具体的な指導助言を行った。

(5) 教職員の研修

教員は、その職責の重さを自覚し、不断の研究と修養に一層努力することが求められている。教員の研修については、昭和 60 年度に現行の研修の在り方を抜本的に見直すため、福岡県公立学校教職員研修体系化検討委員会を発足させ、昭和 62 年 6 月に「教員研修の体系的整備について」の中間報告を行い、昭和 63 年 7 月に最終報告を行った。この報告に基づき、教員研修の体系的整備を進めている。

平成元年度には、高校教育課、特殊教育課(現義務教育課特別支援教育室)で実施する各種研修会(表 8 参照)と県教育センターで行う各種研修会等との連携を密にするとともに、各学校における校内研修の組織化を推進し、研修の効率化と内容の充実を図った。

また、昭和 61 年度からは職業教育担当教員企業研修を実施し、さらに平成 2 年度から 3 ヶ月、6 ヶ月の長期派遣研修事業を新設し、企業や大学等に長期派遣研修生として派遣している。

その他、国内留学長期派遣、教育研修の学校指定並びに委嘱、教育研究団体への助成、教育科学研究の奨励や助成等、教職員の研修促進を行っている。

特に、新規採用教員の研修については、平成 3 年度から初任者研修体制を確立し、組織的計画的に実施している。

さらに、平成 15 年度から教育公務員特例法が改正となり、10 年経験者研修を実施している。

(6) その他

定通教育振興のため、定時制通信制課程就学促進懇談会を実施した。2 日間にわたり、県下 4 地区を 2 会場にて開催し、職業安定所、雇用者、教職員等が会し、生徒の就労促進や中途退学の防止等、定通教育の充実と振興について協議した。

表3 平成19年度 県立高等学校の学科別入学定員

(定時制は学年制と単位制の計。市町立分校は除く。)

課程	摘要	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他 職業	理数	英語	文理	芸術	総合	計
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	入学定員	17,640	880	2,320	1,160	160	480	40	40	40	280	160	40	40	1,600	24,880
	募集学級数	441	22	58	29	4	12	1	1	1	7	4	1	1	40	622
定 時 制	1学級当たりの生徒定数	40		40						40						
	入学定員	1,400		80						120						1,600
	募集学級数	35		2						3						40
計	入学定員	19,040	880	2,400	1,160	160	480	40	40	160	280	160	40	40	1,600	26,480
	募集学級数	476	22	60	29	4	12	1	1	4	7	4	1	1	40	662

※ 全日制普通科の入学定員及び募集学級数については、県立中学校及び中等教育学校前期課程からの進学者、進級者を含む。

表4 県立高等学校志願状況

年度	課程	中学校 卒業生 総数a	普通		農業		工業		商業		水産		家庭		情報	
			(入学定員) 志願者b	割合 b/a	(入学定員) 志願者c	割合 c/a	(入学定員) 志願者d	割合 d/a	(入学定員) 志願者e	割合 e/a	(入学定員) 志願者f	割合 f/a	(入学定員) 志願者g	割合 g/a	(入学定員) 志願者h	割合 h/a
18	全日制	49,228	(17,520) 22,848	46.4	(880) 1,232	2.5	(2,320) 3,207	6.4	(1,160) 1,724	3.5	(160) 195	0.4	(480) 597	1.2	(40) 43	0.1
	定時制		(1,440) 1,925	3.9			(80) 63	0.1					(110) 83	0.2		
19	全日制	49,470	(17,520) 22,916	46.3	(880) 1,269	2.6	(2,320) 3,071	6.2	(1,160) 1,529	3.1	(160) 197	0.4	(480) 630	1.3	(40) 38	0.1
	定時制		(1,440) 1,890	3.8			(80) 67	0.1					(110) 80	0.2		

社会福祉		その他		理数		英語		文理		芸術		総合		計	
(入学定員) 志願者i	割合 i/a	(入学定員) 志願者j	割合 j/a	(入学定員) 志願者k	割合 k/a	(入学定員) 志願者l	割合 l/a	(入学定員) 志願者m	割合 m/a	(入学定員) 志願者n	割合 n/a	(入学定員) 志願者o	割合 o/a	(入学定員) 志願者p	割合 p/a
(40) 58	0.1	(80) 104	0.2	(280) 426	0.9	(160) 198	0.4	(40) 43	0.1	(40) 54	0.1	(1,600) 2,147	4.4	(24,800) 32,876	66.8
		(120) 249	0.5											(1,750) 2,320	4.7
(40) 40	0.1	(40) 54	0.1	(280) 429	0.9	(160) 171	0.3	(40) 29	0.1	(40) 35	0.1	(1,600) 2,149	4.3	(24,760) 32,557	65.8
		(120) 225	0.5											(1,750) 2,262	4.6

表5 平成19年度 類型設置状況(全日制)

	類型を設けない 学 校 数	類型を設ける学校(延べ数)		類 型 開 始 学 年	
		類 型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普 通 科	2	2	42	1	18
		3	47	2	44
		4	32	3	2
		5	12		
		その他	1		
職 業 科	19	2	20	1	1
		3	11	2	19
		4	4	3	0
		5	0		
		その他	4		

表6 平成19年度 習熟度別学級編成の実施校(全日制)

	1年	2年	3年	計(延べ数)
数 学	64	70	62	196
英 語	65	69	53	187
そ の 他	8	15	14	37
計 (延べ数)	137	154	129	420

表7 平成19年度 県立学校関係研修事業

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
1	県立学校等校長研修会	5月17日(木) [生徒指導研修会] 5月30日(水) [前期研修会] 9月14日(金) [後期研修会] 11月20日(火)~21日(水)	県教育センター 吉塚合同庁舎 県教育センター 小倉リーセント ホテル	公立高等学校等 校長
2	◇県立学校等教頭研修会	5月31日(木) 9月27日(木)	県教育センター	県立学校等教頭
3	福岡県公立高等学校 定時制・通信制課程 校長・教頭研修会	11月16日(金)	吉塚合同庁舎	関係公立学校 校長・教頭
4	県立学校等 新任校長研修会	5月10日(木)~11日(金) 7月24日(火)	吉塚合同庁舎 県教育センター	県立学校等 新任校長
5	県立学校等 新任教頭研修会	5月24日(木)~25日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教頭
6	県立学校等 教務主任研修会	9月12日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校等 教務主任
7	県立学校等 新任教務主任研修会	4月18日(水) 8月1日(水) 8月2日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教務主任
8	県立学校等 生徒指導主事研修会	6月25日(月) 12月4日(火)	県教育センター	県立学校等 生徒指導主事
9	◇公立学校新任 生徒指導主事研修	5月10日(木)	県教育センター	中学校・県立学校等 新任生徒指導主事
10	県立高等学校生徒指導 専任教員等研修会	11月1日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校生徒指導 専任教員等
11	公立高等学校生徒指導 関係教員研修会	10月4日(木)	県教育センター	公立高等学校生徒 指導関係教員
12	県立中学・高等学校等 進路指導主事研修会	7月31日(火)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
13	県立中学・高等学校等 新任進路指導主事研修会	4月23日(月) 6月19日(火)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
14	県立学校等新任 学年主任研修会	5月18日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任学年主任
15	◇県立学校等新任 研修主任研修会	4月24日(火) 6月5日(火)	県教育センター	県立学校新任 校内研修担当者

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
16	◇県立学校等教職経験2年経過教員研修会	6月26日(火) 11月28日(水)	県教育センター	県立学校等教職経験2年経過教員
17	◇県立学校等教職経験5年経過教員研修会	6月20日(水) 6月29日(金) 11月1日(木) 11月13日(火)	県教育センター	県立学校等教職経験5年経過教員
18	県立学校等10年経験者研修会	◇5月9日(水)	県教育センター等	県立学校等10年経験者
		◇5月23日(水)	県教育センター等	
		◇6月13日(水)	県教育センター等	
		◇7月4日(水)	県教育センター等	
		◇9月19日(水)	県教育センター等	
		◇10月24日(水)	県教育センター等	
		10月9日(火)～10日(水)	ストレスマネジメント	
		◇11月21日(水)	県教育センター等	
	◇12月5日(水)	県教育センター等		
19	県立学校等10年経験者研修 校長連絡協議会 (兼社会貢献活動体験研修グループ代表者会議)	平成19年度未実施		10年経験者 配置校長等
20	県立高等学校教育課程研究集会	8月22日(水) 8月23日(木)	関係地区 県立高等学校	小倉高等学校 筑紫中央高等学校
21	公立学校新規採用教員研修会 (初任者研修等)	赴任前研修会 4月2日(月)	吉塚合同庁舎	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		各教科授業研修会 各教科毎に年2日実施	関係公立高等学校	公立学校 新規採用教諭
		人権・同和教育研修会 5月9日(水)	人権啓発 情報センター	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		宿泊研修会(1泊2日) 8月30日(木)～31日(金)	県教育センター	新任研修対象者 新規採用養護教諭
		◇初任研センター研修(10日間) 4月27日(金) 5月11日(金) 5月25日(金) 7月6日(水) 9月14日(金) 10月5日(金) 11月9日(金) 11月30日(金) 12月14日(金) 2月22日(金)	県教育センター	初任者研修対象者

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
22	◇県立学校等初任者研修・指導教員連絡協議会	4月17日(火) 2月5日(火)	県教育センター	指導教員
23	◇県立学校等初任者研修教科指導員研修会	5月15日(火) 7月11日(水)	県教育センター	教科指導員
24	職業教育担当新規採用教員実技実習 水産 工業 商業 家庭	平成19年度未実施 平成19年度実施 平成19年度未実施 平成19年度未実施		職業教育担当 新規採用職員
25	県立高等学校職業教育担当教員企業研修	夏季休業中の2週間	県内及び近隣の企業	県立高等学校職業教育担当教員(各3名)
26	公立高等学校家庭科担当1年経過教員実技講習	平成19年度未実施		
27	工業教育担当教員等実技講習	6月28日(木)～29日(金)	県内関係企業	工業教育担当教職員
28	工業教育実技講習	8月27日(月)～28日(火)	県内専門学校	工業教育担当教職員
29	農業教育担当教員等実技講習	12月3日(月)～4日(火)	農業総合試験場	農業教育担当教員
30	公立高等学校商業教育担当教員研修会	11月22日(木)	関係専門学校	商業教育担当教員
31	県立学校司書教諭研修会	7月5日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校司書教諭
32	英語教員集中研修	7月23日(月)～8月3日(金)	嘉穂高等学校 春日高等学校	公立学校英語教員
33	A L T担当英語教員研修会	7月3日(火)	吉塚合同庁舎	A L T担当英語教員
34	工業教員等集中研修	夏季休業中の10日間及び 1月～2月の10日間	ポリテクセンター 八幡	工業教育担当教職員
35	商業教員等集中研修 (販売士養成研修会)	7月26日(木)～8月6日(月) 12月25日(火)～12月27日(木) 1月4日(金)～1月7日(月)	吉塚合同庁舎	商業科教職員等

◇は、県教育センター主管

2 特別支援学校

(1) 特別支援学校の設置状況

ア 学校数

() は分校で内数

(19.5.1 現在)

学校種別		県立	市立	合計
盲	学校	4	0	4
聾	学校	5	0	5
養護学校	知的障害	9	12	21
	肢体不自由	3 (1)	4	7 (1)
	病弱	2 (1)	3	5 (1)
合計		23 (2)	19	42 (2)

イ 学部の設置校数

(19.5.1 現在)

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	高等部専攻科
盲学校	3	3	3	1	2
聾学校	4	4	4	1	1
養護学校	知的障害	—	17	17	—
	肢体不自由	—	7	7	6
	病弱	—	5	5	2
合計	7	36	36	27	3

ウ 学級数

() は重複学級で内数

(19.5.1 現在)

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部		合計	
				本科	専攻科		
盲学校	2	15(6)	8(3)	9(3)	13	47(18)	
聾学校	16	32(7)	16(3)	9(1)	4	77(11)	
養護学校	知的障害	—	288(121)	203(92)	206(37)	—	697(250)
	肢体不自由	—	114(87)	62(44)	49(18)	—	225(149)
	病弱	—	20(3)	20(5)	4(0)	—	44(8)
合計	18	469(224)	309(147)	277(59)	17	1,090(430)	

エ 訪問教育の実施状況

(19.5.1 現在)

種別	訪問教育 実施校数	訪問教育対象児数			
		在宅	施設等	計	
養護学校	県立	(肢) (知) 10 (病)	42	51	93
	市立	(肢) (知) 11 (病)	38	56	94
	計	(肢) (知) 21 (病)	80	107	187

(2) 就学指導と就学事務の充実

障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその能力を最大限に伸ばすためには適切な教育措置が必要であることから、障害の状態についての的確な判断と就学指導の充実に努めなければならない。

平成19年度は、就学指導、就学実務の充実に図るために次の事業等を実施した。

ア 障害児就学指導研究協議会

障害児の就学指導等に従事している者に対し専門的、技術的事項に関する研究協議等の機会を提供することによって、その資質の向上を図り、併せて障害児の適切な就学指導の推進を図った(8月)。

〈参加対象者〉

各市町村教育委員会の就学指導委員会委員及び就学事務担当者、教育庁各教育事務所関係職員、特別支援学校の校長又は教頭(173名参加)

イ 障害児巡回教育相談

障害児に係る就学指導を適切かつ円滑に推進するために、保護者を対象として教育相談を行うもので、教育、医療、福祉の各専門家を相談員として、7月から8月にかけて県内12ヶ所で実施した(来談者67名)。

ウ 県障害児就学指導委員会

特別支援教育の振興充実及び障害児の適切な就学を図るため、福岡県障害児就学指導委員会規則に基づき開催した。

(3) 研修の充実

特別支援教育に対する社会の期待にこたえ、障害の重度・重複化や多様化の傾向にある児童生徒の実態に即応した知識や指導技術の向上を図るため、表8に示す研修会等を実施した。

また、表9及び表10に示すとおり国立特別支援教育総合研究所や国立大学等へ特別支援教育関係教員を長期派遣するとともに、文部科学省主催の諸研修講座にも積極的に派遣し、特別支援教育に関する識見と指導力の養成を図った。

(4) 特別支援教育の理解推進

特別支援教育の振興充実を図るためには、教職員をはじめ、障害のある子どもをとりまく地域社会の人々及び保護者が、特別支援教育の意義やその成果等について正しい理解と認識を深めることが必要である。

このことから、理解推進事業として県内各地で、特別支援教育講演会を実施している。平成19年度は県立特別支援学校5校を会場として、講演等を行い、障害児(者)とその教育に対する理解・啓発に努めた。

また、特別支援学校、小・中学校の特別支援学級と幼稚園・小学校・中学校及び高等学校や地域社会との多様な交流及び共同学習を展開している。

表8 平成19年度 特別支援学校関係研修事業等

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者	
1	県立特別支援学校校長研修会	4月16日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校校長	
2	県立特別支援学校教頭研修会	4月20日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校教頭	
3	県立特別支援学校教務主任研修会	10月31日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校教務主任	
4	県立特別支援学校生徒指導主事研修会	5月17日	県教育センター	県立特別支援学校生徒指導主事	
5	県特別支援学校進路指導主事研修会	6月1日	県教育センター	公立特別支援学校進路指導主事	
6	県立特別支援学校 新規採用教員研修 (初任者研修)	赴任前研修(高・特)	4月2日	吉塚合同庁舎	新規採用教員
		人権教育研修(高・特)	5月9日	人権啓発情報センター	
		宿泊研修会(高・特)	8月30日～ 8月31日	県体育研究所	初任者研修対象者
		教科別等授業研修	6月15日 10月26日	県立福岡高等聾学校 県立北筑前養護学校	初任者研修対象者
		教科別等・テーマ別研修	年間12日	県教育センター	
		体験活動研修	2年目に実施	各学校にて選定	
7	訪問教育等担当教員講習会	7月25日 8月6日 8月24日	県立筑後養護学校 県立古賀養護学校 県立田主丸養護学校	公立特別支援学校 訪問教育担当教員	
8	自立活動実技講習会	6月8日 6月19日 " " " " 9月26日 10月18日	県立直方養護学校 県立北九州盲学校 県立小倉聾学校 県立嘉穂養護学校 県立川崎養護学校 県立福岡養護学校	公立特別支援学校教員	
9	障害児巡回教育相談	7月～8月	各教育事務所管内	就学前幼児の保護者	
10	障害児就学指導研究協議会	8月30日 9月	県教育センター 各教育事務所	市町村就学指導委員 就学指導担当者 就学事務担当者	
11	特別支援学校寄宿舎指導員等研修会	8月22日	県立社会教育 総合センター	公立特別支援学校 寄宿舎指導員等	
12	特別支援学校医療的ケア体制整備事業・看護職員研修会	8月29日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校 看護職員	
13	医療的ケアを必要とする児童生徒等の指導に関する研修会	8月7日～ 8月9日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校看護職員配置校 担当教諭、養護教諭、推進教員	
14	特別支援学校進路指導推進研修会	1月23日	吉塚合同庁舎	公立特別支援学校管理職 進路指導主事等	
15	特別支援教育講演会	8月1日 8月7日 11月8日 11月10日 11月30日	県立筑後養護学校 県立北九州高等学園 県立嘉穂養護学校 県立小倉聾学校 県立福岡盲学校	地域住民、保護者 学校・幼稚園・保育所等の職員等	

表9 平成19年度特別支援教育関係長期派遣研修

研修派遣先	派遣期間	研修対象者	人数
県教育センター	1年間	特別支援学校及び小・中学校教諭	12
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	2か月間	特別支援学校及び小・中学校教諭	7
鳴門教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学附属小・中学校	1年間	小・中学校教諭	2

表10 文部科学省等主催事業など県外行事への派遣

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
特別支援教育担当者会議	19. 6. 11	文部科学省	東京	指導主事
聴覚障害教育担当教員講習会	19. 11. 28～30	筑波大学	千葉	担当教員
九州地区特別支援教育担当指導主事等連絡協議会	19. 10. 23	佐賀県 教員委員会	沖縄	指導主事
盲学校理療科担当教員講習会	19. 7. 17～20	文部科学省 筑波大学	東京	関係教員等
特別支援学校教員専門性向上研究協議会	19. 7. 23～27	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	指導主事
LD・ADHD・高機能自閉症指導者研修	19. 10. 15～11. 9	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	関係教員
特別支援教育コーディネーター研究協議会	19. 9. 26～28	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	指導主事
特別支援学校寄宿舎会 指導員指導者講習会	19. 7. 26～27	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	寄宿舎指導員
情報手段活用による教育的支援指導者研修会	19. 9. 3～ 9. 14	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	関係職員
交流及び共同学習推進指導者研修	19. 10. 4～ 5	国立特別支援 教育総合研究所	神奈川	関係職員

第4節 学校の設置及び廃止等

福岡市では、宅地開発に伴う教育環境整備のため、中学校が1校新設された。一方で、北九州市及び黒木町においては、学校の小規模化が進んだことから、教育効果の向上を図るため、小学校の統廃合が行われた。

また、県立高等学校においては、1校が新設された。

平成19年度 公立学校設置廃止等一覧表

種別	事項	設置者名	学校名	年月日	位置	備考
小学校	設置	北九州市	すがお小学校	H20. 4. 1	北九州市小倉南区大字山本393-6	山本小、道原小を統合
	廃止		山本小学校	H20. 3. 31	北九州市小倉南区大字山本393-6	すがお小へ統合
			道原小学校	H20. 3. 31	北九州市小倉南区道原1646	
		黒木町	渡内小学校	H20. 3. 31	八女郡黒木町大字木屋383	黒木小へ統合
	住居表示変更	古賀市	古賀東小学校	H19. 10. 1	古賀市新久保2-1-1	(旧表示) 古賀市久保739-17
		太宰府市	太宰府西小学校	H19. 11. 27	太宰府市大佐野4-6-30	(旧表示) 太宰府市大字向佐野234
位置変更	北九州市	深町小学校	H20. 4. 1	北九州市若松区西畑町13-1	(変更前) 北九州市若松区深町1-1-1	
中学校	設置	福岡市	照葉中学校	H20. 4. 1	福岡市東区香椎照葉2-2-1	城香中から分離
	住居表示変更	太宰府市	太宰府西中学校	H19. 11. 27	太宰府市向佐野3-9-1	(旧表示) 太宰府市大字向佐野217
		福津市	津屋崎中学校	H20. 3. 10	福津市津屋崎1-5-16	(旧表示) 福津市津屋崎566-1
高等学校	設置	福岡県	朝倉光陽高等学校	H19. 11. 1	朝倉市杷木古賀1765	朝倉農業、朝羽高校を統合
	位置変更	福岡県	嘉穂総合高等学校	H20. 4. 1	嘉穂郡桂川町大字土師1117-1	(変更前) 飯塚市鶴三緒1518
		福岡県	筑豊高等学校	H20. 4. 1	直方市大字頓野4019-2	(変更前) 直方市大字植木100

第5節 高等学校進学者の受入れ

公立高等学校進学者の生徒受入れについては、これまで、「高等学校の収容対策に関する協議会」から昭和50年、58年及び平成6年に建議を受け、受入れ計画を策定してきたが、平成17年度以降の受入れについては、福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会の平成16年9月6日付け報告「高等学校生徒受入れの長期計画について」(以下「長期計画」という。)の趣旨を最大限尊重し、生徒受入れ計画を策定している。

中学校卒業者の就職ニーズに対応できる枠を適切に確保していく観点から、進学率が長期的に97%に向けて近づいていくという長期計画の基本的考え方を踏まえ、長期計画で想定した各年度の進学率を、生徒受入れ計画において達成すべき政策的目的として位置づけ、この目標を確保するに足る進学者の受入れを図ることとしている。

なお、公立高等学校及び私立高等学校の受入れについては、長期計画において設定した比率を適正受入れ比率として、それぞれ公立高等学校及び私立高等学校において受け入れている。

また、福岡県公立学校教育振興計画審議会の答申「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について」(平成11年7月22日)等も考慮しつつ、県立学校の再編整備計画に即した生徒受入れを行っている。

第6節 県立高校教育改革の推進

平成12年12月に「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」を公表後、直ちに各再編対象校校長及び教育委員会職員からなる新高校準備委員会を設置し、新しい学校の在り方や教育内容等について検討を行うとともに、第一次実施計画のパンフレット等により県民への広報・啓発を行ってきた。

その後、新高校準備委員会における検討状況等を踏まえ、順次「新高校(等)設置計画」を策定し、平成15年度から平成17年度にかけて総合学科高校や中高一貫教育校など14の新高校等を開校した。

さらに、平成17年3月には、「県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画」として、第8学区における学校の再編成並びに第3学区及び第4学区における工業に関する学科の改編等を公表した。

この第二次実施計画に基づき、新高校準備委員会等で検討を行った後、「第8学区新高校設置計画」及び「第3学区及び第4学区工業高校における学科等の再編成」を策定し、それを受け、平成20年度に第8学区に新高校を開校するとともに、第3学区及び第4学区工業高校において平成19年度生徒募集時から学科等の再編成を行った。

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際

1 研究指定・委嘱

平成8年度からの「重点課題研究指定・委嘱校」（毎年6校指定）、平成10年度から、県教育センター等と連携して調査研究を行う「中長期的な教育課題に関する調査研究協力校」（各期18校に委託）に研究指定・委嘱及び調査研究委託を行う。

平成19年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

平成19年度 文部科学省及び福岡県教育委員会研究指定・委嘱校(園)等

指定区分	種別				
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
県 指 定 委 嘱 校	0	19	15	1	2
県 指 定 地 域	2			0	0
文 部 科 学 省 指 定 校	0	0	0	4	2
文 部 科 学 省 指 定 地 域 (学 校 数)	21				
	(0)	(52)	(25)	(40)	(0)
国 立 教 育 研 究 所 研 究 指 定 ・ 委 嘱 校	1	9	3	1	0

(1) 県指定・委嘱校(園) {重点課題研究指定・委嘱校(園)}

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 10校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	豊前市立八屋小学校	各学校段階におけるキャリア教育のカリキュラム作成と具体的な運用の在り方	キャリア教育
2	大牟田市立白川小学校	学校の組織力を高める学年・学校経営の在り方	学年・学級経営
3	筑紫野市立天拝小学校	自分の考えをもち、友達と高め合う子どもを育てる学習活動の創造	豊かな心を育てる 特別活動の充実
4	田川市立猪位金小学校	意欲的に学び自己を高め豊かに生きる児童生徒の育成	小中一貫教育
5	宗像市立日の里西小学校 宗像市立日の里東小学校	学習意欲を高め、基礎・基本の定着を図る学習指導方法の研究	小中一貫教育
6	小郡市立東野小学校	各教科、総合的な学習の時間を通じて、児童生徒の「読解力」を高める学習指導方法	「読解力」を高める学習指導
7	大刀洗町立本郷小学校	人とのつながりを豊かにする教育活動の創造	豊かな心を育てる特別活動の充実
8	八女市立上妻小学校	望ましい食習慣と体力向上に関する教育活動の推進	望ましい食習慣と体力向上
9	嘉麻市立上山田小学校	望ましい食習慣と体力向上に関する教育活動の推進	望ましい食習慣と体力向上

ウ 中学校 7校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	福智町立金田中学校	豊かな心を育てる特別活動の充実	豊かな心を育てる特別活動の充実
2	田川市立猪位金中学校	意欲的に学び自己を高め、豊かに生きる児童生徒の育成	小中一貫教育
3	宗像市立日の里中学校	基礎・基本の学力向上をめざした学習指導の研究	小中一貫教育
4	飯塚市立頼田中学校	各学校段階におけるキャリア教育のカリキュラム作成と具体的な運用の在り方	キャリア教育
5	那珂川町立那珂川北中学校	学校の組織力を高める学年・学校経営の在り方	学年・学級経営
6	立花町立辺春中学校	各教科、総合的な学習の時間を通じて、児童生徒の「読解力」を高める学習指導法	「読解力」を高める学習指導
7	直方市立植木中学校	心豊かな生徒を育てる人間関係づくりの研究	豊かな人間関係を育む教育活動

エ 高等学校、特別支援学校 2校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	県立養護学校「福岡高等学園」	職業的自立および社会参加を実現する意志と実践力の向上を目指して	特別支援教育(3年次)
2	県立城南高等学校	教育活動全体を包括したキャリア教育の在り方	キャリア教育(3年次)

オ 地域指定 2教育委員会

番号	地 域 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	二丈町教育委員会		学校評価システムの改善
2	筑後市教育委員会		学校評価システムの改善

(2) 県指定・委嘱校(園) {中長期的な教育課題に関する調査研究指定}

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 9校

番号	学 校 名	中 長 期 的 な 教 育 課 題
1	筑紫野市立吉木小学校	学ぶ意欲を高める学習指導の在り方
2	直方市立感田小学校	学ぶ意欲を高める学習指導の在り方
3	うきは市立御幸小学校	発展的な学習の時間の在り方
4	みやま市立岩田小学校	発展的な学習の時間の在り方
5	前原市立東風小学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
6	川崎町立真崎小学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
7	行橋市立稗田小学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
8	久留米市立篠山小学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方
9	行橋市立延永小学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

ウ 中学校 8校

番号	学 校 名	中 長 期 的 な 教 育 課 題
1	久留米市立青陵中学校	学ぶ意欲を高める学習指導の在り方
2	大川市立三又中学校	学ぶ意欲を高める学習指導の在り方
3	太宰府市立太宰府東中学校	発展的な学習の時間の在り方
4	遠賀町立遠賀南中学校	発展的な学習の時間の在り方
5	岡垣町立岡垣中学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
6	朝倉市立南陵中学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
7	飯塚市立鎮西中学校	児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方
8	荇田町立新津中学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

エ 高等学校、特別支援学校 1校

番号	学 校 名	中 長 期 的 な 教 育 課 題
1	県立小郡養護学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

(3) 文部科学省研究指定・協力校(園) 4校

番号	学校名	研究主題	重点課題
1	県立小倉高等学校	科学技術立国を支えるカリキュラムの開発他	スーパーサイエンスハイスクール
2	県立博多青松高等学校	多面的な連携によるキャリア教育プログラム開発	定時制・通信制チャレンジ事業
3	県立東鷹高等学校	発達障害に関する支援体制や支援の在り方の研究	高等学校における発達障害支援モデル事業
4	県立ありあけ新世高等学校	道徳的実践力向上に向けた指導方法の研究	高等学校・中学校「人間としての在り方生き方を考える教育」実践研究事業

(4) 文部科学省研究指定地域 16地域 (小学校 35校、中学校 17校、高校 40校)

番号	市町村教育委員会	事業名	
1	福岡県(小学校16校 中学校8校 高等学校3校)	学力向上拠点形成事業	
2	福岡県(小学校4校 中学校1校)	国語力向上推進事業(国語力向上モデル事業)	
3	福岡市、小郡市	学校図書館支援センター推進事業	
4	筑豊地区(小学校5校 中学校2校 高等学校1校)、北九州地区	豊かな体験活動推進事業	
5	田川市立大浦小学校、宗像市立吉武小学校・自由ヶ丘小学校・日の里東小学校・日の里西小学校、筑前町立三並小学校、鞍手町立剣南小学校、小竹町立小竹中学校	豊かな体験活動推進事業	長期宿泊体験の実施
	篠栗町立篠栗小学校萩尾分校		地域間交流の実施
	筑後市立二川小学校		命の大切さ
	行橋市立中京中学校、岡垣町立戸切小学校 久留米市立大城小学校・北野小学校・金島小学校・弓削小学校		仲間と学ぶ宿泊体験
6	前原市立加布里小学校、春日市立須玖小学校、福岡県立福岡魁誠高等学校	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業	
7	春日市立春日南小学校、遠賀町立島門小学校、八女市立忠見小学校 北九州市立井堀小学校・今町小学校・広徳小学校・城南中学校	伝え合う力を養う調査研究	
8	芦屋町、大野城市	豊かな心を育てる地域推進事業	
9	中間市(中学校3校) うきは市(中学校2校) 久山町(中学校1校) 広川町(中学校1校) 赤村(中学校1校)	キャリア教育実践プロジェクト	
10	太宰府市	学校評価のガイドラインに基づく評価実践研究	
11	春日市(小2校 中2校)、福津市立神興東小学校、朝倉市立秋月中学校 宇美町立原田小学校、前原市立長糸小学校	コミュニティー・スクール推進事業	
12	北九州市	帰国・外国人児童生徒と共に進める国際化推進地域	
13	福岡市、北九州市、筑紫野市、柳川市、八女市、志免町、苅田町、川崎町 久留米市	問題を抱える子ども等の自立支援事業	
14	北九州市、久留米市	JSLカリキュラム実践支援事業	
15	福岡県	子どもと親の相談員等調査研究活用事業	
16	福岡県(苅田工業高校、小倉工業高校、戸畑工業高校、八幡工業高校)	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業	
17	福岡県(玄界高校、公立古賀高校)	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究	
18	福岡県(高校29校)	スクールカウンセラー活用事業	

19	福岡県(宗像市・福津市、芦屋町、小郡市、八女市、福智町、京築地区、北九州市八幡西区・若松区、北九州市小倉北区)	特別支援教育体制推進事業
20	久留米市、前原市	発達障害早期総合支援モデル事業

(5) 国立教育政策研究所研究指定・委嘱校(園) 幼稚園1校、小学校9校、中学校3校 高校1校、1地域

番号	学 校 名	事 業 名
1	北九州市立八幡幼稚園	教育課程研究指定校事業
2	北九州市立企救丘小学校	全国的な学力調査の実施に係る研究指定校事業
3	宗像市立大島小学校・大島中学校	小・中連携教育実践研究事業
4	福岡市立小呂小学校	へき地教育研究指定事業
5	朝倉市立十文字中学校	自己点検・自己評価に関する研究指定校事業
6	太宰府市立太宰府西小学校、太宰府西中学校、筑紫野市立原田小学校	我が国の伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業
7	桂川町	生徒指導総合連携推進事業
8	大牟田市立明治小学校	小学校における英語活動の在り方に関する調査研究協力校事業
9	県立伝習館高等学校	学力の把握に関する研究指定校
10	八女市立福島小学校、北九州市立西門司小学校、筑紫野市立天拝小学校	教育課程研究指定校事業

2 中学生進路相談事業

(1) 趣旨

各学区内の県立高等学校が一堂に会し、それぞれの高等学校の教育内容や現在進めている特色ある学校づくりなどについて、中学生や保護者等を対象に説明会を実施するとともに、個別の進路相談も行い、高等学校の情報をより正確に、積極的に提供し、もって中学生が主体的に進路を考え、適切な高校選択ができるように支援することを目的とする。

(2) 実施時期

各学区ごとに、学区内の全県立高等学校が一堂に会し、夏季休業中7、8月頃に1日の日程で実施する。

(3) 実施内容

ア 高等学校説明

学区内の各高等学校の概要を説明する。

イ 進路相談

3 道徳教育

学習指導要領に基づく道徳教育の目標達成を図るため、指導に当たっては、学校における教育活動全体を通して行うとともに、家庭や地域社会と共通理解を深め、相互の連携により進めることが大切である。

平成14年度から文部科学省が作成した「心のノート」をすべての小・中学生に配布している。この「心のノート」は、児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道徳性をはぐくむためのものであり、併せて自己の生活や体験を振り返る「生活ノート」的な性格や、家庭との「架け橋」としての性格も有している。また、平成10～13年度指定を受け作成した小学校及び中学校用郷土資料(副読本)を道徳の時間や地域での体験活動に使用している。

平成14年度からは、児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の指定を継続して受け、体験等を生かした道徳教育の充実を図っている。

また、平成14年度から県内小・中学生を対象とした道徳性実態調査を実施し、その結果を本県独自の研究指定・委嘱事業等に反映させている。

さらに、平成17年度から道徳教育推進教員研修を行い、毎年、県内6地域から推薦された小・中学校の教諭を地域における道徳教育推進の核となる推進教員として養成している。

4 生徒指導

生徒指導は、児童生徒の非行対策、問題行動への対応など消極的な面にだけあるのではなく、すべての児童生徒を対象にして、学校教育活動の内、外を問わずあらゆる場面、時間で学校生活や社会生活が有意義に、かつ興味深く、そして充実したものになるように指導、援助しながら、一人一人の児童生徒の自己指導能力を育成することを目指して積極的におこなわなければならない。

しかし、現状では、依然として生徒指導上の多くの課題を抱えている。少年非行実態や児童生徒の問題行動の概況を見ると、次のとおりである。

平成19年中に検挙、補導された刑法犯少年は、8,252人で前年に比べ526人減少している。そのうち児童生徒は、6,313人で全体の76.5%を占め、非行者率は5年連続全国ワースト1位で

ある。(県警少年課調査)

いじめ問題については、「福岡県いじめ問題総合対策」に則り、各学校、家庭、地域が一体となった取組が進められている。また、不登校児童生徒数は平成 17、18 年度と 2 年連続増加していたが、平成 19 年度は、前年度比 22 人減の 5,006 人となっている。

以上のように、いわゆる非行問題の他に不登校やいじめ問題など、学校や社会への不適応行動を示す児童生徒が多く存在している。また、交通違反、事故及び水死事故、自殺などの生命の尊重という立場からの課題、更には基本的な生活習慣の欠如や道徳性、耐性の弱さなど生徒指導上の重要な課題として見逃せないものがある。

このような現状から、生徒指導の重要性を認識し、教科及び特別活動・道徳をはじめ、学校教育活動全体を通じて生徒指導の充実を図るとともに、教職員の各種研修会の開催、指導資料の作成、地域における青少年健全育成団体や関係機関との連携を密にするなど、種々の対応策を講じてきた。

(1) 実施事業

ア 集団宿泊事業

- 「規律と友情の体験学習」高等学校 1 年生を対象として 96 校で実施した。

イ いじめ・不登校問題総合対策事業

いじめ・不登校の問題は深刻化しており、この現状の対策としての予防的対応はもとより、解消及び早期発見・早期対応のための施策を充実するとともに、児童生徒の思いやりや命を大切にする心の育成を図り、問題の解決に努めた。

- 不登校生徒等地域支援事業

- ・ヤングアドバイザーの派遣

学生ボランティアによるヤングアドバイザーを学校や関係機関等へ派遣し、きめ細やかな相談活動を展開できるよう指導・援助した。(派遣回数：2,298 回)

- ・いじめ・不登校対策実践研修会の開催

学校におけるいじめ・不登校の問題に対応するため、各教育事務所ごとに教員及び保護者等を対象として、事例を通じた実践的な研修を実施した。

- ・家庭への訪問指導員派遣

「ひきこもり児童生徒サポート事業」として、家庭にひきこもりがちな児童生徒に対して訪問指導員を派遣し、学校復帰または適応指導教室通級への支援を行った。

- 教育相談事業

- ・「児童生徒健全育成相談」事業として、「子どもホットライン 24」を設け、児童生徒及び保護者の悩み相談に対応するため、県下 6 ヶ所の教育事務所等に 27 名の相談員を配置している。

- ・「子どもと親の相談員等配置事業」として、県下 30 小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、児童・保護者の悩みや不安の軽減、不登校児童の早期発見・早期対応等を図った。

- ・地区担当指導主事を県下 6 教育事務所に配置し、各高等学校の生徒指導及び生徒・保護者からの相談に応じている。

- 教育相談システム構築事業

相談関係機関相互のネットワーク化を促進するため、県及び各教育事務所ごとに相談機

関のネットワーク会議を年2回実施した。また、専門的・総合的な相談活動を支援するため、「教育関係相談機関案内」の活用を推進した。

○ スクールカウンセラー活用事業

臨床心理士等の教育相談の専門家を、平成19年度は全公立中学校及び高等学校（中等教育学校等を含む）32校に非常勤職員として配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図った。

ウ 適応指導教室の広域化及び設置促進

不登校児童生徒の学校復帰を支援する適応指導教室の広域化と設置促進を推進しており、平成19年度現在、県内には33か所の適応指導教室が設置されている。

また、各教育事務所で適応指導教室等連絡会議を開催している。

エ 部活動促進事業の実施

県立高等学校における部活動の推進に必要な経費の一部を負担することにより、部活動の促進・充実を図り、もって生徒の健全育成に努めた。

オ 児童生徒非行防止特別対策事業

非行の原因としては、児童生徒の情操感の欠如、学校不適応、家庭環境等の諸事情が考えられる。

このため学校が家庭、地域と緊密な連携を図り、個々の児童生徒に対するきめ細かな指導を積極的に行い、学校、家庭、地域が一体となった非行防止の体制を整備することから非行を行った児童生徒に対する教職員の家庭訪問等による更正指導について積極的な推進に努めた。

カ 児童生徒の規範意識育成事業

児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、非行行為への誘惑・勧誘を断る判断力、行動力を育成するため、発達段階を踏まえた非行防止学習を県下全公立学校で実施することとし、少年非行の予防・防止の一層の推進に努めた。

(2) 生徒指導に関する研修会

生徒指導に関する平成 19 年度研修会の実施状況は次のとおりである。

平成 19 年度 生徒指導に関する研修会

名 称	会 場	対 象 者
生徒指導担当者研修会	教育事務所	小学校生徒指導担当教員
(新任) 生徒指導主事研修	教育事務所・教育センター	中学校生徒指導主事等教員
いじめ・不登校対策実践研修会	教育事務所	校長・教頭、教員、保護者等 相談員等
専任補導教員等研修会	教育事務所	小中学校専任補導教員 高等学校生徒指導専任教員
公立学校新任生徒指導主事 研修	教育センター	中学校新任生徒指導主事 県立学校等新任生徒指導主事
公開不登校サポート講座	教育事務所	校長・教頭・教員、市町村教委関 係者・保護者、相談員等
スクールカウンセラー配置校 連絡協議会	教育事務所	校長、教育相談担当教員、S C
県立高等学校等校長生徒指導 研修会	吉塚合同庁舎	公立高等学校等校長
県立学校等生徒指導主事 研修会	教育センター	県立学校等生徒指導主事
公立高等学校生徒指導関係 教員研修会	教育センター	公立高等学校生徒指導関係教員
高等学校生徒指導専任教員等 研修会	吉塚合同庁舎	県立高等学校生徒指導専任教員
県立特別支援学校生徒指導主 事研修会	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校生徒指導主事

(3) 研修派遣

ア 生徒指導指導者養成研修

- ・期 日 平成 19 年 6 月 11 日～6 月 26 日
- ・会 場 独立行政法人教員研修センター

イ 生徒指導総合推進会議

- ・期 日 平成 19 年 8 月 8 日～9 日
- ・会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター

5 キャリア教育

児童生徒に望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目的として、進路指導からキャリア教育に概念を広げ指導を行う。

キャリア教育は、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育等を含むものであり、その時期は、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を通して、生涯にわたって展開されるものである。

(1) 就職状況<職業安定課資料より（平成20年3月末）>

ア 中学校

求人数は196人(前年比16.0%増)で、このうち県内求人は54人で前年に比べ6.9%の減少となっている。

求職者数は、75人(前年比13.6%減)で、このうち県内希望者は65人であり、求職者数の86.7%にあたる。

就職決定率は、64.0%であり、前年より1.9ポイント上回っている。

イ 高等学校

求人数は20,351人(前年比15.9%減)で、このうち県内求人は10,955人で前年度に比べ4.2%の増加となっている。

求職者数は、7,222人(前年比0.2%増)で、このうち県内希望者は5,586人であり、求職者数の77.3%にあたる。

就職決定率は、96.0%であり、前年度より、0.3ポイント減少している。

(2) 推薦・選考

新規卒業者の推薦・選択の時期並びに就職のための全国統一応募書類の採用については厳守されている。戸籍謄本の提出を求める企業は、各関係者の努力によってほとんどなくなったが、社用紙への記入や面接時に家族関係や親の職業を聞く違反質問が一部の企業で行われており、就職差別排除のため、さらにその啓発に努める必要がある。

(3) 実施事業

ア 高校生就職支援ガイダンスの開催

福岡県、福岡県教育委員会、(財)福岡県雇用対策協会等の関係機関が連携し、新規高等学校卒業予定者の就職促進及び職業意識の啓発を目的にして、福岡県内4地区で「高校生就職支援ガイダンス」を開催した。

- ・期 日 北九州会場 平成19年7月18日
福岡会場 平成19年7月6日
筑後会場 平成19年7月12日
筑豊会場 平成19年7月10日

- ・対象者 新規高等学校卒業予定者(特殊教育諸学校高等部を含む)及び保護者

イ 中学生の高等学校への体験入学

県立高等学校のうち平成19年度は98校及び第8学区新高校準備室において、中学校の生徒・教員及び保護者に対し、当該学科等への理解・進路意識の高揚及び学習意欲の育成を図るために体験入学を実施した。

なお、中学生40,853人、中学校教員920人、保護者4,058人、その他48人、計45,879

人の参加者があった。

ウ 進路指導情報資料作成・配布

① 高等学校進学の手引き

中学校における生徒の進路選択の適正を期すため高校の入試と中学校の進路指導についての資料「県立高校をめざすみなさんへ」を作成し、県下の中学3年全員に配布し、進路指導の改善・充実を図った。

② 学校案内「展望」

各県立高等学校の概要や特色ある教育活動等をまとめたものであり、中・高連携による進路指導の充実を図るための案内資料として活用できるようにした。(福岡県教育委員会ホームページに掲載)

(4) 進路指導の改善・充実の取り組み

ア 進路指導主事等研修会

中学校及び高等学校の進路指導主事に対し、進路指導に必要な専門的知識を習得させ、その指導者としての資質の向上を図るとともに、進路指導の改善・充実を期し研修会を行った。

- ・福岡県中学校新任進路指導主事研修会(進路指導主事対象)

平成19年5月から11月 各教育事務所において年間2回実施

- ・福岡県立学校等新任進路指導主事研修会

平成19年4月23日、6月19日 福岡県吉塚合同庁舎

- ・福岡県立学校等進路指導主事研修会

平成19年7月31日 福岡県吉塚合同庁舎

- ・福岡県高等学校進路指導研究協議会総会

平成19年6月6日 福岡県吉塚合同庁舎

イ 平成19年度キャリア教育指導者養成研修〔西部ブロック〕

独立行政法人教員研修センター主催の標記研修が、平成19年7月2日～6日の5日間にわたり「エル・おおさか」において実施され、県から7名(高等学校教諭3名、中学校教諭1名、中学校教頭1名、指導主事2名)が参加した。これは、発達段階に応じたキャリア教育やキャリアカウンセリング等について、必要な知識等を習得させ、各地域におけるキャリア教育に関する研修の講師等としての活動や各学校への指導助言等が適切に行われることを目的とした研修である。

6 へき地教育

本県の小・中学校のうち、へき地指定を受けている学校は36校であり、その級地別内訳は下表のとおりである。

(H19.4.1現在)

学校種別	級 地 区 分							計
	特	準	1	2	3	4	5	
小学校	1	5	13	4	0	2	0	25
中学校	1	2	5	2	0	1	0	11
計	2	7	18	6	0	3	0	36

これらのへき地学校における教育の振興充実を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 第52回福岡県へき地・小規模校教育研究大会

- ・主 催 福岡県教育委員会、福岡県へき地・小規模校教育研究連盟
- ・共 催 矢部村教育委員会等
- ・後 援 福岡県へき地教育振興促進期成会
- ・テーマ 「ふるさとを愛し、未来にたくましく生きる子どもの育成をめざす教育の創造」
- ・期 日 平成19年11月2日(金)
- ・会 場 東峰村立小石原小学校
- ・発表校 東峰村立東峰中学校

(2) 研究会等への研修派遣

- ・第56回全国へき地教育研究大会奈良大会（平成19年10月18日(木)～19日(金)）
- ・第53回九州地区へき地教育研究大会宮崎大会（平成19年11月8日(木)～9日(金)）

7 産業教育

(1) 職業教育担当教員の研修等

近年の技術革新の進展は、産業構造・就業構造に著しい変化をもたらしている。このような経済社会の急速な進展に対応し、高等学校における職業教育をより効果的なものにするためには、生徒の指導に直接あたる教員の資質向上に期するところが大きい。

特に、職業教育担当教員は、基礎・基本の重視はもとより実験・実習重視の視点から、その指導力が強く求められている。さらに技術革新の進展などの新しい時代に対応した教育内容の充実改善等の期待が大きい。

本県では、県教育委員会主催の各種研修会、職業教育担当教員の夏季休業中における企業研修、企業における3か月、6か月、大学における6か月、1年の長期派遣研修などを計画的に実施するとともに、文部科学省等主催の研修会等へも積極的に派遣している。

また、企業等において先端技術で活躍している社会人を特別講師として招聘し、最先端の知識や技術などを生徒に直接指導してもらう社会人特別講師招聘事業を実施している。

なお、平成19年度における産業教育関係研修会の実施状況及び派遣の主なものは次のとおりである。

ア 職業教育担当教員企業研修

平成19年度県立高等学校職業教育担当教員企業研修派遣者一覧

学校名	教科	派遣先	研修期間	研修内容
糸島農業高校	農業	伊都菜彩	8月6日(月)～8月11日(土)	糸島の農業の特色を学ぶ
三池工業高校	工業	財団法人九州電気保安協会	8月1日(水)～8月10日(金)	自家用電気工作物の保安巡視・点検・測定について
筑前高校	家庭	有限会社みるくぷらんと	7月30日(月)～8月8日(水)	酪農業における食品加工・管理

イ 産業教育内地留学(長期研修派遣 19.4.1~20.3.31)

研修内容	教科	派遣先	人員	備考
アパレル産業の服づくりを活用した教科指導法の研究	家庭	香蘭女子短期大学	1	独立行政法人教員研修センター

ウ 独立行政法人教員研修センター、文部科学省主催

講座及び講習会	種別	開催期間	会場	参加者
新産業技術等指導者養成講習	商業	19.7.30~19.8.3	千葉商科大学	1
〃	工業	19.8.6~19.8.10	社団法人発明協会	1
農業クラブ指導者養成講座	農業	19.7.25~19.7.27	東京都立農芸高等学校	1
家庭クラブ指導者養成講座	家庭	19.7.26~19.7.27	国立オリンピック記念青少年センター	1

エ 県教育委員会主催研修会

研修事業名	種別	人数	研修期間	研修場所	研修内容
工業教育実技講習	工業	9	2日	昴学園総合専門学校	3次元CAD-CATIAの技術と活用
工業教育担当教員等実技講習	〃	6	2日	三菱電機株式会社	エレクトロニクスを活用した制御に関する技術
農業教育担当教員等実技講習	農業	12	2日	農業総合試験場	県農業の現状と課題及び試験場の対応について
商業教育担当教員研修会	商業	26	1日	吉塚合同庁舎	知的財産権(商標権)教育・起業家教育

オ 県教育センター長期派遣研修

(ア) 主 催 県教育委員会

(イ) 研修期間 1年

(ウ) 種 別

- ・ 数学的な見方や考え方のよさを認識する生徒を育てる数学的学習指導法の研究
- ・ 情報通信ネットワークを活用した遠隔制御の教育利用に関する研究
- ・ 教科「商業」のマーケティングに関する興味・関心を持たせる教材の開発
- ・ 商業科目「会計」における会計活用能力を高める学習コンテンツの研究

(エ) 人 数 4名

カ 平成 19 年度県立高等学校職業教育担当教員長期派遣研修

学校名	派遣先	派遣期間	研修主題
小倉商業	大原簿記公務員専門学校小倉校	6か月 4月1日～10月30日	会計のプロフェッショナルの指導技術の育成
若松商業	北九州市立大学経済学部	6か月 10月1日～3月31日	「会計実務」の知識と実践力の育成
筑 紫	中村学園大学栄養科学部	6か月 9月4日～3月3日	食生活を取り巻く環境に関する課題及び食生活領域の指導に有効な知識・技術の習得
福岡農業	福岡県農業大学校	3か月 5月21日～8月20日	園芸作物の必須元素の含量とその分析法
糸島農業	福岡県農業大学校	3か月 9月1日～11月30日	先進的農業技術
八女工業	福岡県工業技術センター機械電子研究所	3か月 12月1日～2月29日	三次元 CAD SolidWorks の基本操作の習得及びこれを応用した設計及びシミュレーション

(2) 福岡県高校生産業教育フェア

平成 10 年度、福岡市で、九州初の第 8 回全国産業教育フェア<福岡大会>を実施し、全国から約 25 万 2 千人の来場者を得て、成功裡に終了することができた。

平成 11・12 年度は、県内 4 地区、平成 13 年度は県内 2 地区、平成 14 年度以降は県内 1 地区において、福岡県産業教育フェアを実施した。平成 5～17 年度までは県教育委員会の単独事業として実施してきたが、平成 18・19 年度は県商工部の新規事業である「科学少年」育成事業（サイエンスワールド）の一環として、名称を「福岡県高校生産業教育フェア」と改め実施した。このフェアでは、県内の各専門高校生が学科の枠を超えて一堂に会し、交流と学習成果の公開等を行うことによって、生徒相互の啓発と意識の高揚を図るとともに、小・中学生及び県民一般に、産業教育についての理解と協力を促すことを目指している。フェアの開催を通して、各専門高校に活力を与え、産業界との連携を深めて、新しい時代に即した産業教育の活性化を図っている。

実施内容としては、①意見・体験発表、②研究発表・作品発表、③アトラクション(郷土芸能等)、④作品展示・生産物販売、⑤ロボット相撲大会、⑥ファッションショー、⑦専門高校学科紹介等があり、生徒の日頃の学習成果を発表する場として、また自信を培う機会として有意義に開催されている。今後は、より多くの県民の方を対象とした広報活動の工夫が考えられる。

(3) 社会人特別講師招聘事業

メカトロ、バイオ等の先端技術や地域の特色のある伝統文化など教員では得難い専門分野等に豊かな経験や高度で専門的な知識・技術を備えた社会人を講師として学校に招聘する制度は平成 2 年度から実施している。この制度の導入によって職業教育の充実、活性化を図るとともに、生徒の職業教育に対する興味・関心や目的意識の高揚が期待される。

<資料>

社会人特別講師招聘事業の実績

学 科	平成 19 年度実績		
	学校数	時間数	回 数
農 業	8	101	42
工 業	11	126	57
商 業	9	73	30
水 産	1	7	3
家 庭	8	129	59
総合学科	6	107	52
その他	10	100	47
合 計	53 実数 38 校	643	290

8 国際理解教育

(1) 教育海外派遣

ア 短期

次代を担う青少年を育成する教員に派遣先国の教育行政制度と教育改革の動向等を視察させ、国際的視野に立った識見の獲得及び当該教員の実践的指導力の向上を図ることにより、初等中等教育の振興を図るために実施した。派遣期間、人数及び派遣先は次のとおりである。

研修テーマ	派遣先	派遣期間	人数
学校評価と学校経営	アメリカ合衆国	平成 19 年 10 月 16 日～27 日	7 人
キャリア教育	イギリス	9 月 22 日～10 月 1 日	2 人
小学校英語教育	スペイン	9 月 24 日～10 月 5 日	3 人
国語力・読解力	フィンランド	11 月 13 日～24 日	6 人
伝統・文化の教育	スウェーデン	11 月 11 日～22 日	7 人
心身の健康教育	デンマーク	10 月 22 日～11 月 2 日	2 人
生徒指導	アメリカ合衆国	10 月 29 日～11 月 9 日	3 人
学校等間の連携	アメリカ合衆国	10 月 16 日～25 日	4 人
理数系教育	フィンランド	10 月 10 日～20 日	4 人
安全教育	ニュージーランド	10 月 13 日～23 日	1 人
計			39 人

(2) 外国語指導助手招致事業

ア 目的

米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等から外国語指導助手(ALT)として招致し、県教育委員会及び学校に配置し、地域レベルの国際交流の進展を図ると同時に小学校、中学校及び高等学校における英語教育等の改善・充実に資する。

また、研修会等において英語教員の現職教育に従事し、当県における望ましい英語教育の発展・向上に資する。

イ 職務

- ・外国語授業の補助・・・ 配置校及び訪問先の学校において担当教員の指示により協同授業を行う。
- ・現職教育・・・ 研修会等において英語担当教員の現職教育に従事する。
- ・その他・・・ 教材等の作成、英語コンテスト等の審査及び部活動における担当教員の補助を行う。

ウ 人員及び勤務場所

	人 数	勤 務 場 所
義 務 教 育 課	29 名	県教育庁、各教育事務所、県教育センター
高 校 教 育 課	94 名	県教育庁、県立学校 84 校

エ 活用状況

外国語指導助手の活用状況は、年々活発化している。

主な業務は、計画的に学校訪問などを行い、協同授業をしたり、県教育センターや地域ごとの現職教育に従事したりすることなどである。児童・生徒に対して異文化や英語に対する興味・関心を高め、学習への動機づけを行うとともに教師の資質向上にも大いに役立っている。また、国際理解教育における「国際交流」のよい機会ともなっている。

(3) 帰国子女教育

学校教育における帰国子女教育は次の3点に大別される。第一は適応教育で、好ましい友人関係を育てたり、望ましい学習が行われるよう指導し、学校生活や社会生活に慣れさせようとするものである。第二は特性伸長の教育で、国内で教育を受けた生徒に見られない外国語能力、個性、国際感覚などを失わせることなく、一般の生徒との相互啓発をねらうものである。第三は国際理解の教育で、帰国子女との接触によって異文化理解を推進し、寛容と思いやりの心を育成しようとするものである。これらを中心に、受入れ校では生徒の実態に応じた日本語教育、学力補充、カウンセリングに重点を置いた指導を行っている。

帰国子女教育では、日本の教育や社会に速やかに適応させることを最優先に考えたり、帰国生徒の海外での体験や特性を否定的に捉えるのではなく、それらの保持・伸長を図り、他の生徒の国際理解にも役立てるように留意している。

9 学校図書館

平成19年度の主な事業は、次のとおりである。また、これからの学校図書館の重要性に鑑み、各学校において、読書指導の在り方と学校図書館の充実を図る上での実態調査を9月に行い、成果と課題を明らかにした。

名 称		期 日	会 場	備 考	
福岡県学校図書館協議会総会		6月7日	エルガーラホール	記念講演 演題 「いちばん大切なのは、わくわくすること」 講師 角野 栄子	
学校図書館司書教諭講習		7月23日 ～8月3日	福岡県 教育センター	「情報メディアの活用」(2単位) 「学校図書館メディアの構成」(2単位)	
高校部会・研修会	総 会	6月7日	エルガーラホール		
	高校生 同 研 修 委 員 会	北九州地区	7月31日 8月1日	国民宿舎 めかり山荘	
		福岡地区	8月2日 3日	宗 像 グローバルアリーナ	
		筑豊地区	7月23日 24日	直方いこいの村	
		筑後地区	7月24日 25日	大 川 市 ふれあいの家	
学校司書研修会	総会・講演会・講演	6月28日	ア ミ カ ス	講演 「音楽を通しての心のふれあい」 講師 カントリーミュージシャン チャーリー永谷 氏	
	高校司書 研修会・講演	9月26日	福岡県立図書館	講演 「生徒と先生であふれる学校図書館 づくり」 講師 図書館づくりと子どもの本の研究所 代表 平湯 文夫 氏	
	小・中学校 司書研修会・講演	9月27日	福岡県立図書館		
	小・中・高校 司書合同研修会	2月14日	ア ミ カ ス	講演 「所謂 九大生解剖事件を歴史的教 訓に」 講師 医療法人愛成会会長 東野 利夫氏	

第53回全九州 学校図書館 コンクール表彰式	1月23日	西日本新聞館 会	受賞校	全九州最優秀賞 文部科学大臣賞	春日市立春日野小学校
第58回福岡県 学校図書館 コンクール表彰式	1月23日	西日本新聞館 会	受賞校	優秀賞	宇美町立桜原小学校 北九州市立若園小学校
				努力賞	新宮町立新宮小学校 大刀洗町立菊池小学校
				部門奨励賞	宇美町立宇美東小学校 古賀市立舞の里小学校 古賀市立花見小学校 柳川市立両開小学校
第53回青少年 読書感想文全国 コンクール表彰式	2月8日	東京会館	受賞者	全国入賞入選	小学校9名 中学校3名 高等学校3名
第51回西日本 読書感想画 コンクール表彰式	2月3日	福岡国際 ホー	受賞者	優秀賞	小学校2名 高等学校2名
				優良賞	小学校4名 中学校3名 高等学校2名
				佳作	小学校17名 中学校3名 高等学校6名
				入選	小学校37名 中学校24名 高等学校19名
				学校努力賞	宇美町立原田小学校 久山町立久原小学校 古賀市立古賀西小学校 宇美町立宇美東中学校 福岡県立太宰府高等学校

10 統計教育

統計教育の普及・推進のため、福岡県統計教育研究協議会(事務局・福岡市立高宮小学校)は、福岡県統計協会と協力して統計教育に関する諸行事を実施した。

また、学校における統計教育の実践研究は、県統計教育研究指定、委嘱校を中心として推進した。

(1) 研究会・講演会

ア 統計指導者講習会(主催、総務省統計局)

・期日 7月24日(火)～25日(水)

・会場 総務省統計局(東京都新宿区)

イ 統計グラフ指導者講習会(主催 (財)全国統計協会連合会)

・期日 6月7日(木)～8日(金)

(2) 統計グラフ福岡県及び全国コンクール作品募集

ア 福岡県コンクール応募総数(合計 538 点)

11 情報教育

今日我が国は、高度情報通信社会と言われ、コンピュータ等の情報機器及び情報通信ネットワークが様々な分野で活用され、日常生活に大きな変化をもたらしている。今後この傾向はさらに進み、情報機器及び情報通信ネットワークはますます発展するものとする。

このような状況の中で、学習指導要領では、情報教育の体系的な実施と情報機器及び情報通信ネットワークによる学校教育の質的改善を新たに明確にし、急速に発展している高度情報通信社会において、全ての児童生徒にコンピュータ及び情報通信ネットワーク等の情報手段を有効に活用し、情報化の進展に主体的に対応できる能力の育成を目指している。

具体的には、小学校では、コンピュータ及び情報通信ネットワークを各教科及び総合的な学習の時間等の中で活用し、児童にコンピュータ等の活用を通して、情報活用能力を育成すること、さらに中学校では、技術・家庭科の技術分野「B 情報とコンピュータ」が必修であるとともに、高等学校では、教科「情報」が必修となっている。学校における情報化を積極的に進め、児童生徒が情報化社会の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成していく。

このような情報化に対応した教育を推進するためには、指導者である教師の情報リテラシーと指導力の向上がきわめて重要な要素となる。そのため、県としては情報教育に関する教師の情報リテラシーと指導力向上を目的として、各種の研修会を実施している。平成 19 年度の実施状況は下表のとおりである。

主 催	講 座 名	19 年度受講者数
県 教 育 委 員 会	県立学校等初任者研修、10 年研修	172 人
	小・中経 5 年研修	14 人
県 教 育 セ ン タ ー	キャリアアップ講座、スペシャリスト養成講座、リーダー養成講座	475 人
高 校 教 育 課	普通教科「情報」研修会	88 人

12 男女共同参画教育

福岡県においては、平成13年10月に「福岡県男女共同参画推進条例」が制定され、男女共同参画社会の実現へ向けた取組をより一層積極的に推進することになった。

県教育委員会では、平成14年3月に、「男女共同参画教育―指導の手引き―」を発行し、学校教育の中で子どもたちの男女平等意識の形成と自らの個性や能力を生かして多様な選択と生き方を実践する資質・能力を育てていくより実践的な教育活動を推進している。平成17年には、「男女共同参画社会の実現を目指して」（高等学校編）―学校における男女共同参画に関する教育の推進に当たって―を作成し、配付している。

男女共同参画教育は、男女が本質的な平等と人格の尊重を基盤とし、主体的に個性や能力を伸長し、自己表現を図りながら、対等なパートナーとして責任を分かち合える社会の形成を目指す教育である。

男女共同参画教育には、男女平等の意識を育てる教育の充実を図ること、及び一人一人の個性や能力を発揮させるとともに伸長させる教育の充実を図ることの二点が必要である。

そのためには、幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領の趣旨に則り、①豊かな心の育成、②性差の正しい認識、③自立する力の育成、④お互いを認め、高め合う実践的態度の育成の四つを重視することが大切である。また、各学校段階では、男女共同参画教育で目指す資質や能力を明らかにし、子どもの発達段階や実態に応じて学習内容を設定することが必要である。

小・中学校では、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の中で、目指す資質・能力の育成を目指し、学習指導要領に示された男女平等に関わる内容でどのような資質・能力を育てるのかを明確にしなが、男女共同参画教育の視点に立った教育課程を編成している。また子どものよき点や学習に対する意欲や態度、進歩の状況等の評価することにより、子どもが肯定的な自己理解を深め、自分のよさを発揮して主体的に生きることができるよう指導している。

13 環境教育

県においては、平成4年3月に「福岡県環境教育基本計画」を策定し、総合的な環境教育を推進している。平成7年3月には、「福岡県環境憲章」を設定し、行政、事業者、県民それぞれが日常生活や事業活動を見直し、役割分担しながら積極的に行動することを目指している。

学校教育における取組としては、平成6年1月に「環境教育指導の手引き（小学校・中学校編）」を作成して県下の全小中学校に配布して環境教育の指標としている。平成15年3月には、新たな「福岡県環境総合基本計画」を策定した。また、環境教育ガイドブック（学校教育用）を作成し、政令市を除く市町村立小・中学校及び県立高等学校に配布し、その活用を呼びかけているところである。さらに、平成17年度から、環境部との連携により県内13校において環境啓発事業を実施するとともに、併せて財団法人福岡県水源の森基金との連携により、水資源教育促進事業を実施している。

14 科学教育推進事業

科学技術創造立国の実現を目指す我が国が、今後も科学技術の着実な発展を図るためには、子どもたちの科学技術や理科に対する興味・関心を高め、豊かな科学的素養を身に付けることができるようにすることが重要と考える。そこで、平成15年度から、九州工業大学と連携し、理科や科学技術に興味・関心が高い中学生を対象とした4泊5日の合宿形

式による研修「サイエンス・サマー・キャンプ」を3ヶ年実施している。平成18年度からは、この「サイエンス・サマー・キャンプ」をベースとして、内容をより一層充実させた「サイエンス・チャレンジ・スクール」をスタートさせた。これまでの九州工業大学に加え、安川電機の協力を得て講座内容の拡充を図り、中学生がレポートをまとめる段階で、講座担当の先生方から研究内容のまとめ方についてアドバイスを受けるフォローアップ研修を2日間行うなど、発展的・継続的な研修を実施している。

○ 事業の概要

1 趣 旨

理科・科学技術について興味・関心が高く、資質や能力が優れた中学生を対象に、大学、企業、研究機関と連携して、最先端の科学技術を学ぶことができる科学講座や研修会及び研究発表会・科学講演会を実施し、理科・科学技術に対する関心・能力等を伸ばすとともに、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成する。

2 主 催

- ・福岡県教育委員会（主管：義務教育課）
- ・福岡県青少年科学館

3 共 催

- ・九州工業大学

4 期 日

(1) サイエンス・チャレンジ・スクール

- 宿泊研修（4泊5日） 平成19年7月29日（日）～8月2日（木）
- フォローアップ研修（2日） 平成19年8月24日（金）・9月8日（土）

(2) サイエンス・チャレンジ・スクール研究発表会及び科学講演会 平成19年10月28日（日）

5 会 場

(1) 科学講座

- 〈大学〉九州工業大学 戸畑キャンパス、飯塚キャンパス、若松キャンパス
- 〈企業〉（株）安川電機 黒崎本社、小倉事業所
- ※ 宿泊施設 福岡県立社会教育総合センター

(2) サイエンス・チャレンジ・スクール研究発表会及び科学講演会

- 福岡県青少年科学館

6 対 象

県内の中学生 40名

7 内 容

(1) 科学講座

講 座	指 導 者	講座テーマ
宇宙工学	九州工業大学 准教授 平木 講儒	「惑星の歩き方」
生命体工学	九州工業大学 准教授 安田 隆	「マイクロマシンの世界」
情報工学	九州工業大学 教授 小林 史典	「手から学ぶ『デジタル』」
メカトロニクスと制御	(株)安川電機 開発研究所員 本田 英己	「ロボットはこうして動いている」

(2) 研究発表会

各科学講座の代表者による研究発表の実施

(3) 科学講演会

演題「セレンディピティを知っていますか？」

講師 白川 英樹 先生 (2000年ノーベル化学賞受賞) 筑波大学名誉教授

15 いきいき体験活動推進事業

1 目 的

本事業は、平成 13 年度から実施している「やるキッズ育成支援事業」を継承し、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的とし、子ども自身による目標設定や興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することをめざして実施している。

2 事業内容

(1) 小学生ボランティア支援事業 平成 19 年度実施校 166 校

- 小学生が総合的な学習の時間を中心に行うボランティア活動を、自ら企画・立案して主体的、継続的に取り組むことができるよう支援する。

対象 国公立私立小学校・特別支援学校小学部

期間 3 日以上連続或いは断続して実施すること。

内容 福祉・健康、まちづくり、環境保全、生活安全、伝統継承、国際理解等に係るボランティア活動

(2) 中学生アンビシャスウィーク支援事業 平成 19 年度実施校 95 校

- 中学生が総合的な学習の時間等において、勤労生産・ボランティア等の実践的、社会体験的な活動を自ら企画・立案することにより、望ましい職業観や勤労観を身に付けたり、目標を持った生き方について考えたりすることができるよう支援する。

対象 国公立私立中学校・特別支援学校中等部

期間 5 日間

内容 企業・小売業・サービス業・公共施設
農業・林業・工業・水産業の生産現場
土木・建築現場
保険・福祉等の関係施設
幼稚園、保育所等の就学前教育施設

等における職場
体験及び勤労体験

第 2 節 付随的教育活動

1 福岡県教育文化奨学財団

(1) 奨学金貸与状況

本会の平成 19 年度の貸与額並びに貸与状況は次のとおりである。

高等学校入学支度金 2,687 名、奨学金 高等学校 13,507 名 大学 297 名

区 分		国・公立、私立、学年別		貸 与 額		
高 等 学 校	支 度 金	国 ・ 公 立		50,000円		
		私 立		100,000円		
	奨 学 金	国 ・ 公 立		(自 宅) 月 額	18,000円	
				(自宅外) "	23,000円	
		私 立		(自 宅) "	30,000円	
				(自宅外) "	35,000円	
	大 学	国 ・ 公 立		3 年 生	(自 宅) "	45,000円
				4 ・ 5 年 生	(自 宅) "	44,000円
6 年 生				(自 宅) "	42,000円	
3 年 生				(自宅外) "	51,000円	
4 ・ 5 年 生				(自宅外) "	50,000円	
6 年 生				(自宅外) "	48,000円	
私 立		3 年 生	(自 宅) "	54,000円		
		4 ・ 5 年 生	(自 宅) "	53,000円		
		3 年 生	(自宅外) "	64,000円		
		4 ・ 5 年 生	(自宅外) "	63,000円		

第 3 章 教 職 員

第 1 節 教職員の人事管理

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

ア 19年度の条例定数は、表1のとおりである。

表 1 平成 19 年度 市町村立学校教職員定数比較表

(人)

区 分		小 中 学 校			特 別 支 援 学 校		
		平成 18 年度 条 例 (a)	平成 19 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)	平成 18 年度 条 例 (a)	平成 19 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)
基準定数	校長及び教員	22,611	22,652	41	1,209	1,261	52
	養護教員	1,151	1,157	6	34	35	1
	学校栄養職員	346	352	6	11	11	0
	事務職員	1,245	1,255	10	66	68	2
	寄宿舎指導員				12	12	0
	計	25,353	25,416	63	1,332	1,387	55
基準外定数	校長及び教員	62	59	△3	—	—	—
	養護教員	0	0	—	—	—	—
	事務職員	0	0	—	—	—	—
	計	62	59	△3	—	—	—
合 計		25,415	25,475	60	1,332	1,387	55

表 2 平成 19 年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

(人)

区 分	退 職	転 任	市郡間 交 流	他局等		休 職	復 職	採 用	校 長 新 任	教 頭 新 任	計
				転 出	転 入						
小 学 校	517	2,068	381	37	10	12	40	365	89	105	3,624
中 学 校	225	1,071	306	23	10	13	47	189	48	53	1,985
特別支援学校	50	221	1	1	1	1	2	34	2	5	318
計	792	3,360	688	61	21	26	89	588	139	163	5,927

イ 退職

退職者の状況は表3のとおりである。

表3 平成19年度末 市町村立学校教職員退職状況

(人)

区 分	勸 奨 退 職 等		普 通 退 職	計
	定 年	勸 奨		
18年度末(A)	185	312	189	686
19年度末(B)	245	337	210	792
差引(B)－(A)	60	25	21	106

2 県立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

平成18年度及び平成19年度における教職員の定数は表1のとおりである。

(2) 教職員の異動状況

平成19年度末及び平成20年度当初における異動状況は表2及び表3のとおりである。

平成20年度当初の教員採用状況については、表4のとおり新規採用者56名、県内公立高校等からの採用者6名、小中学校等からの採用者5名、計67名である。

表2 平成19年度末及び平成20年度当初人事異動状況

区 分	退 職				転 補 (昇任を含む)							新規 採用
	校長	教頭	一般	計	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	一般	計	
高等学校等	25	4	124	153	48	4	65	12	4	621	754	51
特別支援学校	6	1	24	31	11		9			97	117	16
小計	31	5	148	184	59	4	74	12	4	718	871	67
県立学校 事務職等	参事補佐級以上		31	58	参事補佐級以上					106	199	18
計	63		179	242	230			12	4	824	1070	85

※高等学校等及び特別支援学校における一般とは、教諭、養護教諭、実習助手、寄宿舎指導員のことをいう。
 県立学校事務職等における一般とは、係長級以下の職員をいう。

表3 平成19年度末 県立学校教職員退職状況

20.3.31付退職

区 分	校長	教頭	教諭	養護教諭	実習助手	寄宿舎指導員	事務職員等	計
定 年 退 職 ①	30	3	83	4	18	2	48	188
勸 奨 退 職 ②	1	2	29	1	1	3	9	46
普 通 退 職 ③			6		1		1	8
退職者合計(①+②+③)	31	5	118	5	20	5	58	242

表 1

平成 19 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	中学校及び 中等教育学校			高 等 学 校									特別支援学校									県立学校計					
				全 日 制			定 時 制			通 信 制			計			盲 聾 学 校			養 護 学 校						計		
	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較	19年度 条 例	18年度 条 例	比 較
校 長	3	3	0	96	105	-9	2	2	0				98	107	-9	9	9	0	12	12	0	21	21	0	122	131	-9
教 諭(員)	51	50	1	4733	4861	-128	402	410	-8	32	32	0	5167	5303	-136	316	317	-1	816	801	15	1132	1118	14	6350	6471	-121
養護教諭	3	3	0	132	141	-9	25	26	-1				157	167	-10	11	11	0	24	24	0	35	35	0	195	205	-10
実習助手				358	372	-14	15	15	0				373	387	-14	14	14	0	14	14	0	28	28	0	401	415	-14
寄宿舎指導員																61	62	-1	116	116	0	177	178	-1	177	178	-1
教育職員計 (A)	57	56	1	5319	5479	-160	444	453	-9	32	32	0	5795	5964	-169	411	413	-2	982	967	15	1393	1380	13	7245	7400	-155
学校栄養職員																7	7	0	10	10	0	17	17	0	17	17	0
事務職員	3	3	0	327	333	-6	38	39	-1	5	5	0	370	377	-7	20	20	0	40	39	1	60	59	1	433	439	-6
学校司書				95	101	-6	4	4	0				99	105	-6										99	105	-6
技術職員				9	9	0							9	9	0										9	9	0
小 計 (B)	3	3	0	431	443	-12	42	43	-1	5	5	0	478	491	-13	27	27	0	50	49	1	77	76	1	558	570	-12
その他の職員 (C)				324	358	-34	15	17	-2				339	375	-36	45	45	0	55	55	0	100	100	0	439	475	-36
総務課所管分計 (B+C)	3	3	0	755	801	-46	57	60	-3	5	5	0	817	866	-49	72	72	0	105	104	1	177	176	1	997	1045	-48
合 計 (A+B+C)	60	59	1	6074	6280	-206	501	513	-12	37	37	0	6612	6830	-218	483	485	-2	1087	1071	16	1570	1556	14	8242	8445	-203

表4 平成20年度当初 県立学校教員採用状況

(20.4.1 採用:人)

区 分	新 規	他府県等から	県内公立 高校等から	県内小・ 中学校から	計
国 語	9		1		10
数 学	7				7
保 健 体 育	9				9
英 語	8				8
地 歴 (歴 史)	1	1			2
小・中学部・高等部	14			5	19
生 物	2		1		3
理 科 (化 学)	3				3
電 気 ・ 電 子	1		2		3
機 械			2		2
美 術	1				1
合 計	55	1	6	5	67

3 教職員の服務

「教職員の服務の適正化」を教育施策の一つとして掲げ、教職員に対する服務指導の徹底を図った。

また、「教職員月報メールマガジン」を発行し、教職員の服務管理等について必要な事項を解説するとともに、学校運営の適正化に役立つ情報・資料の提供に努めた。

4 分限・懲戒処分

平成19年度中に教職員に対して行った分限及び懲戒処分は次のとおりである。

事 件 別	処分の種類	分 限		懲 戒				計
	処分の程度	免職	降任	免職	停職	減給	戒告	
交通事故		—	—	1	—	—	—	1
そ の 他		—	—	3	2	3	3	11
計		—	—	4	2	3	3	12

5 争訟事件

平成 19 年度中に終結した争訟事件はなし。

6 免許と資格

(1) 教育職員免許

平成 19 年度における教育職員免許状の授与件数は次のとおりである。

平成 19 年度 免許状授与件数

種別	小学校	中学校	高等学校	特別支援	幼稚園	養護	栄養	計	再書交付換	合計
件数	876	1,765	2,882	233	4,304	232	232	10,524	862	11,386

また、上記授与件数のうち中学校及び高等学校の教科別授与件数は次のとおりである。

平成 19 年度 免許状授与件数

学校種別	教科別															
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	外国語	書道	保健体育	保健	看護	家庭	地理・歴史	公民	農業	
中学校	180	320	210	174	69	72	334		240			110				
高等学校	193		256	238	46	82	397	35	268		38	(2) 103	332	317	(1) 7	

学校種別	教科別														
	工業	商業	技術	職業	宗教	商船	水産	工芸	柔道	剣道	情報	福祉	建築	合計	
中学校			48	2	6									1,765	
高等学校	(3) 164	85			8	2	4	13			214	80		2,882	

* () は実習の教科で内数

(2) 特別非常勤講師

免許状を要しない非常勤講師(以下「特別非常勤講師」という。)の制度は、学校教育の多様化に対応して、免許状は持たない各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を教育界に迎え入れるために、昭和 63 年教育職員免許法の改正により創設されたものである。

なお、平成 19 年度の届出件数は次のとおりである。

表1 平成19年度 「特別非常勤講師」の届出状況

学校種	届出事項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技術の資格等	届出の件数
小学校	書写、水泳、合唱、英会話、パソコン、手話、和太鼓、食に関する指導等	書道教室教授、スイミングスクールインストラクター、音楽教室講師、英会話講師、パソコン講師、手話インストラクター、太鼓保存会会員、管理栄養士等	243件
中学校	ハングル語会話、和楽器、コンピュータ、陶芸、調理実習、食に関する指導、茶道等	韓国語研究会主宰、和楽器指導者、コンピュータ講師、窯元、料理研究家、管理栄養士、茶道教授等	114件
高等学校	陶芸、調理実習、病理学、在宅看護、社会福祉、ハングル語会話、英会話、情報処理、エステティック実習等	窯元、調理師、医師免許、看護師、介護福祉士、大学講師、英会話講師、情報処理資格、エステティシャン等	296件
特別支援学校 (盲・聾・ 養護学校)	臨床応用実習、生理学、衛生管理、言語訓練等	鍼灸開業、大学教授、薬剤師、言語聴覚士免許等	26件

(3) 免許法認定講習

教育職員免許の取得に必要な単位を、大学において修得するのが困難な現職者のため免許法認定講習を開催しているが、平成19年度の実施状況は以下のとおりである。

平成19年度福岡県教育職員免許法認定講習一覧表

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	科目名						
教 職 に 関 す る 科 目	第一欄	教職の意義等に関する科目 (教職の意義及び教員の役割)(教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。))(進路選択に資する各種の機会の提供等)を含む。)	D1	教職入門	1	90	8月28日 ～8月30日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		教育の基礎理論に関する科目 (幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程)	D2	学校心理学	1	150	8月28日 ～8月30日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
	教育の基礎理論に関する科目 (教育に関する社会的、制度的又は経営的事項)	A1	消費社会における子どもの変容と学校教育の役割	1	150	8月10日 8月16日 8月17日	北九州市		
	教育課程及び指導法に関する科目 (教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。))	B1	教育方法論	1	150	8月20日 ～8月22日	小一種 小二種	福岡市	
	教育課程及び指導法に関する科目 [家庭科指導法]	C1	科学と生活を結ぶ家庭科指導法	1	90	8月23日 8月24日 8月27日		北九州市	
	教育課程及び指導法に関する科目 [体育科指導法]	A2	体育科指導法	1	90	8月10日 8月16日 8月17日	福岡市		
	第四欄	教育課程及び指導法に関する科目 [道徳の指導法](1)	B2	道徳教育Ⅰ	1	150	8月20日 ～8月22日	小一種 中一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		教育課程及び指導法に関する科目 [道徳の指導法](2)	C2	道徳教育Ⅱ	1	90	8月23日 8月24日 8月27日		
		教育課程及び指導法に関する科目 [特別活動の指導法](1)	A3	特別活動の指導法Ⅰ	1	90	8月10日 8月16日 8月17日		
		教育課程及び指導法に関する科目 [特別活動の指導法](2)	D3	特別活動の指導法Ⅱ	1	150	8月28日 ～8月30日		
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(生徒指導の理論及び方法)(1)	A4	積極的生徒指導の理論と方法	1	150	8月10日 8月16日 8月17日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	

教 職 に 関 す る 科 目	第 四 欄	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(生徒指導の理論及び方法) (2)	B3	心理学をいかした生徒指導	1	90	8月20日 ～8月22日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	北九州市
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法) (2)	C3	カウンセリングマインドを生かした生徒指導	1	150	8月23日 8月24日 8月27日		福岡市
	第六欄	栄養教育実習	A5	栄養教育実習	1	60	8月10日 8月16日 8月17日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の 種類	主催	
		記号	科目名						
教 科 ・ 養 護 に 関 す る 科 目	小 学 校	生 活	B4	生活	1	30	8月20日 ～8月22日	小一種	福岡県
	小 学 校 ・ 中 学 校 合 同	国 語 (国 語 学)	B5	国語学概説	1	30	8月20日 ～8月22日	小一種 中一種 (国語)	福岡市
		社 会 (「 哲 学 、 倫 理 学 、 宗 教 学 」)	C4	哲学	1	30	8月23日 8月24日 8月27日	小一種 中一種 (社会)	福岡県
		算 数 (幾 何 学)	C5	算数・数学(幾何学)	1	30	8月23日 8月24日 8月27日	小一種 中一種 (数学)	
		理 科 (地 学)	A6	理科・理科(地学)	1	30	8月10日 8月16日 8月17日	小一種 中一種 (理科)	
		音 楽 (声 楽)	A7	音楽・音楽(声楽)	1	30	8月10日 8月16日 8月17日	小一種 中一種 (音楽)	
		図 画 工 作 (絵 画)	C6	図画工作・美術(絵画)	1	30	8月23日 8月24日 8月27日	小一種 中一種 (美術)	

教科・養護に関する科目	小学校・中学校合同	体 育 保 健 体 育 （「体育原理、体育心理学、 体育経営管理学、体育社会学」及び運動学（運動方法学を含む。））	C7	体 育 運 動 学	1	30	8月23日 8月24日 8月27日	小一種 中一種 (保健体育)	福岡県
		家 庭 家 庭 (被服学)	A8	被服学—感性と思考力を活用するために—	1	30	8月10日 8月16日 8月17日	小一種 中一種 (家庭)	北九州市
	中学校	英 語 (異文化理解)	B6	異文化理解	1	30	8月20日 ～8月22日	中一種 (英語)	福岡県
	養護	養 護 概 説	B7	養護概説	1	90	8月20日 ～8月22日	養一種	

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	科目名						
特別支援教育に関する科目	第一欄	教育の基礎理論に関する科目 (特別支援学校の教育に係る、心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想並びに心身の障害のある幼児、児童又は生徒についての教育に係る社会的、制度的又は経営的事項を含む。)	C8	特別支援教育の実際	1	150	8月23日 8月24日 8月27日	特別支援二種	北九州市
		特別支援教育領域に関する科目(視覚障害者) 「心理、生理及び病理等」	C9	視覚障害者の支援	1	80	8月23日 8月24日 8月27日		福岡市
		特別支援教育領域に関する科目(聴覚障害者) 「心理、生理及び病理等」	B8	聴覚障害児の心理・生理・病理	1	80	8月20日 ～8月22日		福岡県
		特別支援教育領域に関する科目(知的障害者1) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	A9	障害児の心理、生理および病理等の教育課程および指導法	1	150	8月10日 8月16日 8月17日		福岡市
		特別支援教育領域に関する科目(知的障害者2) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	D4	知的障害者への特別支援教育	1	150	8月28日 ～8月30日		福岡県
		特別支援教育領域に関する科目(肢体不自由者) 「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	B9	肢体不自由児の心理・生理・病理および教育課程と指導法	1	150	8月20日 ～8月22日	北九州市	

特別支援教育に関する科目	第二欄	特別支援教育領域に関する科目(病弱者)「心理、生理及び病理等」及び「教育課程及び指導法」	A10	特別支援教育と病気の子ども	1	80	8月10日 8月16日 8月17日	特別支援二種	福岡県
	第三欄	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目(重複・LD及び5領域)	A11	特別支援教育の対象となる障害の理解と指導	1	150	8月10日 8月16日 8月17日		
栄養に係る教育に関する科目	第二欄	栄養に係る教育に関する科目 (「栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項(幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項)(食生活に関する歴史的及び文化的事項)を含む。)	B10	学校栄養教育論Ⅰ	1	90	8月20日 ～8月22日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	
		栄養に係る教育に関する科目 (食に関する指導の方法に関する事項)	C10	学校栄養教育論Ⅱ	1	90	8月23日 8月24日 8月27日		

7 教職員等の研修

(1) 研修会・長期研修状況

教職員の研修については、教育の各分野、領域、教科など各種別にわたって、県全体としての調和がとれるように企画し実施したが、前年度に引き続き、若手教員の指導力の向上を図るとともに、中堅教員の研修にも力点を置くことにした。

その実施状況は、下表のとおりである。

平成19年度 研修会実施

研修会名		実施日		実施場所	参加者数	
初任者研修	市町村立小・中・特別支援学校	県教育センター	小学校	4月25日、5月23日 6月6日、7月24日 10月31日	福岡県教育センター 県体育研究所	145名
		県体育研究所	中学校	4月25日、5月16日 5月30日、8月29日 10月17日	〃	27名
	県立学校 ※県立特別支援学校については別途掲載	県教育センター	4月27日、5月11日、5月25日 7月27日、9月11日、10月25日 11月9日、11月30日、12月14日 2月22日	福岡県教育センター	57名	
		高教主	校課催	4月2日(赴任前研修)	教育庁行政棟	57名
			校課催	6月、10月に2日間(教科別等授業研修)	関係県立学校	57名
経過教員研修 2年	市町村立学校	小学校	5月29日(1日) 各教育事務所で決定(1日)	福岡県教育センター 各教育事務所	224名	
		中学校	6月26日(1日) 各教育事務所で決定(1日)			
経過教員研修 5年	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校	県教育センターの指定するキャリアアップ講座を受講(2日以上)		〃	157名	
		公開授業(1日)と研究会への参加(1日)		福岡県教育庁各教育事務所、各学校		
	県立学校	6月20日、6月29日、11月1日、11月13日		福岡県教育センター	69名	
10年経験者研修	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校	<ul style="list-style-type: none"> 県教育センターの10年経験者研修講座を受講(5日) 社会貢献活動等に参加する各学校で決定(5日) 各教育事務所における研修(6日)(共通研修、課題別選択研修) 		福岡県教育センター 各社会教育施設 各教育事務所	178名	

研修会名		実施日	実施場所	参加者数	
10年経験者研修	県立学校	5月9日、5月23日、6月13日、7月4日、9月19日、10月24日、11月21日、12月5日	福岡県教育センター	171名	
		ストレスマネジメント研修(1日) 10月9日 or 10日	吉塚合同庁舎 各地区で設定		
新規採用養護教諭研修	市町村立小・中・特別支援学校	スポーツ健康課主 5月16日、6月27日、7月26日、7月27日、7月28日、8月24日、9月27日、10月25日 校内研修 11日	アクション福岡 各学校	6名	
		教育事務主 赴任前研修 合同研修 一般研修	各教育事務所		
	県立学校	校外研修(スポーツ健康課)上段再掲		1名	
経過養護教諭研修 教職経験5年	市町村立小・中・特別支援学校	授業研修(各教育事務所) 2日間	各学校	13名	
		校外研修(スポーツ健康課) 5日間	アクション福岡		
	県立学校	校外研修(スポーツ健康課)上段再掲	アクション福岡	0名	
養護教諭研修 10年経験者	市町村立小・中・校	校外研修(スポーツ健康課) 3日間	アクション福岡	4名	
	県立学校	校外研修(スポーツ健康課)上段再掲	アクション福岡	1名	
担任者研修 新任校内研修	市町村立小・中・特別支援学校	各教育事務所が計画する研修期間(3日間)	各教育事務所	174名	
	市町村立中学校				
	県立学校	4月24日、6月5日	福岡県教育センター	69名	
主任研修 新任教務	市町村立小・中・特別支援学校	各教育事務所が計画する研修期間(5日間)	教育庁各教育事務所	103名	
	県立学校	4月18日、8月1日、8月2日	吉塚合同庁舎	33名	
学校管理職研修	小学中学	新任校(園)会 新長研修会	福岡県教育センター	95名	
		新任教頭会 新研修		4月27日、8月17日、10月18日	93名
	県立学校	新任校長会 新研修	5月10日～11日	吉塚合同庁舎	9名
		新任教頭会 新研修	5月24日～25日	吉塚合同庁舎	14名

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
指導主事 研修会	福岡県指導主 事 研 修 会	4月12日～13日 9月12日、1月18日		福岡県教育センター	302名
保健主事・新 任保健主事研 修会	県 立 学 校	高等学校、特 別支援学校	5月22日	吉塚合同庁舎	156名
新任進路 指導主事研 修 会	中・特別支援学校	各教育事務所で決定（2日）		各 教 育 事 務 所	71名
新任学年 主 任 研 修 会	小・中・特別支援学校	各教育事務所で決定 小学校2日 中学校2日		各 教 育 事 務 所	190名
公立小・中 学校特別支 援学級等設 置校管理職 研 修 会	小・中学校特別 支援学級等設置校	福岡・北九州・京築事務所	4月23日	福岡県教育センター	534名
		北筑後・南筑後・筑豊事務所	4月26日		
新任生徒 指導主事 研 修 会	中・特別支援学校	6月9日 各教育事務所で決定（1日）		福岡県教育センター 各 教 育 事 務 所	49名
事 務 局 等 研 修 会	事務局等中堅 職員研修会	8月30日		教育庁第1会議室	22名
	県立学校新任 事務長研修会	6月26日		行政棟601号会議室	5名
	県立学校事務職員 (新任職員)研修会	7月23日		博多青松高校	12名
	県立学校事務 職員研修会A (基本課題)	12月13日		吉塚合同庁舎	82名
	県立学校事務 職員研修会B (応用課題)	2月28日		吉塚合同庁舎	48名
	県立高等学校図 書館司書研修会	11月21日		福岡県立図書館	89名

研 修 会 名		実 施 日	実 施 場 所	参加者数
事 務 員 局 等 研 修 会	市 町 村 立 学 校 事 務 職 員 (新 規 採 用) 研 修 会	4 月 24 日 ~ 26 日	福 岡 県 教 育 セ ン タ ー	14 名
	市 町 村 立 学 校 事 務 職 員 栄 養 職 員 研 修 会	8 月 22 日	吉 塚 合 同 庁 舎	313 名
	市 町 村 立 学 校 新 任 主 幹 研 修 会	5 月 14 日 10 月 26 日	福 岡 県 教 育 セ ン タ ー	19 名

平成19年度 長期研修派遣状況

研修派遣の種類	派遣先	期間	派遣人員				
			計	小学	中学	高校	その他
産業教育研究生 (独立行政法人 教員研修センター)	香蘭女子短期大学	1年	1			1	
科学教育研究生 (独立行政法人 教員研修センター)	九州大学大学院	1年	1			1	
特別支援教育研究生	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	2月	7		1		6
福岡教育大学 附属学校研修員	附属 福岡小・中学校 久留米小・中学校 小倉小・中学校	1年	36	18	18		
福岡県教育センター 等長期研修員 (県派遣)	福岡県教育センター 福岡県体育研究所	1年	52	19	18	5	10
	県立スポーツ科学情報センター	2年	3		2	1	
教職員等中央研修講座	独立行政法人教員研修センター	校長・教頭(11日間)	26	5	5	7	9
		中堅(19日間)	27	10	5	11	1
在外教育施設派遣教員 (外務省・文部科学省)	在外教員施設 (日本人学校等)	2~4年	15	7 (1)	8 (2)		()は 政令市
教育大学大学院学校教育 研究科修士課程学生	兵庫・鳴門・上越 教育大学及び県立大	2年 ()は前年より継続者	8 (5)	3 (1)	4 (3)	1 (1)	
国立大学大学院教育 研究科現職教員派遣	福岡教育大学大学院 及び筑波大学大学院	2年 ()は前年より継続者	21 (12)	13 (7)	5 (3)	2 (1)	1 (1)
国公立大学派遣長期研修員	熊本大学	1年	1			1	
長期社会体験研修員	民間企業・福祉施設	3月	2	2		11	
		6月	3	2	1	3	
		12月	15	8	7		1
教員海外派遣	独立行政法人教員研修センター	2週間程度	39	24	7	7	1
食に関する指導の充実	県内各教育施設	1年	2	2			

(2) 初任者研修の実施

平成2年度から初任者研修制度を円滑に実施するために、62年度から施行対象の新任教員に対して指導教員による日常の教育活動の指導及び教育センター等における研修が行われた。

3年度からは小学校・中学校に引きつづき高等学校、4年度から盲・聾・養護学校が本実施となった。

ア 対象校及び対象教員

(ア) 対象者は、小・中・中等・高等学校・特別支援学校新規採用教員(免除者を除く。)

(イ) 対象者は、授業その他の業務を担当しながら、1年間研修するものとしている。

(ウ) 対象者数及び対象者数の内訳は、下記のとおりである。小学校110校、中学校18校、高等学校24校(公立含む)、特別支援学校8校が実施となっている。

平成19年度主要調査実施状況

区 分		計	左 の 内 訳		
			1人配置校	2人配置校	3人以上配置
小学校	実施校数	110	75	35	0
	対象者数	145	75	70	0
中学校	実施校数	18	9	9	0
	対象者数	27	9	18	0
高等学校	実施校数	24	11(10)	11(10)	2(2)
	対象者数	39	11(10)	22(20)	6(6)
特別支援学校	実施校数	8	5	3	0
	対象者数	11	5	6	0
合計	実施校数	167	108	58	1
	対象者数	227	108	116	3

* () 内の数字は県立のみ

イ 実施内容

(ア) 対象教員は、学級、教科・科目を担当するものとしている。

(イ) 対象教員は、指導教員、教科指導員による指導を年間170時間程度を受けるとともに、年間14日程度教育センター等において校外研修を受けるものとしている。

第2節 教職員の健康管理

1 健康診断

平成19年度の健康診断の実施状況は次のとおりである。

(1) 教職員定期健康診断実施状況

(人)

学校区分		検査区分	在籍者	休職者等	実施者数 ※2
小 学 校			14,797	415	13,811
中学校(中等教育学校を含む)			8,164	257	6,406
高等学校		※1	5,669	138	5,407
特別支援学校	市 立		1,148	36	1,103
	県 立		1,139	35	1,074
計			30,917	881	27,801

※1 高等学校については県立学校のみ

※2 胸部X線検査の実施者数

(2) 県立学校職員特別健康診断実施状況

種別	区分	一次検診 受診者数	二次検診 受診者数
調理作業に従事する職員に対する特別健康診断		9名	—
振動工具取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		25名	—
VDT作業に従事する職員に対する特別健康診断		98名	—
重量物取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		11名 (職場調査2校)	—

2 教職員の休職状況(新規休職者数一覧)

(人)

学校種別	疾病区分	結核性疾患			精神神経系疾患			その他の疾患			計		
		17	18	19	17	18	19	17	18	19	17	18	19
小 学 校		0	0	0	46	65	50	39	55	39	85	120	89
中 学 校		0	0	0	57	48	49	26	24	34	83	72	83
高 等 学 校		0	0	0	12	12	8	14	9	10	26	21	18
特 別 支 援 学 校 (盲・聾・養護学校)		0	0	0	23	9	11	10	7	8	33	16	19
計		0	0	0	138	134	118	89	95	91	227	229	209

第3節 教職員の給与

1 給与改定

(1) 平成19年度分給与改定の主な概略は次のとおりとなっている。

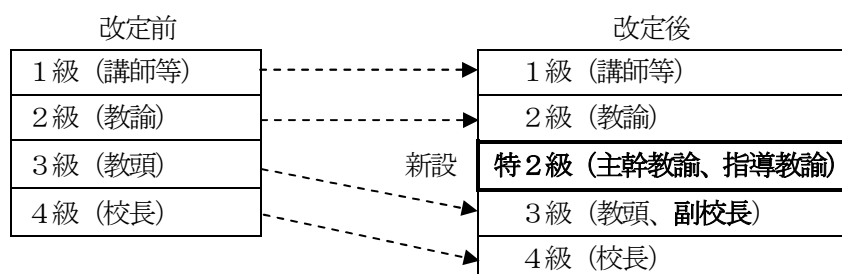
ア 給料表

初任給を中心に若年層に配慮した給料月額の上上げ。

イ 諸手当

種 別		改定前	改定後	実施時期
扶養手当	子等にかかる手当 月額の上上げ	6,000円	6,500円	平成19年4月1日
期末・勤勉手当	勤勉手当を上上げ	4.45月分	4.5月分	平成19年12月1日
地域手当 (福岡市)	支給割合を上上げ	100分の4	100分の4.25	平成20年4月1日
地域手当 (福岡市を除く 福岡県内の地域)		100分の2.75	100分の3	平成20年4月1日

(2) 主幹教諭及び指導教諭の設置に伴い、教育職給料表が改定され、平成20年4月1日から実施された。



※ () はその級が適用される職

2 退職手当

平成19年度の退職手当の支給状況は次のとおりである。

平成19年度 退職手当支給状況

区 分	定 年 退 職		勸 奨 退 職		普 通 退 職		合 計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
小 学 校	155	4,370,660,994	239	6,190,192,093	1,224	608,609,358	1,618	11,169,462,445
中 学 校	72	2,016,509,891	78	1,943,395,487	1,044	430,197,120	1,194	4,390,102,498
高等学校	162	4,458,648,551	34	834,066,587	774	304,042,789	970	5,596,757,927
特別支援 学 校	44	1,321,681,095	34	948,555,332	607	205,608,926	685	2,475,845,353
事 務 局	6	174,807,521	3	91,675,801	1	3,610,660	10	270,093,982
合 計	439	12,342,308,052	388	10,007,885,300	3,650	1,552,068,853	4,477	23,902,262,205

第4節 教職員の福利厚生

1 公務災害等補償

平成19年度における教職員の公務災害及び通勤災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 平成19年度認定状況

職員区分	公務災害		通勤災害		計
	負傷	疾病	負傷	疾病	
義務教育 学校職員	92	1	2		95
上記以外 の教職員	45	1	3		49
事務局職員	3				3
計	140	2	5		147

(2) 公務災害原因別件数

原因別	災害の区分	
	常勤職員	非常勤職員
職務遂行中（校内）	110	4
出張中	16	
準備行為後始末行為中	1	
合理的行為中	7	
公務に起因する疾病	2	
レクリエーション参加中		
善意の行為中		
健康診断	1	
その他	1	
計	138	4

(3) 通勤災害の通勤用具別件数

職員区分	用具						計
	交通機関	乗用車	バイク	自転車	徒歩		
常勤職員	人	人	人	人	人	人	
		(3) 3	(1) 1			(4) 4	
非常勤職員				1		1	
計		(3) 3	(1) 1	1		(4) 5	

() は第3者加害件数で内数

2 教職員住宅

昭和38年度から教職員住宅等の建設事業を進めてきたが、「福岡県行政システム大綱」を踏まえ平成14年度から教職員住宅の見直しを行っている。現在次表のとおり教職員住宅518戸を管理している。

住宅管理状況一覧(H20.3.31)

名称	入居対象者	戸数
教職員住宅	事務局及び県立学校教職員	518戸

(使用廃止済住宅を除く。)

3 公立学校共済組合

(1) 短期経理

平成19年度における福岡支部の短期経理は表1に示すとおりで、収入は18,605,066千円、支出は9,181,122千円となり、当期利益金は9,423,944千円となった。

表1 短期経理収支決算状況

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	前年度比
(任意継続組合員数)		(607) 人	(540) 人	112 %
共 済 組 合 員 数		34,388	34,538	100
収 入	短 期 負 担 金	8,409,042	8,436,595	99
	介 護 負 担 金	799,559	803,655	99
	短 期 掛 金	8,361,658	8,345,688	100
	介 護 掛 金	799,556	803,659	99
	短期任意継続掛金	185,312	165,603	112
	介護任意継続掛金	21,360	19,089	112
	賠 償 金	28,129	16,616	169
	そ の 他	450	188	239
	合 計	18,605,066	18,591,093	100
支 出	法 定 給 付	8,759,557	8,760,896	100
	附 加 給 付	244,153	213,599	114
	一 部 負 担 金 払 戻 金	166,736	152,827	109
	短期任意継続掛金還付金	8,786	7,287	121
	介護任意継続掛金還付金	964	706	136
	そ の 他	926	1,477	63
	合 計	9,181,122	9,136,792	100
当期利益金・当期不足金		9,423,944	9,454,301	100

(注) 1 共済組合員数の()内の数は、任意継続組合員数で内数である。

2 収入金額の負担金及び掛金については、それぞれ福祉財源を含んだ金額である。

(福祉財源 18年度給料分1.65/1000 期末手当等分1.32/1000、19年度 給料分1.65/1000 期末手当等分1.32/1000)

短期給付支給状況

区 分		平成18年度		平成19年度		前年度対比			
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数(%)	金額(%)
法定給付	療養の給付	269,602	2,961,527,062	277,792	2,884,720,305	8,190	-76,806,757	3.04	-2.59
	入院時の食事・生活療養の給付	3,127	37,299,096	2,946	32,248,800	-181	-5,050,296	-5.79	-13.54
	訪問看護療養の給付	32	3,488,209	24	1,769,536	-8	-1,718,673	-25	-49.27
	家族療養の給付	272,566	2,729,005,236	272,469	2,717,747,570	-97	-11,257,666	-0.04	-0.41
	家族入院時の食事・生活療養の給付	3,089	43,832,401	2,959	39,304,012	-130	-4,528,389	-4.21	-10.33
	家族訪問看護療養の給付	100	6,188,774	109	5,542,547	9	-646,227	9	-10.44
	高額療養の給付	1,143	141,852,336	1,530	178,761,985	387	36,909,649	33.86	26.02
	療養費	19,688	90,185,872	20,941	91,628,498	1,253	1,442,626	6.36	1.6
	家族療養費	9,207	48,390,274	9,360	48,579,823	153	189,549	1.66	0.39
	高額療養費	3,083	291,472,806	2,039	170,288,931	-1,044	-121,183,875	-33.86	-41.58
	薬剤(本人・家族)	245,386	1,114,882,425	252,711	1,186,108,390	7,325	71,225,965	2.99	6.39
	移送料(本人・家族)	1	42,931	2	46,480	1	3,549	100	8.27
	出産費	430	160,130,535	392	137,200,880	-38	-22,929,655	-8.84	-14.32
	家族出産費	270	88,995,870	283	99,000,000	13	10,004,130	4.81	11.24
	埋葬料	29	8,431,311	27	1,350,000	-2	-7,081,311	-6.9	-83.99
	家族埋葬料	104	25,188,105	97	4,850,000	-7	-20,338,105	-6.73	-80.74
	小 計	827,857	7,750,913,243	843,681	7,599,147,757	15,824	-151,765,486	1.91	-1.96
	直営保健給付	11,478	236,373,164	11,317	251,435,992	-161	15,062,828	-1.4	6.37
	休業給付	5,183	772,035,921	5,372	908,033,365	189	135,997,444	3.65	17.62
災害給付	6	1,574,665	1	939,380	-5	-635,285	-83.33	-40.34	
小 計	16,667	1,009,983,750	16,690	1,160,408,737	23	150,424,987	0.14	14.89	
合 計 (A)	844,524	8,760,896,993	860,371	8,759,556,494	15,847	-1,340,499	1.88	-0.02	
附加給付等	家族療養費附加金	3,124	103,857,700	3,054	117,552,303	-70	13,694,603	-2.24	13.19
	家族訪問看護療養費附加金	0	0	0	0	0	0	0	0
	出産費附加金	425	12,960,868	392	19,570,000	-33	6,609,132	-7.76	50.99
	家族出産費附加金	270	9,193,956	283	14,130,000	13	4,936,044	4.81	53.69
	埋葬料附加金	29	725,000	27	675,000	-2	-50,000	-6.9	-6.9
	家族埋葬料附加金	104	2,669,848	96	2,400,000	-8	-269,848	-7.69	-10.11
	直営保健家族療養費附加金	42	1,358,200	57	1,992,600	15	634,400	35.71	46.71
	傷病手当金附加金	90	22,720,032	130	36,161,602	40	13,441,570	44.44	59.16
	災害見舞金附加金	24	6,164,038	3	1,166,561	-21	-4,997,477	-87.5	-81.07
	結婚手当金	438	35,040,000	414	33,120,000	-24	-1,920,000	-5.48	-5.48
	入院附加金	2,741	18,909,000	2,464	17,384,500	-277	-1,524,500	-10.11	-8.06
小 計	7,287	213,598,642	6,920	244,152,566	-367	30,553,924	-5.04	14.3	
一部負担金払戻金	4,815	152,826,500	4,540	166,736,300	-275	13,909,800	-5.71	9.1	
合 計 (B)	12,102	366,425,142	11,460	410,888,866	-642	44,463,724	-5.3	12.13	
総 計 (A + B)	856,626	9,127,322,135	871,831	9,170,445,360	15,205	43,123,225	1.77	0.47	

(2) 長期経理

平成 19 年度の収入は、組合員の掛金 19,290,245 千円と地方公共団体の負担金 24,979,284 千円、追加費用負担金 19,117,938 千円、並びに預金利息等を含め収入額は 63,388,303 千円となった。

この収入は、年金財政資金として本部が積立てを行っている。

(3) 保健経理

保健福祉事業に要する経費として、毎月の給料からは短期の掛金のうち 1.65/1000 及び負担金 1.65/1000、期末勤勉手当からは短期の掛金のうち 1.32/1000 及び負担金 1.32/1000 を財源として、人間ドック等組合員の健康保持・増進事業を、次表のとおり実施した。

表 1 平成 19 年度 保健福祉事業実施状況

(単位：円)

事業名	内 容	支 出 額	摘 要
健 診 事 業	生活習慣病対策の一環として、宿泊ドック、一日ドック、脳ドック及び配偶者ドックを実施し、その経費の一部を補助したほか日頃医療機関に恵まれないへき地に居住する組合員とその被扶養者を対象としてへき地ドックを実施した。また、女性組合員を対象に女性検診を実施し、その全額を補助した。	363,775,535	宿泊ドック 1,962 人 一日ドック 7,562 人 脳ドック 975 人 配偶者ドック 514 人 へき地ドック 25 人 女性検診 1,045 人
トータルヘルス	組合員を対象に健康測定を実施し、その結果に基づき運動指導や保健指導を行い、組合員の健康保持増進を図った。	3,078,394	参加人員 一日型 242 人 宿泊型 157 人
職場の健康づくり支援事業	各所属所で実施される健康づくりに関するセミナー等への講師派遣やセミナー開催に係る費用を助成した。	1,680,419	講師派遣 41 件 講師謝金等補助 12 件
リラックスメンタル健康セミナー	組合員を対象に、心と身体の健康づくりに関するセミナーを県内 4 カ所で実施した。	3,124,800	参加人員 278 人
こころの健康相談	組合員を対象に、心の健康問題に関して専門のカウンセラーが相談に応じ、心の健康保持とその増進を図った。	1,008,000	2 医療機関で相談窓口開設 (筑豊地区、筑後地区)
介護講座	組合員又はその配偶者を対象に、要介護者となった場合の対応や心構えについて実技を取り入れた講座を開催し、在宅介護の知識の習得を図った。	2,639,175	参加人員 3 会場 215 人
禁煙セミナー	禁煙を目指す教職員を対象に喫煙の悪影響、禁煙実行の効果的な方法等の情報を提供した。	477,750	対象人員 27 人
教職員ライフプランセミナー	在職中、退職後を通じて充実した生活を実践できるよう、健康・生きがい・家庭経済等の生涯生活設計を確立するために必要な知識や情報の提供を図った。	3,200,000	さわやかシニアセミナー (50 歳以上) 385 人 あすなるセミナー (50 歳未満) 120 人
出会い支援事業	若い世代の組合員に幅広い交流の場を提供し、生活のあり方等の情報を提供した。	982,544	参加人員 179 人
生活習慣病予防事業 (新規)	生活習慣病予防のための糖尿病予防セミナーを開催した。また、組合員の健康の保持増進を図るための保健師による電話相談や派遣事業を実施した。	6,028,049	糖尿病予防セミナー 参加人員 2 会場 50 人 保健師派遣事業 17 件

事業名	内 容	支 出 額	摘 要
生涯生活設計 ガイドブック配布	55歳になる組員に対し、生涯生活設計に必要な知識や情報を提供することにより、将来の生活設計の支援を図った。	997,500	対象人員 1,011人
指定契約施設 利用補助	組員及びその被扶養者を対象に指定旅館を県内、県外に開設し、その利用料金の一部を補助した。	31,166,000	県内 大人 10,107人 小人 291人 県外 大人 4,843人 小人 553人
会合利用補助	組員が福岡支部の施設で食事をおこなった場合にその経費の一部を補助した。	22,003,000	補助人員 16,675人
婚礼施設 利用補助	組員等が福岡支部の施設を利用して結婚式をした場合、その式場料の一部を補助した。	6,027,000	補助人員 22組
合 計		446,188,166	

(4) 貸付経理

平成19年度の一般貸付け、住宅貸付け等の貸付状況は、次のとおりである。

貸 付 金 貸 付 状 況

(単位：千円)

区分	一般貸付	住宅貸付	住宅災害 貸 付	教育貸付	災害貸付	医療貸付	結婚貸付	葬祭貸付	高額医療 貸 付	出産貸付
件数	538件	268件	0件	120件	0件	9件	16件	6件	4件	10件
金額	795,361	2,362,107	0	272,200	0	8,500	26,500	9,200	602	3,500

(5) 宿泊経理

平成 19 年度における福岡支部 2 施設の利用状況等は、次表のとおりである。

各施設の利用状況及び収支状況

区 分	宿 泊	宿泊外	収 入	支 出	損 益
福 岡 宿 泊 所	23,671 人	244,489 人	786,743 千円	808,733 千円	△21,990 千円
北九州宿泊所	19,649 人	101,657 人	426,237 千円	442,506 千円	△16,269 千円

4 教職員互助会補助

県及び公立学校共済組合の福利厚生事業を補完している財団法人福岡県教職員互助会に対し、県費補助金 3 億 4,585 万 8 千円を交付した。

5 教職員の財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づいて、昭和 59 年度から福岡県教職員の財産形成貯蓄制度を実施しているが、19 年度の加入状況は次のとおりである。

教職員の財産形成貯蓄加入状況 (件数)

H20. 3. 31

貯 蓄	年 金	住 宅	計
13,295	8,469	2,440	24,204

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況

1 保有面積

平成19年5月1日現在の小・中学校校舎、屋内運動場の構造別保有面積は、表1のとおりである。

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較

年度別	学校種別	学校数	学級数	児童生徒数	区分	保有面積							
						校舎				屋内運動場			
						木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計
平成19年度	小学校	768	10,196	281,643	面積(m ²)	26,359	3,136,299	67,568	3,230,226	5,449	455,818	141,017	602,284
					比率(%)	0.8	97.1	2.1	100.0	0.9	75.7	23.4	100.0
	中学校	348	4,281	136,531	面積(m ²)	9,779	1,768,035	80,733	1,858,547	36	326,277	54,207	380,520
					比率(%)	0.5	95.1	4.4	100.0	0.0	85.7	14.3	100.0
平成18年度	小学校	771	10,167	283,732	面積(m ²)	29,095	3,157,166	66,510	3,252,771	6,274	453,138	144,274	603,686
					比率(%)	0.9	97.1	2.0	100.0	1.0	75.1	23.9	100.0
	中学校	348	4,247	136,825	面積(m ²)	10,056	1,771,725	84,170	1,865,951	892	323,820	54,307	379,019
					比率(%)	0.5	95.0	4.5	100.0	0.2	85.4	14.4	100.0
前年度に対する増減	小学校	△3	34	△2,089	面積(m ²)	△2,736	△20,867	1,058	△22,545	△825	2,680	△3,257	△1,402
	中学校	0	34	△294	面積(m ²)	△277	△3,690	△3,437	△7,404	△856	2,457	△100	1,501

2 文教施設整備等補助金

平成19年度に市町村立学校の施設整備等に交付された補助金は表2のとおりである。

表 2

区分 事業名	平成 18 年 度					平成 19 年 度						
	学校数	補助対象面積(m ²)			補助金額 (千円)	学校数	補助対象面積(m ²)			補助金額 (千円)		
		鉄筋造	鉄骨 その他造	木造			計	鉄筋造	鉄骨 その他造		木造	計
公立小学校校舎の新增築事業	2	469	—	—	469	31,263	4	740	—	—	740	58,457
公立中学校校舎の新增築事業	1	732	—	—	732	48,795	3	4,331	—	—	4,331	335,321
公立小学校屋内運動場の新增築事業	8	1,408	—	—	1,408	116,357	7	1,834	308	—	2,142	207,415
公立中学校屋内運動場の新增築事業	—	—	—	—	—	—	2	677	—	—	677	61,494
公立小中学校統合校舎等の新增築事業	1	—	5	50	55	5,054	2	6,751	—	—	6,751	511,492
公立小中学危険建物の改築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地震防災対策事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立学校不適格建物の改築事業(小・中学校)	6	4,364	—	—	4,364	272,017	6	—	—	—	—	—
公立学校建物大規模改造事業	32	—	—	—	—	383,023	32	—	—	—	—	—
公立学校建物の公害防止工事等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立小中学校地域・学校連携施設設備事業	1	200	—	—	200	12,120	1	—	—	—	—	—
公立学校屋外教育環境整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立学校木の研修交流施設整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
へき地教員宿舎整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立養護学校建物の新增築事業	1	185	—	—	185	14,058	2	370	—	—	370	36,708
公立特殊教育諸学校危険建物の改築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公立幼稚園舎の新增改築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
安全・安心な学校づくり交付金事業	115	—	—	—	—	2,417,444	189	—	—	—	—	5,471,649
計	167	7,358	5	50	7,413	3,300,131	209	14,703	308	0	15,011	6,682,536
首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧事業	26	—	—	—	—	124,144	3	—	—	—	—	335,617
鉦害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	26	—	—	—	—	124,144	3	—	—	—	—	335,617

第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

平成19年度における県立学校(高等学校、特別支援学校)の校舎に係わる維持、修繕については、屋根、壁、床、建具、電気、給排水、消防設備等の補修及びその他危険と思われる箇所の修繕を実施した。

なお、鉄筋コンクリート造りの校舎の窓枠のサッシ化については昭和55年度から行っている。その経費は、高等学校439,260千円、特別支援学校48,004千円となっている。

2 校地の整備

県立学校の校地整備に係わる用地取得については、平成19年度は該当なし。

3 県立学校施設の整備

県立学校施設については、年次計画を策定し施設の充実を図ってきたところであるが、平成19年度は、以下のア～ウを柱とした質的整備ならびに安全対策を重点とし、当初予算にて、高等学校では3,647,762千円、特別支援学校では94,946千円の予算が計上された。

また、県立高等学校再編整備計画に基づく校舎等の整備のため5,362,900千円の予算が計上された。

(1) 高等学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

旧耐震基準以前の建物の安全性を確保するための改築・改造工事として、12校3,019,064千円の事業を実施した。

イ 天井改修等工事の実施

安全性を確保するための吊り天井の改修工事として、2校40,403千円の事業を実施した。

ウ その他の事業の実施

上記の事業の他、公共下水つなぎ込み工事等環境整備7校、校舎解体工事1校、校地整備(グラウンド整備等)3校で588,295千円の事業を実施した。

(2) 特別支援学校施設整備

教育施設の充実のため、教室の増築2校94,946千円の事業を実施した。

(3) 高等学校再編整備

県立高等学校再編整備計画に基づき、学校・学科の再編成を進める中で、新しい高校の教育内容等に対応した施設・設備の整備を行うため、9校の改築工事等で5,362,900千円の事業を実施した。

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

1 産業教育振興法によるもの

(1) 高等学校産業教育施設整備事業

県立高等学校の産業教育実験実習施設については、平成13年度から第8次5ヶ年計画をもって整備を図っている。平成19年度の整備状況は表1のとおりである。

表1 高等学校産業教育施設整備事業

(単位：千円)

設置者名	学 校 名	全 体 事 業			備 考
		総 事 業 費	国 庫 補 助 金	設 置 者 負 担 金	
福 岡 県	三 池 工 業	107,675	22,147	85,528	土木実習棟
	嘉 穂 総 合	2,759,397	222,849	2,536,548	特別教室棟、メディア棟 ロボットシステム実習棟
	計	2,867,072	244,996	2,622,076	

(2) 高等学校産業教育設備整備事業

平成19年度における産業教育実習設備の整備は、表2のとおり実施した。

なお、特別装置を除く一般設備は国・地方税財政の三位一体改革により平成17年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表2 高等学校産業教育設備整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福 岡 県	一般設備	17校	43,409		43,409	
	特別装置	6校	68,741	22,885	45,856	1/3
	計	23校	112,150	22,885	89,265	

2 理科教育振興法によるもの

理科教育振興のための設備は、政令で定められた基準に沿って整備しており、平成 19 年度は表のとおり充実を図った。

表 3 理科教育整備事業

(単位：千円)

区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
小 学 校	125校	36,579	17,833	18,746	1/2
中 学 校	65校	26,088	12,717	13,371	
中等教育学校	1校	283	139	144	
高 等 学 校	41校	17,576	8,627	8,949	
特別支援学校	10校	1,265	621	644	
計	242校	81,791	39,937	41,854	

3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

平成 19 年度における定時制高等学校等教育設備は、表 4 のとおり実施した。
 なお、定時制高等学校等教育設備整備費については、国の三位一体の改革により平成 17 年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表 4 定時制及び通信教育整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	定 時 制 高 等 学 校 等 教 育 設 備	1,441		1,441	
	計	1,441		1,441	

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動

1 教育研究団体の助成

新学習指導要領の実施に伴う各教科の教育方法や、今日の様々な教育課題について調査研究を行う教育研究団体に対して、研究補助金を交付し研究活動の充実に努めた。平成19年度の補助金対象団体とその交付額はつぎのとおりとした。

団 体 名	補 助 金 額
福岡県小学校教科等研究会	350 千円
〃 中学校教科等研究会	350
〃 教育技術等研究会	200
〃 国公立幼稚園教育研究会	50
〃 へき地、小規模校教育研究連盟	50
合 計	1,000

2 教育研究・科学研究の奨励

県内の教員の資質の向上と、指導方法の改善・充実に努めることを目的とし、研究奨励金を支給している。

平成19年度の教育研究に係わる受給団体は次のとおりである。

	委 嘱 団 体	研 究 課 題
1	福岡県小学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
2	福岡県中学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
3	福岡県教育技術等研究会 (特別支援教育研究会)	特別支援教育の在り方について(盲・聾・養護学校の在り方に関する調査研究)
4	福岡県国公立幼稚園教育研究会	「心豊かにたくましく生きる幼児の育成」を目指した、教師の資質と指導力を高めるための具体的方策について
5	福岡県へき地・小規模校 教育研究連盟	ふるさとに誇りをもち、新しい時代を拓く心豊かな子どもの育成のための具体的方策について

第2節 県教育センターの事業

1 概要

県教育センターでは、設置目的に基づき、次の事業を行った。

(1) 調査研究事業

教育に関する専門的・技術的事項について調査研究を行い、その成果の広報普及を行った。

(2) 研修事業

教職員の資質の向上を図るため、教職員の職能及び経験年数に応じた基本研修、教育実践上の問題解決に役立つ専門研修を行うとともに長期研修員の指導を行った。

(3) 情報処理教育生徒実習事業

情報教育の充実を図るため、学習指導の一環として情報処理に関する生徒実習を行った。

(4) 教育相談

児童生徒の心身の健康の維持増進と健全な成長を図るための教育相談を行った。

障害がある幼児児童生徒や保護者への支援及び諸検査などに関することを行った。

(5) 授業なんでも相談室

授業づくりを中心に、学校の様々な教育課題についての相談対応や、教育情報の提供を行った。

(6) その他

大学や教育センターが持つ教育資源を相互連携し、有効活用を図った。

教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）の運用を行った。

教育資料を収集整理し、利用を促進した。

これらの事業の実施状況は以下のとおりである。

2 調査研究事業

本県の教育課題及び経営課題を解明するために必要とみなされる専門的・技術的、並びに今後の学校教育の方向性を示す先進的な事項についての調査研究を行い、施策に生かすための基礎資料の提示を行った。

また、その成果を課題解決に向けた手引等の作成や教育センターにおける研修事業に活用することを通して、県内各学校への研究成果の啓発・普及を行った。

平成 19 年度調査研究事業研究主題等一覧

研 究 主 題	研 究 期 間
「学ぶ意欲を高める学習指導の在り方」	18年度～19年度
「発展的な学習の在り方」	
「児童生徒の規範的な行動を促すための具体的活動の在り方」	
「自閉症児に対する個別的配慮の在り方」	
「高等学校における授業改善に関する研究」	
「人権尊重精神を高める教育活動の展開」	
「教員のICT活用指導力向上のための研修の在り方」	19年度～20年度

3 研修事業

(1) 長期研修

福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則に基づいて、各地域の中核となる教員として備えるべき資質・能力を習得させ、学校教育に係る喫緊の課題に対応できる人材及び学校や地域における研修を推進する人材を育成した。

平成19年度は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校から派遣された49人が、研修分野別に関係する班に配属され、担当指導主事より助言を受けながら、学校や地域における教育課題に関する主題を設定し、その解決を図るための方法を研究・研修した。

(2) 基本研修

現職教員の職務及び経験年数に応じて基礎的・基本的な知識や技能を修得させることにより、関係教員の資質の向上を図ることを目的として、各該当者が受講すべき必修の研修を次のとおり実施した。

平成19年度 基本研修実績(県教育センター主管分)

1 市町村立学校

段階	研修名	校種
初期・前期	幼稚園新規採用教員研修	幼稚園 【1日間】
	初任者研修	小学校特別支援学校 【3日間】
		中学校特別支援学校 【3日間】
	教職経験2年経過教員研修	小学校 【1日間】
		中学校特別支援学校 【1日間】
教職経験5年経過教員研修	小・中学校特別支援学校 【2日間】	
中期	10年経験者研修	小学校特別支援学校 【5日間】
		中学校特別支援学校 【5日間】
	新任生徒指導主事研修	中学校特別支援学校 【1日間】

2 県立学校

段階	研修名	校種
初期・前期	初任者研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【14日間】
	教職経験2年経過教員研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【2日間】
	教職経験5年経過教員研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【4日間】
中期	10年経験者研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【9日間】
	初任者研修教科指導員研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【2日間】
	新任研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【2日間】
	公立学校新任生徒指導主事研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【1日間】
後期	教頭研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【2日間】
	校長研修	中・中等・高等学校特別支援学校 【2日間】

公立学校 新任生徒 指導主事研修	中・高等学校 特別支援学校 【1日間】
------------------------	---------------------------

※ 研修段階については、教職経験年数により5年までを「初期」、6年から10年を「前期」、11年から25年までを「中期」、26年以上を「後期」に区分

(3) 専門研修(キャリアアップ講座)

教育実践上の課題の解決能力を高め、教職員としてのキャリアアップを図ることを目的として、次のとおり112講座の研修を行った。

平成17年度までの「短期研修」においては、およそ6割の講座において、対象となる受講者の研修段階を“全期”と示していたが、受講者のニーズが多様化し、講座の目的と受講者のニーズとの不一致が生じていた。目的に応じた講座内容の更なる充実と、より高い研修効果を得るための受講対象者の明確化といった観点から、目的・内容面から4区分の研修で構成される「キャリアアップ講座」に改編し、受講対象者を明確化させた。

【研修区分①】今日的な教育課題に関する研修（全17講座）

本研修講座は、法教育、小学校英語活動、ロボットの制御、読書活動、規範意識、小中連携総合学習、キャリア教育、教育相談、いじめへの対応、情報教育、特別支援教育の諸課題を理解することをねらいとした、本県の抱える喫緊の教育課題の解決を図る研修である。

【研修区分②】専門的力量的充実を図る研修（全42講座）

「生きる力」を育むための、教材理解、学習指導法、実態把握、高まりあう集団づくり等の基本的要素を学ぶことをねらいとし、各教科・領域等における教師としての専門的力量的を高め、「プロの教師」としての基礎的な資質能力の向上を図る研修である。

【研修区分③】専門的力量的の深化・発展を図る研修（全32講座）

これまでに培った教育実践を基に、教職員の自発的・自主的な研修・研究を積極的に支援し、より高い専門的力量的をつけることをねらいとし、教育活動について、より深く、又はより広く、教える「プロの教師」としての更なる資質能力の向上を図る研修である。

【研修区分④】管理職及び主任・主事等のための研修（全12講座）

管理職やミドルリーダーとしての主任・主事等の意識改革や組織マネジメント能力の育成・向上を図る研修である。

①今日的な教育課題に関する研修(全17講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
社会	115	はじめよう法教育(小・中・高)	教諭 講師	小10名 中20名 高10名	8/23 (木)
英語	141	Let's begin! はじめての英語活動(小)	教諭 講師	小30名	8/1 (水) 9/19 (木)
技術・家庭	163	ロボットを用いた制御学習とものづくり(中)	教諭	中16名	8/9 (木) 8/10 (金) 10/3 (水)
図書館教育	181	情報メディアセンターとしての学校図書館運営の視点 ～豊かな心を育む読書活動～	教諭 司書	小15名 中10名 高5名	10/26 11/2 (金) (金)
総合	234	ここから始める! 小中連携の総合的な学習の時間 (小・中)	教諭 講師	小15名 中15名	6/27 (水)
道徳	241	子どもの規範意識を高める教育活動の推進(小)	教諭	小30名	7/5 10/11 (木) (木)
道徳	242	子どもの規範意識を高める教育活動の推進(中)	教諭	中30名	7/5 10/10 (木) (水)
職業教育	243	はじめよう! キャリア教育	教諭	小20名 中20名 高20名	7/31 11/8 (火) (木)
教育相談	401	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(小)	教諭 養護教諭	小30名	10/9 10/16 (火) (木)
教育相談	402	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(中・高)	教諭 養護教諭	中20名 高10名	10/9 10/18 (火) (木)
生徒指導	406	人間関係力を高め、非行防止に生かそう!	教諭 養護教諭	小20名 中20名	8/6 8/7 (月) (火)
生徒指導	407	いじめの早期発見と対応の在り方	教諭 養護教諭	小20名 中20名 高10名	6/19 6/26 (火) (火)
教育相談	409	学校で生かせる教育相談	教諭 養護教諭	小20名 中20名 高10名	8/28 8/29 (火) (水)
情報	509	半日講座・小学校の情報教育の進め方	教諭 養護教諭 栄養教諭 学校栄養職員 講師	小30名	6/27 8/27 9/10 (水) (月) (月)
情報	510	半日講座・中学校・高等学校の情報教育の進め方	教諭 養護教諭 栄養教諭 実 習助手 寄宿舎指導員 司書 学校栄養職員 講師	中25名 高5名	7/3 8/28 9/7 (火) (火) (金)
特別支援教育	605	小・中・高等学校の先生のための高機能自閉症・アスペ ルガー症候群の子どもの理解と指導	校長 教頭 教諭 養護教 諭 講師	小25名 中15名 高10名	8/20 8/21 (火) (火)
特別支援教育	606	すすめよう! 発達障害のある子どもへの実践的指導	教諭 講師	小26名 中11名 高3名	7/25 8/1 (水) (水)

②専門的力量的の充実を図る研修(全42講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
国語	101	国語力を高める国語科学習指導の基礎・基本(小)	教諭 講師	小40名	6/28 6/29 (木) (金)
国語	104	伝え合う力を育てる国語科学習指導(中・高)	教諭	中20名 高15名	6/27 (水)
国語	105	豊かな心情を育てる国語科「読むこと」の学習指導(高)	教諭 講師	高20名	7/25 (水)
社会	111	博物館を利用した社会科の授業づくり(小)	教諭 講師	小20名	6/19 6/27 (火) (水)
社会	113	博物館を利用した社会科の授業づくり(中)	教諭 講師	中15名	6/19 6/28 (火) (木)
地理歴史	116	課題解決型地歴・公民科授業への挑戦(高)	教諭 講師	高20名	8/27 (月)
算数	121	算数的活動でつくる楽しい授業(小)	教諭	小40名	7/23 7/24 (月) (火)
数学	123	基礎・基本の確実な定着をめざす数学科の授業づくり (中)	教諭 講師	中20名	6/28 8/29 (木) (水)
数学	125	今日から始める「GRAPES」(高)	教諭	高18名 特2名	8/23 8/24 (木) (金)
理科	131	基礎から学ぶ観察・実験の技能(小・中)	教諭 講師	小10名 中10名	8/29 9/14 (水) (金)
理科	134	身近なテーマによる先進的な生物実験(高)	教諭 実習助手 講師	高10名	7/5 8/9 (木) (木)
理科	135	身近なテーマによる先進的な化学実験(高)	教諭 実習助手 講師	高10名	6/27 8/1 (水) (火)
英語	143	半日講座・「表現の能力」を高める英語科ライティング指 導(中・高)	教諭	中10名 高8名 特2名	7/3 9/25 (火) (火)
英語	144	効果的なリーディング指導の在り方(高)	教諭	高18名 特2名	8/21 (火)
生活	151	自然や社会体験を生かした生活科学学習指導の工夫(小)	教諭 講師	小20名	8/7 10/26 (火) (金)
総合	152	土づくりから始める栽培活動(A)	教諭	小15名 中3名 特2名	6/27 8/2 8/8 (水) (木) (水)

②専門的力量的充実を図る研修(全42講座)(つづき)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
総合	153	土づくりから始める栽培活動(B)	教諭	小15名 中3名 特2名	6/28 (木) 8/7 (火) 8/10 (金)
家庭	161	基礎から始める小学校家庭科(小)	教諭 栄養教諭 学校栄養職員	小10名	8/1 (水) 8/2 (木)
音楽	171	こうすれば変わる♪音楽科学習指導(小)	教諭	小28名 特2名	6/27 (水) 6/28 (木)
音楽	172	音楽科の授業づくり♪お悩み解決しま専科(小・講師対象)	講師	小15名	7/5 (木)
音楽	173	「日本の伝統音楽」を取り入れた音楽科の授業づくり(中・高)～尺八音楽を中心に～	教諭 講師	中18名 高2名	8/8 (水) 8/29 (水)
図画工作	174	つくり出す喜びにあふれる造形教育(小)	教諭	小20名	7/25 (水) 7/27 (金)
芸術	176	芸術科書道学習指導 鑑賞と表現の在り方(高)～漢字仮名交じりの書を中心に～	教諭	高10名	8/6 (月) 8/7 (火)
特別活動	223	授業を見て学ぶ学級活動の進め方(小・中)	教諭 講師	小20名 中20名	6/15 (金) 10/16 (火)
道徳	224	道徳の授業づくり基礎・基本(小)	教諭 講師	小35名 特5名	7/4 (水) 10/19 (金)
道徳	225	道徳の授業づくり基礎・基本(中)	教諭 講師	中35名 特5名	6/29 (金) 10/4 (木)
総合	231	確実に力がつく！魅力ある総合的な学習の時間(小)	教諭 講師	小30名	7/27 (金) 10/5 (金)
総合	232	生徒の力を伸ばす！総合的な学習の時間(中)	教諭 講師	中30名	7/27 (金) 10/2 (火)
総合	233	総合的な学習の時間の授業づくり(高)	教諭	高18名 特2名	10/18 (木)
人権	304	やってみませんか、体験的参加型学習(初級)	教諭 栄養教諭 講師	小15名 中5名 高5名 特5名	8/21 (火)
生徒指導	404	コーチングを生かした人間関係づくり	教諭	小20名 中20名 高10名	10/2 (火) 10/3 (水)
生徒指導	405	生徒指導の機能を生かした授業づくり	教諭	小15名 中15名	8/24 (金) 11/20 (火)
教育相談	408	高校で使えるカウンセリングとキャリア教育の基礎	教諭	高20名	8/9 (木) 8/10 (金)
情報	505	授業で活かそう！インターネット	教諭 養護教諭 栄養教諭 事務職員 司書 学校栄養職員 講師	小25名 中15名 高8名	6/15 (金) 6/18 (月)
情報	508	半日講座・プレゼンテーションソフトウェア入門(e-learning活用)	教諭 養護教諭 栄養教諭 実習助手 寄宿舎指導員 司書 学校栄養職員 講師	小10名 中5名 高5名	7/23 (月) 9/13 (木)
情報	513	はじめてのロボットづくり	教諭 実習助手 講師	小7名 中3名 高2名 特4名	8/1 (水) 8/2 (木)
情報	516	初めて情報を受け持つ先生のための教科「情報」の指導法	教諭 講師	高10名	8/2 (木) 10/2 (火)
情報	517	e-learningと半日講座で学ぶ、これだけはおさえよう！先生のためのICT活用基礎	教諭 講師	小30名	7/5 (木) 8/23 (木) 9/25 (火)
職業教育	518	科目「ビジネス基礎」の英語	教諭 講師	高10名	8/28 (火) 8/29 (水)
特別支援教育	601	すすめよう！知的障害のある子どもの指導(A:特別支援学級コース、B:特別支援学校コース)	教諭 講師	小18名 中8名 特10名	7/27 (金) 8/7 (火) 8/8 (水)
特別支援教育	602	言葉に課題のある子どもの理解と支援～話し言葉の発音とリズム等の課題を中心に～	教諭 講師	小20名 中5名 高5名 特10名	8/28 (火) 8/29 (水)
特別支援教育	607	明日からできる！聴覚障害児の発音・発語指導	教諭 講師	小5名 特10名	8/22 (水) 8/23 (木)

③専門的力量的深化・発展を図る研修(全32講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
国語	102	授業力を高めよう(小) ～国語科・説明文の授業編～	教諭 講師	小40名	8/23 (木)
国語	103	授業力を高めよう(中) ～国語科・論理的思考力を伸ばす授業編～	教諭 講師	中20名	8/1 8/2 (水) (木)
社会	112	「対話型」社会科授業づくりへの挑戦(小)	教諭	小20名	7/3 (火)
社会	114	新しい社会科学習の授業づくりへの挑戦(中)	教諭	中20名	8/7 (火)
算数	122	確かな学力を育てる算数科学習(小)	教諭	小30名	6/19 8/1 10/23 (火) (水) (火)
数学	124	数学的な見方や考え方を伸ばす学習活動の創造(中)	教諭	中30名	8/7 10/2 (火) (火)
数学	126	図形分野の指導を中心にした授業改善(高)	教諭	高20名	8/3 (金)
理科	132	科学的な見方や考え方を育てる理科学習指導の改善(小)	教諭	小20名	6/22 7/31 8/28 (金) (火) (火)
理科	133	知的好奇心を喚起！自然を調べる能力や態度を育てる理科学習指導の創造(中)	教諭	中16名	8/2 8/23 (木) (木)
英語	142	タスク活動を取り入れた新しい英語科授業の創造(中)	教諭	中30名	8/8 10/16 (水) (火)
英語	145	英語の授業改善講座(高)	教諭	高20名	10/22 10/23 (月) (火)
職業教育	154	農業生産技術の成果を測る植物生理の実験・調査方法	教諭 実習助手	高10名 特2名	7/23 7/25 (月) (水)
技術・家庭	162	家庭科教師のためのスキルアップ講座(中・高)	教諭	中10名 高10名	7/27 7/30 8/28 (金) (月) (火)
美術	175	美術科学習指導の充実・改善の視点(中・高)	教諭 講師	中20名 高5名	6/22 7/26 (金) (木)
授業研究	221	子どもが伸びる！研究授業の進め方(小)	教諭	小30名	9/14 (金)
授業研究	222	生徒が伸びる！研究授業の進め方(中)	教諭	中30名	6/28 (木)
人権	301	考えよう、様々な人権問題と人権	教諭 栄養教諭	小20名 中10名 高5名 特5名	8/2 8/3 (木) (金)
人権	302	授業改善で高める子どもの自尊感情	教諭	小30名	6/28 9/26 10/26 (木) (水) (金)
人権	303	人権教育と『かがやき』活用	教諭 講師	中15名 高10名 特5名	7/11 8/6 (水) (月)
教育相談	403	不登校の児童生徒に対する理解と対応(事例研究)	教諭 養護教諭	小10名 中10名	9/7 11/8 (金) (木)
情報	501	一からはじめるWindowsネットワーク基礎(A)	教諭 事務職員	小4名 中8名	7/25 8/23 (水) (木)
情報	502	一からはじめるWindowsネットワーク基礎(B)	教諭 実習助手 事務職員	小4名 高8名	7/25 8/24 (水) (金)
情報	503	学校で使おう！表計算応用	教諭 養護教諭 栄養教諭 実習助手 事務職員 司書 学校栄養職員	小17名 中14名 高9名	8/20 8/21 (月) (火)
情報	504	学校で使おう！データベース活用	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 司書 学校栄養職員	小14名 中14名 高12名	7/23 7/24 (月) (火)
情報	506	教材作成！マルチメディアの活用	教諭 養護教諭 栄養教諭 実習助手 学校栄養職員	小22名 中10名 高4名	8/6 8/24 (月) (金)
情報	507	簡単！動画の編集と動画の活用	教諭 養護教諭 栄養教諭 実習助手 学校栄養職員	小22名 中16名 高10名	7/27 8/29 (金) (水)
情報	511	クライアント／サーバ型データベースによるシステム構築	教諭 養護教諭 栄養教諭 実習助手 事務職員 学校栄養職員	小5名 中5名 高6名	8/6 8/8 (月) (水)
情報	514	PICやUSBを使用した制御の世界へ飛び込もう！	教諭 実習助手	中4名 高6名 特2名	7/26 7/27 (木) (金)
職業教育	515	楽しく学べる旋削技術	教諭 実習助手	高8名	7/30 7/31 (月) (火)
教育課程経営	519	「産業社会と人間」の指導 ～キャリアプランニングの実際～	教諭	高14名	7/31 10/16 11/20 (火) (火) (火)
特別支援教育	603	これで納得！自閉症児の支援 (A:行動上の課題コース、B:意思の伝達コース)	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員 講師	小40名 中20名 高5名 特25名	8/8 8/9 8/10 (水) (木) (金)
特別支援教育	604	スキルアップ！重度・重複障害児の指導	教諭 講師	特25名	7/30 7/31 8/1 (月) (火) (水)

④管理職及び主任・主事等のための研修(全12講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
学校経営	201	スクールリーダーとしての校長の学校経営	校長	小30名 中20名 高7名 特3名	10/25 (木)
学校経営	202	学校の危機管理と校長の役割	校長	小36名 中18名 高3名 特3名	8/1 (水)
学校経営	203	学校の危機管理と教頭の役割	教頭	小36名 中18名 高3名 特3名	8/6 (月)
学校経営	204	経営力を高める教頭の組織マネジメント	教頭	小24名 中12名 高2名 特2名	6/15 7/5 (金) (木)
学校経営	205	経営ビジョンの実現を目指す学校評価と教職員の自己評価(校長)	校長	小36名 中18名 高3名 特3名	8/8 (水)
学校経営	206	学校を活性化させる学校評価と教職員の自己評価(教頭)	教頭	小36名 中18名 高3名 特3名	8/9 (木)
学校経営	207	教職員の意欲を引き出す管理職のコーチング(A)	校長 教頭	小18名 中8名 高2名 特2名	6/29 (金)
学校経営	208	教職員の意欲を引き出す管理職のコーチング(B)	校長 教頭	小18名 中8名 高2名 特2名	7/31 (火)
教育課程経営	209	活力ある教育課程経営と教務主任の役割(小・中)	教諭	小20名 中20名	6/15 8/7 (金) (火)
学校経営	210	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメント(A)	教諭	小20名 中15名 高3名 特2名	6/18 8/23 (月) (木)
学校経営	211	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメント(B)	教諭	小20名 中15名 高3名 特2名	6/19 8/22 (火) (水)
情報	512	管理職のための情報教育入門	校長 教頭	小25名 中10名 高5名	7/21 (土)

幼稚園教育に関する研修(全2講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
幼稚園教育	—	【研修区分③】 保育技術講座	教諭	50名	8/9 8/21 8/23 (木) (火) (木)
幼稚園教育	—	【研修区分④】 幼・小の連携を生かした幼稚園経営	園長 指導的立場にある教諭	40名	6/18 (月)

大学等が実施する公開講座をキャリアアップ講座として実施する講座(全5講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
算数・数学	191	【研修区分③】 新しい見方に立った算数・数学を体験しよう	教諭 講師	小10名 中10名 高5名	8/18 8/19 (土) (日)
芸術	192	【研修区分②】 書写基礎講座(小・中)	教諭	小20名 中10名	8/1 8/2 (水) (木)
家庭	193	【研修区分③】 これからの家庭科調理実習における大切な考え方と内容 ～「弁当の日」を主体としながら～	教諭 栄養教諭 学校栄養職員	小16名 中16名	8/7 8/8 (火) (水)
体験	194	【研修区分③】 体験!農業と食料・環境問題<宿泊研修2泊3日> ～農業体験を教育に活かしませんか～	教諭 養護教諭 実習助手 講師	24名	7/25 7/26 7/27 (水) (木) (金)
体験	195	【研修区分③】 森林・林業と環境保全講座<宿泊研修2泊3日>	教諭	小8名 中5名 高5名 特2名	8/27 8/28 8/29 (月) (火) (水)

小・中・特別支援学校教職経験5年経過教員研修の対象となるキャリアアップ講座(全2講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	研修日
教職経験5年経過教員課題研修	701	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座Ⅰ	教諭	小20名 中20名	6/12 7/30 (火) (月)
教職経験5年経過教員課題研修	702	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座Ⅱ	教諭	小20名 中20名	6/12 7/30 (火) (月)

平成 19 年度 専門研修(キャリアアップ講座)実績

校種等	区分	講座数	定員(A)	講座延べ数	申込者数(B)	受講者数	申込率(B)/(A) (%)
幼稚園					90	90	
小学校					4,927	1,728	
中学校					2,080	998	
高等学校					580	406	
中等教育学校					5	5	
特別支援学校					267	139	
合計		112	3,363	217	7,949	3,366	236

(4) 専門研修(スペシャリスト・リーダー養成講座)

「スペシャリスト養成講座」は高度で専門的な指導力を持つ人材を、また「リーダー養成講座」は各領域分野において、学校や地域で中核となって活躍できる指導力を持つ人材を養成するため、年間を通して断続的に実施する継続的な研修で、次のとおり実施した。

平成 19 年度 専門研修(スペシャリスト養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
英語教育スペシャリスト養成講座	14	15
教科指導スペシャリスト養成講座	49	7
学校教育相談スペシャリスト養成講座	29	15
情報化スペシャリスト養成講座		
校内ネットワーク活用コース	10	10
ビジネス情報コース	3	10
ロボット制御コース	5	10
特別支援教育スペシャリスト養成講座		
特別支援教育コーディネーター(小学校)コース	13	10
特別支援教育コーディネーター(中学校)コース	11	10
特別支援学校コース	19	17
視覚障害教育コース	6	6
小・中学校特別支援学級(知的障害、自閉症)コース	15	10
計	174	120

平成 19 年度 専門研修(リーダー養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
小学校英語活動リーダー養成講座	20	10
ミドルリーダー養成講座	42	10
情報教育推進リーダー養成講座	12	12
計	74	32

4 情報処理教育生徒実習

県内の高等学校の生徒に対し、教科における学習指導の一環として教育センターにおいてコンピュータ等に係る情報処理に関する実習を行い、情報処理教育の充実を図った。

平成 19 年度 情報処理生徒実習実績

	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
商 業	2	4	149
工 業	1	1	36
合 計	3	5	185

5 教育相談

幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るため、教育・医学・心理学の総合的観点から、次のとおり教育相談を行った。また、必要に応じて専門的・総合的な検査及び診断を実施し、子どもの特性に応じた支援を行うとともに、保護者及び教育関係職員に対する適切な支援を行った。

平成 19 年度 教育相談延べ件数

種別 \ 区別	来 所 相 談	電 話 相 談	計
視 覚 障 害	1	3	4
聴 覚 障 害	18	2	20
言 語 障 害	23	8	31
知 的 障 害	32	27	59
情 緒 障 害	3	3	6
発 達 障 害	161	131	292
肢 体 不 自 由	0	5	5
病 弱	0	1	1
反 社 会	11	9	20
非 社 会	32	67	99
適 正	15	20	35
そ の 他	0	99	99
計	296	375	671

6 授業なんでも相談室

授業づくりや学校づくりの相談及び教育情報の提供を行った。

平成 19 年度相談実績(数字は相談件数)

内 容	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
学校・学年・学級経営	7	0	1	0	14	22
各教科・科目における教育活動	57	15	37	1	12	122
総合的な学習の時間	57	1	0	1	7	66
人 権 教 育	14	4	5	0	2	25
生徒指導・教育相談	0	3	3	0	4	10
特別活動・道徳教育	63	6	0	0	9	78
情 報 教 育	1	1	9	3	5	19
校 内 研 修 ・ 研 究	60	12	30	14	13	129
講 師 の 照 会	5	2	3	0	8	18
資 料 ・ 書 籍 の 照 会	0	0	0	0	2	2
当センター手引の照会	12	5	1	0	9	27
機 関 等 の 照 会	1	0	0	0	5	6
どこでもセミナー(※)	33	14	17	1	4	69
そ の 他	73	39	29	12	117	270
計	383	102	135	32	211	863

(※)「どこでもセミナー」とは、教育センター指導主事が県内どこへでも出向いて、セミナーを開催する出前研修のことである。学校現場の自主性・主体性を尊重しつつ、教育センター側から、積極的に研修の場を提供し、授業づくりや学級づくりなど、目の前の課題に対して先生方を支援する。

7 教育資料の刊行・普及事業

教育センターでの研究内容や研修状況の広報普及を図るため平成 19 年度に研究紀要など、次のような刊行物を発行した。

書 名	頁 数	
福岡県教育センター要覧	24	
福岡県教育センター通信	4	
長期派遣研修員研究報告書	270	
研究紀要 No. 160	高めよう！学ぶ意欲 育てよう！学習習慣	53
研究紀要 No. 161	発展的な学習ナビ	32
研究紀要 No. 162	規範的な行動を促す指導の手引	65
研究紀要 No. 163	すすめよう！自閉症の子どもへの支援	96
研究紀要 No. 164	高等学校における授業改善の手引	47
研究紀要 No. 166	子どもの人権意識を高めるために Vol. 2	36

第4部 生涯学習

第1章 生涯学習の振興と社会教育行政

第1節 現状と課題

1 現状と課題

一人一人がゆとりとるおいのある生活を実感し、充実した人生を送っていくためには、県民が生涯にわたって主体的に学習に取り組み、学習を通して多様な個性を發揮することができるような生涯学習の振興が求められている。しかし、現在、県民の多様化・高度化する学習ニーズ、民間の生涯学習活動の活発化、そして地方分権や規制緩和の推進、財政問題など、生涯学習を巡るいくつかの課題が生じている。今後は多様な学習機会提供機関のネットワーク化を図るとともに、県と市町村の関係、役割分担を明確にし、施策の方向を示すことが必要である。

また、少子化、都市化等の進展や情報の氾濫などにより、青少年を取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

家庭や地域の教育力を高めるため、青少年育成機関・団体と連携した家庭教育支援を行うとともに、学校教育と社会教育の連携・融合を推進し、一体となって青少年の健全育成を行う必要がある。

2 平成19年度の重点的取組状況と成果

(1) 生涯学習の学習機会の提供

事業の企画・運営を「行政主導」から「民間主導」へ転換し、住民主体の学習活動や地域でのボランティア活動を推進する「ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業」を実施。

成果としては、関係機関のネットワーク化が進んだこと、市町村との連携・協力体制のもと、市町村を越えた学習コースの実施で県民に多様な学習機会の提供が可能になったこと、高齢者の社会参加（派遣活動）が促進されていることなどがあげられる。

(2) 家庭と地域社会での青少年の育成

すべての教育の原点である家庭の教育力を高めるため、PTAと連携しながら、子どもの生活リズムの向上を図る「アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業」を実施。

また、地域の教育力の向上を図るため、関係団体等の活動の活性化や指導者の育成など地域の環境づくりに努めるとともに、学校と連携協力しながら子どもの安全・安心な居場所づくりを推進した。

第2節 生涯学習推進体制の整備

1 生涯学習推進本部

科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化の進展等急激に社会が変化する中で、豊かで活力ある社会を築いていくためには、県民が生涯にわたり自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会を築いていくことが求められている。

生涯学習社会の実現のためには、各行政部門間で連携・協力を図りながら、生涯学習に関する施策の総合的推進に努めることが必要であり、本県では、平成5年7月、知事を本部長とする生涯学習推進本部を設置した。

推進本部には、推進本部の所掌事務について協議・連絡等を図るための幹事会及び幹事会を補助する機能を有する推進担当者会が設置されている。

推進本部、幹事会及び推進担当者会の構成は次のとおり。

(推進本部)

本部長 知事
副本部長 副知事、教育長、警察本部長
本部長 知事部局各部長
庶務 教育庁教育企画部企画調整課

(幹事会)

幹事長 教育庁教育企画部長
幹事 各部主管課長、生涯学習関連事業を有する課の課長

(推進担当者会)

総括者 教育庁教育企画部企画調整課長
構成員 幹事会幹事の所属する課の担当者

平成14年度には、平成8年度策定の「福岡県生涯学習推進構想」で示された理念を継承しつつ、第3期福岡県生涯学習審議会の提言をもとに、今後の本県の生涯学習推進の考え方と、これを実現するための基本的施策の方向性を明らかにした「第二次福岡県生涯学習推進構想」を策定した。

2 生涯学習審議会

福岡県生涯学習審議会は、平成5年7月、福岡県生涯学習審議会条例（平成5年条例第13号）に基づき、生涯学習に関する施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議する附属機関として発足した。

審議会は任期を2年とする20人の委員から構成され、庶務は県教育委員会事務局において処理することとされている。

第3節 生涯学習の推進

1 生涯学習推進事業

(1) 「生涯学習月間」の実施

平成8年11月に本県で開催した第8回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア福岡'96」によって高まった県民の生涯学習への気運を継続・発展させるため、県生涯学習推進本部は11月を「生涯学習月間」とした。

平成19年度は、県内各地で開催される生涯学習関係のイベント情報をふくおか生涯学習ネットワークに掲載して情報発信することで、「生涯学習月間」を広くPRした。

2 社会教育施設が実施する学習情報提供事業

広く県民の学習意欲の啓発や学習活動を援助するため、県立社会教育総合センターを中心に県立社会教育関連施設等と連携し、学習情報の収集・提供に努めた。

(1) 学習情報システムの整備

総合的な学習情報提供システムの整備

社会教育施設の連携による各種学習に関する体系的な情報提供システムの開発に向けた調査研究を行い、学習情報を提供している。

URL:<http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/>

(2) 学習情報の収集・提供

① ふくおか生涯学習ネットワークによる社会教育施設の情報提供

ア ネットワーク施設情報

県立社会教育総合センター、県立図書館、県立美術館、県立少年自然の家「玄海の家」、県立英彦山青年の家、アクション福岡、九州歴史資料館、福岡県青少年科学館、久留米総合スポーツセンター、国立夜須高原少年自然の家の特色ある情報を掲載した。

イ データベース

学習情報として蓄積されたデータの効率的な検索を可能とした。

・講座情報

県民の方が、参加できる講座・教室・講演会の情報及び講座・教室・講演会を主催している機関の情報

・講師情報

県内全域で活動できる各分野の講師・指導者情報

・視聴覚教材情報

県視聴覚ライブラリーの貸出可能な16ミリフィルム、ビデオテープ、DVDの情報

・生涯学習等資料

県立社会教育総合センターが所蔵する生涯学習等にかかる資料の情報

ウ その他の情報

- ・ イベント情報
生涯学習・社会教育に関するイベント情報
 - ・ 最新事例「新しい風」
生涯学習にかかる先進的な取り組み事例を紹介
 - ・ メールマガジンの発行
随時発行（事業等がある際、適宜送信する）。登録市町村、社会教育施設、団体、個人などに学習情報の最近情報などを発信
 - ・ リンク集
県内外の生涯学習機関・施設などに接続
 - ・ センター情報の提供
施設の空き状況、事業案内、事業報告などの情報を提供
- ② 図書資料の閲覧・貸し出し
 - ③ 視聴覚教材の貸出し
 - ④ 各種学習資料、広報誌、ポスター、チラシなどの展示
 - ⑤ 視聴コーナーにおけるビデオ教材の試写
- (3) 学習相談
- ① 生涯学習相談
学習活動について必要な情報を提供しながら相談に応じる。
 - ② 家庭教育相談
 - ア 電話による相談（専門の相談員、専門電話を配置）
幼児期～少年期における子どもの親（保護者）を対象に、家庭教育全般にわたる相談に応じる。
 - イ 子育て相談機関の紹介
困難を抱える子どもや親の相談に応じる県内の専門機関を紹介する。

3 調査研究事業

生涯学習の推進に当たっては、県民の学習要求や市町村、大学などが実施する関連事業を把握し、その分析検討の上に立って、今後の望ましい施策や効果的な学習方法を開発することが必要である。このため、県立社会教育総合センターでは、開所以来、調査研究機能の充実に努めてきている。

第4節 社会教育委員

1 県社会教育委員の会議

県社会教育委員は、本県社会教育の振興方策や当面する諸問題について協議した。

平成19年度は、部会を合わせ8回の会議を開催し、「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方」についての協議を行った。

県社会教育委員の一覧

(19.7.7現在)

区分	氏名	男・女	所属及び職名
学校関係者	森 本 精 造	男	飯塚市教育委員会教育長
	田 中 一 郎	男	宗像市立自由ヶ丘南小学校長
	麥 田 猛 美	男	苅田町立苅田中学校長
	田 中 洋 子	女	福岡県立北筑前養護学校長
	伊 豆 諒 二	男	(社)福岡県私立幼稚園振興協会長
社会教育関係者	木 下 幸 子	女	福岡県地域婦人会連絡協議会長
	太 田 浩 二	男	福岡県PTA連合会長
	池 田 龍 男	男	福岡県子ども会育成連合会長
	宮 本 和 代	女	福岡県公民館連合会専門部員(北九州市教育委員会社会教育主事)
	正 平 辰 男	男	福岡県社会教育委員連絡協議会長(東和大学教授)
	吉 松 良 徳	男	須恵町教育委員会社会教育課長
	古 賀 弥 生	女	アートサポートふくおか代表
家庭教育	濱 砂 清	男	ざ・おやじコミュニティ事務局長
	高 山 静 子	女	地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会研修支援担当
	川 島 久 美 子	女	久留米大学非常勤講師
	内 田 美 智 子	女	九州思春期研究会事務局長(内田産婦人科医院助産師)
学識経験者	水 口 敬 司	男	昭和鉄工(株)相談役
	安 元 文 人	男	西日本新聞社編集局社会部編集委員
	佐 藤 倫 子	女	(財)福岡国際交流協会国際協力専門員
	小 西 清 則	男	福岡県人権・同和教育研究協議会長
	林 田 ス マ	女	大野城まどかぴあ男女平等推進センター所長
	古 市 勝 也	男	九州女子短期大学教授
	井 上 豊 久	男	福岡教育大学教授
	重 松 孝 士	男	(社)福岡県情報サービス産業協会専務理事兼事務局長
末 寄 雅 美	女	九州大谷短期大学講師	

2 社会教育委員の研修

市町村社会教育委員の職務の重要性にかんがみ、その資質の向上と活動を推進するために、県社会教育委員連絡協議会と共催で、新任者研修会、ブロック研修会及び県社会教育研究大会を実施し、社会教育の今日的課題や社会教育委員の果たすべき役割などについて研究協議した。

(1) 市町村社会教育委員新任者研修会

新たに委嘱された市町村社会教育委員等を対象に社会教育委員の具体的役割について、県立社会教育総合センターで実施した。(参加者94名)

(2) 市町村社会教育委員ブロック研修会

大野城市、中間市、小郡市、糸田町、行橋市の5会場でそれぞれの地域における活動成果や諸問題について研究討議をした。(参加者499名)

(3) 県社会教育研究大会

県下の社会教育委員をはじめ社会教育・学校教育関係者等が一堂に会し、県立社会教育総合センターにおいて家庭教育支援等について研究協議を行った。(参加者404名)

第5節 社会教育主事

1 社会教育主事

(1) 市町村の社会教育主事設置状況

(19.4.1)

人口別		区分 市町村数	設 置	未 設 置	社 会 教 育 主 事		
			市町村数	市町村数	専 任	兼 任	計
1万人以上	市	28	11	17	17	33	50
	町 村	29	13	16	0	20	20
1万人未満	町 村	9	3	6	0	3	3
計		66	27	39	17	56	73

(2) 県の社会教育主事設置状況

(19.4.1)

区 分	生涯学習課	スポーツ 健康 課	教育事務所	県立社会 教育総合 センター	県 立 英 彦 山 青年の家	県立少年 自然の家 「玄海の家」	計
人 数	6	2	30	6	2	2	48

(3) 教育事務所社会教育主事による市町村支援について

平成12年度から、旧来の派遣社会教育主事制度による市町村支援を改め、各教育事務所に社会教育主事を配置し、広域的に市町村支援を行う体制に移行した。

第2章 社会教育の活動

第1節 社会教育事業

1 青少年教育

(1) 青少年教育指導者研修

地域における青少年団体活動の充実や指導者育成のため、子ども会等の指導者を対象とした研修を次のとおり実施した。

平成19年度 青少年団体指導者研修一覧

地 区	期 日	会 場	参加人数
福 岡	6月3日 6月23日 6月30日～7月1日 9月9日 9月16日	ふくとびあ 二丈町中央公民館 国立夜須高原青少年自然の家 クリエイト篠栗 那珂川町立体育館	563
北九州	12月1日	小竹町中央公民館	39
北筑後	6月2日 7月6日 9月9日	えーるピア久留米体育館 うきは市ムラおこしセンター 小郡市生涯学習センター	90
南筑後	6月10日	ふれあいの家南筑後	29
筑 豊	9月22日～23日	県立英彦山青年の家	33
京 築	6月17日	ふれあいの家京築	27
全 県	10月6日～7日 11月4日 12月2日 1月26日～27日	県立少年自然の家「玄海の家」	182

(2) 研修事業

ア 青年大会（芸能・文化の部）

青年団体の芸能、文化活動を振興し、青年相互の親睦と青年団体の活動を促進するため、県青年団協議会と共催し、9月9日県立社会教育総合センターにおいて県下の青年約150名が参加して演劇、美術展、意見発表等を実施した。

イ 青少年教育モデル事業

青少年等を対象として市町村、団体等が行う事業のモデル事業として、県立青少年教育施設のそれぞれの特性を生かして、次の事業を行った。

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
ワクドキ夏祭り	福岡県立社会教育総合センター	7月 7日～ 8日	158	ダンボールで基地作り、七夕飾り作り、パネルシアター、夏祭り御神輿担ぎ
ワクドキおやじ塾		7月28日～29日 11月17日～18日	40 81	ペットボトルボート作り、竹細工、カブト・クワガタ虫捕り体験、川で遊ぼう、浮き作り、親子野外炊飯、親子釣り大会
ワクドキ体験 カーニバル		11月 11日	613	草木染め、勾玉作り、竹細工、木の実工作、石窯パン作り、科学体験、遊びの達人になろう、オリジナルコンサート、紙テープこま作り、茶道体験、うどん作り、おもちゃ作り、クリスマスカード作り、フィールドアドベンチャー
「和き合い愛塾」 in ささぐり		8月 18日～19日 10月 13日～14日 12月 8日	9 9 33	竹食器作りとミステリー料理に挑戦、パネルシアター、職場体験、クラフトこま作り、餅つき、しめ縄作り
ヤングボランティア養成 講座		6月 16日 1月 20日	89 33	講義、ワークショップ、フィールドワーク、実践発表
英彦山新緑トレッキング	福岡県立英彦山青年の家	5月 26日～27日	110	1日目 英彦山山開き前夜祭 2日目 コース別トレッキング
英彦山紅葉トレッキング		11月 3日～ 4日	111	1日目 交歓のつどい 2日目 コース別トレッキング
英彦山健康のつどい		9月～11月	7回 実施 231	日帰り研修 ・健康体操 ・英彦山健康食 ・自然散策
英彦山ふれあいキャンプ		7月 1日～ 8月 31日	20団体 1794	・バンガロー、常設テント宿泊 ・キャンプ生活技術習得 ・自然散策
英彦山ファミリー アドベンチャー		I 9月8日～9日 II 1月19日～20日 III 2月9日～10日	63 56 61	・自然散策 ・雪あそび (スキー体験、そり体験、各種雪遊び) ・アイスクャンドル
“和き・合い・愛”塾 in ひこさん		I 6月30日～7月1日 II 10月13日～14日 III 2月 2日～ 3日	56 62 56	・川での体験活動、野外活動 ・山での体験活動、野外活動 ・雪での体験活動、野外活動

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
ひこさんチャレンジ 探検隊	福岡県立 英彦山 青年の 家	I 8月23日～26日 II 10月6日～7日 III 12月8日～9日	24 24 24	I 海・川での活動 II 川・山での活動 III まとめ
ひこさん「山伏塾」		7月29日～8月7日	32	・海、川、山での体験活動 ・キャンプファイヤー、 ・野外調理
青年リーダー・ボランテ ィア研修		I 6月23日～24日 II 9月22日～23日	26 33	I A S E指導法、野外調理指導法、実践発表 II 講演、ワークショップ、演習
やまびこの杜 (セカンドスクール in 英彦山)		10月5日～9日	1校 112	8:00～15:00 当該学校教諭が教科の学習指導、総合的な 学習 15:00～17:00 山伏タイムで、様々な体験活動 (野外活動、野外調理、クラフト、星座観察等) 19:00～22:00 夜の活動(自主学习、キャンドルのつどい) 就寝準備等 ※山伏タイムと夜の活動は、青年の家職員が担当
ユースボランティア研修		I 6月9日～10日 II 7月21日～23日 III 10月27日～28日	46 32 28	I 講話、レクリエーション指導法 II 講話、現地研修 III 講話、討論及び発表会
学校集団宿泊担当者研修		11月27日～28日	37	講演 「青少年教育に求められるもの」 講義 「野外活動の安全管理」 説明 「青年の家の利用について」

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
「玄海！海遊(シーユ-) キャンプ」シリーズ		「春」5月3日～5日	96	【春風キャンプ】 大島ハイキング、野外炊飯等 【潮騒キャンプ】(親子対象) 地引き網、キャンプファイヤー、海水浴、 海洋カヌー等 【ウインターフェスティバル】 凧作り、ジャンボかるた大会、餅つき、 キャンプファイヤー等
		「夏」8月25日～26日	189	
		「冬」12月8日～9日	36	
自立に支援を要する 青少年の体験活動 「ハート to ハート in GENKAI 2007」	福岡県	I 8月5日～8日	11	不登校傾向がみられる児童・生徒を対象にしたシリーズキャンプ。 [離島キャンプ、カントリー体験、野外炊飯、 マリンスポーツ体験、作物作り体験、収穫作物調理、ボランティア体験、班別フリープラン、 幼児との交流、作物収穫、発表会]
		II 9月24日～29日	11	
九州北部三県 子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけんinいろはじま、 おがわしま」	立	(事前) 6月30日～7月1日	20	・自然体験活動 海浜活動(磯あそび・カヌー体験等) ・離島体験 小川島一泊等 ・生活体験活動 グループによる共同生活体験等 ・文化体験活動 漁業体験(手釣り、地引き網、定置網見学等)
		(メイン) 7月21日～26日	19	
障害のある子どもたちの 体験活動支援事業 「和き・合い・愛」塾inげんかい	自然の家	I 8月18日～19日	48	視覚障害のある子どもたちを対象にしたキャンプ。 [地引き網、海水浴、海洋カヌー、レクリエーション、 焼杉工作、館内探検、ケーキづくり体験、保護者懇談会]
		II 11月10日～11日	23	
		III 2月23日～24日	36	
子どもボランティアサークル 「タイミング」	海の家	I 6月23日～24日	29	野外炊飯、海洋カヌー、キャンプ体験、 ビーチフラッグ場作り、所内施設看板作り、 松苗植樹作業、介助学習(障害のある子どもとの交流) フランクフルト、焼き芋作り
		II 2月23日～24日	22	
「親子ふれあい！！ カヌーde川上り体験」	一	9月29日	16	・カヌー川上り ・史跡探訪
高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプ」		9月30日～10月1日	32	シニアの仲間づくり、健康づくり、 生き甲斐をつくり、明日への活力を養う。 [キャンプ生活、キャンプファイヤー、史跡探訪、 創作活動等]
少年団体指導者研修 「福岡県プレリーダー研修」 (1級)		I 10月6日～7日	41	子ども会や地域の子どもサークル等の 指導者・支援者を育成し、地域に根ざした 子ども会等の活性化や子どもサークル活動 及び体験活動の推進を図り、青少年の健全 育成に資する。 [講義、演習、実技、レポート等]
		II 11月4日	48	
		III 12月2日	49	
		IV 1月26日～27日	52	

2 成人教育

(1) 社会教育関係職員等研修

生涯学習・社会教育の振興に係る事業推進において、中核的役割を果たす職員として、必要な資質・能力の習得を図るための研修事業の体系的な整備を行った。

ア 生涯学習関係事務連絡会議

- ・期 日 4月27日
- ・参加者 56名

イ 社会教育専門セミナー

- ・期 日 5月11日、8月3日、8月24日、10月5日、10月19日、2月15日
- ・参加者 80名、71名、68名、30名、66名、73名

ウ 社会教育基本研修

- ・期 日 5月23日、5月24日、7月20日
- ・参加者 44名、29名、86名

エ 市町村社会教育委員新任者研修

- ・期 日 7月3日
- ・参加者 94名

オ 家庭教育支援者セミナー

- ・期 日 6月19日、7月17日、8月28日、9月9日、2月25日
- ・参加者 76名、59名、45名、33名、74名

カ カウンセリング講座

- ・期 日 10月1日、10月5日、10月29日、11月5日、11月19日、12月3日
- ・参加者 27名、24名、24名、27名、26名、24名

キ 野外活動Howto 講座

- ・期 日 5月26日、9月29日
- ・参加者 38名、20名

ク 社会教育的手法を活かす学校運営セミナー

- ・期 日 8月10日
- ・参加者 70名

ケ 男女共同参画推進セミナー

- ・期 日 9月22日
- ・参加者 109名

コ 高齢者社会参加促進セミナー

- ・期 日 2月21日
- ・参加者 83名

サ NPO等連携・協働推進セミナー

- ・期 日 8月4日

- ・参加者 25名

シ 社会教育行政相談

- ・期 日 6月14日、7月12日、8月9日、10月9日
- ・参加者 4名、2名、2名、3名（特定の市の行政職員）

(2) 家庭教育

① 家庭教育充実事業

主として幼児期から少年期における子供をもつ親を対象に、電話相談事業を実施し、次のとおり家庭教育全般にわたる相談に応じた。

- ・名 称 家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515)
- ・日 時 9時～21時(21時～9時 留守番電話及びFAX対応)
※第2月曜・日曜・祝日・国民の休日・年末年始は休み
- ・件 数 1,228件

② アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業

「すべての教育の出発点」である家庭教育を充実するため、小・中学校のPTAが中心となり、家庭の教育力の向上を図る実践活動に取り組むとともに、県民への啓発を行った。

ア 実施校：県内小・中学校 100校

イ 実践内容

- ・実態把握（事前・事後のアンケート調査等）
- ・事前研修会（講演会等）
- ・具体的な家庭教育宣言・実践活動
- ・事後研修会（評価）

(3) P T A 関連事業

ア P T A 指導者研修会

P T A の指導者の養成を図るため、P T A 指導者研修会を次表のとおり実施した。

平成 19 年度 P T A 指導者研修会実施状況

研 修 会 名	期 日	会 場	参加者	主 な 研 修 内 容
P T A 指導者研修会	12 月 1 日	ク リ エ イ ト 篠 栗	460	講演「学校っていいな」
	2 月 9 日	なかまハーモニーホール	220	講演「台所に立つ子どもたち」
	12 月 8 日	朝倉市総合市民センター	761	講演「心ゆらして染めたい自分（わたし）色」
	10 月 7 日	八 女 市 町 村 会 館	900	講演「これから子どもたちに、大人としてできること」
	1 月 20 日	田 川 文 化 セ ン タ ー	667	講演「輝くいのち・輝く笑顔」
	11 月 26 日	築 上 町 文 化 会 館 コ マ ー レ	314	講演「いま、子育てにとって一番大切なこと」
小 ・ 中 学 校 P T A 幹部研修会	9 月 9 日	県 立 社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー	110	P T A 幹部を対象に、P T A の在り方や運営の方法学習し、児童生徒の健全な成長を図る方策を考える。
高 等 学 校 P T A 指導者研修会	6 月 15 日	都 久 志 会 館	450	高等学校 P T A 活動を充実発展させるための活動の在り方や指導者の役割を考える。
特 別 支 援 学 校 P T A 指導者研修会	11 月 27 日	県 立 社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー	88	P T A 幹部を対象に、組織の在り方や運営の方法など当面する諸問題を考える。

イ 優良PTAの文部科学大臣表彰

- ・幸袋幼稚園PTA（飯塚市）
- ・立石小学校父母教師会（朝倉市）
- ・弁城小学校PTA（福智町）
- ・折尾西小学校父母教師会（北九州市）
- ・原西小学校父母教師会（福岡市）
- ・三筑小学校父母教師会（福岡市）
- ・戸畑高等学校父母教師会（福岡県）

(4) 新生活運動

新しいコミュニティの形成や活力ある地域社会をめざし、各種活動集団の育成と新生活運動の波及、拡大に努めた。

ア 生活学校

18の生活学校が開設され、資源環境問題をはじめ身近な生活課題について、その解決のための実践活動を推進した。

イ 生活会議

2生活会議が開催され、身近な地域課題の解決に向けた実践活動を推進した。

ウ 花の善意銀行協会

地域住民の自発的な活動を基盤に空き地や公共用地に花を植え、あるいは苗を栽培して地域の人々に分ち、明るい潤いのあるまちづくりを推進するため、花の善意銀行協会の育成、指導を行った。

- ・第44回全国花いっぱいコンクール実施

3 高齢者教育

(1) ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業

地域の高齢者が「創り」、高齢者が「教え」、高齢者が「学び」、高齢者を「活かす」ための活動拠点「地域プラットホーム」を開設し、高齢者の学習機会の充実と社会参加活動の促進を図ることを目的とした事業である。

平成19年度は、県内14の実行委員会（主に地域の高齢者で構成）に委託し、年間を通じて公民館等の公共施設に「地域プラットホーム」（コーディネーターを配置）を開設し、次の4項目を実施した。

- ①住民の学習ニーズに応じた「ふくおか地域塾」（住民講師の登用、受益者負担）
- ②ボランティア活動に必要な知識・技術を習得する「地域ボランティア講座」
- ③ボランティア活動に関する情報収集・提供、相談対応
- ④高齢者とボランティア活動場所（学校や社会教育施設、アンビシャス広場等）とのマッチング

4 視聴覚教育

(1) 福岡県視聴覚ライブラリー

視聴覚教材の保管、利用及び普及等に資するため、県立社会教育総合センターに福岡県視聴覚ライブラリーを置いている。

ア 教材収集

地域活動、家庭教育、野外活動など社会教育で利用できる教材、国語、社会など学校教育で利用できる教材、その他様々な分野の視聴覚教材を収集している。

平成 19 年度末における視聴覚教材の保有本数は、16 ミリフィルム 1,435 本、ビデオテープ 2,462 本、DVD108 本、CD-ROM25 本、スライド 20 本、合計 4,050 本となった。(福岡県視聴覚教育協会所有教材を含む)

イ 教材貸出

小中学校、公民館などの公的機関や子ども会、婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、学習グループ・団体に対し、視聴覚教材の貸出を行った。

ウ 利用促進

視聴覚教材の利用に関するチラシを小中学校、公民館、市町村教育委員会などに配付した。また、「視聴覚教育協会のホームページ」をリニューアルし、視聴覚教材新着情報などを掲載するなどして視聴覚教材の一層の利用促進を図った。

県内視聴覚センター・ライブラリー設置状況

視聴覚ライブラリー名称 (所在地)	設立年月 (電話)	設置者名	設置根拠
福岡県視聴覚ライブラリー 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	24年4月 (092-947-3514)	県	規則
福岡県視聴覚教育協会 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	23年12月 (092-947-3514)	65市町村	協議会
北九州市視聴覚センター 〒803-0813 北九州市小倉北区内 4-1	50年11月 (093-561-3131)	市	条例
福岡市視聴覚ライブラリー 〒814-0006 福岡市早良区百道 3-10-1 (福岡市教育センター内)	43年5月 (092-822-2889)	〃	規則
甘木・朝倉広域圏総合教育センター視聴覚ライブラリー 〒838-0068 甘木市大字甘木 873-3 (甘木・朝倉市町村館内)	50年4月 (0946-22-9500)	1市1町 1村	条例
大野城市視聴覚センター 〒816-8510 大野城市曙町 2-3-1 (大野城まどかびあ内生涯学習課)	47年1月 (092-586-4020)	市	規則
筑紫野市視聴覚ライブラリー 〒818-0057 筑紫野市大字二日市南 1-9-3 (筑紫野市中央公民館内)	51年2月 (092-918-3535)	〃	その他
柳川市視聴覚ライブラリー 〒832-0045 柳川市大字本町 87-1 (柳川市教育委員会内)	52年9月 (0944-73-8111)	〃	規則
久留米市視聴覚ライブラリー 〒839-0862 久留米市野中町 970-1 (久留米市民図書館内)	53年10月 (0942-38-7116)	〃	条例
飯塚市視聴覚ライブラリー 〒820-0041 飯塚市飯塚 14-67 (飯塚市コミュニティセンター内)	53年7月 (0948-22-3274)	〃	規則
春日市視聴覚ライブラリー 〒816-0831 春日市大谷 6丁目 24番地 (ふれあい文化センター)	57年4月 (092-575-4121)	〃	〃
行橋市視聴覚センター 〒824-0005 行橋市中央 1丁目 9-3 (コスメイト行橋内)	平成2年8月 (0930-25-3336)	〃	条例

第2節 社会教育施設

1 公民館

(1) 公民館の設置状況（社会教育調査より）

市町村における公民館の設置状況は次のとおりである。

表1 政令市・市・町村別公民館数（総数 375 館）

市町村	館種	中央館	地区館	分館	総計	館なし (市町村数)
政令市		7	144	2	153	1
その他の市		18	92	6	116	2
町村		53	46	7	106	2
総計		78	282	15	375	5

平成17年10月1日現在（市町村数：85）

(2) 公民館連合会

- ・会長 石田宝蔵
- ・副会長 正平辰男
野上義教
中村次春
- ・事務局長 平川昌弘

(19年度の主な事業)

ア 第58回九州地区公民館研究大会

- ・期日 8月30日(木)～31日(金)
- ・主会場 長崎市 長崎ブリックホール
- ・分科会場 長崎市 長崎ブリックホール他（8会場）
- ・参加者 175名（本県参加者）
- ・内容 分科会（8会場）、大会式典、表彰式、アトラクション、記念講演

イ 第 52 回福岡県公民館大会

- ・ 期 日 8月3日(水)
- ・ 会 場 直方市 ユメニティのおがた
- ・ 参加者 907名
- ・ 内 容 大会式典、表彰式、記念講演、シンポジウム

ウ 地区別公民館職員研修会

公民館	期 日	会 場	参加人数	内 容
北九州市	2月13日	ウ エ ル と ば た	307 ^人	事例発表(4事例)・全体会、講演、県公連報告
北九州地区	1月31日	中 間 市 中 央 公 民 館	38	講演、研究協議 県公連報告
北筑後地区	10月16日	朝 倉 市 ピ ー ポ ー ト 甘 木	113	講演、実践発表・協議、県公連報告
南筑後地区	10月2日	大 木 町 就 業 改 善 セ ン タ ー	99	講演、実践発表・協議、県公連報告
筑 豊 地 区	11月14日	大 任 町 公 民 館	77	講演、実践発表・協議、県公連報告
京 築 地 区	10月15日	豊 前 市 山 田 公 民 館	120	講演、実践発表、県公連報告

エ 公民館実践交流会（実践発表と公民館活性化研究委嘱成果報告）

- ・ 期 日 平成20年2月6日(水) 535人
- ・ 場 所 福岡県立社会教育総合センター

オ 情報・資料の提供

- ・ 公民館情報「ねっとわーく」(ホームページ)発行(年3回)
- ・ 福公連資料「公民館福岡」第91号(ホームページ)
- ・ 他県の公民館「九州の公民館活動」(ホームページ)

2 図書館

公共図書館の設置状況

※開館時間は曜日により異なる場合があります。

(平成19年4月1日現在)

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成19年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数		台数	貸出冊数	資料費予算		
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
福岡県立図書館	34	-	RC	11,214	280	673,848	(火～土) (日)	9:00～19:00 9:00～17:00	-		70,917
北九州市立中央図書館	54	-	〃	4,502	350	449,024	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			148,132
北九州市立門司図書館	13	1	〃	936	68	161,410	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立若松図書館	13	-	〃	2,015	343	163,438	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立戸畑図書館	14	-	〃	2,014	122	147,368	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立八幡図書館	13	-	〃	1,536	132	207,156	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立国際友好記念図書館	5	1	〃	806	13	21,007	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
福岡市総合図書館	37	-	〃	24,120	775	1,141,924	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～18:00			138,547
福岡市東図書館	1	-	〃	335	34	61,168		10:00～18:00			
福岡市和白図書館	1	-	〃	630	54	70,288		10:00～18:00			
福岡市博多図書館	1	-	〃	500	48	68,735		10:00～18:00			
福岡市博多南図書館	1	-	〃	562	55	85,090		10:00～18:00			
福岡市中央図書館	1	-	〃	450	41	63,988		10:00～18:00			
福岡市南図書館	1	-	〃	453	59	70,711		10:00～18:00			
福岡市城南図書館	1	-	〃	512	66	65,855		10:00～18:00			
福岡市早良図書館	1	-	〃	480	50	63,477		10:00～18:00			
福岡市西図書館	1	-	〃	590	33	71,773		10:00～18:00			
大牟田市立図書館	17	-	〃	2,203	120	298,721	(金) (金以外)	9:30～20:00 9:30～18:00			23,664
久留米市立中央図書館	13	-	〃	4,320	103	297,264	(火～金) (土・日・祝)	10:00～20:00 10:00～18:00	1	30,467	77,469
久留米市立中央図書館 西分館	-	-	〃	173	10	38,896	(火～日)	10:00～18:00			
久留米市立田主丸図書館	-	1	〃	1,579	54	68,523	〃	10:00～18:00			
久留米市立北野図書館	-	1	〃	100	17	15,942	〃	9:00～17:00			
久留米市立城島図書館	-	1	〃	992	120	99,400	〃	10:00～18:00			
久留米市立三潁図書館	-	1	〃	569	30	84,964	〃	10:00～18:00			
直方市立図書館	13	1	〃	2,382	203	145,712	(平日・土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～17:00			8,565

館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成19年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数		台数	貸出冊数	資料費予算		
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
飯塚市立飯塚図書館	14	-	RC	1,806	85	202,794	(日) (木) (以外)	10:00~17:00 10:00~20:00 10:00~18:00			33,390
飯塚市立穂波図書館	3	-	〃	192	16	24,096	(火~日)	9:00~17:00			
飯塚市立ちくほ図書館	5	-	〃	1,341	91	45,860	(火~土) (日・文化の日)	10:00~18:00 10:00~17:00			
飯塚市立庄内図書館	6	-	〃	960	21	59,129	(火~日)	10:00~18:00			
飯塚市立穎田図書館	-	1	〃	43	13	4,344	(月~金)	9:00~17:00			
田川市立図書館	8	3	〃	2,034	161	159,030	(火水金) (木) (土・日・祝・月)	9:30~18:00 9:30~20:00 9:30~17:00	1	31,379	9,092
柳川市立図書館	18	-	〃	2,873	176	207,891	(金以外) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00			21,285
柳川市立三橋図書館	7	-	〃	1,378	103	66,232	〃	〃			
柳川市立雲龍図書館	2	-	〃	966	51	27,552	〃	〃			
柳川市立図書館 両開分館	2	-	〃	204	17	28,791	(火~日)	10:00~18:00			
柳川市立図書館 昭代分館	2	-	〃	459	84	36,686	〃	〃			
柳川市立図書館 蒲池分館	2	-	〃	459	34	31,944	〃	〃			
柳川市立図書館 水の郷分室	-	1	〃	102	20	10,930	〃	〃			
八女市立図書館	3	9	〃	1,277	48	96,937	(火~日)	10:00~20:00			7,063
八女市立図書館 上陽分館				100	30	8,971	(火~日)	9:00~17:30			
大川市立図書館	3	-	〃	1,513	134	112,610	(金) (金以外)	10:00~19:00 10:00~18:00			6,938
行橋市図書館	13	1	〃	1,600	96	242,600		10:00~18:00	1	27,885	22,000
豊前市立図書館	5	1	〃	315	10	77,994		10:00~18:00	1	22,523	7,600
中間市民図書館	2	1	〃	1,184	70	117,761		10:00~18:00			8,036
小郡市立図書館	14	1	〃	1,586	50	203,603	(金)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	27,876	16,200
筑紫野市民図書館	22	1	〃	2,213	36	287,325	(金・土)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	29,603	26,320
春日市民図書館	25	-	〃	2,632	201	321,838	(金・土) (火~木・日)	10:00~20:00 10:00~18:00	1	65,254	12,000

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成19年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数				台数	貸出冊数	資料費予算
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
大野城まどかびあ図書館	17	-	RC	1,418	88	222,003	(日~木) (金・土)	10:00~18:00 10:00~19:00	1	17,003	29,000
宗像市民図書館	5	1	〃	1,608	141	196,266		10:00~18:00			21,117
宗像市民図書館 深田分館	-	-	〃	582	38	49,226		10:00~18:00			1,900
宗像市民図書館 須恵分館	-	-	〃	157	26	18,975		10:00~18:00			1,282
太宰府市民図書館	18	1	〃	1,485	97	220,063	(火~木・日) (金・土)	10:00~18:00 10:00~19:00	1	55,811	9,767
前原市図書館	13	1	〃	736	57	92,064	(平日) (日・祝)	10:00~18:00 10:00~17:00	2	10,669	15,000
古賀市立図書館	9	-	〃	1,695	40	200,570	(火~日) 祝日	10:00~18:00			17,792
福津市立図書館	5	-	〃	2,150	-	182,681		10:00~18:00			22,256
嘉麻市立山田図書館	1	-	〃	1,635	197	124,728	(火~土) (日・祝)	10:00~19:00 10:00~17:00			21,054
嘉麻市立稲築図書館	1	-	〃	69	12	10,247	(火~土) (日・祝)	9:00~19:00 9:00~17:00			
嘉麻市立碓井図書館	1	-	〃	968	34	58,243	(火~土) (日・祝)	9:30~17:30 9:30~17:00			
嘉麻市立嘉穂図書館	-	-	〃	1,100	150	83,997	(火~土) (日・祝)	10:00~18:00 10:00~17:00	1	13,395	
朝倉市中央図書館	11	-	〃	1,817	48	164,076		10:00~18:00			19,077
朝倉市あさくら図書館	6	-	〃	1,196	35	107,710		10:00~18:00	1	17,345	7,507
朝倉市はき図書館	2	-	〃	300	41	40,518		10:00~18:00			2,372
みやま市立図書館	9	4	〃	2,033	141	184,026	(火~金) (土・日)	10:00~18:00 10:00~17:00			21,231
みやま市立山川 市民センター図書館				1,988			(火~金) (土・日)	10:00~18:00 10:00~17:00			
みやま市立まいピア 高田図書館				5,064			(火~金) (土・日)	10:00~18:00 10:00~17:00			
那珂川町図書館	11	-	〃	2,000	27	181,608	(火~木・日) (金・土)	10:00~18:00 10:00~20:00			16,000
篠栗町立図書館	5	1	〃	1,119	49	75,988	(金)	10:00~18:00 10:00~20:00			9,676
志免町立町民図書館	10	-	〃	1,657.39	52	115,421	(火~木・土・日) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00			17,311
須恵町立図書館	7	-	〃	825	44	68,864	(火~日)	10:00~18:00			7,266
新宮町立図書館	7	1	〃	1,096	16	113,082		10:00~18:00			10,543
久山町民図書館	3	-	〃	707	100	49,638	(火~土) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00			6,109
粕屋町立図書館	7	-	〃	1,931	65	141,251	(金)	10:00~18:00 10:00~19:00			13,668
芦屋町図書館	-	2	〃	637	32	41,334		9:30~18:00			2,000

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成19年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数				台数	貸出冊数	資料費予算
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
水巻町図書館	3	-	RC	3,590	222	135,200	(7/1~8/31のみ)	10:00~19:00 10:00~20:00			17,640
岡垣サンリーアイ図書館	1	4	〃	786	89	81,516	(7/21~8/31)	10:00~18:00 10:00~20:00			5,659
遠賀町立図書館	4	-	〃	1,476	124	79,793	(火~日)	10:00~19:00			6,878
桂川町立図書館	6	-	〃	1,266	70	97,147	(火~土) (日・祝)	9:30~18:30 9:30~17:00			5,866
筑前町図書館	7	-	〃	1,247	43	91,623	(土・日・祝日) (火~金)	10:00~17:00 10:00~19:00			13,116
筑前町めぐばーる図書館	6	-	〃	1,531	100	113,739	(土・日・祝日) (火~金)	10:00~17:00 10:00~19:00			10,959
大刀洗町立図書館	1	2	〃	300	31	59,486		10:00~17:00			5,700
添田町立図書館	2	1	〃	1,243	60	46,327	(月~金) (土・日・祝日)	10:00~18:00 10:00~17:00			3,500
糸田町図書館	4	1	〃	390.6	35	26,583	(火~土) (日)	10:00~20:00 10:00~17:00			2,636
川崎町立図書館	5	1	〃	997	72	59,660	(日以外) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00			4,000
苅田町立図書館	13	-	〃	1,982	66	300,971	(木・金)	10:00~17:30 10:00~20:00	1	24,117	22,900
みやこ町中央図書館	6	1	〃	1,562	100	68,245	(火~日)	10:00~18:00			6,626
みやこ町犀川図書館	4	-	〃	676	41	64,526	(火~日)	10:00~18:00	1	1,482	4,719
みやこ町勝山図書館	5	-	〃	835	50	87,158	(火~日)	10:00~18:00	1	6,966	4,640
上毛町立図書館 (げんきの杜図書館)	1	1	〃	297	26	25,331		10:00~18:00			3,000
築上町図書館	3	-	〃	345	20	62,825	(水~月)	9:00~17:00			3,311
築上町築城図書館	0	1	〃	70	4	13,091	(水~月)	9:00~17:00			

3 博物館

博物館の設置状況

(平成19年7月1日現在)

博物館・博物館相当施設登録施設	所在地
太宰府天満宮宝物殿	太宰府市宰府4-7-1
北九州市立美術館	北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町2-1-1
福岡市美術館	福岡市中央区大濠公園1-6
石橋美術館・石橋美術館別館	久留米市野中町1015
古賀政男音楽博物館分館 古賀政男記念館	大川市大字三丸844-3
福岡県立美術館	福岡市中央区天神5-2-1
能古博物館	福岡市西区能古522-2
福岡市博物館	福岡市早良区百道浜3-1-1
みやこ町歴史民俗資料館	京都郡みやこ町豊津1122-13
筑紫野市歴史博物館	筑紫野市大字二日市南1-9-1
福岡アジア美術館	福岡市博多区下川端町3-1
北九州市立松本清張記念館	北九州市小倉北区城内2-3
北九州市立自然史・歴史博物館	北九州市八幡東区東田2-4-1
出光佐三記念美術館出光美術館(門司)	北九州市門司区東港町2-3
伊都国歴史博物館	前原市大字井原916
田川市石炭・歴史博物館	田川市大字伊田2734-1
福岡市動物園	福岡市中央区南公園1-1
県立糸島高等学校郷土博物館	前原市前原南2-21-1(糸島高校)
香椎花園	福岡市東区香住ヶ丘7-2-1
九州歴史資料館	太宰府市石坂4-7-1
(株)海の中道海洋生態科学館 (マリンワールド海の中道)	福岡市東区西戸崎18-28
秋月美術館	朝倉市秋月野鳥695-1
福岡県青少年科学館	久留米市東櫛原町1713
北九州市立小倉城庭園	北九州市小倉北区城内1-2
九州産業大学美術館	福岡市東区松香台2-3-1

4 県立社会教育総合センター

(1) 主催事業

19年度主催事業は次のとおりである。

平成19年度 主催事業実施状況

事業名	対象者	実施期間	参加者
社会教育基本研修	社会教育行政新任職員	5月23日(水) 5月24日(木) 7月20日(金)	44人 29人 86人
市町村社会教育委員 新任者研修	市町村新任社会教育委員等	7月3日(火)	94人
家庭教育支援者セミナー	県家庭教育アドバイザー、教育事務所から 推薦された家庭教育支援者、行政職員等	6月19日(火) 7月17日(火) 8月28日(火) 9月9日(日) 2月25日(月)	76人 59人 45人 33人 74人
カウンセリング講座	県・市町村教育委員会及び各相談機関で相 談業務に従事する相談員	10月1日(月) 10月15日(月) 10月29日(月) 11月5日(月) 11月19日(月) 12月3日(月)	27人 24人 24人 27人 26人 24人
野外活動Howto講座	県及び市町村生涯学習・社会教育行政関係 者、社会教育団体、学校関係者、民間指導者	5月26日(土) 9月29日(土)	38人 20人
宿泊体験教室事前講座	センター利用予定の学校教諭、及び団体等	8月3日(金) 2月1日(金)	22人 25人
社会教育専門セミナー	県・市町村生涯学習・社会教育行政関係職員	5月11日(金) 8月3日(金) 8月24日(金) 10月5日(金) 10月19日(金) 2月15日(金)	80人 71人 68人 30人 66人 73人
社会教育的手法を活かす 学校運営セミナー	県・市町村の社会教育関係職員、学校関係 職員等	8月10日(金)	70人
社会教育行政相談	市町村職員等	6月14日(木) 7月12日(木) 8月9日(木) 10月11日(木)	4人 2人 2人 3人

事業名	対象者	実施期間	参加者
男女共同参画セミナー	県及び市町村の生涯学習・社会教育関係職員・男女共同参画行政担当職員、女性団体リーダー等	9月22日(土)	109人
高齢者社会参加促進セミナー	「ふくおか高齢者はつつ活動拠点事業」コーディネーター及び市町村担当職員、学校教育関係者、社会教育関係者等	2月21日(木)	83人
NPO等連携・協働推進セミナー	県及び市町村行政職員・各市町村社会教育委員・NPO等関係者	8月4日(土)	25人
「和き合い愛塾」inささぐり	職業的自立を目指す特別支援学校等の高等部の生徒及びその保護者	8月18日(土)～19日(日) 10月13日(土)～14日(日) 12月8日(土)	9人 9人 33人
「ワクドキ おやじ塾」	小学生と父親	7月28日(土)～29日(日) 11月17日(土)～18日(日)	40人 81人
ヤングボランティア養成講座	県内高校・大学、専門学校の生徒、学生等	6月16日(日) 1月20日(日)	89人 33人
センターゆずまつり	地域住民(篠栗町及び周辺市町)	12月15日(土)	1603人
第26回中国・四国・九州地区生涯学習実践研究交流会	中国・四国・九州各県及び市町村行政・教育関係者	5月19日(土)～20日(日)	430人
相家庭教育談育	家庭教育相談電話「親・おや電話」(092-947-3515) 幼児期から少年期までの親(保護者)等	月曜～土曜 9:00～21:00 (21:00～9:00は留守電とファクシミリで対応) ただし、第2月曜日・祝日・国民の休日・年末年始を除く	

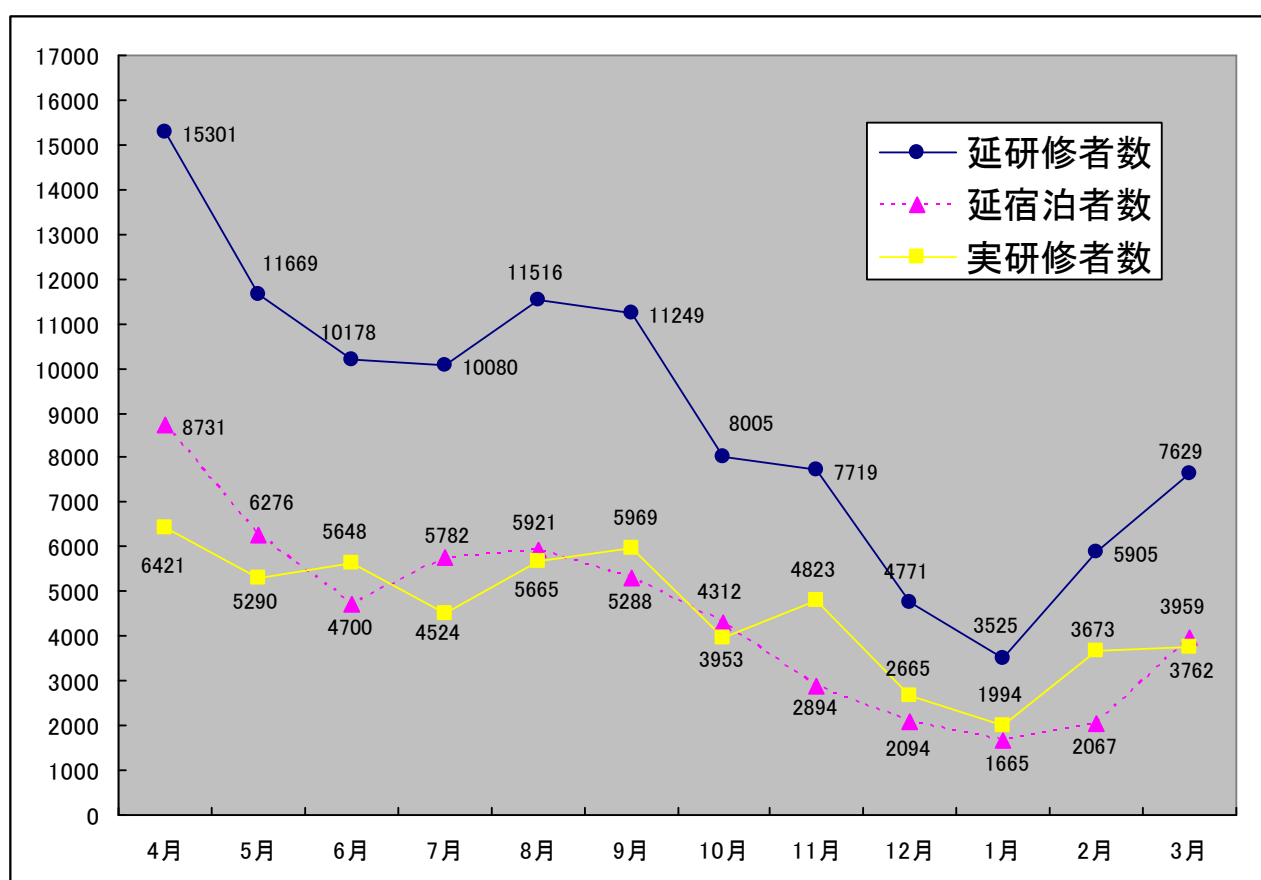
(2) 利用状況

19年度の開所日数は342日、宿泊可能日数は325日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 54,387	人 53,689	人 107,547	団体 1,340	日 342	日 325	人 315	人 166	% 52.3

イ 月別内訳



5 県立英彦山青年の家

(1) 主催事業

平成19年度 主催事業実施状況

事業名	期日	参加者
英彦山新緑トレッキング	5月26日(土)～27日(日)	106名
英彦山紅葉トレッキング	11月3日(土)～4日(日)	111名
英彦山健康のつどい	9月～11月	7団体 231名
ユースボランティア研修	第1回 6月9日(土)～10日(日)	46名
	第2回 7月21日(土)～23日(月)	32名
	第3回 10月27日(土)～28日(日)	28名
青年リーダー・ボランティア研修	第1回 6月23日(土)～24日(日)	26名
	第2回 9月22日(土)～23日(日)	33名
英彦山ふれあいキャンプ	7月1日(日)～8月31日(金)	20団体 1794名
“和き・合い・愛”塾 in ひこさん	第1回 6月30日(土)～7月1日(日)	56名
	第2回 10月13日(土)～14日(日)	62名
	第3回 2月2日(土)～3日(日)	56名
ひこさん「山伏塾」	7月29日(日)～8月7日(火)	32名
ひこさんチャレンジ探検隊	8月23日(木)～26日(日) 10月6日(土)～7日(日) 12月8日(土)～9日(日)	24名 24名 24名
英彦山ファミリーアドベンチャー	第1回 9月8日(土)～9日(日)	63名
	第2回 1月19日(土)～20日(日)	56名
	第3回 2月9日(土)～10日(日)	61名
やまびこの杜 (セカンドスクールin英彦山)	10月5日(金)～9日(火)	1校 112名
学校集団宿泊担当者研修	11月27日(火)～28日(水)	37名

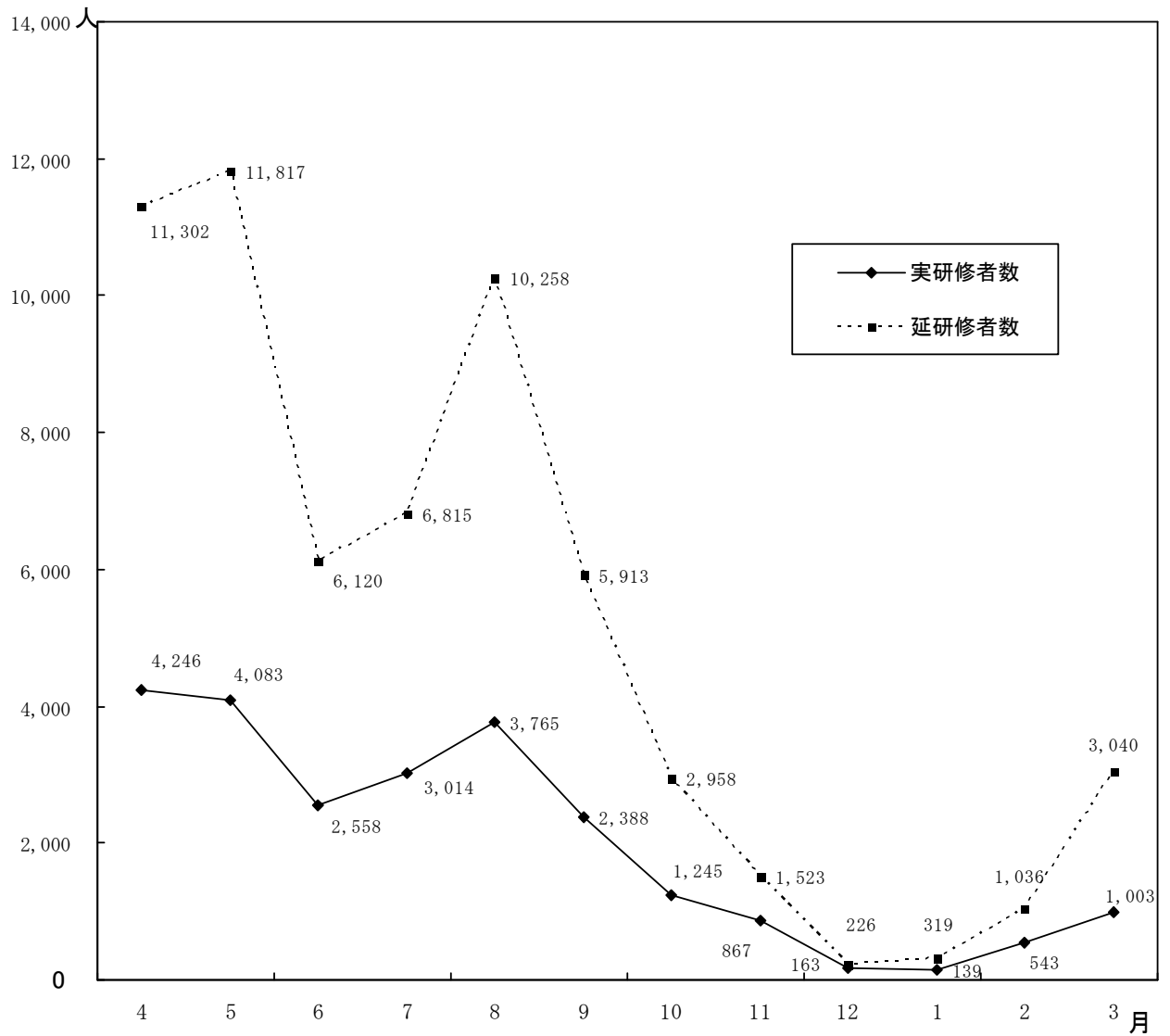
(2) 利用状況

平成20年3月31日までの延研修者数は、2,863,370名である。

ア 利用状況

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	団体数	延宿泊日数	延研修日数	1日平均		
						実研修者	宿泊者	宿泊率
人 24,014	人 37,313	人 61,327	団体 346	日 337	日 348	人 176.2	人 110.7	% 23.3

イ 月別利用状況



6 県立少年自然の家「玄海の家」

平成 19 年度の利用状況は、本館で 360 団体、延 45612 人、キャンプ場で 27 団体、延 2138 人である。

(1) 主催事業

平成 19 年度の主催事業及び参加状況は、次のとおりである。

平成 19 年度 主催事業実施状況

事業名		期 日	日 数	参加者数	
参 加 者 体 験 事 業	玄海！ 海遊（シーユア） キャンプ	春風キャンプ	5月3日（水）～5日（金）	2泊3日	96名
		潮騒キャンプ（親子対象）	8月25日（土）～26日（日）	1泊2日	189名
		ウインターフェスティバル	12月8日（土）～9日（日）	1泊2日	36名
	自立に支援を要する 青少年の体験活動 「ハート to ハート in GENKAI 2007」	I	8月5日（土）～8日（水）	3泊4日	11名
		II	9月24日（月）～29日（日）	5泊6日	11名
		III	10月21日（月）～27日（土）	6泊7日	11名
		IV	11月12日（月）～18日（日）	6泊7日	11名
		フォーラム	7月1日（日）	1日	43名
		フォーラム II	3月9日（日）	1日	250名
	九州北部三県子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけん in いろはじま・おがわしま」	事前	6月30日（土）～7月1日（日）	1泊2日	20名
		メイン	7月21日（土）～7月26日（木）	4泊5日	19名
		事後	9月8日（土）～9日（日）	1泊2日	18名
	障害のある子どもたちの 体験活動支援事業 「“和き・合い・愛”塾 in げんかい」	I	8月18日（土）～19日（日）	1泊2日	48名
		II	11月10日（土）～11日（日）	1泊2日	23名
		III	2月23日（土）～24日（日）	1泊2日	36名
子どもボランティアサークル 「タイミング」	I	6月23日（土）～24日（日）	1泊2日	29名	
	II	2月23日（土）～24日（日）	1泊2日	22名	
「親子ふれあい！！カヌー de 川上り体験」		9月29日（土）	1日	16名	
高齢者ボランティアサークル 「げんかい・エコクラブ」シニアキャンプ		9月30日（日）～10月1日（月）	1泊2日	32名	
「少年自然の家オープンデー」		10月20日（土）	1日	254名	

	事業名	期 日	日 数	参加者数
指導者養成事業	「玄海の家ボランティア研修」	5月26日(土)～27日(日)	1泊2日	14名
	少年団体指導者研修 「福岡県プレイリーダー研修」(1級)	I 10月 6日(土)～ 7日(日)	1泊2日	41名
		II 11月 4日(日)	1日	48名
		III 12月 2日(日)	1日	49名
		IV 1月26日(土)～27日(日)	1泊2日	52名
「学校・団体引率者事前研修」	通 年	1日	505名	
地域との連携	宗像市セカンドスクール 「交流ワクワクDAYS」(日の里東・西小学校)	6月27日(水)～6月29日(金)	2泊3日	132名
	玄海東小学校「ふるさと発見活動」	5月～11月	8日	30名

(2) 利用状況

平成19年度の開所日数は321日、実研修者21,959名が研修を実施した。内容は次のとおりである。

ア 本館利用状況

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 20,953	人 45,612	人 25,161	団体 360	日 321	日 285	人 142.1	% 71	人 88.3	% 44.1

① 月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	1,474	1,695	3,492	4,427	1,952	2,936	1,915	699	602	473	272	1,016
延研修者数	3,826	3,900	7,304	8,899	4,507	6,516	3,991	1,520	1,196	1,178	639	2,136
延宿泊者数	2,550	2,393	4,096	4,283	2,602	3,536	2,044	821	644	736	363	1,093

② 団体別内訳

	小学校	中学校	高校・大学	少年団体	その他	合 計
団 体 数	90	58	33	95	84	360
実研修者数	6,379	4,890	1,532	4,904	3,248	20,953
比 率	30.7	23.3	7.0	23.4	15.6	100.0

イ キャンプ場の利用状況

6月1日から9月30日まで国有林1,491㎡を借用し、27団体、実研修者1,279名がキャンプ活動を実施した。

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利 用 団体数	開所 日数	宿泊可能 日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 1,006	人 2,138	人 1,288	団体 18	日 115	日 108	人 18.6	% 18.6	人 11.9	% 11.9

7 福岡県青少年科学館

(1) 沿革

当施設は、平成2年4月に設立され、同年5月に開館した本県初の科学系博物館であり、青少年の科学への関心を高め、豊かな知性と創造性に満ちた人材を育成するため青少年に対し科学との出会いを促し科学知識の普及啓発を行い、本県科学教育の振興に寄与することを目的として設置されたものである。その内容は、約200点の常設展示品を有する展示部門と直径23mの傾斜型ドームに254席を有するプラネタリウム部門とで構成されている。

展示更新については7年度の「地球」コーナー、8年度の「乗り物」コーナー、9年度の「地球にはたらく力」コーナー、10年度の「宇宙」コーナー、11年度の「マルチメディアシステム」、12年度の「コンピュータ」コーナーの新展示物の導入を行っており、プラネタリウムについては17年度に機器更新を行った。これらの施設・整備を活用しての特別展の開催や各種教室、講座を開設するなど設置目的の達成に努めている。

(2) 主催事業

19年度主催事業は次のとおりである。

平成19年度 主催事業一覧表

事業名		対象者	期 日	参加者
展 示 活 動	特別展「遊び・学ぶレゴ・エデュケーション」 ～みて・さわって・うごかして科学体験!!～	一般	7月21日～9月2日	47,305人
	特別展「人のからだ+脳内ミステリーズ ア－」～あそんでさぐる人体のふしぎ～	一般	2月16日～4月6日	40,289人
	企画展「紙の不思議ワンダーランド」 ～生命進化のパノラマ世界～	一般	4月21日～5月20日	15,958人
	企画展「思い出のあそびとおもちゃ展」	一般	12月8日～1月6日	6,878人
	作品展「宇宙の日絵画展」	小・中学生	9月15日～9月30日	10,743人
	作品展「理科工作作品展」	小・中学生	10月6日～10月21日	8,800人
	作品展「未来を見つめる高校生の作品展」	高校生	1月19日～1月27日	4,000人
科 学 教 育 普 及 事 業	サイエンス教室	小・中学生	4月～2月（13回）	156人
	自然を切り取るデジカメ講座			
	空気のふしぎを探そう！			
	へんし～ん！科学			
	調べよう！天気のはてな？			
	作ろう！昆虫標本			
	超低温の世界！			
	おもしろ科学実験			
きみもマジシャン！				
考えよう！エコサイエンス				

事業名		対象者	期 日	参加者
	ロウソクの科学			
	大発見！光のひみつ			
	おどろき！磁石のパワー			
	見てみようミクロの世界			
科学教育普及事業	エンジン工房	小・中学生	5月～3月（8回）	133人
	ふしぎな紙ひこーき			
	親子で挑戦！ダンボールクラフト			
	ループウイング風力発電			
	ぱこほバー			
	リモコンロボット			
	クリスマスイルミネーション			
スペーサーワープ				
パソコン教室	キッズ・パソコン初級	小・中学生	7月（1回）	30人
事業	おもしろサイエンスフェア	一般	11月（3回）	3,856人
	科学講演会	一般	10月～3月（3回）	518人
	チャレンジ教室	一般	4月～3月（211回）	10,115人
	指導者支援教室	一般	5月～3月（65回）	65人
	実験名人による指導者講習会	一般	1月（1回）	48人
	移動科学館	一般	6月～10月（4回）	1,000人
	出前科学館	一般	5月～2月（15回）	3,063人

子どもゆめ基金事業	春の自然たんけん隊	一般	5月	46人
	秋の自然たんけん隊	一般	9月	42人

事業名		対象者	期 日	参加者
天文教育普及事業	星空教室	一般	4月～2月（8回）	277人
	移動星空教室	一般	9月～10月（4回）	535人
	市民天体観望会	一般	4月～3月（12回）	1,121人
	ファミリープラネタリウム	一般	4月～3月（11回）	1,506人
	天文ボランティア研修	一般	11月（1回）	7人
	星と音楽の夕べ	一般	7月～12月（2回）	458人
	出前科学館	一般	7月（2回）	230人
	国際交流イベント	一般	5月（1回）	209人
	第7回アジア天文学会議シンポジウム		10月（1回）	75人

(3) プラネタリウム

プラネタリウム投映番組は次のとおりである。

番組名		対象者	投映期間
学習番組	オズのまほうつかい・七夕物語	幼児～ 小学校低学年	通年（平日）
	ジャックと豆の木		
	星空たんけん隊		
	飛び出せ！宇宙へ！	小学校4年生	
	宇宙船『地球号』に乗って！	中学生	
一般番組	北斗七星～へのかっぱ～	一般	3月10日～5月27日
	オーロラの詩		6月2日～6月1日
	銀河鉄道の夜		3月10日～3月2日
	プラネテス		9月8日～2月11日
	ピーターパンとほしのくにへいこう！		12月8日～3月2日
プラネタリウムの やすらぎの	Natural Image ～やすらぎの風景～	一般	7月～3月
全天周映画	かいけつゾロリ 宇宙たんけん大さくせん ～おうごんの星をさがせ！編～	一般	3月10日～7月31日
	かいけつゾロリ 宇宙たんけん大さくせん ～ちきゅうをめざせ編～		8月1日～4月6日
	宇宙大衝突！！～コズミック・コリジョンズ～		9月8日～3月2日

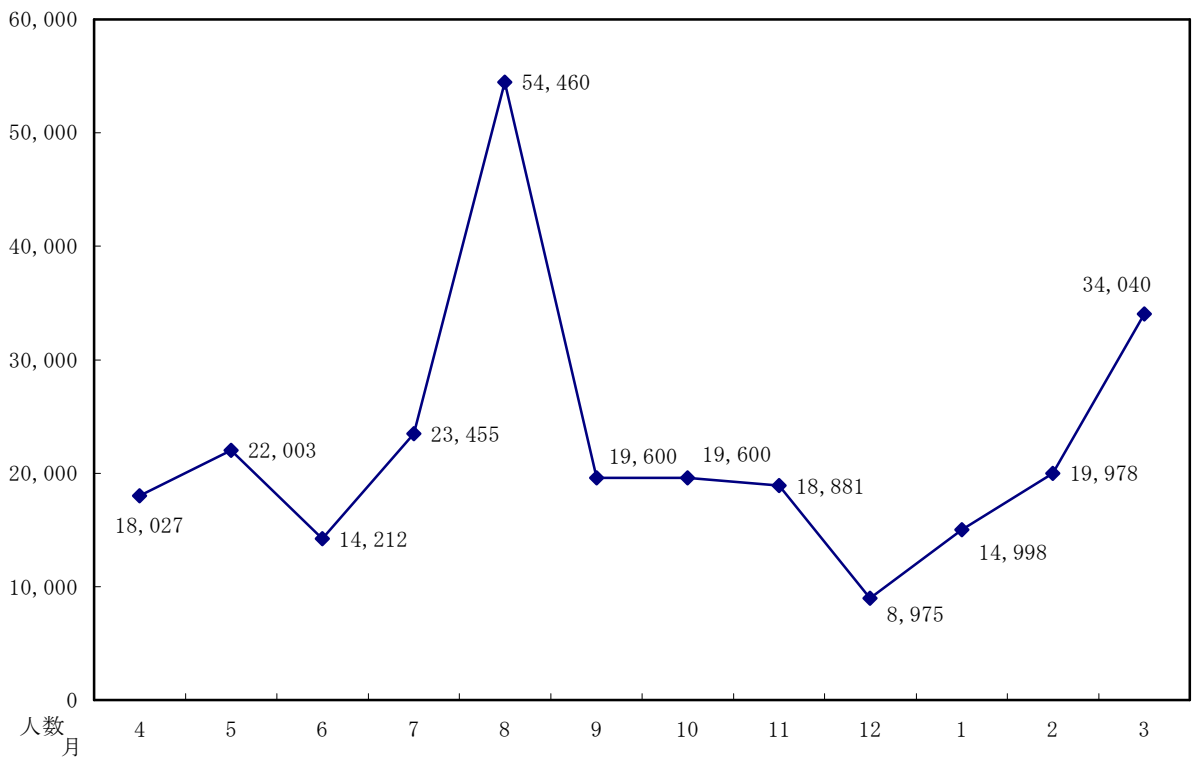
(4) 利用状況

平成2年5月1日の開館以来、平成20年3月31日までの延入館者数は、4,417,821人であり、平成19年度の状況は次のとおりである。

ア 利用状況

入館者数	一般	児童生徒数	計	月平均	1日平均
	109,750	158,479	268,229		
	40.9%	59.1%	100%		

平成19年度 青少年科学館入館者数推移グラフ



8 県立ふれあいの家

平成2年度「ふれあいの家 北九州」、平成3年度「ふれあいの家 北筑後」、平成4年度「ふれあいの家 京築」、平成7年度「ふれあいの家 南筑後」を設置した。

平成19年度各施設の利用状況は次のとおりである。

平成19年度県立ふれあいの家

区分	ふれあいの家 北九州		ふれあいの家 北筑後		ふれあいの家 南筑後		ふれあいの家 京築		計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
計	2,141	3,913	3,005	5,885	4,300	8,157	5,244	9,615	14,690	27,570

9 県立図書館

(1) 県立図書館協議会委員 (19.9.8~21.9.7) 10名 任期2年 ○会長

選出区分	氏名	現職名	委員任期
学校教育関係者	松尾 泉	福岡県立嘉穂東学校長	H19.9.8~H21.9.7
〃	清原 博美	福岡県立福岡高等盲学校	H19.9.8~H21.9.7
社会教育関係者	松尾 有子	読書ボランティア	H19.9.8~H21.9.7
〃	有馬 周子	福岡県PTA連合会監事	H19.9.8~H21.9.7
学識経験者	○中留 武昭	鹿児島県立短期大学長	H19.9.8~H21.9.7
〃	重野 正敏	県議会文教常任委員会委員	H19.9.8~H21.9.7
〃	今村 昭夫	九州経済調査協会理事長	H19.9.8~H21.9.7
〃	井上 久美子	久山町民図書館長	H19.9.8~H21.9.7
〃	宮崎 克則	九州大学総合研究博物館准教授	H19.9.8~H21.9.7
〃	大島 まな	九州女子短期大学准教授	H19.9.8~H21.9.7

(2) 概況

図書館は人々の生涯学習の拠点であり、多様化・高度化する要求に応えるなど、生涯学習推進の重要な役割を担う施設として、県民の期待と関心が一段と強くなってきている。

このため、図書資料の整備をはじめ、レファレンスサービス、貸出文庫、録音図書等の充実や教養文化講座・ボランティア養成講座等の開設に努めている。

平成14年度においては、子どもの読書活動を推進するため、市町村や学校、読書ボランティア団体の交流及び親子読書推進の拠点となる子ども図書館の整備を行った。

また、インターネットによる図書情報の提供や図書館情報ネットワーク接続市町村の増加により、相互貸借をはじめとするサービスを充実し、平成17年度からは、休日開館を実施し更なる県民サービスの向上を図った。

平成19年度においては、青少年の読書推進を図るために、「青少年と暮らしの交流室」を設置した。

(3) 資料の収集

① 図書資料

(単位：冊)

	17年度末現在	18年度末現在	19年度末現在
一 般	521,823	542,743	566,231
郷 土	32,828	34,163	33,670
子 ど も	63,894	67,924	71,592
小 計	618,545	644,830	671,493
貸 出 文 庫	26,571	27,382	24,600
学校貸出セット	991	1,636	2,184
計	646,107	673,848	698,277

② 逐次刊行物

(単位：タイトル)

		17年度末現在	18年度末現在	19年度末現在
雑誌	一般	10,581	10,458	10,650
	郷土	5,786	6,144	6,443
	子ども	144	147	149
	計	16,511	16,749	17,242
新聞	一般	279	280	287
	郷土	226	230	234
	子ども	2	2	4
	計	507	512	525
法令集		20	20	20
規格資料等		3	4	4
合計		17,041	17,285	17,791

③ 古文書等整理状況 (平成 19 年度)

(単位：巻)

No.	文 書 名	マイクロ撮影
1	河内卯兵衛資料	18
2	天の川 (吉岡禪寺洞文庫)	7
3	福岡県庁文書	72
4	「新板繰年代記」他 (貴重資料・準貴重資料)	12
計		109

④ デジタル化

No.	資 料 名	点 数
1	福岡御城下絵図 (福岡県史編さん資料652)	1

(4) 利用状況

① 入館者数

	17年度	18年度	19年度
入館者数	324,767(1,120)	374,047(1,281)	377,226(1,292)
年間開館日数(日)	290	292	292

※ () は 1 日平均

* 入館者計測器導入による実測値を元に推計した。また、学習室の利用者も含めた。

② 図書資料貸出状況

		17年度	18年度	19年度
登録者数 (人)	一般	63,790	69,047	74,352
	子ども	4,242	4,391	4,615
	計	68,032	73,438	78,967
利用件数 (人) (相互貸借を含む)	一般	44,734	50,285	58,607
	子ども	14,510	14,776	15,616
	計	59,244	65,061	74,223
貸出冊数 (冊) (相互貸借を含む)	一般	118,927	137,705	164,564
	子ども	59,173	60,564	67,682
	計	178,100	198,269	232,246

		17年度	18年度	19年度	
録音図書	個人	登録者数(人)	458	461	469
		利用冊数(冊)	2,074	1,984	2,421
		利用巻数(巻)	12,648	12,456	13,966
	団体	利用団体数	29	27	35
		利用冊数(冊)	264	306	365
		利用巻数(巻)	1,741	1,985	2,067

相互貸借	貸出(再掲)	9,162(うち県外697)	9,564(うち県外872)	10,348(うち県外1050)
	借 受	1,330(うち県外283)	1,771(うち県外467)	2,016(うち県外656)

貸出文庫	利用市町村数	18	16	14
	貸出冊数	29,710	30,770	25,360

③ レファレンス件数

		17年度	18年度	19年度
面 談	一 般	7,821	8,769	7,958
	郷 土 室	1,224	1,207	2,168
	子 ども 室	739	944	1,389
	計	9,784	10,920	11,515
電 話	一 般	6,705	8,132	7,161
	郷 土 室	637	589	909
	子 ども 室	700	439	293
	計	8,042	9,160	8,363
文 書	一 般	215	724	191
	郷 土 室	11	13	17
	子 ども 室	0	0	1
	計	226	737	209
F A X	一 般	542	707	1,211
	郷 土 室	57	82	146
	子 ども 室	6	47	80
	計	605	836	1,437
Eメール	一 般	379	728	909
	郷 土 室	85	188	249
	子 ども 室	4	26	4
	計	468	942	1,162
ウオンテッド	一 般	551	673	990
	郷 土 室	1	1	0
	子 ども 室	1	1	0
	計	553	675	990
合 計	一 般	16,213	19,733	18,420
	郷 土 室	2,015	2,080	3,489
	子 ども 室	1,450	1,457	1,767
	計	19,678	23,270	23,676

(5) 平成 19 年度事業

① 研修・講座等

事業名		開催月日	内 容	参加者等	
読 書 週 間 事 業	講演会	11月10日(土)	柳原白蓮の後半生 「娘が語る母 燦子」の聞き書きをま とめて 筑前いづか雛のまつり実行委員会 委員長 宮嶋 玲子 氏	一般県民 110名	
	ビジネス支援講座	11月 3日(土) 11月11日(日)	「特許検索入門講座」 福岡県知的所有権センター特許情報活用 支援アドバイザー 大段 恭二 氏	一般県民 27名	
	郷土史講座	11月25日(日)	歴史散歩～古地図で歩く博多の街 九州大学総合研究博物館准教授 宮崎 克則 氏	一般県民 16名	
	1 日 図 書 館 員 体 験	小学校 4～6年生	10月27日(土) 11月 3日(土)	①子ども図書館でのカウンター体験 ②おはなしの時間のお手伝いなど	小学校 4～6年生 8名
		中高生及び 同世代	11月 3日(土)	①図書館についての概要説明 ②館内見学 ③カウンター業務体験 ④館内掲示物作成	2名
一般 高校生以下は 除く		11月 3日(土)	①図書館についての概要説明 ②館内見学 ③カウンター業務体験	一般県民 4名	
読 書 週 間 関 連 事 業	読書まつり	11月18日(日)	講演会・おはなし会他 講師：児童文学作家 たかどのほうこ氏	一般県民 延べ1,554名	
九州大学社会連携 事業「福岡・博多 の古地図 に親し むプロジェクト」共 催シンポジウム	11月24日(土)	シンポジウム：古地図に親しむ テーマ1「移りゆく日本図」 九州大学大学院 藤井 祐介 氏 テーマ2「伊能図測量の道 －志摩郡の測量から－」 志摩町史編纂室 矢野 健太郎 氏 テーマ3「江戸幕府の国絵図事業と 筑前国絵図」 元山口大学教授 川村 博忠 氏	一般県民 136名		
音声訳（録音図書 制作）講座	9月 5日(水) 9月12日(水) 9月19日(水) 9月26日(水)	録音図書制作連続講座 講師：県立図書館ボランティア 「福岡県朗読奉仕者の会」	一般県民 44名 延べ150名		

事業名		開催月日	内 容	参加者等
教 養 文 化 講 座	布の絵本制作講座	9月19日(水)	布の絵本制作連続講座 講師：県立図書館ボランティア 「ゆずりはの会」	一般県民 28名 延べ125名
		9月26日(水)		
		10月 3日(水)		
		10月10日(水)		
10月17日(水)				
製本講座	10月19日(金) 10月20日(土) 10月22日(月)	I 絵本を作ろう	一般県民 51名	
		II アルバムを作ろう		
		III お気に入りの文庫が大変身 講師：製本家 平山 智子 氏		
パソコン・インターネット講座		8月 7日(火)	「パソコン入門」	一般県民 29名
		8月28日(火)	講師：NPO法人シニアネット福岡	
		9月18日(火)	「画像の加工・レタッチ」	一般県民 39名
		10月23日(火)	講師：NPO法人シニアネット福岡	
		11月 6日(火)	「年賀状作り」	一般県民 35名
11月20日(火)	講師：NPO法人シニアネット福岡			
公共図書館等職員研修会	基本研修	初任者研修会 6月13日(水) 14日(木)	対象：図書館業務初任者 内容：図書館活動概論、図書館サービス、接遇、実習 講師：(接遇) マーインストラクター 西藤 孝子氏 (その他) 県立図書館職員	42名 (延べ81人)
			中堅職員研修会 9月13日(木)	
		係長研修会 10月11日(木)	対象：図書館に勤務する係長・主任等 内容：講義「図書館経営における指定管理者制度の現状について」 講師 九州国際大学経済学部准教授 安藤友張 氏 事例発表・情報交換 発表 久留米市立中央図書館 遠賀町立図書館 那珂川町立図書館	39名

事業名		開催月日	内容	参加者等	
参考 調査 業務 研修	新任職員	10月 1日(月) 10月15日(月)	対象：1～3年程度の図書館業務 経験者	38名(21館)	
	中堅職員	7月 3日～5日 7月10日～12日 12月 4日～6日 12月11日～13日	対象：3～5年程度の図書館業務 経験者	24名(16館)	
	資料収集・整理研 修	2月18日(月)	講義「地域(郷土)資料の活用について」 実習「わが町の資料を使いこなす」	33名(28館)	
	図書館間相互協力 システム操作研修 会	5月25日(金) 7月 6日(金)	対象：図書館に勤務する新任相互貸 借担当者 内容：相互貸借についての説明、シ ステム操作演習 講師：県立図書館職員	31名	
子 ど も と 読 書 研 修 会	児童図書館入門講 座 全5回 (児童サービス経 験2年以内)	5月14日(月) 5月28日(月) 6月11日(月) 6月25日(月) 7月 9日(月)	読み聞かせ、ストーリーテリング についての講義及び実習	公共図書館・ 公民館職員等 38名 (延べ207名)	
		9月 3日(月) (希望者のみ)	講演「子どもに本を手渡すために」 (財)松本記念児童図書館司書 高橋 伸子 氏		
	中級講座 全6回 (児童サービス経 験3～5年以内)	9月 3日(月)	講演「子どもに本を手渡すために」 (財)松本記念児童図書館司書 高橋 伸子 氏	公共図書館・ 公民館職員等	
		10月 1日(月) 10月15日(月) 10月29日(月) 11月12日(月) 11月26日(月)	レファレンスについての講義、演習 及び絵本研究についての実習、研究 発表	20名 (延べ120名)	
		研究講座 全6回 (児童サービス経 験5年以上)	9月 3日(月) 6月18日(月) 9月10日(月) 10月22日(月) 11月19日(月) 12月17日(月)	講演「子どもに本を手渡すために」 (財)松本記念児童図書館司書 高橋 伸子 氏 ことばの本についての班研究及び 研究発表	公共図書館・ 公民館職員等 14名 (延べ84名)
			テーマ別短期講座 図書館員のための ブックトーク講座	6月 4日(月) 7月 2日(月) 12月10日(月)	ブックトークについての講義及び実習

事業名	開催月日	内 容	参加者等
朗読奉仕者研修会	8月30日(木)	講演「音訳ボランティアとは～点字図書館(視覚障害者情報提供施設)の今、そしてこれから」 福岡点字図書館長 白土 なるみ 氏	音訳(朗読)等ボランティア 38名
県立図書館ボランティア交流会	3月24日(月)	講演「これからのボランティア活動について」 日本ボランティアコーディネーター協会副代表理事、九州大学特任准教授 加留部 貴行 氏 活動報告・情報交換会	県立図書館ボランティア 34名
子どもの読書活動推進計画講座	7月27日(金)	講話1「子どもの成長と読書の大切さ」 県立図書館参事兼資料課長 講話2「県内市町村の子どもの読書活動推進計画講座」 県教育庁北九州教育事務所主任社会教育主事 事例発表「『久留米市子どもの読書活動推進計画』を策定して」 久留米市立中央図書館	公共図書館職員・市町村職員等 47名

②大会等

事業名	開催月日	内 容	参加者等
福岡県読書推進大会 (宇美町大会)	2月9日(日)	会場 宇美町立図書館 優良読書グループ表 講演 「法廷の人間模様」 作家 佐木 隆三	一般県民 250名
第41回 福岡県地方史研究 協議大会		テーマ：地域の歴史とまちづくり 研究発表1 「史跡公園の復旧(田川市鎮西公園)」 田川郷土研究会 花村 利彦 氏 研究発表2 「高取焼400年祭とまちづくり」 直方郷土研究会 鴻江 敏雄 研究発表3 「三池炭坑の遺産とまちづくり」 大牟田・荒尾炭坑のまちファンクラブ 永吉 守 氏	
福岡県地方史研究 連絡協議会地区 研究集会	10月28日(日) 11月23日(金) 11月25日(日)	筑前地区「粕屋歴史資料館」他 筑前地区「みやま市立図書館・ 歴史資料館」 筑後地区「行橋市中央公民館」	

③ 郷土資料調査

	期 間	資 料 名
第1回	9月 5日～9月20日	「福岡県庁文書」
第2回	1月23日～2月 7日	〃

④ 企画展示

期 間	展 示 内 容	場 所
7月24日～8月26日	「ティーンズシネマ～映画の中の青少年」	別館2階展示コーナー
10月16日～11月11日	「朝鮮通信使来聘400年展」	同上
10月27日～11月 9日	「シーボルト著作展」	本館3階郷土資料室
1月15日～2月17日	「源氏物語千年紀」	別館2階展示コーナー
3月18日～5月11日	「福岡県の子どもの本の作家たち」	同上

⑤ 出 版

福岡県立図書館要覧 平成19年度
福岡県立図書館報 (No.62, 63)
第41回 福岡県地方史研究協議大会.

⑥ 職場体験活動等受入状況

事 業	期 間	活 動 内 容 等	参加者等
中学生職場体験活動	6月19日～21日	カウンター業務（貸出・返却）等	25名（9校）
	9月 4日～ 6日		
	9月11日～13日		
	9月19日～20日		
	9月26日～27日		
	10月17日～18日		
	10月23日～25日		
	11月 6日～ 8日		
高校生インターシップ ^o	7月27日	カウンター業務（貸出・返却）	9名
	10月30日	図書の受入業務（資料整理）	（延べ21人）
大学生職場体験	8月 7日～ 8日	カウンター業務（貸出・返却）	3名
	8月10日～11日	図書の受入業務（資料整理）	（延べ17人）
職場体験	10月10日～	資料課業務	5名（成人）
雇用能力開発機構	11月 2日		

事業	期間	活動内容等	参加者等
図書館学専攻実習生	8月1日～9日	実習生	1名
10年経過教職員 社会貢献活動	8月7日～11日 8月8日～11日	カウンター業務（貸出・返却）等	4名 (延べ17人)
	8月7日～11日	子どもカウンター業務	3名
	8月20日～24日	資料課業務	2名
	7月23日～27日 8月21日～25日	郷土資料課 図書・雑誌の整理・点検・データ入力	4名 (延べ20人)

第5部 文化

第1節 現状と課題

1 現状と課題

近年、グローバル化や情報化という急激な社会の変化の中で、県民一人ひとりの自主性及び創造性が尊重され、多様な文化芸術の発展が図られるとともに、県民の主体的で多彩な文化芸術活動の展開により、豊かな県民生活と活力ある地域社会を創造することが重要になっている。また、子どもたちへの「心の教育」の重要性が指摘されており、次代を担う子どもたちに、優れた芸術に触れる機会を提供することが課題となっている。

一方、重要な史跡等の文化財を多く抱える本県の文化財保護については、都市近郊で進められる新たな開発や農村部における土地利用の変更といった問題、あるいは自然災害が頻発するなど、その保護策を講じることが厳しい状況となっている。また、伝統文化の分野では、技術者、伝承者の高齢化が進み、後継者の人材確保と育成が緊急な課題となっている。

2 平成19年度の重点的取組状況と成果

(1) 文化芸術については、平成17年3月に策定された福岡県文化振興プランに基づき、一層の振興を図った。

なお、県の文化行政は、平成17年度以降、一般県民を対象とした芸術文化の振興業務を生活労働部生活文化課（20年度からは新社会推進部県民文化スポーツ課）が、子どもを対象とした芸術文化の振興業務を教育庁生涯学習課（20年度からは教育庁社会教育課）が所管しており、子どもの文化普及事業については、次の事業を実施した。

【文化庁の事業】

- ① 本物の舞台芸術体験事業
- ② 学校への芸術家等派遣事業
- ③ 子どもの映画鑑賞普及事業
- ④ 地域人材の活用による文化活動支援事業

【県の事業】

- ① 青少年文化普及事業
- ② 芸術文化事業県費助成
- ③ ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」「芸術体験講座」

【福岡県教育文化奨学財団の事業】

- ① 振興事業「舞台芸術感動体験事業」「へき地等芸術鑑賞事業」

(2) 平成19年3月に設置した、学識経験者など14名の委員で組織する「福岡県立美術館将来構想検討委員会」において、県立美術館の新しいあり方について引き続き専門的な検討を行った。

(3) 文化財の保存・活用を図るため、次のような事業を実施した。

- ・ 国指定文化財及び県指定文化財の保護事業に対する助成
- ・ 大規模遺跡総合整備事業（大宰府関連史跡及び平塚川添遺跡の公有化事業に対する助成、重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業への助成、大宰府関連史跡の発掘調査及び修復・整備、大野城跡の災害復旧等）
- ・ 文化財保護指導委員による文化財の巡視
- ・ 国道や新幹線建設に伴い必要となる埋蔵文化財発掘調査の受託
- ・ 福岡歴史ロマン発信事業
- ・ 大宰府文化発信事業
- ・ 文化財指導者講習会
- ・ 一般県民向け啓発事業（文化財めぐり）
- ・ 銃砲刀剣類登録審査
- ・ 九州歴史資料館の運営

(4) 文化財の指定の状況は、次のとおりであった。

- ・ 国宝 0件
- ・ 重要文化財指定 0件
- ・ 史跡追加指定 5件
- ・ 登録文化財 16件
- ・ 県指定文化財 新指定5件、総合追加・名称変更・一部解除1件

第2節 子どもの文化普及事業

1 文化庁の事業

(1) 本物の舞台芸術体験事業

【事業趣旨】

学校において、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、芸術文化団体等による事前のワークショップや本番での共演で、本物の舞台芸術を身近に触れる機会を提供した。

【採択状況】

児童劇4校（秋月小、木佐木小、内野小、合岩小）、演劇7校（大野中、粕屋西小、三輪中、上陽中、大溝小、金川小、伊良原中）、オーケストラ1校（古賀東小）、オペラ4校（東峰中、伊田小、金田中、山田中）、能楽3校（筑紫東小、小野小、大莞小）

(2) 学校への芸術家等派遣事業

【事業趣旨】

学校の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている芸術家や伝統芸能の保持者等を出身地域の学校に派遣し、講話、実技披露等を行った。

【採択状況】

16校（香椎高、福岡西陵高、姪北小、内浜小、千代小、箱崎中、中尾小、大里柳小、太宰府東中、姫島小・志摩中姫島分校、植木中、吉田小、日吉小、江上小、矢部中、落合小）

(3) 子どもの映画鑑賞普及事業

【事業趣旨】

映画館等における鑑賞機会を提供し、子どもたちに映画に対する興味を持たせ、映画を愛する心を育てることを目的として実施した。

【採択状況】

福津市教育委員会、桂川町教育委員会

(4) 地域人材の活用による文化活動支援事業

【事業趣旨】

地域の文化芸術人材を活用し、学校の文化部活動での指導や、放課後・休日等における児童・生徒の文化芸術活動を支援した。

【採択状況】

豊前市文化体験プログラム実行委員会

2 県の事業

(1) 青少年文化普及事業

【事業趣旨】

県内芸術文化団体を特別支援学校に派遣して公演を実施した。

【実施方法】

県内公立（政令市を除く。）特別支援学校24校で、弦楽アンサンブル、マリンバアンサンブル、ブラスアンサンブル、演劇、パントマイム、中国雑技等の公演を実施した。

(2) 芸術文化事業県費助成

【事業趣旨】

本県の芸術文化の振興を図るために、芸術文化団体を助成した。

【助成団体】

(財) 古都大宰府保存協会、(社) 歴史と自然をまもる会、福岡県高等学校芸術・文化連盟
(社) 福岡県美術協会、福岡県中学校文化連盟

(3) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」

【事業趣旨】

子どもたちに良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、芸術文化に親しむ豊かな心を育むとともに、芸術文化活動への参加意欲を喚起するために実施した。

【採択状況】

市町村	会 場	事業内容
福岡市	小笹小学校	バレエ鑑賞「ようこそ～華麗なるバレエの世界に～」
大野城市	大野城まどかぴあ	舞台芸術・文芸芸術発表「第10回ジュニアときめき文化祭」
筑紫野市	筑紫野市歴史博物館 筑紫野市生涯学習センター	人形劇鑑賞・ワークショップ「第3回ちくしの子ども文化・芸術の祭典」
宇美町	宇美町働く婦人の家「しーず・うみ」	音楽鑑賞「～ようこそ宇美町へ～ふれ愛クラシックコンサート」
久留米市	城島総合文化センター	音楽鑑賞「九響コンサート」
大牟田市	大牟田文化会館	音楽劇鑑賞「ながぐつをはいた猫」
香春町	香春町町民センター	演劇鑑賞「劇団トマト座観劇会」

(4) ふくおか県民文化祭「芸術体験講座」

【事業趣旨】

学校教育活動の中で、児童及び生徒に様々な伝統文化や芸術文化を体験させることを通して、豊かな人間性と多様な個性の育成を図るために実施した。

【実施方法】

芸術文化団体が企画した芸術体験プログラムを事業登録し、そのメニューを小・中学校に提示し、希望校を募る。実施に際しては、コーディネート業務を芸術系NPO団体等に委託する。

【採択状況】

26校（福岡市7、北九州市3、粕屋町1、直方市2、久留米市3、朝倉市2、筑前町1、大牟田市5、福智町1、私立1）

3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

(1) 舞台芸術感動体験事業

【事業趣旨】

小・中学生に最高の舞台において質の高い本物の音楽の鑑賞を通して、調和のとれた情操の涵養と豊かな心の育成を図るために実施した。

【事業内容】

日 時：平成19年11月22日（木） 11：00・13：45 2回公演

会 場：アクロス福岡シンフォニーホール

内 容：九州交響楽団による演奏

【事業参加対象者】

県内の小学校4～6年生、中学校1～3年生の児童・生徒及び教職員

【採択状況】

43校（福岡市17、春日市1、粕屋町1、古賀市1、宗像市3、直方市1、宮若市1、岡垣町1、遠賀町1、小竹町1、久留米市3、立花町1、飯塚市1、荻田町1、みやこ町3、上毛町1、県立1、福岡教育大学附属1、私立3）

(2) へき地等芸術鑑賞事業

【事業趣旨】

芸術文化に接する機会の少ないへき地等の県民を対象に芸術鑑賞事業を行い、地域文化の振興に寄与した。

【実施方法】

県内へき地（「福岡県公立学校職員のへき地手当等に関する条例」による一級地以上のへき地学校が所在する地域をいう。）及びそれに準ずる地域

【採択状況】

福岡市立勝馬小学校：弦楽アンサンブル

東峰村：中国雑技

矢部村：中国雑技

築上町立小原小学校：音楽劇「ながぐつをはいた猫」

4 その他の事業

(1) 福岡県高等学校芸術・文化連盟の主な活動

○第22回福岡県高等学校総合文化祭の開催

平成19年5月27日～平成19年12月16日の間に、福岡地区を中心に開催した。

○第31回全国高等学校総合文化祭（島根大会）への参加

平成19年7月29日～平成19年8月2日の間に、島根県で開催され、18部門に参加した。

○第5次国際交流事業への参加

平成19年8月20日～平成19年8月24日の間、アメリカ合衆国ハワイ州において、ルーズベルト高校と交流し、6部門30名の生徒が参加した。

(2) 福岡県中学校文化連盟の主な活動

○第5回福岡県中学校総合文化祭（筑豊大会）の開催

平成19年11月18日に、田川市・田川文化センターにおいて開催した。

○第7回全国中学校総合文化祭への参加

平成19年8月22日～平成19年8月23日の間に、東京都・国立オリンピック記念青少年総合センターで開催され、久留米市立高牟礼中学校がカラーガード発表で参加した。

第3節 県立美術館の事業

1 県立美術館

(1) 県立美術館協議会委員

平成19年度の委員会は次のとおりである。

氏名	職名
※ 吉 武 弘 喜	九州造形短期大学長 九州産業大学美術館長
今 林 久	福岡県議会議員(文教常任委員会委員)
古 野 靖 弘	福岡県美術協会理事長
近 藤 久 美 子	久留米市立久留米養護学校長
後 藤 新 治	西南学院大学国際文化学部教授
吉 田 浩	美術評論家
味 酒 安 則	太宰府天満宮宝物殿主管学芸員
本 田 光 子	九州国立博物館学芸部博物館科学課長
古 賀 弥 生	アートサポートふくおか代表
木 戸 邦 子	豊前市教育委員会教育委員

※会長

(2) 概説

当館の特色は「見る美術館」から「知り、使う美術館」への転身であり、軽やかな「美術と遊ぶ美術館」を志向していることである。そこは、県民と美術文化との出会いを促す、親しみやすい雰囲気を持った開かれた美術活動センターであり、広い視野に立つ県民の創作発表の場であり、美術情報センターである。このような観点に立ち平成19年度は次の活動を行った。

(3) 県立美術館主催美術展

ア アートに出あう夏 VOL. 9 墨で描いても！油で描いても！ 山喜多二郎太展

子どもからおとなまで幅広い年代の方々に、アートや美術館を身近に感じていただくためのプログラム「アートにであう」の第9回展として開催。山喜多二郎太(1897-1965)は鞍手郡

山口村(現・宮若市)に生まれ、福岡工業学校(現・福岡工業高校)を卒業後、東京美術学校(現・東京藝術大学)西洋画科で学び、帝展や光風会展で活躍した。その一方で、山喜多は美術学校在学中に日本画も学び、その後中国を遊歴しては水墨の画技を体得し、後半生には水墨画による個展を何度も開催している。このように油彩画、水墨画を自在に描き、「油墨一如」とも称された山喜多二郎太の画業を、福岡ではほぼ 30 年ぶりの大規模な個展として紹介した。直方谷尾美術館、福岡市美術館、北九州市立美術館、田川市美術館、福岡工業高校、当館等の所蔵品から、油彩画と水墨画総計 66 点を展観した。

玄人好みともいわれるが、一方で絵を描く楽しさにあふれている山喜多の画業を、子どもたちにも親しんでもらえるよう、画題ごとに 8 つのコーナーに分け、わかりやすい解説パネルやクイズパネルを掲示し、油彩と水墨、2 つの技法を比較しながら鑑賞できるよう会場を構成した。また、「アートにであう」シリーズに欠かせない、会場スタッフ「ハンズさん」が、例年どおり細やかな対応で鑑賞者を案内した。

親子を主たる対象に想定していたが、絵画を愛好される熟年層、高齢者も予想以上に来場された。また、生徒引率による入場者も約 230 人を数えた。

その他、色紙に水墨画を描く創作ワークショップを、10 日間にわたり 30 回開催したところ、約 240 人が参加される等、関連イベントでも好評を得た。

- ・会期 平成 19 年 7 月 14 日(土)～平成 19 年 8 月 31 日(金)
- ・入場者 2,766 人

イ 菊畑茂久馬と〈物〉語るオブジェ

前衛美術集団「九州派」を皮切りに、1960 年代反芸術運動の旗手として活躍した菊畑茂久馬(福岡市在住)は、70 歳を越える現在も、独自の批評眼をもつ作家として、大作をたゆまず発表する画家として広く知られる。

菊畑の回顧展は過去数回開催されたが、多様な作品群から一貫した制作思想を読みとることは決して容易ではない。「個」の問題を追求するために、あえて美術界から距離をおいていた 70 年代、菊畑は公開を目的としない「オブジェ」と呼ばれるユニークな小立体作品づくりに独り没頭していた。本展は、これまで活動歴の空白を埋める一資料として扱われることの多かったオブジェ群(現存 100 点、本展では 99 点を公開)に改めて注目し、その魅力や語る言葉を通じて菊畑芸術の原点をとらえ直すという趣旨で企画された。

素材に使われた日常的なモノの存在感、色彩の美しさ、細部まで丁寧に作り込まれたかた

ちのおもしろさ、そして、これらのハーモニーから生まれる豊かなイメージ性。菊畑オブジェのこうした魅力は、年齢を問わず、会場を訪れた多くの人の心をストレートにとらえ、大きな反響を呼んだ。さらに、モノと真剣に向き合い、モノと自分の関係を見つめ直し続けることで思考／試行を深めてきた作家の基本姿勢を浮かび上がらせ、オブジェと前後する時代の作品（アサンブラージュや絵画）、そして1970年代のアートシーンにも新たな関心をつなぐことができた。

会期中は、作家の特別講演会、学芸員のギャラリートークに加え、九州大学の学生による鑑賞サポートプログラムやワークショップを各種行うなど、菊畑芸術の魅力に気軽に触れる機会を多く提供し、こちらも好評だった。

- ・会期 平成19年11月3日（土）～平成20年1月14日（月・祝）
- ・入場者 3,746人

ウ 福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展 美ジュツとあくしゅ?!」

福岡県立美術館では、平成7年度に開館10周年を記念して「所蔵品巡回展 移動美術館展」を大牟田市と行橋市の2会場ではじめて開催した。その後、毎年開催し、今年度は春日市が会場となった。

移動美術館展の特徴は名品紹介以外にも、美術に触れる楽しさを身近な場所で気軽に感じてもらえる点があげられる。そこで本展では「子どもたちのための移動美術館展」というサブテーマを掲げ、春日市の子どもたちが家族や友達と一緒に楽しい美術鑑賞体験をすることで、後日美術館や博物館などの文化施設を気軽に利用することにつながるような、「ファースト・ステップとしての展覧会」を目指した。

子どもに美術展や美術館は楽しいと体験すること、そして自分の力で見ることの大切さとその方法を知ること、この二つを伝える鑑賞教育の場として、美術館の役割はますます重要性を増しているといえる。また本展では、美術にいつそう親しんでもらうためのイベントやワークショップをさまざまに開催し、自分の目で見て、考え、話すことができるイメージーション豊かな子どもたちの育成に寄与することができた。移動美術館展での成果は春日市において広く共感を呼び、その後も地域における芸術活動を活性化させている。

- ・会期 平成19年9月29日（土）～平成19年10月28日（日）
- ・入場者 3,376人

エ 第63回福岡県美術展覧会

日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真・グラフィックデザインの7部門について県内から公募し、審査を経て入選・入賞した作品を展示した。

- ・会期 1期 9月 4日(火)～9月 9日(日) 書
- 2期 9月 11日(火)～9月 17日(月・祝) 洋画
- 3期 9月 19日(水)～9月 24日(月・休) 日本画・彫刻・グラフィックデザイン
- 4期 9月 26日(水)～9月 30日(日) 工芸・写真
- ・入場者数 10,869人(福岡展) 5,425人(巡回展)
- ・出品数 4,004点

オ 「華麗なるアール・ヌーヴォー、アール・デコの世界 ～ガレ・ドーム・ラリック～」

- ・共 催 毎日新聞社、RKB毎日放送
- ・会 期 平成19年4月27日(金)～平成19年6月3日(日)
- ・入場者数 18,655人

カ 「モーリス・ユトリロ モンマルトルの詩情」

- ・共 催 毎日新聞社、RKB毎日放送
- ・会 期 平成19年10月26日(金)～平成19年12月2日(日)
- ・入場者数 25,293人

第4節 文化財保護

1 文化財保護審議会

本県における文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する附属機関として、文化財保護法及び福岡県文化財保護審議会条例に基づき、福岡県文化財保護審議会（以下「保護審」という。）を設置している。

平成19年4月1日現在、保護審は10名の委員及び25名の専門委員で構成されている。

なお、専門委員は、福岡県文化財保護審議会規則により「史跡部会」、「名勝・天然記念物部会」、「有形文化財部会」、「無形文化財及び民俗文化財部会」の4部会のいずれかに属することとされている。

福岡県文化財保護条例により、教育委員会が文化財の指定をするときは、あらかじめ保護審に諮問することとされている。平成19年度は、審議会1回、専門部会6回を開催した。

2 文化財の指定

平成19年度の文化財の指定状況は次のとおりである。

[登録文化財]

種別	名称	市町村	告示年月日	備考
登録有形文化財 (建造物)	旅館鹿島本館管理棟	福岡市	平成19年5月29日	
登録有形文化財 (建造物)	旅館鹿島本館客室棟	福岡市	平成19年5月29日	
登録有形文化財 (建造物)	旅館鹿島本館表門及び塀	福岡市	平成19年5月29日	
登録有形文化財 (建造物)	旧サッポロビール九州工場 事務所棟	北九州市	平成19年8月13日	
登録有形文化財 (建造物)	旧サッポロビール九州工場 醸造棟	北九州市	平成19年8月13日	
登録有形文化財 (建造物)	旧サッポロビール九州工場 組合棟	北九州市	平成19年8月13日	

種別	名 称	市町村	告示年月日	備 考
登録有形文化財 (建造物)	旧サッポロビール九州工場 倉庫	北九州市	平成 19 年 8 月 13 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧志免鉱業所竪坑櫓	志免町	平成 19 年 8 月 13 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧三井田川鉱業所伊田竪坑 櫓	田川市	平成 19 年 10 月 22 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧三井田川鉱業所伊田竪坑 第一煙突	田川市	平成 19 年 10 月 22 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧三井田川鉱業所伊田竪坑 第二煙突	田川市	平成 19 年 10 月 22 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧マイヅルみそ店舗兼主屋	福岡市	平成 19 年 12 月 19 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧マイヅルみそ原料蔵	福岡市	平成 19 年 12 月 19 日	
登録有形文化財 (建造物)	箱嶋家住宅主屋	福岡市	平成 19 年 12 月 19 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧上妻家住宅(津屋崎千軒民 俗館藍の家) 主屋	福津市	平成 19 年 12 月 19 日	
登録有形文化財 (建造物)	旧上妻家住宅(津屋崎千軒民 俗館藍の家) 井戸屋形	福津市	平成 19 年 12 月 19 日	

[県指定文化財]

種 別	名 称	市町村	指定年月日	備 考
有形文化財 (建造物)	旧蔵内家住宅	築上町	平成 20 年 3 月 31 日	
有形文化財 (古文書)	文禄四年筑前国志摩郡御床 村検地帳	志摩町	平成 20 年 3 月 31 日	
有形文化財 (考古資料)	馬渡東ヶ浦遺跡墓地群出土 品	古賀市	平成 20 年 3 月 31 日	
有形民俗文化財	芦屋役者関係資料	芦屋町	平成 20 年 3 月 31 日	

種 別	名 称	市町村	指定年月日	備 考
史跡	旧柳河藩干拓遺跡 黒崎堤防 永治堤防 矩手水門 附 水門新築碑 新開村旧隄記碑 附 供養碑 立石さん改修記碑	みやま市	平成 20 年 3 月 31 日	
	天然記念物			

指定文化財種目別件数一覧(平成 20 年 3 月 31 日現在)

種 目	国指定文化財			県指定 文化財	市町村指定 文化財	合計	
	国宝	重要文化財	計				
有形文化財	建 造 物		37	37	48	105	190
	絵 画		15	15	21	43	79
	彫 刻		49	49	59	132	240
	工 芸 品	6	36	42	52	45	139
	書 跡・典 籍	1	14	15	1	26	42
	古 文 書	1	7	8	22	50	80
	歴 史 資 料				4	23	27
	考 古 資 料	6	32	38	99	166	303
小 計	14	190	204	306	590	1,100	
無 形 文 化 財		2	2	7	9	18	
民俗文化財	有形民俗文化財		1	1	82	153	236
	無形民俗文化財		8	8	69	111	188
	小 計		9	9	151	264	424

記念物	史跡	5	76	81	69	199	349
	名勝		5	5	3	9	17
	天然記念物	2	25	27	119	140	286
	小計	7	106	113	191	348	652
合計		21	307	328	655	1,211	2,194

伝統的建造物群		3	3			3
---------	--	---	---	--	--	---

登録有形文化財		57	57			57
---------	--	----	----	--	--	----

登録記念物		1	1			1
-------	--	---	---	--	--	---

注 (1) 国宝 … 特別史跡、特別天然記念物を含む。

(2) 重要文化財 … 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

3 文化財の管理

文化財の所有者又は管理者及び管理団体に対して、日常管理指導を行った。

4 大宰府関連史跡の環境整備事業等

史跡の保存・活用を図るため、調査の成果を踏まえて、大宰府関連史跡において、遺構の保存修理及び活用のため整備事業を継続的に実施している。平成19年度は、平成15年7月19日の集中豪雨による被災箇所への災害復旧事業（北石垣、主城原地区等）及び環境整備事業（増長天地区ほか）を行った。

5 文化財愛護思想の普及

(1) 文化財指導者講習会

① 福岡・北九州地区

- 期日・会場 平成19年10月5日（金）福岡市吉塚合同庁舎
- テーマ 「いのりの山ー福岡における山岳信仰ー」
- 講師 太宰府市教育委員会 山村信榮氏

久山町教育委員会 江上智恵氏

② 筑後地区

- 期日・会場 平成19年9月29日(土) エールびあ久留米
- テーマ 「装飾絵画から見る古墳時代の地域性」
- 講師 久留米市 丸林禎彦氏
桂川町 尾園 晃氏
日本考古学協会員 石山 勲氏

③ 京築地区

- 期日・会場 平成19年8月31日(金) みやこ町歴史民俗博物館
- テーマ 「近代文書を読む・まもる・伝える～京築地区を事例として～」
- 講師 みやこ町歴史民俗博物館 川本英紀氏
苅田郷土史研究会 田中昭年氏

(2) 福岡県文化財担当職員研修会

- 期日・会場 平成19年10月10日(水) 福岡県吉塚合同庁舎
- 講演 「景観法と景観計画」
福岡県建築都市部都市計画課 主任技師 江頭美紀
- 報告 「柳川市の文化的景観」
柳川市教育委員会 生涯学習課 堤伴治氏
- 説明 「文化財保護行政の動向について」
福岡県教育庁総務部文化財保護課 参事補佐兼調査第1係長 小田和利
〃 参事 伊崎俊秋

(3) 文化財防火デー

第54回文化財防火デー(平成20年1月26日)を中心に県機関3施設と66市町村で国・県指定等文化財の防火訓練や消防設備点検等を実施した。

(4) 九州地区民俗芸能大会

九州地区に伝承されている民俗芸能のうち価値の高いものを一般公開し、その鑑賞を通して民俗芸能の理解と知識を深め、無形民俗文化財としての保存・伝承を図るとともに、併せ

て上演芸能の記録を作成することを目的として昭和34年から、九州8県の持ち回りで毎年開催されている。

平成19年度は、アクロス福岡（福岡県福岡市）において開催され、福岡県からは篠栗町の太祖神楽保存会、福岡市の志賀島の盆踊り保存会が出演した。

(5) 文化財保護強調週間

平成19年度（第54回）文化財保護強調週間（平成19年11月1日～11月7日）の期間を中心に県及び県機関4施設と64市町村で文化財愛護思想の普及・啓発とその理解を得るための事業を実施した。うち、県は、次の事業を実施した。

- 大野城講演・ウォーク … 10月27日（土）太宰府市・宇美町
- 遠賀川流域古墳時代バスツアー… 10月20日（土）飯塚市、宮若市、桂川町
- シンポジウム「倭人伝の国の交流」 10月28日（日）前原市
- 弥生の国を感じて「邪馬台国ワークショップ」11月18日（日）朝倉市

(6) 文化財保護指導委員

ア 配置等

国・県指定文化財の巡回調査及び埋蔵文化財の監視並びに地域住民に対する文化財愛護思想の普及を図るため、旧教育庁出張所の所管区域を単位として17名の委員を配置し、国庫補助事業として実施した。

イ 文化財保護指導委員会議

- 期日・会場 平成19年6月8日（金）福岡県吉塚合同庁舎
- 報告 「世界遺産登録に向けた活動について」
福岡県教育庁総務部文化財保護課 参事 伊崎俊秋
- 講演 「近代化遺産保存活用の取組－大牟田市を事例として－」
大牟田市教育委員会文化スポーツ課 坂井義哉

6 埋蔵文化財の発掘調査

各種開発事業によりやむを得ず破壊を受けるものを主として下記のとおり発掘調査を実施し、件数は267件である。

ア 市町村実施の調査

- ・単独事業 171件
- ・受託事業 19件

・国庫補助事業	64件
イ 県実施の調査	
・単独事業	8件
・受託事業	3件
・国庫補助事業	2件

7 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類の登録の平成19年度の処理件数は、次のとおりである。

① 登録件数	557件
② 登録証再交付件数	62件
③ 登録証返納件数	152件
④ 所有者変更届	1,221件
⑤ 製作承認件数	262件

8 文化財保護に対する助成

(1) 国庫補助事業

平成19年度には、次のような補助事業計95件が行われた。

1 建造物保存修理	6件（2件は災害復旧）
2 建造物防災施設	2件
3 史料調査	1件
4 史跡等・登録記念物保存修理	12件（4件は災害復旧）
5 天然記念物再生	1件
6 文化的景観保護推進事業	3件
7 発掘調査等	31件
8 埋蔵文化財保存活用整備事業	4件
9 重要伝統的建造物群保存地区・保存修理	3件（3地区）
10 重要伝統的建造物群保存地区・防災施設等	1件
11 伝統的建造物群保存対策調査	1件
12 指定文化財管理（国有文化財）	2件
13 指定文化財管理	1件
14 無形文化財（重要無形文化財保持団体補助）	1件
15 無形文化財公開	1件

16	民俗文化財伝承活用等事業	1 件
17	史跡等買上げ（直接買上げ）	9 件
18	史跡等買上げ（先行取得償還）	1 2 件

(2) 国指定文化財管理事業

平成19年度は、防災設備保守点検等20件、荒廃防止4件の計24件について行った。

(3) 県単独補助事業

平成19年度は、有形文化財、有形民俗文化財等の保存修理や天然記念物の保護増殖、防災設備保守点検など30件について行った。

このうち、平成18年の台風13号及び平成19年の豪雨による災害の復旧事業として有形文化建造物等の修理が6件あった。

9 九州歴史資料館

(1) 概況

平成19年度は、従来に引き続き大宰府史跡の発掘調査及び各種資料の調査・研究を行うとともに、併せてその成果を一般に展示・公開し、文化財に対する関心を深め、文化財愛護思想の高揚と普及に努めた。

事業の一環として「九州歴史資料館研究論集33」「平成18年度九州歴史資料館年報」「大宰府史跡発掘調査報告書Ⅳ 平成16・17年度」「大宰府史跡発掘調査報告書Ⅴ 平成18・19年度」「九歴だより25・26」を刊行した。平成19年度の常設展の入館者数は13,083人である。

(2) 協議会・委員会

ア 九州歴史資料館協議会

平成19年7月25日に西谷会長ほか11名の委員及び各分館長が出席して開催した。

協議では、当館から①平成18年度事業報告及び入館者状況報告、②平成19年度予算概要について報告し、③平成19年度事業計画、④平成20年度事業計画（案）について諮問した。

イ 大宰府史跡調査研究指導委員会

平成19年度は、10月18・19日の両日に開催した。

1日目は、平成18・19年度の大宰府史跡関係調査研究事業、大野城跡災害復旧事業、大宰府関連史跡調査（筑後国府跡第210次調査）の報告を行い、大野城跡小石垣地区災害復旧事業現場と水城跡第40次調査地の現地視察を行った。2日目は報告及び協議とし、①大宰府史跡発掘調査・報告書刊行計画、②大野城跡・水城跡整備・災害復旧事業、③新九州歴史資料館整備進捗状況について、報告・協議を行った。その結果、水城跡木樋吐水部・外濠部の調査方法、水城跡の報告書作成、政庁域周辺官衙跡の今後の調査・報告書作成、大宰府史跡発掘調査40周年記念事業の開催等に関して指導・助言を得た。

(3) 大宰府史跡の発掘調査

平成19年度は大宰府史跡発掘調査第8次5か年計画の1年次に当たる。

特別史跡水城跡においては木樋吐水口推定部・外濠部と推定内濠部の2箇所、また大宰府政庁域周辺官衙跡前面地区においては大楠地区・五反田地区の2箇所の計4箇所の発掘調査を実施した。

① 水城跡第40次調査（木樋吐水部・外濠部）

今回の調査では、木樋の吐水部から木樋に関連する掘形や溝を検出しており、この場所に木樋が埋設されていたことがほぼ判明した。また吐水部の北側で検出した溝の埋設状況から、木樋は遅くとも12世紀頃には機能していなかったことも判明した。

これまで外濠については、昭和50年に行われた御笠川東側の第5次調査により、底部の平らな単純な構造の濠であると考えられていた。しかし、御笠川西側の第39次調査と今回の調査により、濠内に土塁に並行する複数の溝があることを確認し、御笠川西側の外濠は土塁に並行する複数の溝で構成されていたことが判明した。

② 水城跡第44次調査（推定内濠部）

内濠部分の構造解明のため、対象地内に土塁に直交する方向に3本のトレンチを設定して調査した。今回の調査地では、遅くとも13世紀以降には洪水によって、それ以前の地形が流されており、古代の水城に関わる遺構を確認することはできなかった。

③ 大宰府史跡第92－3次調査（政庁域周辺官衙跡大楠地区）

92次調査の遺構面の土層状況と掘立柱建物群などに関連する遺構の確認のため、L字型にトレンチを設定した。今回検出した遺構の存在から、未調査である第92次調査区の南側へも、古代の遺構群が広がる可能性があることが判明した。

④ 大宰府史跡第198次調査（政庁域周辺官衙跡五反田地区）

東西方向の2箇所のトレンチを設定し掘削を行ったが、古代の遺構は存在しない、もしくは

は残存していないことが判明した。

(4) 考古基準資料調査

○ 村山健治氏収集資料の調査

平成7年度に寄贈された、みやま市在住の郷土史家であった故村山健治氏が旧山門郡内を中心に採集した資料のうち、土器の整理を行い、成果は福岡県教育委員会発行の九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告第9集『藤の尾垣添遺跡Ⅰ』に掲載した。

○ 筑紫野市峠山遺跡出土資料の調査

昭和48年に福岡県教育委員会と別府大学が調査を行った峠山遺跡の未報告の成果のうち、破鏡が出土した古墳時代前期の壺棺墓の整理を行った。

○ 当館及び福岡県教育委員会所蔵考古資料の写真資料化

カラー写真資料の蓄積及び資料の経年劣化状況の把握などのため、4×5カラーリバーサルフィルムによる写真撮影を52件実施した。

○ 県内出土古墳時代漁撈具の調査

埋蔵文化財研究会の第56回研究集会では、全国規模で古墳時代の漁撈具が集成され、当館職員が県内文化財担当者と分担して県内出土漁撈具の集成作業を行った。

(5) 歴史資料調査

古代から近代に至る歴史資料を対象として調査を進めている。調査対象としている歴史資料は、仏像や絵画、工芸品などの造形遺品、それらに関連する記録類から、古文書、また、墨書や刻書をもつ出土遺物に及ぶ。調査地域としては、福岡県域を中心としながら、九州地方の全域を視野に入れている。このような調査を通して、わが国の歴史の中で、そして東アジアの歴史の中で、九州地方や現在の福岡県域がどのような特色を持ち、どのような役割を果たしてきたのかを明らかにしていきたい。

ア 主要寺社の調査

地域の歴史において中核的な役割を果たしてきた寺社には前述した歴史資料が集中して存在し、伝えられている。これらの歴史資料を悉皆的に調査して、当該寺社を総体として捉え、さらにはそれを通して地域の特色を把握しようという観点から調査を行っている。

イ 寺社及び個人所蔵資料の調査

地誌や各市町村の文化財担当者との接触で得られた情報に基づく調査も、臨機的に組み込んで行っている。

平成19年度は、前年度に引き続き、福岡県糟屋郡久山町に所在する、白山遺跡の調査に参加した。

宋風獅子については、北部九州に所在する諸作例に関して、東京文化財研究所の朽津氏の石質調査に同道し、情報と意見を交換した。また、薩摩塔について、薩摩地方に遺る作例の視察と坊津歴史資料センター所蔵資料の調査を行った。

長らく調査を行ってきた久山町に所在する仏像の報告書を刊行した。報告書は久山町教育委員会発行で、平安時代から近代に至る50躯の仏像の調査成果を掲載している。

また、宗像市興聖寺の色定法師坐像が解体修理される運びとなったので、その修理状況の視察に赴いた。

ウ 文化財の所在確認調査と保護活動

九州歴史資料館では、現地での保管が困難ないしは危険であり、かつ当面の間現地を離れても、地域の信仰文化に深刻な影響を与えることはないと判断される、文化財としての意義を持った仏像や神像、仏画等々について、受け入れを行っている。平成19年度は、八女市の個人宅に古仏が安置されているという情報をもとに、所在の確認調査に赴き、中世に制作が遡ると見られる奪衣婆坐像をはじめとする、3躯の仏像を確認した。

また、当館で保管と展示を行ってきたものの、地元での保存への気運の高まりを受けて、返還した仏像もある。宮若市の平山薬師堂の薬師如来坐像はその一例である。このような野生動物の保護センターの手法にも例えうるようなかたちの、文化財の保護施設としての役割は、今後も強化してゆきたいと考えている。

エ 大宰府史跡出土文字資料の調査

大宰府史跡出土の木簡と墨書・刻書土器について、保存管理と調査研究を行った。今年度は、観世音寺正式報告書に掲載できなかった木簡1点を調査し、報告した。

オ 木簡の保存管理に関する調査研究

木簡の保存管理のあり方について、木簡を取り扱う研究者間が総合的に考えるための基礎とするために、木簡出土後の調査、仮保管、保存処置・修復、保管という過程における問題点について、1300点余の大宰府史跡出土木簡を所蔵し、文献史学と保存科学を専門とする職員が配置されている当館の特性を生かして、両者の共同による調査研究を行った。

(6) 展示

○ 考古資料関係展示

考古資料関係の常設展示は、以下の3室で構成する。

第1室「九州歴史資料館の活動」

当館が実施する主要な調査研究活動である「大宰府史跡の発掘調査と整備」・「美術工芸品及び木簡の調査」・「考古資料の保存修復」の各活動内容を紹介している。

第2室「福岡県の考古資料」

大宰府史跡をはじめとする県内の発掘調査出土資料を中心に、通史的（旧石器～近世）に展示する。大宰府史跡等出土木簡は、資料保全のため定期的な展示替えを行っている。

第3室「考古基準資料」

当館で実施した考古資料関係の調査研究成果を紹介している。

○ 美術工芸関係展示

美術工芸関係の常設展示は、そのほとんどを借用品によっている。これらの借用品を、材質と現状、温湿度などの環境を勘案しながら、展示を行っている。

○ 調査研究成果の紹介展示『モノから学ぶ考古学』

[期間：平成19年6月28日（木）～平成19年12月24日（月）]

今回の展示では、「モノ」の製作技術・工程をテーマとした展示を行い、過去の「モノ」がいかにして製作されたかを明らかにし、その知恵や工夫について来館者も考えることで、考古学について興味を持ち、学ぶきっかけになることを展示目的とした。

○ 調査研究成果の紹介展示『渡来人が伝えたもの―墓から探る弥生文化成立の実像―』

[期間：平成20年1月5日（土）～平成20年6月22日（日）]

展示では、朝鮮半島南部から渡来した墓制構成要素が、縄文文化から引き継がれた墓制構成要素とともに受容・定着し、在来人自らの伝統にあわせて変容・展開していく過程を整理しつつ、この様相が地域や遺跡ごとにどのような差異や共通点を持つのか検討し、弥生文化開始の実像に迫ることとした。

○ 調査速報展示

第1回調査速報展『特別史跡水城跡第39次調査速報展』

[期間：平成19年6月28日（木）～平成19年9月2日（日）]

当館が平成17・18年度に調査した御笠川西岸の水城跡と御笠川が交わる部分、通称「水城欠堤部」の調査成果の展示である。

第2回調査速報展『古代の山岳寺院 みやこ町菩提遺跡の調査成果展』

[期間 平成19年9月4日（火）～平成19年11月4日（日）]

福岡県教育庁総務部文化財保護課が平成10～14・16年度に行った菩提廃寺に隣接する菩提遺跡の調査成果の展示である。

第3回調査速報展『特別史跡大野城跡北石垣地区の調査速報展』

[期間 平成19年11月6日(火)～平成19年12月24日(祝)]

大野城跡災害復旧事業に伴い、平成18年度に福岡県教育庁総務部文化財保護課が発掘調査を行った大野城跡北石垣地区(第46次調査)の調査成果の展示である。今回新発見の大野城跡7番目の城門である北石垣地区城門では、完形の鉄製軸受金具が出土したため、その初公開と合わせて写真パネルを用いて調査成果を紹介した。

(7) 文化財の保存処置

平成19年度に実施した自然科学的手法による考古資料の保存処理は以下のとおりである。このほか、独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所の「平成19年度保存担当学芸員フォローアップ研修」、国文学研究資料館実施「アーカイブズ・カレッジ短期コース」に参加した。

ア 金属製遺物の保存処理

金属製遺物の保存処理は、X線透過撮影などの事前調査、土砂や錆の除去といったクリーニング、脱塩処理、合成樹脂含浸による強化処理といった工程で行っている。今年度は、43遺跡合計519点の処理を行った。

イ 遺物の取り上げ

大野城跡第46次調査(北石垣地区)C区城門跡において出土した、鉄製扉軸受金具の取り上げ作業を行った。

(8) 九歴講座

平成19年度は下記の講座を実施した。

- | | | | |
|-------------|------------------|----|-------|
| 第1回(5月12日) | 「狛犬のはなし—石工と彫塑家—」 | 講師 | 石山 勲 |
| 第2回(6月23日) | 「観世音寺の調査研究の成果」 | 講師 | 岡寺 良 |
| 第3回(2月16日) | 「水城跡発掘調査現地説明会」 | 講師 | 坂本 真一 |
| 第4回(12月22日) | 「太宰府の工芸と正倉院宝物」 | 講師 | 木村 法光 |
| 第5回(2月2日) | 「墓から探る弥生時代のはじまり」 | 講師 | 大庭 孝夫 |
| 第6回(3月8日) | 「大野城跡の発掘調査成果」 | 講師 | 小澤 佳憲 |

新九州歴史資料館紹介講座

小郡市周辺の県民に、九州歴史資料館が小郡市に移転新築されることを広く知っていただくため、小郡市埋蔵文化財調査センターを会場とし、小郡市教育委員会と共同で新九州歴史

資料館紹介講座を平成18年度に続き、8回開催した。

- 第3回（6月16日）「九州の旧石器文化―最終氷期の自然と人類―」講師 杉原 敏之
第4回（7月21日）「九州縄文文化の様相」講師 宮地聡一郎
第5回（9月15日）「九州の弥生時代―弥生人のくらし―」講師 山崎 頼人
第6回（10月20日）「九州の弥生時代―祭祀―～縄文と弥生の神と祈り～」
講師 柏原 孝俊
第7回（11月17日）「九州の古墳時代―前方後円墳の出現から磐井の乱まで―」
講師 杉本 岳史
第8回（12月15日）「九州における古墳時代祭祀」講師 下原 幸裕
第9回（1月19日）「大宰府の時代と九州」講師 小田 和利
第10回（2月16日）「九州の仏教美術―太宰府周辺地域を中心に―」講師 井形 進

(9) 学習支援活動

本年度から教育普及担当の職員が学芸第一課に配置された。担当者は、学校教育・社会教育との連携を目指し、太宰府市内の小中学校・筑紫地区と北筑後地区の中学校・近隣市町村の生涯学習関係部門への情報発信を行った。

学校や公民館などの団体来館に際しては、教育普及担当に窓口を一本化し、オーダーメイドの学習支援をすることで満足度を高める工夫をした。事後アンケートは満足度および改善すべき点を探る目的で学校団体に行ったが、どの学校からも高い評価をいただいた。なお、アンケートには、次年度の利用や保護者への広報を促す文言を盛り込んだ。

学校団体の利用にあたっては、手引きとなる「見学プリント」を作成した。一問一答タイプで、「展示品をじっくり観察して答えを導き出すもの」「解説パネルを読んで答えを導き出すもの」「答えとなる展示はなく自分で予想するもの」で問題を構成し、展示室をじっくり見てもらえるものとした。中高生用・小学6年生用・小学生用の3種類を用意し、実際に利用してもらうことで反応を確かめるとともに、博物館実習や教職10年経過研修参加者の意見を参考に内容を更新した。

学校団体の来館学習受け入れ数は8校で、6校を中学校が占めた。職場体験受け入れ数は中学校4校であった。受け入れ期間は2～5日間で、学芸業務・調査業務など歴史系博物館の神髄に触れる内容を提供した。受け入れに伴う労力は大きいですが、生徒・学校から非常に高く評価された。

一般団体の受け入れ数は4団体で、講義と展示解説をセットで行った。

(10) 九州歴史資料館の移転整備について

平成19年度は、建築工事に係る契約を行った。

ア 設置場所 小郡市三沢ハサコノ宮外

イ 面積 約34,737㎡(周回通路含む)

ウ 施設概要 延べ床面積 約9,000㎡

本館 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、2階建

展示室、体験学習室、保存科学諸室、特別収蔵庫などを配置

伝統的な日本建築の雰囲気を持つ建物外観

一般収蔵庫 鉄骨造、2階建

エ 建築工事費 約36億円(本館棟・一般収蔵庫棟)

オ 竣工予定 平成21年6月

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

○ 体育・スポーツの振興について

スポーツは、心身両面にわたる健全な発達に大変有意義であり、その重要性はますます高まっている。今後とも生涯にわたってスポーツに楽しめる環境づくりのため、指導者の養成・確保、スポーツ活動の場の確保や機会の充実に努める必要がある。また、競技スポーツについては、国民体育大会での男女総合8位以内を目標としているが、平成15年度「静岡国体」では男女総合9位に入ったものの、平成9年度大阪国体での男女総合7位入賞以来目標が達成できていない状況である。今後、安定した競技力を確保して目標を達成するため、競技団体ごとの一貫指導体制を構築し、競技団体が主体的に取り組む強化事業を、一層促進する必要がある。

学校体育においては、心と体を一体としてとらえることを重視し、児童生徒の体力向上や生涯スポーツにつながる資質・能力の育成を図ることが求められている。また、運動部活動においては、生徒の多様なニーズに応える柔軟な運営や、週1日の休養日を設定するなど適切に運営するとともに、学校・家庭・地域が連携して推進する必要がある。

○ 健康教育について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題や心の健康問題、さらには、感染症の問題や不審者による凶悪事件の発生等による安全の問題など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全、食生活に関する教育の充実が求められている。また学校給食における衛生管理の徹底を図る必要がある。

2 平成19年度の重点的取組状況と成果

○ 体育・スポーツの振興について

県民をとりまくスポーツ環境を整備するため、活動を支える人づくりを目指した各種研修会による指導者の養成・確保、日常的な活動の場を提供するための県立学校体育施設の開放や総合型地域スポーツクラブの育成支援を行い、スポーツ実施率の向上を図っている。競技スポーツについては、各中央競技団体の一貫指導システムをうけ、各競技団体、福岡県版「一貫指導システム」の構築を促すとともに、スポーツ医・科学領域に精通した指導者を養成するなど競技力の向上に努めている。また、学校体育における運動部活動の活性化については、中体連や高体連等の学校体育団体と連携し、外部指導者の活用を積極的に推進している。さらに、児童の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図るため、子どもの体力向上事業を実施している。

また、本県のスポーツ環境の整備を計画的・効率的に推進するに当たり、中・長期的な見通しに立って、スポーツの振興をめぐる諸課題に体系的・計画的に取り組む指針を示す必要があることから、平成15年10月に「福岡県スポーツ振興基本計画」を策定した。

今後、この計画に示された諸施策の推進を効率的に実施するため、これまで実施されてきた様々な取組の成果を踏まえつつ、スポーツに対する文化的意識を高めるための「意識変革」「事

業変革」「組織変革」の3つの変革の基本的な考え方のもと、諸施策の推進に努めることとしている。

○ 健康教育について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導法研修会、食に関する指導研修会、学校安全に関する研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、健康教育に関する資質や能力の向上を図った。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して性と心の健康相談事業を行った。食育については、県内で初めての栄養教諭を8名配置し、学校内における指導体制の整備を図った。

第2節 学校体育

1 学校体育指導者の研修

(1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成19年度 学校体育関係講習会等実施状況

名称	期日	会場	参加人数	内容
高等学校保健体育科主任会	5月8日	福岡県立スポーツ科学情報センター	145	○説明 ●県体育研究所事業概要について ●スポーツ健康課所管事業概要について ○説明・講義 ●スポーツ健康課所管事業について ●体育・スポーツ活動中の事故防止について ●体力向上を図る体育授業の在り方について ○講演 ●今、保健体育科教員に求められているものについて
	1月25日			○説明 ●学校体育・スポーツにおける現状と課題について ●科目「体育」における年間計画の課題について ○講義 ●健康教育の考え方と進め方について ●保健体育科学習の充実・改善に向けて
学校体育実技(剣道)指導者研修会	11月29日 ～ 11月30日	福岡県立スポーツ科学情報センター	42	○講義及び実技 【授業づくり】 ●新しい剣道の授業づくり ●木刀による剣道基本形シンクロ指導法 ●对人的技能を主眼とした剣道授業の試み 【部活動指導】 ●剣道の指導法と練習法 ●基本指導から実践指導へ ●基本指導から実践指導への実際
運動部活動指導者養成研修会	10月19日	福岡県立スポーツ科学情報センター	22	○講義及び実技 ●部活動におけるコミュニケーションスキルの育成 ●部活動における安全管理 ●テーピング法

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校教育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。

概要は表2のとおりである

表2 平成19年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
子どもの体力向上指導者養成研修 (西部地区学校体育指導者中央講習会)	5月8日 ～11日	・独立行政法人教員 研修センター (共催) ・文部科学省 ・岡山県教育委員会 ・岡山市教育委員会	岡山県	小・中・高校教諭等 21名

第3節 スポーツの振興

1 地域スポーツ振興事業

(1) スポーツフェスタ・ふくおか

ア 福岡県民体育大会

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚を図り、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与することを目的に昭和33年度から実施しているスポーツ大会で、本県では最も歴史のある事業である。

大会は、夏季、秋季、冬季大会と公開競技に区分され、県下4地区の持ち回り方式で実施している。

平成19年度は、福岡地区を中心に各会場で開催し、参加者総数は公開競技を含め14,354名であった。

平成19年度スポーツフェスタ・ふくおか「福岡県民体育大会」開催地及び参加人数

区 分	期 日	開催地	種目名	参加者数
夏季 大会	8月26日(日)	県立総合プール	水 泳	1,410
			小 計	1,410
秋季 大会	9月22日(土) 23日(日)	福 岡 市	バスケットボール	1,339
		春 日 市	バレーボール	1,962
	太 宰 府 市			
	福 岡 市	陸 上 競 技	442	
	福 岡 市	ソ フ ト テ ニ ス	402	
	糟 屋 郡	卓 球	605	
	那 珂 川 町	バ ド ミ ン ト ン	714	
	筑 紫 野 市			
	宇 美 町	柔 道	113	
	須 恵 町	剣 道	504	
	大 野 城 市	弓 道	505	
	久 山 町	相 撲	97	
	古 賀 市	ソ フ ト ボ ー ル	630	
	前 原 市	空 手 道	86	
小 計	7,399			
冬季 大会	平成20年 1月26日(土) 27日(日)	大 山 ス キ ー 場	ス キ ー 競 技	84
	平成20年 2月3日(日)	宗 像 市	駅 伝 競 走	326
小 計	410			
公開 競技	平成19年6月～ 平成20年3月	県 内 各 地	サッカー他24種目	5,135
			小 計	5,135
合 計				14,354

平成 19 年度スポーツフェスタ・ふくおか
「第 50 回福岡県民体育大会秋季大会」競技成績一覧表

競技名	種別	1 位	2 位	3 位			
陸上競技	青年男子	久留米市	糟屋郡	北九州市	/		
	青年女子	糟屋郡	福岡市	久留米市			
	一般男子	北九州市	糟屋郡	朝倉市			
	一般女子	糟屋郡	福岡市	北九州市			
	壮年男子	北九州市	久留米市	筑後市			
	壮年女子	糟屋郡	北九州市	福岡市			
バレーボール	青年男子	柳川市	春日市	久留米市	京都郡		
	青年女子	久留米市	みやま市	古賀市	田川郡		
	一般男子	八女郡	太宰府市	北九州市	久留米市		
	一般女子 A	中間市	嘉穂郡	/	/		
	一般女子 B	宗像市	大野城市				
	一般女子 C	北九州市	糟屋郡				
	一般女子 D	筑後市	太宰府市				
	壮年女子 A	北九州市	三井郡				
	壮年女子 B	宮若市	遠賀郡				
	壮年女子 C	春日市	古賀市				
	壮年女子 D	福岡市	糟屋郡				
バスケットボール	青年男子	飯塚市	田川市			福岡市	糟屋郡
	青年女子	福岡市	宗像市			筑紫野市	糟屋郡
	一般男子	福津市	福岡市	大牟田市	筑紫野市		
	一般女子	福岡市	飯塚市	大牟田市	田川郡		
ソフトテニス	一般	北九州市	行橋市	福岡市	糟屋郡		
	壮年	福岡市 A	北九州市 A	太宰府市	福岡市 B		
卓球	青年	北九州市	遠賀郡	大牟田市	太宰府市		
	一般	太宰府市	北九州市	福津市	大野城市		
	壮年	遠賀郡	福岡市	宗像市	鞍手郡		
バドミントン	青年	北九州市	大野城市	遠賀郡	大牟田市		
	一般男子 A	北九州市	福岡市	春日市	大川市		
	一般男子 B	筑紫郡	遠賀郡	糟屋郡	飯塚市		
	一般女子 A	福岡市	北九州市	春日市	遠賀郡		
	一般女子 B	筑紫野市	築上郡	糟屋郡	宗像市		
	壮年男子 A	春日市	筑紫野市	筑紫郡	小郡市		
	壮年男子 B	北九州市	大牟田市	太宰府市	福岡市		
	壮年女子 A	福岡市	筑紫野市	春日市	宗像市		
壮年女子 B	大野城市	遠賀郡	北九州市	大牟田市			

競技名	種別	1位	2位	3位	
柔道	青年男子	久留米市	北九州市	糟屋郡	大牟田市
	一般男子	糟屋郡	福岡市	大牟田市	久留米市
剣道	青年男子	糟屋郡	筑紫野市	春日市	大野城市
	青年女子	宗像市	筑紫野市	行橋市	福岡市
	一般男子	糟屋郡	大野城市	福岡市	京都郡
	一般女子	糟屋郡	北九州市	飯塚市	久留米市
弓道	青年	八女市	北九州市	直方市	/
	一般男子	糟屋郡	北九州市	遠賀郡	
	一般女子	遠賀郡	福津市	宗像市	
相撲	青年男子	田川郡	糟屋郡		
	一般男子	福岡市	太宰府市	糟屋郡	
	個人戦	宇高賢志 (福岡市)	植木讓二 (田川郡)	石井象二郎 (八女郡)	
ソフトボール	一般男子A	太宰府市	古賀市	/	
	一般男子B	行橋市	糟屋郡		
	一般男子C	北九州市	京都郡		
	一般男子D	みやま市	久留米市		
空手道	一般男子(団体組手)	宗像市	前原市	福岡市	糸島郡
	一般男子(個人組手)	佐藤雅基 (春日市)	古賀雄大 (うきは市)	島拓朗 (宗像市)	向井真哉 (宗像市)
	一般男子(個人形)	倉岡宏 (中間市)	佐々木隆人 (うきは市)	佐藤雅基 (春日市)	山口匠 (八女市)
	一般女子(個人組手)	山口真由美 (福岡市)	吉岡布美子 (北九州市)	東結加里 (福岡市)	境美里 (福岡市)
	一般女子(個人形)	吉岡布美子 (北九州市)	谷頭光子 (朝倉市)	本田要子 (春日市)	綾部美露 (うきは市)

平成19年9月23日(日) 記載責任者 県民体育大会 競技記録班

平成 19 年度スポーツフェスタ・ふくおか 第 50 回福岡県民体育大会総合成績順位一覧表

総合 順位	都市名	得点合計	得点内訳		男・女・混合別得点(順位)		
			競技得点	参加得点	男子	女子	混合
1 位	北九州市	1257.5 点	877.5 点	380 点	510.0 点 (2 位)	397.5 点 (2 位)	350.0 点 (1 位)
2 位	福岡市	1201.5 点	821.5 点	380 点	452.5 点 (3 位)	489.0 点 (1 位)	260.0 点 (2 位)
3 位	糟屋郡	1072.5 点	692.5 点	380 点	565.0 点 (1 位)	367.5 点 (3 位)	140.0 点 (8 位)
4 位	久留米市	860.0 点	510.0 点	350 点	390.0 点 (4 位)	282.5 点 (4 位)	187.5 点 (3 位)
5 位	春日市	583.0 点	283.0 点	300 点	237.5 点 (7 位)	248.0 点 (6 位)	97.5 点 (12 位)
6 位	大野城市	560.0 点	270.0 点	290 点	232.5 点 (8 位)	147.5 点 (12 位)	180.0 点 (5 位)
7 位	遠賀郡	537.5 点	267.5 点	270 点	167.5 点 (17 位)	187.5 点 (8 位)	182.5 点 (4 位)
8 位	大牟田市	535.0 点	245.0 点	290 点	262.5 点 (5 位)	125.0 点 (14 位)	147.5 点 (7 位)

イ 生涯スポーツセミナー

趣旨

スポーツ活動を実施している県民はもとより、日頃スポーツに接する機会のない県民に対してもスポーツの楽しさや喜びを体験してもらうため、スポーツ教室やニュースポーツ、健康・体力づくり等から構成される諸事業を展開し、日常生活の中でスポーツ活動を実践していく県民の増加を目的として開催する。

1. 日 時 平成20年3月9日（日）（13時00分～17時00分）
2. 場 所 うきは市ムラおこしセンター、吉井体育センター、吉井グラウンド・吉井中央公民館
3. 組 織
主催 福岡県、福岡県教育委員会、(財)福岡県スポーツ振興公社、(財)福岡県体育協会、福岡県体育指導委員協議会、特定非営利活動法人レクリエーション協会、うきは市、うきは市教育委員会
共催 (財)福岡県教職員互助会

主管 うきは市生涯スポーツセミナー実行委員会
うきは市体育協会、うきは市体育指導委員会、うきは市老人クラブ連合会、うきは市保育所連盟、吉井幼稚園
4. 内容（一覧表は別紙参照）

ムラおこしセンター（ホール）

- | | | |
|-----------|-------------|--------------------|
| ①開会式 | 13:00～13:30 | (県体表彰 13:10～13:10) |
| ②講演 | 13:30～14:20 | |
| ③カローリング広場 | 14:30～17:00 | |
| ④閉会式 | 17:00～ | |

ムラおこしセンター（実習室）

- | | | | |
|---------|-------------|---------|----------|
| ①骨密度検査 | 14:00～17:00 | 先着100人 | 40人/時間程度 |
| ②血管年齢検査 | 14:00～17:00 | 制限はないが、 | 12人/時間程度 |

吉井体育センター（2面 横25m×縦15m）

- ①コート1（ステージ側）
子どもと一緒に運動広場 13:30～17:00
・アイダアイダ（指導者は太刀山美樹先生）
- ②吉井体育センター コート2（玄関側）
ニュースポーツ体験広場 14:00～17:00
・アジャタ・ドッチビー（ストラックアウトも出来ます）・キャッチザスティック他

吉井グラウンド（1面 横90m×縦50m）

①TBG広場 5～9ホール 13：30～17：00

②ペタンク 1，2コート（4m×15m程度）ルール説明をして対抗戦を行う

③君原健二さんの走り方教室（14時30分以降で30分～1時間）

講演終了後市内の子ども達と一緒に、グラウンドを走ってもらいふれあう。

雨天の際、体育館でTBG1ホール程度・ペタンク（日レクボール）に変更

吉井中央公民館（1階第一会議室）

体力測定（14：00～17：00）

・握力測定・立ち幅跳び・垂直跳び・長座体前屈他

幼児の体力測定メニューもあります。

吉井中央公民館（2階和室）

託児所 13：00～17：00まで

うきは子育てサポート菜の花

スポーツ講演会 ムラおこしセンター（13時30分～14時20分）

講師 君原健二（きみはら けんじ）氏

プロフィール 福岡県出身 北九州市在住

講師の体験談に加えて、子どもの体力低下について

講演会終了後、体力診断・ニュースポーツ広場へ参加

趣旨 県民が生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、日常生活の中でスポーツ活動に取り組めるようなスポーツ教室、健康・体力相談等を盛り込んだ「生涯スポーツセミナー」を開催し、スポーツの生活化を図る。

ウ スポーツ・レクリエーション祭

広く県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興に資するとともに、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与することを目的に、昭和 63 年度から実施しており、平成 19 年度は次の通り実施した。

平成 19 年度スポーツ・フェスタ・ふくおか「スポーツ・レクリエーション祭」実績報告

No.	種目名	期 日	会 場	参加人数 (人)
1	グラウンド・ゴルフ	11 月 18 日 (日)	前原市立曾根運動場	5 5 6
2	ゲートボール	9 月 29 日 (土)	筑後広域公園スポーツゾーン多目的広場	5 0 8
3	サッカー	9 月 17 日 (祝)	福岡フットボールセンター	1 0 0
4	ソフトバレーボール	5 月 27 日 (日)	北九州小倉北体育館、三萩野体育館	5 2 9
5	ソフトボール	10 月 21 日 (日)	御笠運動広場	1 3 0
6	ラージボール卓球	5 月 20 日 (日)	北九州市立総合体育館	6 4
7	ターゲット・ハートゴルフ	5 月 26 日 (土)	須恵町 わかすぎの森運動公園	1 0 9
8	綱引	9 月 9 日 (日)	春日西スポーツセンター	1 5 0
9	テニス	6 月 23 日 (土)	博多の森テニス競技場	4 0
10	ソフトテニス	5 月 6 日 (日)	名島運動公園庭球場	4 0
11	バウンドテニス	11 月 25 日 (日)	福岡市早良体育館	3 2 7
12	バドミントン	8 月 26 日 (日)	九電体育館	1 6 4
13	ボウリング	9 月 23 日 (日)	小嶺シティボウル	9 8
14	マスターズ陸上競技	8 月 19 日 (日)	博多の森陸上競技場	9 2
15	インディアカ	10 月 7 日 (日)	九電体育館	2 6 2
16	オリエンテーリング	10 月 21 日 (日)	県立四王寺県民の森公園	9 0
17	ペタンク	9 月 30 日 (日)	博多区冷泉公園グラウンド	1 0 0
18	フォークダンス	9 月 2 日 (日)	アクション福岡	1 0 1 3
19	エアロビック	5 月 27 日 (日)	アクション福岡	1 4 0
20	トランポリン	4 月 30 日 (月)	北九州市立総合体育館	1 1 1
21	ファミリーバドミントン	1 月 2 7 日 (日)	柳川市民体育館	3 6 3
合 計				4, 9 8 6

(2) 全国スポーツ・レクリエーション祭

この祭典は、広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実践する場を提供することにより、国民の参加意欲を喚起し、もって、スポーツ・レクリエーション活動の振興に資することを目的として、昭和63年度より各県持ち回りで開催されている。

平成19年度全国スポーツ・レクリエーション祭は、文部科学省、青森県等の主催で、9月22日、全国各都道府県の代表選手等を迎え、新青森県総合運動公園「青い森アリーナメインアリーナ」において開会式が行われた。また、9月25日までの期間、県内複数の会場で、特別行事、種目別大会等(グラウンド・ゴルフ等18種目)を実施し、参加者(約14万人)が一体となって友好と交流を深めた。

なお、本県は120名の選手、役員を派遣した。

全国スポーツレクリエーション祭参加報告

平成19年9月22日～25日

No	種目名	参加チーム名	会場他	派遣人数
1	グラウンド・ゴルフ	福岡	大鰐町	11
2	ゲートボール	久留米京町チーム 福岡大刀洗	つがる市	14
3	壮年サッカー	ニューウェーブ北九州	青森市, 弘前市	15
4	ソフトバレーボール	おおき	黒石市	7
5	ラージボール卓球	とびうめ	五所川原市	8
6	男女混合綱引き	福岡タイガース	平内町	12
7	年齢別テニス	福岡	八戸市	6
8	年齢別ソフトテニス	まかせんしゃい福岡	青森市	7
9	バウンドテニス	福岡タワー	十和田市	6
10	年齢別バドミントン	くるめアザレア	弘前市	6
11	壮年ボウリング	めんたいこ	八戸市	4
12	マスターズ陸上競技	福岡県	青森市	8
13	エアロビック	ナチュラルビューティ	平川市	6
14	フォークダンス	(社)日本FD連盟福岡県支部	青森市	10
合 計				120

(3) その他各種スポーツ大会派遣

ア 第56回全国青年大会

- ・開催地 東京国立競技場 他都内 20 会場
- ・会 期 平成 19 年 11 月 9 日～12 日
- ・参加種目 陸上競技等 7 種目
- ・派遣人数 100 名

2 競技スポーツ振興事業

平成 19 年に実施された第 62 回国民体育大会は、冬季大会が群馬県(スケート、アイスホッケー)、秋田県(スキー)また、本大会は「君のハートよ位置につけ」の愛称のもと秋田県において開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した 750 名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘し、男女総合成績第 12 位。また、女子総合成績では第 11 位という成績を残した。

第 62 回国民体育大会

男女総合		女子総合	
①秋田	2673.5 点	①秋田	1148 点
②東京	2092 点	②東京	985.5 点
③埼玉	1906.5 点	③兵庫	910.5 点
④神奈川	1735 点	④埼玉	856 点
⑤兵庫	1726.5 点	⑤大阪	804.5 点
⑥大阪	1542.5 点	⑥神奈川	722 点
⑦愛知	1455.5 点	⑦北海道	721 点
⑧千葉	1436 点	⑧京都	662.5 点
⑨京都	1416.5 点	⑨岐阜	644.5 点
⑩北海道	1408.5 点	⑩千葉	643 点
⑪大分	1300.5 点	⑪福岡	630 点
⑫福岡	1297.5 点	⑫愛知	621.5 点
⑬宮城	1247.5 点	⑬宮城	620 点
⑭熊本	1148.5 点	⑭石川	605 点
⑮静岡	1139.5 点	⑮大分	595.5 点
⑯岡山	1113 点	⑯静岡	584 点
⑰石川	1106 点	⑰熊本	580 点
⑱広島	1093 点	⑱群馬	571 点
⑲新潟	1074 点	⑲広島	570 点
⑳岐阜	1071.5 点	⑳福島	546 点

競技別・種別獲得点一覧及び順位

競技名	参加点	男子		女子		計	男女総合 順位	女子総合 順位		
		成年	少年	成年	少年					
スケート	10	15	15	0	1	41	14	19		
アイスホッケー	10	0	0	-	-	10	12	-		
スキー	10	12	0	0	0	22	13	13		
小計	30	27	15	0	1	73	21	24		
水泳	10	競泳	7.5	5	18.5	31.5	62.5	81.5	12	7
		水球	-	5	-	-	5			
		飛込	4	0	0	0	4			
		シンクロ	-	-	-	0	0			
ボート	10	0	0	0	0	10	35	21		
サーリング	10	24	0	15	6	55	4	6		
カヌー	10	0	37	0	8	55	12	19		
陸上競技	10	18	19	17.5	23.5	88	6	4		
サッカー	10	0	0	20	-	30	12	5		
テニス	10	0	24	0	3	37	5	14		
ホッケー	10	0	0	0	0	10	19	13		
ボクシング	10	0	2.5	-	-	12.5	30	-		
バレーボール	10	6人制	0	40	0	0	40	50	14	21
		9人制	0	-	0	-	0			
体操	10	競技	13.5	0	0	0	13.5	23.5	19	19
		新	-	0	-	0	0			
バスケットボール	10	0	35	0	27.5	72.5	4	5		
レスリング	10	8	5	-	-	23	33	-		
ウェイトリフティング	10	30	27	-	-	67	4	-		
ハンドボール	10	0	0	0	0	10	21	14		
自転車	10	0	0	-	-	10	37	-		
ソフトテニス	10	0	0	0	0	10	23	14		
卓球	10	0	7.5	0	0	17.5	14	15		
軟式野球	10	0	-	-	-	10	23	-		
相撲	10	0	0	-	-	10	20	-		
馬術	10	0	4	9	-	23	15	7		
フェンシング	10	0	0	0	0	10	23	14		
柔道	10	0	12.5	7.5	7.5	37.5	9	7		
ソフトボール	10	52	0	0	0	62	8	13		
バドミントン	10	0	0	0	18	28	10	4		
弓道	10	0	0	0	0	10	34	21		
ライフル射撃	10	5	0	4	0	19	26	19		
剣道	10	0	0	21	35	66	3	2		
ラグビー	10	56	28	-	-	94	3	-		
山岳	10	0	0	0	0	10	29	20		
アーチェリー	10	0	0	0	0	10	19	15		
空手道	10	6	2.5	5	0	23.5	11	10		
銃剣道	10	0	0	-	-	10	12	-		
クレール射撃	10	0	-	-	-	10	14	-		
なぎなた	10	-	-	0	12	22	13	13		
ボウリング	10	12.5	11	20	3	56.5	5	6		
ゴルフ	10	0	24	16.5	-	50.5	3	3		
小計	370	236.5	289	154	175	1224.5	11	10		
合計	400	263.5	304	154	176	1297.5	12	11		

3 スポーツ指導者の養成・育成

(1) 地域スポーツ指導者研修会

地域スポーツの普及・振興を図るため、地域におけるスポーツ指導者及び健康・体力づくり指導者等を対象にスポーツ指導に関する理論と実技の研修会を開催し、指導者としての資質の向上を図ることを目的に、教育事務所単位に実施している。

福岡教育事務所		【申込先】〒812-0046 博多区吉塚本町13-50 福岡教育事務所生涯学習室 TEL092-643-0118	参加者数
I	期日：平成19年5月27日(日) 9:00~16:00 会場：吉塚合同庁舎 グループ討議「子どもの体力向上に向け、地域では何が出来るか」		15名
II	期日：平成19年5月27日(日) 9:00~16:00 会場：志免町民体育館 講演「スポーツ価値をどう伝える？」 講師：アビスパ福岡ホームタウン推進部 下田 功部長 実技「コーディネーショントレーニング」 講師：アビスパ福岡ホームタウン推進部 下田 功部長 アビスパ福岡ホームタウン推進部 佐伯 道郎コーチ		89名
北九州教育事務所		【申込先】〒822-0031 直方市大字植木1047-1 北九州教育事務所生涯学習室 TEL0949-25-1205	参加者数
I	期日：平成19年6月23日(土) 13:00~16:00 会場：遠賀コミュニティーセンター 講演「市民のニーズに応じた地域のスポーツ振興」 講師「NPOコーチズ インストラクター 岩崎 忠彦」		38名
北筑後教育事務所		【申込先】〒830-0047 久留米市津福本町218-1 北筑後教育事務所生涯学習室 TEL0942-32-3099	参加者数
I	期日：平成19年6月8日(金) 13:00~16:00 会場：北筑後教育事務所 講演「総合型地域スポーツクラブの成果と課題～行政に求められるこれからの施設管理について～」管内設立クラブ追跡調査の結果より～ 講師：福岡教育大学准教授 中西純司 意見交流会「市町村のスポーツ振興についての課題と展望について」		16名
II	期日：平成19年8月22日(金) 13:00~16:00 会場：小郡市生涯学習センター 講演「子どもの安全に留意したトレーニング法」 講師：森部 昌広氏 シンポジウム「運動部活動、地域スポーツクラブにおける人間関係づくり」 講師：九州大学准教授 杉山佳生氏		64名
III	期日：平成20年1月20日(日) 13:00~16:00 会場：(朝倉市) 実践発表「豊かなスポーツ環境づくりを目指した取組み」 講話「これからの地域スポーツ振興と環境づくりに向けて」 准教授 富山 浩三氏		92名
南筑後教育事務所		【申込先】〒833-0041 筑後市大字和泉423 南筑後教育事務所生涯学習室 TEL0942-53-7524	参加者数
I	期日：平成19年6月21日(木) 13:00~16:00 会場：南筑後教育事務所 講演「何に取り組む？これからのスポーツ行政」 講師：県立スポーツ科学情報センター 課長中平 稔人氏		13名
II	期日：平成19年7月8日(木) 9:00~16:00 会場：立花町体育館 講演「子どもの体の変化から、子どもの体力向上について考える」 講師：九州共立大学 講師 野田 耕 実技「元気！イキイキ！体力アップ」 講師：TAMA元気ピクス工房 太刀山 美樹氏		69名
III	期日：平成19年11月15日(木) 13:00~16:00 会場：南筑後教育事務所 「まちづくりとアイデア発想術」 八女市総合政策課 総合政策グループ 荒川 真美		11名
筑豊教育事務所		【申込先】〒820-0003 飯塚市大字立岩1401-2 筑豊教育事務所生涯学習室 TEL0948-25-2602	参加者数
I	期日：平成19年6月14日(木) 13:00~16:00 会場：筑豊教育事務所 講演「現状把握の方法と事業の立案」 講師：イケダオフィス・ビオ代表 池田茂樹氏 実践発表「生涯スポーツ社会の実現をめざして」 講師：田川保健センター 平川裕之氏 講師：田川市生涯学習課 清川憲一氏		18名
II	期日：平成19年11月6日(火) 13:30~17:00 会場：筑豊教育事務所 講演「生涯スポーツ社会実現のために我々にできること」 講師：調整中 ワークショップ「スポーツ実施率の向上のために何が出来るか」 講師：調整中		28名
III	期日：平成20年1月31日(木) 13:30~17:00 会場：筑豊教育事務所 講演「本年度の取組みと来年度の事業構想について」 講師：調整中 ワークショップ「新規事業立ち上げに向けて」 講師：調整中		43名
京築教育事務所		【申込先】〒828-0051 豊前市大字吉木534-3 京築教育事務所生涯学習室 TEL0979-83-3601	参加者数
I	期日：平成19年6月3日(日) 9:00~12:00 会場：築上町築城社会福祉センター 講演「試合で実力を発揮するためのメンタルトレーニング」 講師：九州工業大学大学院 磯貝浩久氏		43名
II	期日：平成19年7月26日(木) 13:00~16:00 会場：築上町保健センター 講演「地域における今後のスポーツ振興方策」 講師：NPO法人スポーツファンデーション 堀込 孝二氏		19名

(2) 生涯スポーツ指導者研修会

県内市町村の生涯スポーツ担当者等の参加を求め、生涯スポーツ行政施策の趣旨徹底を図るとともに、生涯スポーツ振興上の諸問題を明確にし、今後のスポーツ振興に資することを目的に開催している。

事業名	市町村生涯スポーツ指導者研修会
期日	5月22日(火)
会場	県立スポーツ科学情報センター(アクション福岡)
内容	事業説明 (1) 福岡県教育庁スポーツ健康課 (2) (財) 福岡県スポーツ振興公社 (3) 福岡県体育指導委員協議会 (4) (財) 福岡県体育協会 他 基調講演 「地域におけるこれからのスポーツの振興のあり方」 講師：筑波大学 准教授 柳沢 和雄 実践発表 「総合型地域スポーツクラブと連携した高齢者の健康づくり」 田川市保健センター係長 平川 裕之 「コミュニティスクールを拠点とした地域の文化・スポーツ活動の推進」 須恵町教育委員会社会教育課長 吉松 良徳 「NPO法人スポーツウェーブの活動」 NPO法人スポーツウェーブ 理事長 内田 満
対象者	・ 市町村教育委員会生涯スポーツ担当者 ・ 教育事務所生涯スポーツ担当者 ・ 体育指導委員 ・ 総合型地域スポーツクラブマネージャー及び関係者 ・ 体育スポーツ施設職員
参加者数	70名参加

(3) アウトドアスポーツ指導者養成講習会

アウトドアスポーツの普及振興を図るため、アウトドアスポーツの指導者対象に実技、講習・安全管理の仕方等を実施することにより、県内のアウトドアスポーツ指導者の資質の向上を図ることを目的に開催している。

事業名	アウトドアスポーツ指導者養成研修会
期日	7月14日(土)～15日(日)
会場	アクション福岡
内容	実習 「スノーケリングの基礎Ⅰ・Ⅱ」 講師：福岡県スノーケリング協会 公認指導員 講義 「スノーケリングの基礎知識」 講師：福岡県スノーケリング協会 公認指導員 実技 「救急救命法」 博多消防署救命係担当者
対象者	・体育指導委員、市町村教育委員会及び教育事務所関係者 ・スポーツクラブ及び青少年団体の指導者 ・スポーツ施設及び社会教育施設関係者 ・各学校関係者 ・アウトドアスポーツ指導者を志す者
参加者数	14名

(4) 福岡県スポーツリーダーバンク事業

各種スポーツ指導者を発掘・登録し、関係機関等に紹介することで、指導者のより有効な活用を図る体制づくりとして、平成元年度から実施している。

主な事業内容は次のとおりである。

ア 指導者の登録、名簿の作成・ホームページ掲載

登録指導者 401名(平成20年3月現在)

イ 登録指導者を対象にした研修会の開催

期 日	会 場	内 容	参加者
5月20日(日)	アクション福岡	講 義「ジュニア期における望ましい指導法」 講師：立教大学 教授 松尾 哲矢 情報提供「熱中症と水分補給」 発表：大塚製薬(株) 湯村幸彦 実 習「ジュニア期の指導の実際」 講 師：株式会社クレーマー ジャパン アスレチックトレーニング事業部課長 日本SAQ協会 レベル3インストラクター 吉田 謙介	174 名

(5) 体育指導委員

体育指導委員はスポーツ振興法第19条に基づき、市町村教育委員会から任命された非常勤公務員で、その任務内容は、スポーツ行事・教室等の企画・立案から組織づくり等の市町村におけるスポーツ活動の推進者、コーディネーター等多岐にわたり、生涯スポーツ推進の第一線で活動する指導者である。

各市町村の体育指導委員の人数は次のとおりである。

体育指導委員の現状

福岡県 体指総数 1,768人 男性 1,311人 女性 457人 体指1人当たり住民数約 2,757人

都市名	体指総数	男性	女性	都市名	体指総数	男性	女性
北九州市	264	209	55	福岡市	288	225	63
北部地区	123	91	32				
直方市	22	20	2	中間市	20	17	3
遠賀郡	44	28	16	鞍手郡	22	16	6
中部地区	239	152	87				
筑紫野市	26	18	8	春日市	14	9	5
大野城市	20	14	6	宗像市	16	12	4
太宰府市	14	9	5	前原市	19	12	7
古賀市	12	6	6	福津市	16	10	6
筑紫郡	12	5	7	糟屋郡	71	43	28
糸島郡	19	14	5				
北筑後地区	251	180	71				
久留米市	134	93	41	小郡市	17	13	4
朝倉市	32	23	9	うきは市	26	21	5
朝倉郡	28	20	8	三井郡	14	10	4
南筑後地区	264	191	73				
大牟田市	58	46	12	柳川市	47	36	11
八女市	20	10	10	筑後市	20	14	6
大川市	27	16	11	みやま市	24	17	7
三潁郡	20	16	4	八女郡	48	36	12
筑豊地区	181	123	58				
飯塚市	51	34	17	田川市	20	10	10
嘉麻市	37	26	11	嘉穂郡	10	6	4
田川郡	63	47	16				
京築地区	126	91	35				
行橋市	22	18	4	豊前市	25	22	3
京都郡	38	21	17	築上郡	41	30	11

※平成19年4月1日現在

(6) 社会教育主事(スポーツ領域担当)

平成 11 年度限りでの派遣社会教育主事制度の廃止に伴い、地域スポーツを振興する観点から、県教育委員会各教育事務所に 1 名の社会教育主事(スポーツ領域担当)を置く。

4 地域スポーツ環境の整備・充実

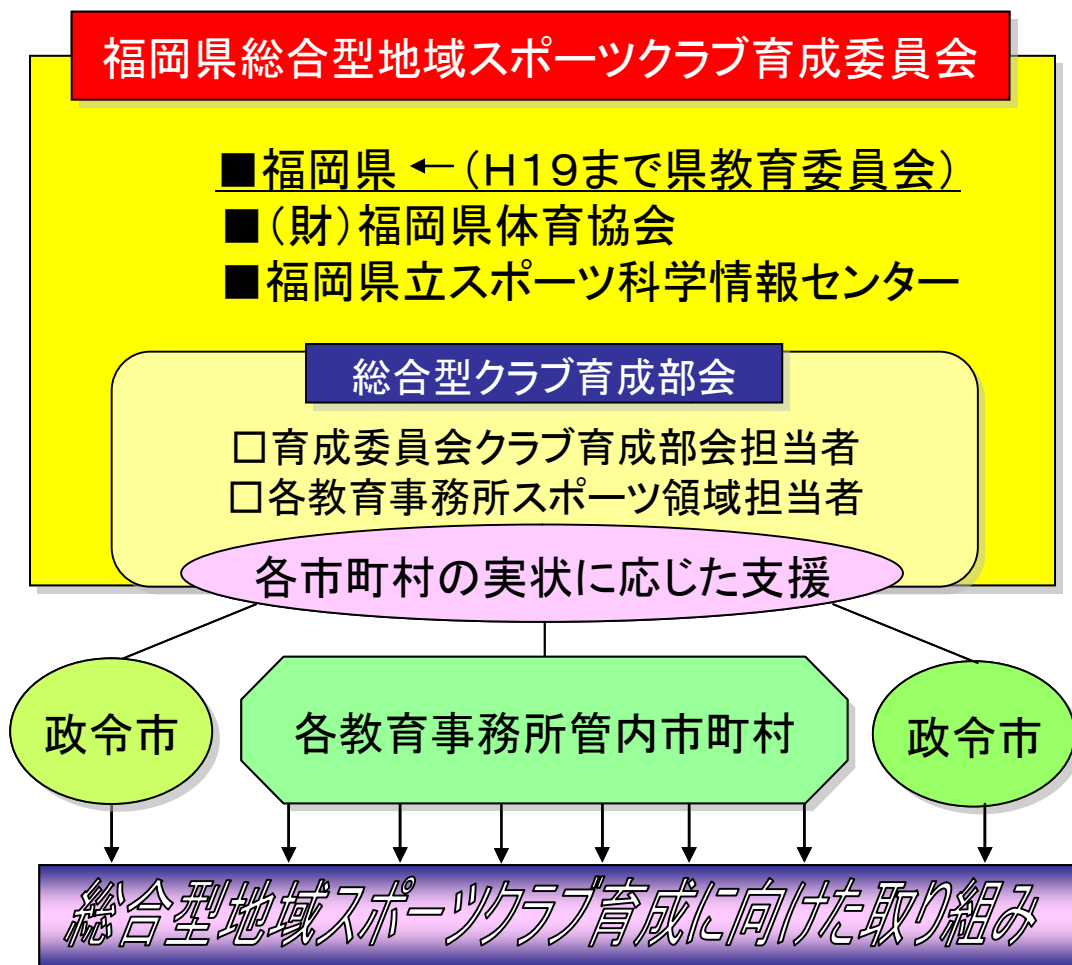
子どもから高齢者まで県民の誰もが主体的にスポーツ活動を楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の各市町村での設立を後方支援することを目的として、平成 11 年度から 13 年度までの 3 ヶ年、国の委嘱を受けて「福岡県広域スポーツセンター育成モデル事業」を実施した。

平成 14 年度からは、本モデル事業の成果を生かしたクラブ設立・支援事業として、「総合型地域スポーツクラブ設立推進事業」を実施しており、県内各地域において 33 クラブが設立されている。

(1) 事業概要

- ア 総合型地域スポーツクラブ設立支援母体となる育成協議会の設置・開催
- イ 総合型地域スポーツクラブ設立及び定着に向けたクラブ育成アドバイザーの派遣
- ウ 総合型スポーツクラブの普及啓発に係る事業の実施

(2) 事業運営組織



(3) 県内で設立された総合型地域スポーツクラブ

No,	創設年月		クラブの名称	所在市町村
	年度	月		
1	7	8	NPO 法人戸畑コムスポ	北九州市
2	12	11	後藤寺スポーツクラブ	田川市
3	13	6	スポネット TOYOTSU	豊津市
4		1	NPO 法人ウェブスポーツクラブ 21 西国分	久留米市
5		3	香春町スポーツクラブ	香春町
6	14	4	NPO 法人春日イーグルス	春日市
7		6	イーストクラブ	田川市
8		6	香月・千代スポーツクラブ	北九州市
9		10	NPO 法人田主丸カル・スポクラブ	久留米市
10	15	4	ぶぜんピープルズ	豊前市
11		10	大宰府よか倶楽部	太宰府市
12		3	宮の陣笑群バイクラブ	久留米市
13	16	4	南薫クラブ	久留米市
14		4	スポネット東郷	北九州市
15		4	いのっこ倶楽部	田川市
16		4	糸田町総合型地域スポーツクラブ	糸田町
17		6	東宮永わんぱくスポーツクラブ	柳川市
18		6	ソフネット柳川	柳川市
19		3	しいだコミュニティスポーツクラブ	椎田町
20		3	北九州陸上クラブ RIC	北九州市
21		5	右京ふれあい健康クラブ	大牟田市
22	17	3	わかばスポーツクラブ	福岡市
23		3	若松サンシャインスポーツクラブ	北九州市
24		3	筑西・ゆめクラブ	久留米市
25		3	SOUTHクラブ	八女市
26	3	L&Sたがわ	田川市	
27	18	2	わくわくクラブのおがた	直方市
28		2	みやの倶楽部	嘉麻市
29		3	桜花台スポーツクラブ	久留米市
30	19	5	千手ホープクラブ	嘉麻市

5 スポーツ施設

(1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業で、関係市町教育委員会の協力を得ながら実施しており、平成19年度は32校を開放している。

利用状況及び開放校は次のとおりである。

	利用人数	利用回数	登録団体数
屋内体育施設 (体育館等)	16,714人	797回	35団体
屋外体育施設 (グラウンド等)	19,269人	740回	49団体
計	35,983人	1,537回	84団体

開放校一覧

No	事務所等	市町村名	開放校名	
1	北九州市	北九州教育委員会	八幡高等学校	
2			北九州高等学校	
3			戸畑高等学校	
4			八幡南高等学校	
5			小倉西高等学校	
6			若松高等学校	
7			八幡中央高等学校	
8			若松商業高等学校	
9	福岡市	福岡市市民局	福岡講倫館高等学校	
10	福岡	粕屋町教育委員会	福岡魁誠高等学校	
11		宗像市市民協働部	宗像高等学校	
12		前原市教育委員会	糸島農業高等学校	
13		筑紫野市教育委員会		武蔵台高等学校
14				福岡高等学園
15		宇美町教育委員会	宇美商業高等学校	
16		太宰府市教育委員会	福岡農業高等学校	
17	須恵町教育委員会	須恵高等学校		
18	北九州	直方市教育委員会	鞍手高等学校	
19			直方豊学校	
20		中間市教育委員会	筑豊高等学校	
21			北九州高等学園	
22		中間高等学校		
23	北筑後	久留米市教育委員会	明善高等学校	
24			浮羽工業高等学校	
25			小郡市教育委員会	三井高等学校

26	南 筑 後	大 牟 田 市 教 育 委 員 会	三 池 工 業 高 等 学 校
27		柳 川 市 教 育 委 員 会	伝 習 館 高 等 学 校
28			柳 河 盲 学 校
29		筑 後 市 教 育 委 員 会	八 女 工 業 高 等 学 校
30		八 女 市 教 育 委 員 会	八 女 農 業 高 等 学 校
31	筑 豊	嘉 麻 市 教 育 委 員 会	嘉 穂 総 合 高 等 学 校
32		川 崎 町 教 育 委 員 会	川 崎 養 護 学 校

(2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

生涯スポーツ普及振興と競技スポーツの振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合プール、県立総合射撃場、久留米総合スポーツセンターの4施設を指定管理者として、福岡県スポーツ振興公社が管理運営を行っている。

(3) 県立総合プール

水泳の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。

(4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。現在、指定管理者として福岡県馬術連盟が管理運営を行っている。

(5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

(6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

福岡県及び久留米市からのスポーツ施設の管理及び運営の委託を受け、体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道場、弓道場の3施設を管理運営している。

(7) 利用状況

平成19年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成 19 年度 体育施設利用状況（年間利用者数）

スポーツ科学情報センター

アリーナ、研修室等	338,426
宿泊施設	11,725
スポーツ医事・健康体力相談	1,860
トレーニング室	81,316
合 計	433,327

総合プール

プール	102,033
アイススケート	40,773
合 計	142,806

久留米総合スポーツセンター

(県施設)	
陸上競技場	59,914
補助競技場	73,322
体育館	79,807
テニスコート	55,949
小 計	268,992
(久留米市施設)	
武道場	65,434
野球場	52,806
弓道場	15,909
小 計	134,149
合 計	403,141

総合射撃場

クレー、ライフル	6,467
----------	-------

馬術競技場

馬場馬術競技場	36
障害馬術競技場	2,146
覆い馬場	583
馬場(個人)	524
厩舎	2,356
会議室・研修室	202
合 計	5,847

6 福岡県スポーツ振興審議会

本県では、幅広い見地や専門的な視点からの意見を反映しながらスポーツ振興を推進するために、福岡県スポーツ振興審議会を設置し、本県スポーツの振興に関する重要事項について調査審議等をいただいている。

これまで同審議会からは、次のような答申や建議を受けている。

年 月	検 討 内 容
昭和 38 年 10 月	答申「オリンピック東京大会の開催を契機とする本県スポーツ振興方策について」
昭和 38 年 11 月	建議「県営スポーツ施設の設置について」
昭和 55 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策について」
昭和 58 年 10 月	建議「県立総合体育・スポーツ施設の設置について」
平成 6 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策 ～21 世紀に向けたスポーツ振興方策～」
平成 12 年 3 月	21 世紀に向けたスポーツ振興方策についての提言 ～スポーツ施設の整備と指導者養成の体系化～
平成 13 年 5 月	建議「運動部活動の振興方策」
平成 14 年 2 月	答申「福岡県スポーツ振興基本計画の在り方について」

なお、平成 19 年度のスポーツ振興審議会委員は次のとおりである。

種 別	氏 名	現 職	所 属
スポーツ団体	藤田 弘明	福岡県体育協会副会長	(財)福岡県体育協会
	松本 通憲	福岡県体育協会専務理事	(財)福岡県体育協会
	野口 義弘	福岡県体育指導委員協議会会長	
	佐藤 靖典	NPO法人県レクリエーション協会専務理事	
	小林 孝子	福岡県家庭婦人バレーボール連盟副理事長	福岡県家庭婦人バレーボール連盟
	砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長	福岡県なぎなた連盟
	日下部 基栄	元オリンピック柔道代表	
県議会関係	井上 順吾	福岡県議会議員(文教委員会)	県議会
	佐藤 正夫	福岡県議会議員(スポーツ議員連盟)	県議会
市町村関係	土師 武	福岡県市町村教育委員会連絡協議会長	古賀市教育委員会
学校関係(公立)	本田 和人	福岡県高等学校体育連盟会長	県立北筑高等学校
学校関係(公立)	立野 俊六	福岡県中学校体育連盟会長	福岡市立城南中学校
学校関係(私立)	増田 仰	福岡県私学協会校長部会長	折尾愛真中学校・高等学校
学識経験者	中西 純司	福岡教育大学助教授	福岡教育大学
	早渕 仁美	福岡女子大学教授	福岡女子大学
	田口 正公	福岡大学教授	福岡大学
	田中 浩子	中村学園大学助教授	中村学園大学
地域スポーツ関係	佐々木 美津代	福岡県クラブ育成アドバイザー(太宰府市)	太宰府市体育指導委員
	井上 登喜男	(財)サニックススポーツ振興財団理事	(財)サニックススポーツ振興財団
行政機関関係	井原 絹江	福岡県生活労働部男女共同参画推進課長	県生活労働部男女共同参画推進課
合 計 20名(男性 13名 女性 7名)			

平成 20 年 3 月 31 日 現在

第4節 健康教育

1 保健・安全・給食教育

(1) 研修会・講習会の開催

学校保健、学校安全、学校給食の推進を図るため、小学校、中学校及び県立学校の教職員並びに行政機関の職員を対象に表1に掲げる研修会等を開催し、指導者、担当者の資質向上に努めた。

表1 平成19年度 学校保健・学校安全・学校給食に関する研修会及び講習会

名称	期日	会場	対象者・参加者数	内容
救急法実技研修会	5月17日 5月18日	県立スポーツ科学情報センター	小・中・高・特別支援学校の教諭及び出先機関職員 市町村行政担当者、県内スポーツ施設安全管理担当者 228人	心肺蘇生法の理論と実際
小・中学校交通安全教育指導者研修会	4月20日 5月15日 7月3日	南筑後教育事務所 北筑後教育事務所 福岡教育事務所	小・中学校交通安全指導担当者 南筑後 150, 北筑後 201, 福岡 309 計 660人	交通安全教育の進め方 講義・実践発表等
自転車安全教育指導者講習会	11月2日	北九州交通公園	小・中学校交通安全指導担当者 63人	自転車交通安全教育の指導方法 講義・実践発表・実技等
学校健康教育研究大会	11月27日	福岡リーセントホテル	校長・保健主事・養護教諭・三師会、学校保健・給食関係者 254人	優良学校及び功労者表彰・実践発表・講演
県立高等学校二輪車安全教室	6月5日 ～ 11月9日	各学校 グラウンド等	ありあけ新世 150人(150人) 八女 209人(143人) 浮羽工業 110人(114人) 朝倉 40人(88人) 朝倉農業 21人(29人) 朝羽 42人(33人) 田川 32人(35人) 田川科学技術 18人(25人) 合計 622人(617人) <計8校()は通学許可生徒数>	二輪車実技指導 ○点検整備 ○乗車姿勢 ○発進停止 ○慣熟走行 等を県警察本部、二輪車普及協会等の協力を得て実施

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
学校安全に関する研修会	7月3日	吉塚合同庁舎	小中学校の学校安全担当者 及びボランティア 計 1,015名	学校、家庭及び地域が連携して進める犯罪被害の防止とスクールガード・リーダーの取組について
	6月28日	鞍手町中央公民館		
	5月15日	大刀洗ドリームセンター		
	4月20日	サザンクス筑後		
	5月11日	田川青少年文化ホール		
	6月8日	サンワークゆくはし		
学校栄養職員等研修会	6月1日	吉塚総合庁舎	学校栄養職員 360人	学校職員としての専門研修
学校給食料理コンクール	10月25日	学校給食会	学校給食調理員 37チーム	食事内容の充実・調理技術の向上

(2) 中央研修会・研究協議会等への派遣

文部科学省及び九州各県教育委員会等主催する研修会等に、表2に掲げる小学校・中学校及び高等学校の教職員を派遣し、指導力の向上を図るとともに、県内における指導者の養成に努めた。

表2 平成19年度 中央研修会・研究協議会等

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
学校安全指導者養成研修	6月4日～ 6月6日	つくば市	小・中・高等学校交通安全教育担当者 2人	生活安全・交通安全教育の進め方 防災教育の進め方等
食に関する中央講習会	8月20日～21日	東京都	学校給食関係者 1人	学校給食の安全確保 衛生管理の専門知識
九州地区健康教育研究大会	8月6日～ 8月7日	宮崎県	学校保健・学校安全・学校給食関係者 約59人	健康教育の推進、研究協議シンポジウム・特別講演・分科会
全国学校給食研究協議大会	11月20日～21日	愛媛県	学校給食関係者等 29人	学校給食の推進 実践発表・研究協議
全国学校保健研究大会	11月8日～9日	香川県	学校保健関係者 26人	健康教育の推進 特別講演・分科会

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
健康教育指導者養成研修(西部ブロック)	12月10日～14日	大阪市	養護教諭 3人	・現代的課題に対応した保健学習 ・保健主事の役割 ・学校保健活動の組織マネジメント ・児童生徒のメンタルヘルスへの対応及び健康相談活動
全国養護教諭研究大会	8月2日～3日	栃木県	養護教諭 3人	健康教育の推進と養護教諭の役割等
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	7月26日～27日	茨城県	学校栄養職員・栄養教諭 50人	学校給食の意義・役割 食に関する指導
食育指導者養成研修	6月19日～ 6月22日	茨城県	食育推進指導者コース 指導主事、学校栄養職員経験者等 1人	学校栄養職員等の食に関する指導力の向上
食育指導者養成研修	8月20日～ 8月23日	茨城県	栄養教諭コース 栄養教諭 1人	栄養教諭の役割、食に関する授業の実践力の向上

(3) 学校保健・学校安全・学校給食の学校表彰

学校保健・学校安全・学校給食に関して実践研究が進められ、優秀な成績をおさめた学校を選定し、11月27日(火)福岡リーセントホテルにおいて表彰を行った。被表彰校は表3のとおりである。

表3 平成19年度 被表彰校一覧

種 別	表彰区分	学 校 区
1 学校保健優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 良 優 良 努 力	立花町立下辺春小学校 鞍手町立鞍手南中学校 北九州市立貫小学校 福岡市立那珂小学校 築上町立葛城小学校 志摩町立可也小学校
2 学校安全優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 良	志免町立志免西小学校 春日市立春日小学校

3 学校給食優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 良	宗像市立玄海小学校 田川市立鎮西小学校 八女市立北川内小学校 福岡市立草ヶ江小学校
-----------------------	--------------------------	--

(4) その他表彰

ア 文部科学大臣表彰

(ア) 学校保健・学校安全

11月8日、香川県で開催された第57回全国学校保健研究大会で次のとおり表彰された。

○ 学校保健の部

元豊前市立山田小学校	学校医	梶原 保
福岡県立八幡中央高等学校	学校歯科医	岩崎 庄市
大川市立大川小学校	学校歯科医	堤 清人
福岡市立高宮小学校	学校薬剤師	藤原 良春
朝倉市立立石小学校		

○ 学校安全の部

該当校なし

○ 学校安全ボランティア活動奨励賞

該当なし

(イ) 学校給食

11月20～21日、愛媛県で開催された第58回全国学校給食研究協議大会で表彰された。

○ 学校の部

久留米市立大善寺小学校
那珂川町立片縄小学校

(5) 県内公立学校の給食状況は、表1から表3のとおりである。

表1 公立小学校給食状況

平成19年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率		
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	
1	北九州市	132	132	52,043					132	52,043			100.0	100.0	
2	福岡市	147	147	75,212					147	75,212			〃	〃	
3	大牟田市	23	23	6,624					22	6,624			〃	〃	
4	久留米市	46	46	17,753					46	17,753			〃	〃	
5	直方市	11	11	2,958					11	2,958			〃	〃	
6	飯塚市	22	22	7,000					22	7,000			〃	〃	
7	田川市	10	10	2,751					10	2,751			〃	〃	
8	柳川市	19	19	4,115					19	4,115			〃	〃	
9	八女市	9	9	2,525					9	2,525			〃	〃	
10	筑後市	12	11	3,118					11	3,118	1	18	91.7	99.4	
11	大川市	8	8	2,183					8	2,183			100.0	100.0	
12	行橋市	11	11	4,213					11	4,213			〃	〃	
13	豊前市	10	10	1,492					10	1,492			〃	〃	
14	中間市	6	6	2,221					6	2,221			〃	〃	
15	小郡市	8	8	4,020					8	4,020			〃	〃	
16	筑紫野市	11	11	6,020					11	6,020			〃	〃	
17	春日市	12	12	7,652					12	7,652			〃	〃	
18	大野城市	10	10	6,363					10	6,363			〃	〃	
19	宗像市	15	15	5,320					15	5,320			〃	〃	
20	太宰府市	7	7	3,778					7	3,778			〃	〃	
21	前原市	11	11	4,574					11	4,574			〃	〃	
22	古賀市	8	8	3,488					8	3,488			〃	〃	
23	福津市	7	7	2,890					7	2,890			〃	〃	
24	うきは市	10	10	1,881					10	1,881			〃	〃	
25	宮若市	10	10	1,537					10	1,537			〃	〃	
26	嘉麻市	13	12	2,338					12	2,338	1		92.3	〃	
27	朝倉市	14	14	3,335					14	3,335			100.0	〃	
28	みやま市	15	15	2,103					15	2,103			100.0	〃	
	市計	617	615	239,507	0	0	0	0	615	239,507	2	18	99.7	100.0	
29	筑紫郡	8	7	3,572				1	3	8	3,575			87.5	99.9
30	糟屋郡	26	26	12,864					26	12,864			100.0	100.0	
31	遠賀郡	16	16	5,467					16	5,467			〃	〃	
32	鞍手郡	9	9	1,274					9	1,274			〃	〃	
33	嘉穂郡	2	2	714					2	714			〃	〃	
34	朝倉郡	6	6	1,939					6	1,939			〃	〃	
35	糸島郡	7	7	1,738					7	1,738			〃	〃	
36	三井郡	4	4	961					4	961			〃	〃	
37	三潁郡	3	3	916					3	916			〃	〃	
38	八女郡	16	16	2,725					16	2,725			〃	〃	
39	田川郡	23	23	4,716					23	4,716			〃	〃	
40	京都郡	17	17	3,224					17	3,224			〃	〃	
41	築上郡	14	14	2,005					14	2,005			〃	〃	
	郡計	151	150	42,115	0	0	1	3	151	42,118	0	0	99.3	100.0	
	総計	768	765	281,622	0	0	1	3	766	281,625	2	18	99.6	100.0	

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表2 公立中学校給食状況

平成19年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	63					63	24,308	63	24,308			0.0	0.0
2	福岡市	68	68	34,476					68	34,476			100.0	100.0
3	大牟田市	11					11	3,290	11	3,290			0.0	0.0
4	久留米市	17	5	2,525			12	6,017	17	8,542			29.4	29.6
5	直方市	4					4	1,593	4	1,593			0.0	0.0
6	飯塚市	12	12	3,548					12	3,548			100.0	100.0
7	田川市	8					8	1,363	8	1,363			0.0	0.0
8	柳川市	6	6	2,230					6	2,230			100.0	100.0
9	八女市	5	5	1,182					5	1,182			〃	〃
10	筑後市	3	3	1,456					3	1,456			〃	〃
11	大川市	4					4	1,169	4	1,169			0.0	0.0
12	行橋市	6	6	2,022					6	2,022			100.0	100.0
13	豊前市	4	4	636					4	636			〃	〃
14	中間市	4					4	1,224	4	1,224			0.0	0.0
15	小郡市	5	5	1,976					5	1,976			100.0	100.0
16	筑紫野市	5	5	2,797					5	2,797			〃	〃
17	春日市	6	6	3,837					6	3,837			〃	〃
18	大野城市	5					5	3,028	5	3,028			0.0	0.0
19	宗像市	7	7	2,826					7	2,826			100.0	100.0
20	太宰府市	4					4	1,700	4	1,700			0.0	0.0
21	前原市	3	1	695			2	1,463	3	2,158			33.3	32.2
22	古賀市	3	3	1,839					3	1,839			100.0	100.0
23	福津市	3	3	1,557					3	1,557			〃	〃
24	うきは市	2					2	1,056	2	1,056			0.0	0.0
25	宮若市	4	4	846					4	846			100.0	100.0
26	嘉麻市	5	5	1,255					5	1,255			〃	〃
27	朝倉市	6	6	1,747					6	1,747			〃	〃
28	みやま市	4	4	1,164					4	1,164			〃	〃
	市計	277	158	68,614	0	0	119	46,211	277	114,825			57.0	59.8
29	筑紫郡	4	3	1,549			1	25	4	1,574			87.5	99.9
30	糟屋郡	14	10	4,293			4	1,738	14	6,031			71.4	71.2
31	遠賀郡	7	5	1,935			2	892	7	2,827			71.4	68.4
32	鞍手郡	3	2	475			1	221	3	696			66.7	68.2
33	嘉穂郡	1	1	387					1	387			100.0	100.0
34	朝倉郡	3	3	963					3	963			〃	〃
35	糸島郡	4	2	552			2	419	4	971			50.0	56.8
36	三井郡	1	1	513					1	513			100.0	100.0
37	三潁郡	1	1	425					1	425			〃	〃
38	八女郡	7	7	1,471					7	1,471			〃	〃
39	田川郡	14	10	1,964			4	535	14	2,499			71.4	78.6
40	京都郡	6	6	1,558					6	1,558			100.0	100.0
41	築上郡	3	3	700					3	700			〃	〃
42	吉富町外一市中学校組合	1	1	380					1	380			〃	〃
	郡計	69	55	17,165	0	0	14	3,830	69	20,995	0	0	79.7	81.8
	総計	346	213	85,779	0	0	133	50,041	346	135,820	0	0	61.6	63.2

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表3 盲・聾・養護学校、夜間定時制高等学校学校給食状況

平成19年5月1日現在

区 分	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
盲学校	4	129					4	129
聾学校	5	278					5	278
養護学校	26	3,632					26	3,632
定時制高校	23	2,423					23	2,423
計	58	6,462					59	6,462

(6) 米飯給食の実施状況

昭和51年度から学校給食に米飯が取り入れられたが、その実施状況は表4のとおりである。

表4 米飯給食実施状況

平成19年5月1日現在

区 分	完全給食校	米飯給食 実施校	実施率	完全給食 実施人員	米飯給食 実施人員	実施率
小学校	765	765	100%	281,622	281,622	100%
中学校	213	213	100%	85,779	85,779	100%
特別支援学校	35	35	100%	4,039	4,039	100%
夜間定時制高校	23	23	100%	2,423	2,423	100%
計	1,036	1,036	100%	373,863	373,863	100%

(注) 実施率は完全給食実施校に対する比率である。

(7) 牛乳の飲用状況

学校給食牛乳(200cc、300cc)の飲用状況は表5のとおりである。

表5 学校給食用牛乳飲用状況

平成19年5月1日現在

飲用量 (千本)	区 分	価 格			
		国・県費 補助	地域間格差 補正額	保護者 負担金	計
(2,159)	紙	—	0.22円	38.53円	38.75円
81,124	ビン			38.53円	38.75円

(注) 1. 飲用量は19年度の実績である。

2. () の数は、55年度からの中学校で取り入れられた300ccの本数で内数である。

(8) 果汁の飲用状況

昭和 50 年度から小・中学校の児童生徒を対象に果汁(ミカンジュース 125cc)が取り入れられたが、その飲用状況は表 6 の通りである。

表 6 平成 19 年度 集団給食用果汁飲用状況

平成 19 年 5 月 1 日現在

飲用本数		価 格				
		国庫補助	県費補助	団体特別 助成金	保護者 負担金	計
2,497,429	125cc	0 円	0 円	7.70 円	32.30 円	40.00 円
	186cc	0 円	0 円	4.00 円	69.00 円	73.00 円

(注) 飲用量は 19 年度の実績である。

(9) 栄養摂取量

本県では、年 3 回学校給食の実施内容の報告を求めているが、その平均摂取量は、表 7 のとおりである。

平成 15 年度文部科学省が示す基準の大幅改訂が行われるため、ビタミン類などに過剰摂取が見られる一方、鉄や食物繊維の不足がみられる。

文部科学省が示す学校給食の食事内容については、家庭の食事において、不足しがちな栄養素を補うとの考え方から、家庭のモデルとなる献立作成へと変更になったため、地域の実情等十分配慮した食事の提供が望まれる。

表 7 平成 19 年度 学校給食栄養摂取量

区 分	エネルギー	たんぱく質	脂肪	カルシウム	鉄	ビタミン				食物繊維	食塩相当量
						A	B1	B2	C		
小学校	Kcal	g	g	mg	mg	μgRE	mg	mg	mg	g	g
県平均	631	25.4	20.8 (29.7%)	349	2.6	421	0.55	0.60	30	4.6	2.5
文部科学省基準	652	24.5	25~30%	328	3.0	132	0.32	0.36	22	6.4	3g以下
中学校											
県平均	758	29.9	24.1 (28.6%)	374	3.3	503	0.66	0.66	35	5.7	2.9
文部科学省基準	830	32.0	25~30%	400	4.0	190	0.40	0.50	25	8.0	3g以下

(10) 学校給食費

学校給食費は、各市町村が所要栄養素、食品構成表、食材等の仕入れ方法等を慎重に検討して適正な給食費を決定している。

各市群別の学校給食費は表 8 のとおりである。

表 8 完全給食実施校における給食費の平均月額(保護者負担額のみ)

平成 19 年 5 月 1 日現在

設置者	小学校	中学校	設置者	小学校	中学校
北九州市	3,500 円	円	うきは市	3,540 円	円
福岡市	3,500	4,200	宮若市	3,800	4,300
大牟田市	3,400		嘉麻市	3,347	3,740
久留米市	3,600	4,100	朝倉市	3,500	4,100
直方市	3,600		みやま市	3,800	4,500
飯塚市	3,300	3,920	筑紫郡	3,900	4,600
田川市	3,639		糟屋郡	3,597	4,177
柳川市	3,600	4,200	遠賀郡	3,619	4,300
八女市	3,600	4,200	鞍手郡	3,727	4,300
筑後市	3,700	4,300	嘉穂郡	3,200	3,700
大川市	3,700		朝倉郡	3,467	4,033
行橋市	3,820	4,530	糸島郡	3,700	4,400
豊前市	3,870	4,475	三井郡	3,750	4,300
中間市	3,500		三潞郡	3,700	4,400
小郡市	3,700	4,300	八女郡	3,681	4,271
筑紫野市	3,894	4,580	田川郡	3,746	4,285
春日市	4,000	4,145	京都郡	3,652	4,307
大野城市	3,900		築上郡	3,906	4,247
宗像市	3,620	4,100			
太宰府市	4,000				
前原市	3,700	4,400			
古賀市	3,600	3,930			
福津市	3,700	4,200	県平均	3,597	4,211

(11) 学校給食栄養職員等の配置状況

平成 19 年 5 月 1 日現在における県内の栄養職員及び栄養教諭の配置は次のとおりである。

(栄養職員)

県教育委員会	3 名	市町村教育委員会	20 名
小学校	217 名	中学校	27 名
特別支援学校	26 名	共同調理場	55 名
		計	348 名

(栄養教諭)

県教育委員会	4 名	市町村教育委員会	1 名
小学校	27 名	中学校	2 名
共同調理場	4 名	特別支援学校	2 名
		計	40 名

(12) 調理従事員の配置状況

学校給食の調理に従事する調理従事員の小・中学校別の配置状況は表9のとおりである。

表9 学校給食調理従事員の配置状況

平成19年5月1日現在

学校の基準	国の基準	小学校			中学校		
		学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数	学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数
100人以下	1～2人	75校	119人	1.6人	12校	12人	1.0人
101人～300人	2人	180	447	2.5	19	48	2.5
301人～500人	3人	184	665	3.6	17	47	2.8
501人～900人	4人	159	684	4.3	10	17	1.7
900人～1,300人	5人	22	114	5.2			
1,301人以上	6人に500人増すごとに1人						
計		620	2,029		58	124	

(注) 1校当たりの調理従事員数は小数点第2位を四捨五入

(13) (財)福岡県学校給食会の事業

ア 物資供給事業

良質かつ安全な給食用物資の安定供給による保護者負担給食費の軽減と献立内容の充実支援を目的としたこの事業は、年間需要の予約制度を取り入れた「学校給食用物資流通改善対策事業」を中心に、平成19年度は28,619トン(99.2億円)の供給を行った。

区 分	供給数量
基本物資	トン
パン	1,275
牛乳	16,441
米・ごはん・麦	4,492
その他	93
(小計)	22,301
おかず用物資	
常温食品	3,131
冷凍食品	2,265
生鮮野菜類	869

その他	52
(小計)	6,317
合計	28,618

イ 普及充実事業

学校給食の普及及び食事内容の充実向上を図るため、給食関係者に対する諸行事を開催したほか、食育推進のための支援や地域社会に対する学校給食の理解普及のための諸活動を行った。

・学校給食関係諸研究協議会主催、共催	11回
・研修会・講習会	20回
・事務打ち合わせ連絡会議	35回
・学校給食功労者表彰	12名
・冷凍庫、冷凍冷蔵庫貸与事業	20台
・物資選定会等	14回
・物資規格委員会	5回
・お母さんの給食料理教室	3回
・学校給食総合センター見学受入れ	13回
・機関紙「給食福岡」発行	6回
・PTA 学校給食教室	2回
・学校給食フェア	1回
・食育推進事業	84箇所
・親子食育推進事業	3回

ウ 食品検査事業

良質かつ安全な学校給食用物資を供給するため、食品検査を行うとともに食品に対する正しい理解普及を推進し、学校の信頼と安全への期待に応える活動を行った。

・食品検査(試験)	1,180件
・工場指導、講話、コンサルタント他	8,558件
・パン品質審査会	12回

2 健康増進特別事業

国の「へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)」の交付を受けて、平成19年度は次のとおり実施した。

事業名	実施市町村数	実施学校数	補助対象経費	補助金
へき地学校心臓検診	0	0校	0千円	0千円
医師等派遣	3	10校	2,827千円	451千円

3 健康教育推進事業(性と心の健康相談)

青少年の健康に関する現代的課題へ対応するため、平成19年度は次のとおり県立高等学校において、生徒、教師及び保護者に対して専門医による性及び精神保健に関する相談事業を実施した。

平成 19 年度 健康教育推進事業

事業名	実施学校数
性に関する相談事業	86 校
心に関する相談事業	87 校

4 性教育(エイズ教育)の推進

エイズは、現代の健康問題として世界的に重要な課題である。わが国においても、20 代、30 代を中心に、患者・感染者が年々増加し、緊急の課題となっている。また、昨今の性情報の氾濫、性の逸脱行動、性感染症の増加など、性に関する様々な問題が大きな社会問題となっている。性教育(エイズ教育)を推進するために下記事業を実施した。

事業名	事業内容
保健主事研修会	小学校・中学校・高等学校の保健主事を対象に、性教育の考え方、進め方について研修を実施した。
新規採用養護教諭研修 教職経験 5 年経過養護教諭研修	新規採用及び教職経験 5 年経過の養護教諭を対象に、性教育の考え方、進め方についての講義・演習を実施した。
その他(資料配布)	
・ 性感染症参考資料「性感染症予防指導マニュアル」	(平成 14 年配布)
・ 性教育の指導資料「性教育の考え方」	(平成 17 年配布)
・ 性教育の実践調査研究事業報告書「小集団学習を取り入れた性教育実践事例集」	(平成 18 年配布)

5 薬物乱用防止セミナー事業

薬物乱用防止教育については、単に薬物の害についての知識を理解するだけでなく、薬物などを勧められたときに断ることのできる行動変容を図ることが重要である。また、地域や家庭との連携を一層推進する内容を加えた研修会を全公立中・高等学校を対象に開催した。

事業名	参加者
薬物乱用防止教育指導法研修会	福岡・北九州・北筑後教育事務所管内小学校教員

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

県立学校児童生徒心電図検査実施状況

区分	18年度	19年度
検査対象者	27,666名	27,736名
心電図収録者数	27,376名	27,554名
収録実施率	98.9%	99.3%
要精密検査者数	1,045名	1,223名
対収録者数比率	3.8%	4.4%
精密検査実施者数	835名	1,006名
精密検査実施率	79.9%	82.3%

2 伝染病(インフルエンザ様疾患)

平成19年度の発生状況は、次のとおりであった。ウイルス型は、AH1型、AH3型、B型が中心であった。

平成19年度 インフルエンザ様疾患発生状況(福岡県保健医療介護部(旧保健福祉部)集計)

学校種別	休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	患者数	欠席者数
保育所・幼稚園	1	2	4	179	135
小学校	2	25	39	1,346	937
中学校	0	7	10	464	247
その他	0	0	0	0	0
計	3	34	53	1,989	1,319

年度別流行状況

年度	患者数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	ウイルス型
平成17年度	3,382	2,246	84	41	3	A香港型・B型
平成18年度	9,219	5,921	149	107	5	AH1型・AH3型・ B型
平成19年度	1,989	1,319	53	34	3	〃

3 学校環境衛生

学校における環境衛生検査及び事後措置については、学校保健法に規定されており、具体的には、文部科学省が示している「学校環境衛生の基準」に基づいて、実施される。

「学校環境衛生の基準」は、最近では、平成16年2月10日付で改訂され、さらに検査及び事後措置を周知徹底していく必要がある。

そこで、県立学校のプールの水質検査について、福岡県学校薬剤師会に委託し、濁度、水素イオン濃度、残留塩素、過マンガンカリウム消費量、一般細菌数、大腸菌群及び総トリハロメタンの項目について実施した。

第6節 県体育研究所の事業

体育研究所の主な事業は次に掲げるとおりである。

- I 体育・スポーツに関する専門的及び技術的事項についての研究及び調査に関すること。
- II 体育関係指導者の研修に関すること。
- III 体育・スポーツに関する資料の収集、作成及び活用に関すること。
- IV その他教育委員会が必要と認める事業

1 調査研究事業

(1) 研究の目的

国の施策及び福岡県の体育・スポーツに関する課題を見据えたテーマを設定し、その研究にあたるとともに、その成果を「調査研究報告書」としてホームページに掲載し、県内の教育機関及び各学校に情報の提供をすることで、本県の学校体育の充実・発展に寄与する。

(2) 研究主題

「幼児・児童の『体力向上』につながる“日常的な運動遊び”を求めて」

(3) 具体的な研究内容

- 1 7年度：研究構想立案、理論研究（体力の捉え方・体力向上プログラムの考え方等）、予備調査・本調査（学校の取り組みや教職員の意識についての実態調査）
- 1 8年度：体力向上運動プログラムに基づく授業立案、実証授業（幼・小・中・高）を実施し、「子どもの『体力向上』を図る教育活動の考え方・進め方」－幼・小・中・高の発達段階に応じた「動き」づくりを通して－を作成して教育機関及び学校に配布
- 1 9年度：平成17・18年度の調査研究をさらに深め、基本的な運動遊びの進め方とその具体を「理論編」「具体編」に整理して編集

2 研修事業

(1) 長期研修

ア 長期派遣研修員

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、体育研究所における長期研修員として小・中・高等学校から3人が派遣され、次の研修を行った。

- 個人別の研究主題による研修
- 調査研究事業の研究主題による研修
- 専門研修（短期研修）講座の受講

イ 研修報告会

研修成果の報告会を次のとおり行った。

- ・期 日 平成20年2月15日（金）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・参加者 県内の小・中・高・特別支援学校の教職員
県・市町村教育委員会、教育事務所の職員 223名

(2) 専門研修（短期研修）

「福岡県体育研究所短期研修規程」に基づいて、学校体育現場における教育実践上の課題解決及び体育・スポーツ関係職員の資質向上を目的として、平成19年度は次表のとおり16講座を実施した。

平成19年度 専門研修（短期研修）講座一覧

種別	対象	講座名	期日	講師	講座内容
幼稚園	教諭	運動遊び ※小可	1月11日(金) ～ 1月12日(土)	松本短期大学 教授 柳沢 秋孝	講義:子どもの脳の発達と運動の関係 他 実技:達成到達のための基礎運動(器械・器具を使った運動遊び) 他
小学校	教諭	基本の運動	8月8日(水) ～ 8月10日(金)	びわこ成蹊 スポーツ大学 教授 松本 格之祐	講義:「基本の運動」の学習指導の考え方、 進め方 実技:走・跳の運動遊び、用具を操作する 運動遊び、器械・器具を使つての運動遊 び、力だめしの運動遊び、表現リズム遊 び 他
		実技指導の 基礎	8月16日(木) ～ 8月17日(金)	東京学芸大学 准教授 水島 宏一	講義:これから求められる「体育科学習指 導」の基礎・基本 他 実技:「器械運動」指導の実際 他
		ゲーム・ボー ル運動	7月25日(水) ～ 7月27日(金)	鹿児島大学 准教授 廣瀬 勝弘	講義:「ゲーム・ボール運動」指導の考え方 進め方 実技:バスケットボール系、サッカー系、ソフ トバレーボール系、その他ゲーム・ボール 系
		表現運動	8月23日(木) ～ 8月24日(金)	筑波大学 教授 村田 芳子	講義:「表現運動」の意義と考え方 他 実技:リズムに乗って心が弾む運動、低学 年の表現、リズム遊び、中・高学年の指 導 他
		体づくり運動 (移動講座) (北九州市) ※中可	6月28日(木) ～ 6月29日(金)	大阪教育大学 教授 三木 四郎	講義:「体づくり運動」学習の考え方、進め 方 他 実技:体ほぐし運動の指導の実際、体力を 高める運動の指導の実際 他

小学校	教諭	コーディネーション運動 ※幼中高可	7月30日(月) ～ 7月31日(火)	順天堂大学 准教授 東根 明人	講義:「コーディネーション運動」の考え方、 進め方 実技:「体育学習で生かせるコーディネーション運動」他
		水泳 ※中高可	8月21日(火) ～ 8月22日(水)	新潟産業大学 教授 廣川 俊男	講義:水泳の特性、個に応じた指導と評価 他 実技:水中の感覚を身に付ける指導方法、 技能の段階的指導法 他
中学校・高等学校	教諭	球技の学習 指導	6月27日(水) ～ 6月28日(木)	東京学芸大学 准教授 松田 恵示	講義:学習意欲を高める教材の工夫、選択 制授業の考え方と進め方 他 実技:「ネット型」「ゴール型」「ベースボール 型」の球技指導 他
		体づくり運動 ※小可	10月11日(木) ～ 10月12日(金)	東海大学 教授 小澤 治夫	講義:発達段階に応じた「体づくり運動」の 基礎 実技:体ほぐしの運動Ⅰ・Ⅱ、体力を高める 運動Ⅰ・Ⅱ 他
	部教 活職 動員 担 当	部活動指導 「バスケット ボール」 ※小可	1月23日(水) ～ 1月24日(木)	東海大学 准教授 陸川 章	講義:バスケットボールのコーチング理論 他 実技:コーチング実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
小学校・中学校・高等学校	教諭	体育の学習 指導	10月3日(水)	早稲田大学 教授 友添 秀則	講義・演習:これからの学校体育が果たす 役割、体育学習を改善する授業方法 他
	教養 論護 及教 び論	保健の学習 指導 ※2日目移動 講座	11月8日(木) ～ 11月9日(金)	岐阜大学 教授 近藤 真庸	講義:これからの保健学習の進め方 他 授業:授業参観及び分析 参観:宗像市立日の里東小学校
	教 職 員	レクリエーシ ョン	8月2日(木) ～ 8月3日(金)	日本体育大学 教授 高田 良平	講義:レクリエーションの意義と活用 他 実技:いろいろな場面、教室・狭い場所でも できるマス・レクリエーションゲーム指導の 実際

小学校・中学校・高等学校	健康・栄養・食育 教諭・指導員・栄養教諭 教諭及び論	食育	7月31日(火) ～ 8月1日(水)	筑波大学 副学長 谷川 彰英	講義・演習:学校における食育の重要性、 望ましい考え方 他
	教職員	トレーニング 指導者研修 会Ⅱ (スタビライゼ ーショントレ ーニング)	10月26日(金)	中央学院大学 教授 小林 敬和	実技:「スタビリティートレーニング」の実際 ※県立スポーツ科学情報センターが主 催する科学的なトレーニング法の指導者 養成研修会の1日目を「専門研修講座」 として実施

(3) 専門研修(断続研修)講座

年間20日間の研修を通して、学校体育全般に関する専門性を培い、指導者を養成する。

- ・19年度は「体育研修講座」を実施
- ・受講生:10名(小4名、中4名、高2名)
- ・日数:20日間(5/8～2/19)

平成19年度 専門研修(断続研修)講座内容

回	月	日	研 修 内 容
1	5	8	・1年間の研修の見通し ・授業研究の考え方と進め方
2		22	・子どもの健康と体力・健康教育の考え方 ・研究構想とテーマ設定
3	6	5	・授業分析の仕方 ・授業参観(模範授業)
4		26	・これからの学校体育の課題と在り方 ・指導と評価の一体化について
5	7	10	・体育授業の在り方と指導計画・安全管理、スポーツ障害とその対策
6・7・8		25～27	・専門研修「ゲーム・ボール運動」への参加
9・10		21～22	・専門研修「水泳」への参加
11	8	27	・これからの食教育の在り方 ・個人テーマ発表のための資料作成

12	9	18	・個人テーマ中間報告 ・授業研究の在り方 ・指導案、資料作成
13	10	2	・授業研究の指導案、資料作成・これからの保健体育科教育について
14		23	・体育授業での心理社会的スキル・授業研究の在り方・資料等作成
15	11	6	・公開授業を通しての授業分析（中・高等学校）
16		20	・公開授業を通しての授業分析（小学校）
17	12	11	・学校、地域におけるスポーツの現状とその振興方策
18	1	15	・学校体育史について ・個人研究のまとめ
19		29	・受講者の実践発表 ・長期研修員の発表
20	2	19	・研修の成果と課題 ・これからの体育教師に求められるもの

(4) その他の研修

ア 運動部活動指導者養成研修会

運動部活動の指導者に対し、部活動の運営・安全・スポーツ医科学等に関する講義や実技等の研修を行い、指導者としての資質の向上を図ることを目的として開催

- ・期 日 平成19年10月19日（金）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・対象者 県内の国・公・私立の中・高等学校の運動部活動の指導者
（原則として保健体育担当を除く教員）
- ・内 容 講義・演習
「部活動におけるコミュニケーションスキルの育成」「部活動における安全管理」
「テーピング法」

イ 学校体育における武道（剣道）指導者研修会

我が国の伝統的な運動文化である武道（剣道）の特性を理解し、基本的技能の習得及び授業や部活動における武道学習の指導力を身につけた教員を養成することを目的として開催

- ・期 日 平成19年11月29日（木）～11月30日（金）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・対象者 県内の国・公・私立の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校に勤務する教職員で授業や部活動において武道（剣道）を指導している者
- ・内 容
〈授業づくりコース〉
講義「新しい剣道の授業づくりを目指して」「木刀による剣道基本形シンクロ指導法」
実技「対人的技能を主眼とした剣道授業の試み」
〈部活動指導者コース〉
講義「剣道の指導法と練習法について」「基本指導から実戦指導へ」
実技「基本指導から実戦指導への実際」

第7節 付随的健康教育活動

1 福岡県学校保健会

財団法人福岡県学校保健会は、児童生徒及び教職員の健康管理及び健康教育に関する調査研究並びに普及進展を図り、学校保健施策に寄与することを目的とした各種の事業を実施している。

月 日	事業名	場 所	摘 要
7月23日(月)	理事会	吉塚合同庁舎	平成18年度事業報告及び決算について 平成19年度事業計画及び予算について その他
同上	評議員会	同上	平成18年度事業報告及び決算について 平成19年度事業報告及び予算について その他
8月6日(月) ～ 8月7日(火)	第7回九州地区健康教育研究大会	宮崎県	九州各県から約1,160名の学校保健関係者が参加し、「生涯にわたって、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進」を主題として、特別講演、シンポジウムとして5名による発表及び12分科会による研究協議が行われた。 特別講演 「生きながら生まれ変わる」 米良 美一
10月4日(木)	へき地学校巡回保健指導	田川郡添田町	添田町立津野小学校 (眼科) 添田町立津野中学校 (眼科)
10月29日(月)	理事会	吉塚合同庁舎	平成19年度福岡県学校保健功労者の選考について
11月27日(火)	福岡県学校健康教育研究大会	福岡リーセントホテル	○学校保健・学校安全・学校給食優良学校及び学校保健功労者、学校給食功労者の表彰
1月25日(金)	九州各県学校保健会会長及び学校保健担当者連絡会	熊本県	○第8回九州地区健康教育研究大会開催要項について ○第8回九州地区健康教育研究大会各県学校保健会負担金について ○第8回九州地区健康教育研究大会の分科会発表分担について

第7部 人権教育

第1節 現状と課題

県教育委員会は、同和問題を人権教育の重要な柱と位置づけ、児童生徒の学力と進路の保障及び基本的人権尊重の精神の育成という課題を解決するために、国の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「人権教育・啓発に関する基本計画」等の趣旨を踏まえ、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、同和教育をはじめとする人権教育の推進を図り、県民一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指して、様々な施策を実施してきた。

平成13年度に県が実施した「人権・同和問題県民意識調査」の結果によると、「人権・同和問題についての理解を深めるにあたって役立ったもの」として「学校での同和教育」が最も多くの回答を得るなど、これまでの同和教育の成果を見て取ることができる。しかしながら、現実の社会で起こっている様々な事象について、「何が差別であるか」についての各人の判断基準は、かなり曖昧であり、県民の人権意識は揺れ動いていることが明らかになっている。

さらに、学校や地域社会において、毎年、同和問題をはじめ様々な人権問題に関する差別事象が発生しているとともに、教職員等の指導者に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行きわたっていない等の問題も指摘されている。

このような現状から、県民一人一人が人権問題に関する認識を深めるとともに、人権を尊重する意識を形成していくためには、依然として残っている同和問題をはじめ様々な人権問題に関する諸問題の解決を目指した教育が必要であり、今後とも、人権教育の推進は本県教育行政の重要な課題である。

したがって、このような課題解決を図るために、以下のような重点的取組を行っている。

(1) 教職員研修の充実

教職員が確かな人権意識を体得するとともに児童生徒への効果的な指導を図っていくために、管理職をはじめとして、経験年数・職務に応じた研修会を実施している。また、国際的な人権教育の潮流及び教育改革の動向を踏まえた人権教育を推進するために、人権教育研修資料集（平成19年3月作成）を活用している。

(2) 人権教育に係る研究指定校等における研究実績

児童生徒の人権尊重精神を育成するために、「人権感覚育成モデル校」を実施するとともに、国の「人権教育研究指定校事業」を活用し、学校教育の様々な分野で展開される人権教育指導の在り方について研究実践を進めている。また、国の「人権教育総合推進地域事業」を活用し、学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を行っている。

(3) 同和教育副読本「かがやき」の活用促進

児童生徒の豊かな人権感覚の育成のためには、小・中・高等学校における指導内容の系統化と全教科・全領域等での同和教育・人権教育の推進等を目的として作成された同和教育副読本「かがやき」の積極的な活用が重要である。そのために、「活用事例集」を作成配布し、各学校において児童生徒の発達段階を踏まえた効果的な活用を図っている。

(4) 社会教育における人権教育の充実

人権問題の解決のためには、人権教育・啓発を積極的に推進していかなければならない。そ

のため、諸法規等の周知に努めるとともに、「人権教育コーディネーター養成講座」や、市町村における社会人権・同和教育担当部課長等に対する研修を実施している。

(5) 地域の教育環境の整備・充実

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るためには、地域住民に対する学習の機会を提供することが必要であり、「社会参加促進支援事業」の実施によって、市町村における取組を支援している。

上記のような取組によって、学校教育においては、指導内容・方法等の工夫改善が積極的に行われ、学力の向上や人権尊重の精神の育成が進められている。社会教育においては、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」や、「福岡県人権教育・啓発基本指針」についての理解が広がるとともに、学習内容・方法の工夫改善が図られている。

第2節 学校教育における人権教育

学校教育では、すべての児童生徒の実態を正しく把握し、児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を伸ばし、人権尊重の精神の育成を目指す教育活動を推進していくことが大切である。

県教育委員会は、同和問題をはじめとする人権問題の解決に当たって、教育の果たす役割の重大さを認識し、諸法規等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき具体的施策の実施に努めている。

1 教職員研修事業(学校教育関係)

(1) 本庁主管研修会

○ 幼稚園関係

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
1	公立幼稚園長・職員人権教育研修会	8/3	吉塚合同庁舎 803		中止(台風のため)

○ 県立学校等関係

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
1	県立学校等校長人権教育研修会	4/24	吉塚合同庁舎 803	115	○講演 「人権教育推進における校長のリーダーシップ」 ○説明 「本県における人権教育推進上の課題について」
2	県立学校等新規採用教員等人権教育研修会	5/9	県人権啓発情報センター	58	○講義 「福岡県の人権教育推進の概要」 ○分科会:協議 「人権尊重精神の育成を図るために」 人権啓発情報センター常設展見学

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
3	県立学校等教頭人権教育研修会	5/15	福岡県教育センター	208	○講義 「今後の人権教育推進の課題と教頭の役割」 ○説明・協議 「学校における人権教育推進のために」
4	県立学校等新任教務主任・同学年主任・同学部主事人権教育研修会	6/22	福岡県教育センター	122	○講義 「学校における人権教育推進上の課題と教務主任・学年主任・学部主事の役割」 ○分散会：協議 「学校における人権教育の効果的な推進のために」
5	県立学校等新任保健主事・同研修主任人権教育研修会	6/27	県立社会教育総合センター	154	○講義 「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分散会：演習 「学校における人権教育推進のために」
6	県立学校等新任生徒指導主事・同進路指導主事人権教育研修会	7/10	福岡県教育センター	146	○講義 「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分散会：演習 「学校における人権教育推進のために」
7	県立学校等講師人権教育研修会	7/13	吉塚合同庁舎 803	169	○講話 「人権教育の意義と今日的役割」 ○講義 「人権感覚を育成する指導方法の工夫・改善と効果的な学習教材の選定・開発」 ○協議 「人権尊重精神の育成を図るために」
8	県立学校等新任校長等人権教育研修会	8/28	吉塚合同庁舎特3	9	○講義 「学校における人権教育の推進について」 ○説明・協議 「人権教育を基盤にした学校経営について」
9	第1回県立学校等人権教育等担当者研修会	6/5	県立社会教育総合センター	161	○講義 「本県における人権教育推進上の課題について」 ○実践報告 「本校における[第二次とりまとめ]の効果的な活用について」 ○分散会 「学校における人権教育の効果的な推進について」 「4地区」「特別支援学校」
	第2回県立学校等人権教育等担当者研修会	10/5	県立社会教育総合センター	162	○講演 「人権教育推進上の課題と担当者の役割について」 ○分散会 「学校における人権教育の効果的な推進について」 「4地区」「特別支援学校」

○ 人権教育実践交流会等事業関係

	名 称	回	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
1	福岡県人権教育 研修会	第1回	7/26	アクロス福岡	1343	○『かがやき』活用による児童生徒の人権尊重精神の育成のための実践交流 ○全体講演会及び分散会協議
		第2回	8/23	福岡市民会館	1218	○学力と進路保障のための全体講演と授業の工夫・改善に関する実践報告
		第3回	11/26	福岡市民会館	1036	○様々な人権課題解決のための教育や連携・協働の在り方に関する講演及び実践交流等
2	人権教育指導者 養成連続講座	第1回	5/22	吉塚合同庁舎	41	○開講行事、オリエンテーション ○講義・協議 学校教育における人権教育の改善・充実の基本的考え方
		第2回	6/20	吉塚合同庁舎	41	○講義・協議 学力保障の理論と実践
		第3回	8/1	吉塚合同庁舎	41	○講義・演習 学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進
		第4回	9/21	吉塚合同庁舎	41	○実践報告・協議 人権尊重精神の育成を基盤に据えた学校づくり
		第5回	10/30	吉塚合同庁舎	39	○講義・演習 人権尊重精神の育成を基盤に据えた学校づくり
		第6回	12/12	人権啓発情報 センター	38	○講義・協議 家庭・地域との連携 *人権教育コーディネーター養成講座と合同研修
		第7回	1/24	吉塚合同庁舎	40	○演習 人権を尊重した教育活動の展開① *これまでの講座の中から受講者各自がテーマを選択し、そのテーマに沿って学校における人権教育推進の具体案を作成・検討する
		第8回	2/13	吉塚合同庁舎	40	○演習 人権を尊重した教育活動の展開② ○班発表・個人レポートの配布・研修のまとめ ○閉講行事

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	市町村立小・中学校人権・同和教育担当者研修会	5/31 6/7	吉塚合同庁舎 603, 604	96 83	○説明「人権教育の指導方法等の在り方について」 ○講義「児童生徒の人権意識を高める取組について」 ～いじめを生まない学校をめざす教師の役割～ ○研修報告「人権教育指導者養成連続講座報告」
	市町村立小・中学校校長人権教育研修会	8/2	吉塚合同庁舎 803		○講話「人権教育を推進する学校経営の在り方について」 ○説明「人権教育の指導方法等の在り方について」 台風接近のため中止
	市町村立小・中学校教頭人権教育研修会（管内教頭研と合同）	8/6	吉塚合同庁舎 803	174	○講話「いじめを生まない学校づくりを目指した校務運営」
	市町村立小・中学校人権・同和教育担当者研修会 (筑紫地区)	11/1	春日市立春日南小学校 大野城市立平野中学校	36 34	○授業公開 第4学年「働くことの大切さ」 第1学年「学級生活を点検しよう」 ○指導助言
	(宗像地区)	11/14	宗像市立玄海東小学校	35	○授業公開 第4学年「場面をくらべて読もう」 ○指導助言
	(糟屋地区)	11/19	古賀市立花鶴小学校 宇美町立宇美東中学校	24 25	○授業公開 第2学年「トイレそうじ」 第2学年「よりよい社会の実現」 ○指導助言
	(糸島地区)	11/21	志摩町立志摩中学校	24	○授業公開 第2学年「舞台芸能の楽しみ」 ○指導助言
	市町村立小・中学校校長人権教育研修会	1/23	吉塚合同庁舎 803	171	○説明「人権教育の指導方法等の在り方について」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	初任者研修（赴任前研修会）	4/4	北九州教育事務所	13	○講話「学校における人権教育の実際」
	教職経験 10 年経過教員研修（共通研修）	5/22	北九州教育事務所	19	○講話「人権教育の現状と課題について」
	新任生徒指導主事等研修会	5/23	北九州教育事務所	16	○講話「学校における人権教育について」
	校長及び人権教育担当者研修会	5/31	鞍手町中央公民館	148	○説明「本県の学校教育における人権教育の現状と課題」 ○実践発表「本校の人権教育の実際」 ○講話「教師が変われば、子どもが変わり学校が変わる」
	市町立小・中学校教頭人権教育研修会	6/11	北九州教育事務所	74	○説明「管内の学校教育における人権教育の現状と課題」 ○実践発表「本校の人権教育の実際」 ○講話「教師が変われば、子どもが変わり学校が変わる」
	幼稚園・保育所(園)職員人権教育研修会	7/30	鞍手町中央公民館	93	○説明「県内における人権教育の現状と課題」 ○講話「子どもの生活とメディア」
	新任教務主任研修会	8/9	北九州教育事務所	4	○講話「人権教育と教務主任の役割」
	新任校内研修担当者研修会	8/24	北九州教育事務所	6	○講話「人権教育と校内研修担当者の役割」
	臨時的任用教員等研修会	8/29	鞍手町中央公民館	90	○講話「人権教育の基本的な考え方と進め方」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	小・中学校校長研修会	11/5	北九州教育事務所	74	○説明「人権教育の現状と課題」
	新任進路指導主事研修会	11/7	北九州教育事務所	8	○講話「学校における人権教育について」
	第1回人権教育担当者研修会	12/6	中間北小学校 中間北中学校	90	○公開授業 ○分散会（グループ協議）
	第2回人権教育担当者研修会	1/30	鞍手町中央公民館	78	○説明「平成20年度人権教育推進計画について」 ○実践交流会
北筑後教育事務所	小・中・特別支援学校校長研修会①	4/23	北筑後教育事務所	123	○講義「平成19年度の人権・同和教育の推進について」
	小・中・特別支援学校10年経験者研修②	5/1	北筑後教育事務所	27	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」
	小・中・特別支援学校教頭研修会①	5/8	北筑後教育事務所	125	○講義「平成19年度の人権・同和教育の重点と教頭の役割について」
	小・中・特別支援学校初任者研修（含 新規採用養護教諭・新規学校栄養職員）③	5/9	北筑後教育事務所	51	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」
	小・中・特別支援学校新任校内研修担当者研修①	5/14	北筑後教育事務所	45	○講話「人権・同和教育の動向・推進と校内研修担当者の役割について」
	小・中・特別支援学校新任教務主任研修①	5/21	北筑後教育事務所	26	○講話「人権・同和教育の動向・推進と教務主任の役割について」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容	
北筑後教育事務所	小・中・特別支援学校 臨時的任用教員研修会	5/22	北筑後教育事務所	130	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」	
	中・特別支援学校新任進路指導主事研修①	5/25	北筑後教育事務所	18	○説明「人権・同和教育の動向・推進と進路指導主事の役割について」	
	小・中・特別支援学校 新任学年主任研修①	5/30	北筑後教育事務所	40	○講話「人権・同和教育の動向・推進と学年主任の役割について」	
	小・中・特別支援学校 校長、人権・同和教育担当者研修会①	6/6	大刀洗ドリームセンター	252	○実践報告「ずっと笑顔でいたい～学校、家庭、地域が連携した人権・同和教育の推進～」 ○講演「文部科学省『最終とりまとめ』の方向性とその具体的な活用について」	
	小・中・特別支援学校 校長、人権・同和教育担当者研修会②		6/18	十文字中学校	40	○公開授業研（3年生：数学） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			7/17	三輪中学校	18	○公開授業研（3年生：道徳） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			10/15	田主丸中学校	42	○公開授業研（1年生：技術・家庭、2年生：道徳） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
				東国分小学校	43	○公開授業研（6年生：社会） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
				城島小学校	43	○公開授業研（5年生：道徳） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			10/25	金川小学校	40	○公開授業研（4年生：算数） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			10/26	吉井小学校	24	○公開授業研（3年生：算数） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
			11/12	味坂小学校	36	○公開授業研（6年生：総合的な学習の時間） ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	小・中・特別支援学校新規採用教職員研修会	4/3	南筑後教育事務所	22	○講義「学校における人権教育の推進」
	小・中・特別支援学校10年経験者研修会	4/23	南筑後教育事務所	15	○講義「学校における人権・同和教育の推進」
	小・中・特別支援学校校長研修会	4/25	南筑後教育事務所	146	○説明「人権・同和教育室事業と本年度の重点」
	小・中・特別支援学校新任学年主任研修会	5/9	南筑後教育事務所	21	○講義「学校における人権・同和教育の推進」
	小・中・特別支援学校新任進路指導主事研修会	5/9	南筑後教育事務所	9	○講義「学校における人権・同和教育の推進」
	小・中・特別支援学校新任教務主任研修会、新任校内研修担当者研修会	5/15	南筑後教育事務所	23 27	○講義「学校における人権・同和教育の推進」
	小・中・特別支援学校校長、人権・同和教育担当者合同研修会	5/17	まいピア高田	292	○説明「学校における人権・同和教育の現状と課題」 ○報告「インターネット上の人権侵害への対応について」 ○講話「人権教育の指導方法等の在り方について」 [最終とりまとめ]の方向性と具体的な活用について
	小・中・特別支援学校新任生徒指導主事研修会	6/15	南筑後教育事務所	8	○講義「生徒指導と人権・同和教育」
	小・中・特別支援学校臨時的任用教員等研修会	8/3	南筑後教育事務所		台風のため中止
	小・中・特別支援学校教頭研修会②	9/7	南筑後教育事務所	146	○実践発表「学校における人権・同和教育の推進と教頭の役割」 ○説明「学校における人権・同和教育の推進について」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	小・中・特別支援学校事務職員研修会	10/26	南筑後教育事務所	146	○講義「人権・同和教育の現状と課題」
	小・中・特別支援学校人権・同和教育担当者研修会	10/16 11/21	B 広川町立 中広川小学校 A 大牟田市 立松原中学校	72 90	○説明「授業を公開するにあたって」 ○授業公開 ・Bブロック（3クラス公開） ・Aブロック（全クラス公開） ○協議「学力保障や人権意識の高揚を図る学習指導の在り方」
筑豊教育事務所	初任者研修会	4/3	筑豊教育事務所	20	○説明「人権・同和教育を基底に据えた学級経営等の在り方」
	新任教務主任研修会	4/16	筑豊教育事務所	15	○説明「人権・同和教育の推進と教務主任の役割」
	新任生徒指導主事研修会 (兼生徒指導主事研修会)	4/18	筑豊教育事務所	40	○説明「人権・同和教育の推進と生徒指導主事の役割」
	校長研修会	4/19	筑豊教育事務所	108	○講話「人権・同和教育の現状と課題」
	10年経験者研修課題別 選択研修会	4/23	筑豊教育事務所	25	○説明「人権・同和教育の推進について」
	教頭研修会	4/25	筑豊教育事務所	107	○説明「人権・同和教育の現状と課題」
	新任進路指導主事研修会	5/9	筑豊教育事務所	14	○説明「人権・同和教育の推進と進路指導主事の役割」
	新任学年主任研修会	5/15	筑豊教育事務所	29	○説明「人権・同和教育の推進と学年主任の役割」
	校長、人権・同和教育担当者研修会	6/5	嘉麻市なつき文化ホール	218	○講演「人権教育の指導方法等の在り方について（最終とりまとめ）の方向性と具体的な活用について」 ○実践発表・協議及び交流「自校の人権・同和教育の推進について」

	名 称	期 日	会 場	参加 人数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	新任保健主事研修会及び 中学校保健主事研修会	6/8	筑豊教育事務所	72	○説明「人権・同和教育の推進と保健主事の役割」
	公立・私立幼稚園長・保育所(園)長及び職員人権・同和教育研修会	7/23	筑豊教育事務所	79	○実践発表・協議及び交流 「ゆりぐみの子ども達とともに」～保幼小の連携を通して～ ○説明・演習 「人権感覚の育成を通して」～気づきから行動へ～
	平成 19 年度市町村立学校事務職員研修会(隔年)	9/7	筑豊教育事務所	108	○説明「これからの人権・同和教育について」 ～人権感覚の育成に向けて～
	人権・同和教育担当者研修会(小学校)	11/1	嘉麻市立上山田小学校	69	○公開授業 ○協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推進について」
	第2回福岡県人権教育研修会(小学校)	11/2	飯塚市立上穂波小学校	61	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障及び人権・同和教育の推進について」
	人権・同和教育担当者研修会(中学校)	11/14	嘉麻市立嘉穂中学校	57	○公開授業 ○協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推進について」
	第2回福岡県人権教育研修会(中学校)	11/21	飯塚市立筑穂中学校	58	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障及び人権・同和教育の推進について」
	校内研修担当者研修会	12/7	筑豊教育事務所	33	○説明「校内研修の推進と人権・同和教育」
	京築教育事務所	第2回小・中学校初任者研修・新規採用養護教諭研修・新規採用栄養教諭研修	3/30	京築教育事務所	14
第4回小・中学校初任者研修・新規採用養護教諭研修・新規採用栄養教諭研修		4/18	京築教育事務所	14	○講義「人権教育の視点に立つ学級経営」

	名 称	期 日	会 場	参加 人数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	小・中学校校長人権教育 研修	4/19	京築教育事務 所	72	○説明「管内における人権教育の現状と課題」 ○講話「教師が変われば、子どもが変わり、学校が 変わる」
	小・中学校新任教務主任 研修	4/20	京築教育事務 所	6	○講義「人権教育の推進における教務主任の役割」
	小・中学校 10 年経験者 研修	4/26	京築教育事務 所	9	○講義「人権教育の現状と課題」
	中学校新任進路指導主 事研修会	5/10	京築教育事務 所	3	○講義「人権教育の推進における進路指導主事の役 割」
	小・中学校教頭人権教育 者研修	5/11	京築教育事務 所	68	○説明「管内における人権教育の現状と課題」 ○講話「今後の人権教育の推進について～教育コミ ュニティづくり～」
	小・中学校新任学年主任 研修	5/14	京築教育事務 所	13	○講義「人権教育の推進における学年主任の役割」
	中学校新任生徒指導主 事研修	5/31	京築教育事務 所	1	○講義「人権教育の推進における生徒指導主事の役 割」
	小・中学校人権教育担当 者等研修	6/1	京築教育事務 所	70	○講話「人権の学びを子どもとともに～『かがやき』 の活用を通して～」 ○説明「人権教育の推進における担当者の役割」
	小・中学校校長・人権教 育担当者等合同研修	6/13	築上町中央公 民館	138	○講話「人権教育の考え方・進め方～学習活動づく り・人間関係づくり・環境づくり～」
	臨時的任用教員等研修	8/1	京築教育事務 所	54	○講義・演習「人権教育の基本認識について」
	小・中学校新任校内研修 担当者研修	11/30	京築教育事務 所	16	○講義「人権教育の推進における校内研修担当者の 役割」

第3節 社会教育における人権教育

すべての人々が科学的、合理的な生活態度を身につけ、差別の実態を正しく認識し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決にあたるよう、生涯学習の視点に立って、あらゆる機会にあらゆる年齢層に対して様々な場を通じて、その発達段階に応じ、人権教育及び人権啓発を推進していかなければならない。そのため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、社会教育における人権教育の推進に努めている。

1 県費補助事業、国庫補助事業等

過去5年間の県費補助事業及び国庫補助事業

事業名 年度	社会参加促進 支援事業	子供会等少年団体 育成事業	人権教育推進市町村事業	
			人権問題学習講座等	地域住民 参加交流等
平成15年度		223 県費(450千円×1/2)	322 国費(500千円×1/2) 県費(500千円×1/5)	44 国費(500千円×1/2)
平成16年度		212 県費(450千円×1/2)	327 県費(500千円×1/6)	
平成17年度		193 県費(450千円×1/2)	295 県費(500千円×1/7)	
平成18年度		188 県費(450千円×1/2)	281 県費(500千円×1/8)	
平成19年度	10 県費(500千円×1/10)			

※上段：対象事業数（実績）、下段：予算積算単価

2 職員研修事業（社会教育関係）

(1) 本庁主管研修会

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	市町村教育委員会社会人権・同和教育担当初任者研修会	5/7	県立社会教育総合センター	51	○講演「人権教育・啓発担当者として」 ○説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 ○演習 「体験的参加型学習の実際」 ～人権課題の解決に向けた学習会等の在り方～ ビデオフォーラム～
2	福岡県教育庁人権・同和教育問題啓発推進員研修会	5/10	吉塚合同庁舎701	9	○説明Ⅰ「人権教育に関する法律等の経緯及び人権・同和教育問題啓発推進員の役割」 ○説明Ⅱ「福岡県人権教育・啓発基本指針について」
	福岡県教育庁人権・同和教育問題啓発推進員研究会	7/5	人権啓発情報センター	22	○研修Ⅰ講演「いま、人権教育の再構築とは何か」 ○研修Ⅱ説明「インターネットと人権」 研修（特別展見学）「人権文化を育むためのインターネットの活用」
		7/6	古賀市人権センター及び周辺	20	○研修Ⅲ説明「古賀市の人権教育・啓発の取組について」 ○研修Ⅳフィールドワーク「古賀市における人権のまちづくり」
3	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会	5/15	県立社会教育総合センター	61	○講演「人権のまちづくり再考」 ○説明「平成19年度の人権教育施策について」
	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研究会	11/9	えーるピア久留米及び周辺	56	○研修Ⅰ講演「日本の人権の向上を目指して～ソーシャルインクルージョンの理念に基づくまちづくり～」 ○研修Ⅱフィールドワーク『二ツ橋地方の史跡を訪ねて』
4	人権教育コーディネーター養成講座	6/7	人権啓発情報センター	36	○講座①「人権教育・啓発についての基本認識」 ○講座②「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 ○説明・見学「常設展示コーナー」
		7/19		39	○講座①「多様性を活かした価値創造を目指して」 ○講座②「差別と偏見のメカニズム」 ○講座③「地域の実情に応じた人権教育」
		10/12		38	○講座①「障害のある人の人権をめぐる問題と課題」 ○講座②「体験的参加型学習による人権教育・啓発の実際」 ○講座③「体験的参加型学習の企画」

番号	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
4	人権教育コーディネーター養成講座	12/12	人権啓発情報センター	82	○講座①「子どもの支援を通じて」 ○講座②「学校教育と社会教育による子どもの支援について」
		2/9		45	○講座①「人権啓発活動における体験的参加型学習の活用」 ○講座②「体験的参加型学習プログラムの発表及び指導・助言」

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	市町立小・中学校 PTA 役員人権教育研修会	6/18	社会教育総合センター	400	○講演「自分らしく生きるために～映画『陽だまりの家』を題材にして」
	第 1 回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	7/17	福岡教育事務所	44	○講演「人権を大切にする社会をめざして～教育公務員に期待するもの」
	市町教育委員会社会教育関係職員等人権・同和教育研修会	9/4	福岡教育事務所	24	○講義 1 「国・県における人権教育の現状と課題」 ○講義 2 「ユニバーサルデザインの視点から見た社会人権教育について」 ○ワークショップ
	市町教育委員会教育委員人権教育研修会	9/25	吉塚合同庁舎 801 会議室	60	○講演「発達障害と人権教育～幼稚園・保育園で社会性や行動面で気になる子どもの理解と対応～」
	市町教育委員会学校教育・社会教育担当部課長等合同人権・同和教育研修会	10/10	福岡教育事務所	36	○説明「管内における人権教育の現状について」 ○講話「今後の人権教育の推進について」
	第 2 回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	1/15	福岡教育事務所	40	○ロールプレイを取り入れたワークショップ

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	市町社会人権・同和教育担当者研修会	6/20	北九州教育事務所	16	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「インターネットと人権」
		9/19	北九州教育事務所	17	○説明「これからの人権教育・啓発」 ○講話「人権のまちづくり～人権教育・啓発基本指針をどう活かすか～」
		2/13	北九州教育事務所	18	○実践発表「本年度の取組について」 ○研究協議「本年度の取組について」
	社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	7/30	鞍手町中央公民館	80	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「子どもの食生活」
	市町立小・中学校事務職員研修会	9/10	北九州教育事務所	74	○講話「人権教育の今日的課題」 ○演習「犯罪被害者の人権を守る」
	市町教育委員人権・同和教育研修会	10/23	北九州教育事務所	39	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「インターネットと人権」
	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会ブロック研修会	6/20	北九州教育事務所	16	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「インターネットと人権」
		9/19	北九州教育事務所	17	○説明「これからの人権教育・啓発」 ○講話「人権のまちづくり～人権教育・啓発基本指針をどう活かすか～」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	市町村社会人権・同和教育担当部課長会	4/24	北筑後教育事務所	19	○説明 「平成19年度事務所人権・同和教育室主管研修事業について」 ○講話 「教育基本法の改正と今後の生涯学習施策の動向について」
	管内小中特別支援学校PTA人権教育研修会	6/15	大刀洗ドリームセンター	314	○演習：ビデオフォーラム 「『セッちゃん』を活用した学習プログラム」 ○講演 「家庭・地域・学校が連携した人権教育の推進～子どもの生活体験を通して～」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	9/20	北筑後教育事務所	90	○ビデオ視聴 「この空の下で」を活用した人権学習プログラム ○講演 「いのちとくらしの講演会」 ～みんなが心豊かにつながりあうまちづくりを目指して～
	市町村教育委員会教育委員研修会	10/23	北筑後教育事務所	30	○説明 「教育改革の動向と教育委員会の役割について」 ○講演 「今後の人権教育の推進について」 ～地域の教育コミュニティーづくりと学力向上～
	筑後地区地域活動指導員人権・同和教育研修会	10/24	南筑後教育事務所	50	○講話 「体験的参加型学習を取り入れた人権啓発について」 ○講話 「人権・同和教育の視点に立った活動について」
	市町村社会人権・同和教育担当者研修会	1/24	南筑後教育事務所	36	○情報交換 ・各市町村における12月人権週間の取組について ・各市町村における「人権教育・啓発基本指針」の策定に向けた取組の進捗状況について ○講話 「つながろう ひろげよう 人権のまちづくり」 ～いのち・くらし・ことばをキーワードに～

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村社会教育主管課長・係長会議	4/26	南筑後教育事務所	45	○説明 「本年度の社会人権・同和教育の推進について」
	市町村人権・同和教育担当部課長・係長等合同研修会	5/31	南筑後教育事務所	20	○説明 「管内における社会人権・同和教育推進の現状と課題」 ○講話 「県の『基本指針』を踏まえた各市町村の『基本計画』の策定に向けて」 ○実践報告（うきは市、大牟田市） 「『基本計画』策定に向けた具体的取組について」
	市町村社会教育行政担当者研修会	7/6	南筑後教育事務所	27	○講義 「人権尊重の視点からみたまちづくりについて」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	9/20	まいピア高田	162	○ビデオ視聴及び解説 「虐待から子どもたちを守るために」 ○講演 「DVのない社会をめざして」
	筑後地区地域活動指導員人権・同和教育研修会（南北合同）	10/24	南筑後教育事務所	23	○講話 「体験的参加型学習を取り入れた人権啓発について」 ○講話 「人権・同和教育の視点に立った活動について」
	市町村教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	11/27	南筑後教育事務所	54	○講話 「暮らしのなかの人権」 ～無意識のうちの差別～
	市町村人権・同和教育担当者研修会		8/6	南筑後教育事務所	13
1/24			南筑後教育事務所	18	○情報交換Ⅰ 「各市町村における12月の人権週間の取組について」 ○情報交換Ⅱ 「各市町村における『人権教育・啓発基本指針』の策定及び重点課題解決に向けた取組の進捗状況について」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	社会人権・同和教育担当者協議会筑後ブロック研修会	1/22	伊万里市	20	○説明及び講話 ・説明「伊万里市の取組について」 ・講話「社会学連携の人権教育・啓発」 ～「いのちの教育」の実践を通して～ ○説明及びフィールドワーク ・説明「伊万里市隣保館の取組について」 ・現地フィールドワーク
		1/23	伊万里市 佐賀市	20	○実践報告1 「小郡における人権・同和教育の啓発の取組」 ～啓発冊子の発行と利用を中心に～ ○実践報告2 「大川市の人権・同和教育・啓発の取組」 ○研修「佐賀城本丸歴史館」
	南筑後教育事務所職員人権・同和教育研修会	5/30	南筑後教育事務所	39	○講話 「部落差別の現状と課題」 ○協議 「人権・同和教育推進上の各課・室の取組について」
		6/19	南筑後教育事務所	16	○講話 「管内における部落差別の実状及び実態について」
		7/20	立花町隣保館	28	○講話及びフィールドワーク 「小集落移転事業について」 「立花町における人権・同和教育の推進について」
		9/3	北国武集会所	21	○討議 「部落差別をなくすために」 ～人の生き方として考え、今、自分にできることは～
		10/30 11/5	八女総合庁舎 筑後農林事務所	43	○講演 「明治4年の『解放令』から大正11年『水平社』の結成まで」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	筑豊教育事務所職員人権・同和教育研修会	4/20	筑豊教育事務所	38	○演習「豊かな人間関係づくり」 ○説明「平成19年度人権・同和教育推進計画について」
		8/6	筑豊教育事務所	30	○講話「同和教育の果たしてきた役割と人権教育としての課題」
		12/21	筑豊教育事務所	35	○演習及び説明 「これからの人権・同和教育について」
		2/26	筑豊教育事務所	31	○ビデオフォーラム「人権を行動する」 ○研修報告「人権・同和教育研修会に参加して」 ○説明「平成19年度所内人権・同和教育研修会の総括」
	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会筑豊ブロック人権・同和教育指導者研修会	6/15	飯塚市 筑豊ハイツ	38	○演習「県コーディネーター養成講座受講者による体験的参加型学習」 ○演習、講話 「今何をすべきか」
	社会人権・同和教育担当者及び指導員合同研修会	8/1	飯塚市生涯学習交流館	20	○啓発映画試写及び説明
	市町村教育委員会等人権・同和教育研修会	1/25	田川市民会館	13	○啓発映画試写及び説明
		9/11	なつき文化ホール	93	○啓発映画上映「小さな叫び」 ○講演「子どものかがやく未来へ」
	嘉麻市・飯塚市・桂川町婦人会等人権・同和教育問題研修会	12/10	飯塚市穂波公民館	101	○講話「外国の文化にふれてみましょう」 ○啓発映画試写「人権に向き合う6つのエピソード」 ○講話「人権って！何でしょう」
	管内市町村社会教育関係課長及び館長等研修会	5/15	筑豊教育事務所	20	○説明「福岡県の人権・同和教育啓発の現状とこれからの方向について」
	嘉飯桂隣保館連絡協議会、人権・同和教育担当者会及び指導員合同研修会	2/22	飯塚寿会館	42	○啓発映画上映「人権を行動する」 ○講演「人権が尊重される地域社会の実現に向けて」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	京築地区社会教育関係 団体リーダー人権教育 研修会	9/21	京築教育事務 所	45	○講話「差別っていったい何やねん～若者からのメ ッセージ～」
	京築教育事務所管内市 町（学校組合）教育委員 会教育委員等人権・同和 教育研修会	10/3	京築教育事務 所	37	○講義「インターネットにおける人権侵害」 ○講話「インターネットと人権～インターネットの 安心安全な使い方～」
	京築地区社会人権・同和 教育担当者会議 （第1回）	11/20	京築教育事務 所	16	○京築ブロック研修会について ○京築社同担実践報告集「かがやき」の作成につい て
	京築地区社会人権・同和 教育担当者会議 （第2回）	3/14	京築教育事務 所	20	○本年度の京築社同担の反省と課題及び来年度の 活動について ○啓発ビデオ視聴
	京築教育事務所職員人 権・同和教育研修会 （第1回）	5/7	京築教育事務 所	35	○人権教育推進計画について ○「人権教育の指導方法等の在り方[第2次とりま とめ]」について ○研修中における不適切な言動の対応について
	京築教育事務所職員人 権・同和教育研修会 （第2回）	7月 中・下 旬	クローバーブ ラザ 各市町	37	○県・各市町の講演会に参加
	京築教育事務所職員人 権・同和教育研修会 （第3回）	7/26, 27 7/24, 31	豊前総合庁舎 行橋総合庁舎	31	○人権・同和問題の解決と公務員の役割
	京築教育事務所職員人 権・同和教育研修会 （第4回）	9/3	京築教育事務 所	32	○体験的参加型学習 子どもの人権問題～児童虐待について～
	京築教育事務所職員人 権・同和教育研修会 （第5回）	11月下 旬～12 月上旬	各市町	29	○各市町の講演会に参加
	京築教育事務所職員人 権・同和教育研修会 （第6回）	12/10	京築教育事務 所	28	○講演「今後の人権・同和教育の推進について」
	京築教育事務所職員人 権・同和教育研修会 （第7回）	1/4	京築教育事務 所	32	○人権教育とコミュニケーション能力について

3 その他の事業

- (1) 人権教育フィルム等を各教育事務所人権・同和教育室(福岡教育事務所を除く。)、県視聴覚ライブラリー及び本庁人権・同和教育課に配置し、各市町村・学校及び関係諸団体に貸し出している。
- (2) 福岡県は、毎年7月を「同和問題啓発強調月間」と設定するとともに、12月の「人権週間」とあわせて、啓発活動を実施している。
- (3) 人権教育学習資料「人権教育は今」を発行し、各町村・学校・社会教育施設等に配布し、活用を図っている。
- (4) 同和問題をはじめとする様々な人権問題の啓発指導者の育成の手引書「人権教育指導者育成研修プログラム」(平成12年3月作成)の活用促進を通して、市町村教育委員会等の啓発活動の支援・充実を図っている。

1 刊行物一覧

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総務課	A4 28 頁	年 6 回	各 3,300 部
教育便覧	総務課	A4 98 頁	19 年 8 月	3,600 部
福岡県の教育	総務課	A4 リーフレット	20 年 3 月	1,500 部
福岡県文化財調査報告書第 215 集 「五ヶ山・小川内」	文化財保護課	A4 本文 720 頁	20 年 3 月	1,000 部
福岡県文化財調査報告書第 216 集 「彼岸原遺跡」	文化財保護課	A4 本文 60 頁 図版 16 頁	20 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 217 集 「竹重遺跡」	文化財保護課	A4 本文 16 頁 図版 8 頁	20 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 218 集 「西新町遺跡」	文化財保護課	A4 本文 145 頁 図版 33 頁	20 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 219 集 「原遺跡 18 次」	文化財保護課	A4 本文 72 頁 図版 28 頁	20 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 220 集 「赤坂古墳群Ⅲ」	文化財保護課	A4 本文 24 頁 図版 10 頁	20 年 3 月	500 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告 第 8 集「小川柳ノ内遺跡Ⅱ」	文化財保護課	A4 本文 196 頁 図版 93 頁	20 年 3 月	1,000 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告 第 9 集「藤の尾垣添遺跡Ⅰ」	文化財保護課	A4 本文 148 頁 図版 44 頁	20 年 3 月	1,000 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告 第 10 集「松田掛畑遺跡・岩本下内遺 跡」	文化財保護課	A4 本文 76 頁 図版 30 頁	20 年 3 月	1,000 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告 第 11 集「観音山古墳群中原Ⅲ群・観 音山古墳群瀬戸Ⅳ群・内河遺跡群 1 次」	文化財保護課	A4 本文 104 頁 図版 32 頁	20 年 3 月	1,000 部
有明海沿岸道路大川バイパス関係埋 蔵文化財調査報告第 4 集「坂井長永 遺跡、西浦池古塚・古溝・将監坊・ 下里遺跡」	文化財保護課	A4 本文 80 頁 図版 30 頁	20 年 3 月	1,000 部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
一般国道210号線浮羽バイパス関係埋蔵文化財調査報告第25集「玉田遺跡、船越高原A遺跡、西隅上中川原遺跡」	文化財保護課	A4 本文 97 頁 図版 32 頁	20年3月	1,000部
福岡県埋蔵文化財発掘調査年報-18年度-	文化財保護課	A4 本文 208 頁	20年3月	1,000部
特別支援教育推進のための体制整備	義務教育課	A4 71 頁	20年3月	300部
福岡県の特別支援教育	義務教育課	A4 8 頁	20年3月	4,500部
スクールソーシャルワーカーの活用についてQ&A	義務教育課	A4 17 頁	20年3月	250部
学校における豊かな体験活動のすすめV	義務教育課	A4 33 頁	20年3月	1,200部
幼稚園新規採用教員研修の手引	義務教育課	A4 85 頁	20年3月	150部
若い教師のための教育実践の手引	義務教育課	A4 166 頁	20年3月	600部
基本研修計画書	義務教育課	A4 51 頁	20年3月	1,000部
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実践報告	スポーツ健康課	A4 10 頁	19年9月	3,000部
平成19年度児童生徒体力・運動能力調査報告書	スポーツ健康課	A4 61 頁	20年3月	1,750部
福岡県選手強化事業概要及び競技力	スポーツ健康課 (選手強化推進実行委員会)	A4 154 頁	20年3月	600部
スポーツフェスタ・ふくおか報告書	スポーツ健康課 (スポーツフェスタ・ふくおか実行委員会)	A4 100 頁	20年3月	500部
平成19年度要覧	体育研究所	A4 13 頁	19年10月	300部
体育研究所だより 69号	体育研究所	A4 4 頁	19年10月	2,000部
要覧	スポーツ科学情報センター	A4 49 頁	19年6月	1,500部
アクションレポート	スポーツ科学情報センター	A4 98 頁	19年4月	850部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」	スポーツ科学情報センター	A4 12 頁	年1回	4,500部
平成18・19年度スポーツ指導者の活用に関する地域実践研究事業報告書	スポーツ科学情報センター	A4 102 頁	20年2月	1,500部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
福岡県立図書館要覧	県立図書館	A4 28 頁	19年8月	500部
福岡県立図書館報(62号)	県立図書館	A4 8 頁	19年8月	1,500部
福岡県立図書館報(63号)	県立図書館	A4 8 頁	20年3月	1,500部
九州歴史資料館年報平成18年度	九州歴史資料館	A4 44 頁	19年7月	1,500部
九歴だより 25号	九州歴史資料館	A4 4 頁	19年4月	5,000部
九歴だより 26号	九州歴史資料館	A4 4 頁	19年10月	5,000部
大宰府史跡発掘調査報告書Ⅳ	九州歴史資料館	A4 60 頁	19年10月	500部
大宰府史跡発掘調査報告書Ⅴ	九州歴史資料館	A4 130 頁	20年3月	500部
九州歴史資料館研究論集 33	九州歴史資料館	B5 130 頁	20年3月	1,000部